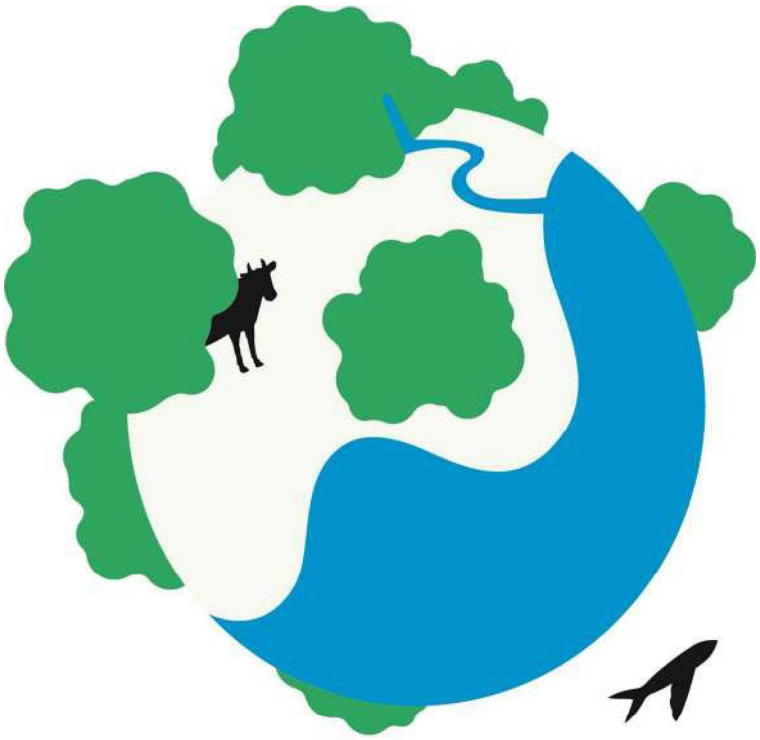
令和４年度　事業説明書



小さいくせに
ぜんぶある。

惑星コトウラ

鳥取県琴浦町

令和４年度 事業説明書　目 次

議会事務局	1
総務課	2
企画政策課	3
商工観光課	4
税務課	5
農林水産課	6
すこやか健康課	7
福祉あんしん課	8
子育て応援課	9
建設住宅課	10
上下水道課	11
出納室	12
農業委員会事務局	13
教育総務課	14
社会教育課	15
人権・同和教育課	16

（様式1）

令和4年度　事業体系図及び予算額

所属名：議会事務局

単位：千円

施　策	事業番号	事 業 名	新規・継続・廃止の別	事業説明書ページ番号	本年度予算額	前年度予算額	前々年度決算額	正規職員	会計年度
議会	2	議員人件費	継続	1-1	72,403	70,153	70,569	0.2	0.0
	3	町議会運営一般	継続	1-2	10,867	9,292	6,875	2.3	1.0
	1461	会計年度任用職員（議会事務局）	継続	-	1,999	1,999	1,914	0.0	0.0
				小計	85,269	81,444	79,358	2.5	1.0
監査事務	66	監査事務	継続	1-4	1,487	1,454	1,138	0.5	0.0
				小計	1,487	1,454	1,138	0.5	0.0
				所属合計	86,756	82,898	80,496	3.0	1.0

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	2	事業名	議員人件費			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	議会事務局			担当係	庶務・議事係			
予算区分	款	1	議会費	項	1	議会費	目	1 議会費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	72,403					72,403	

正職員人件費	1,309	前年度	1,326	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.2	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0	
トータルコスト	73,712							
前年度予算額	70,153	比較	2,250	前々年度決算額	70,569	比較	1,834	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

議会運営等に要する経費。
議会は、町民の要望を町政に反映させるため、予算・条例等の議案を審議し決定する「議決機関」。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
【拡】 1報酬	＜議員報酬 44,868千円＞ ・報酬月額（16人） 内訳） 議長331千円、副議長240千円、 委員長232千円、議員224千円	44,868	単町	○議員数15人（欠1人） ⇒16人（条例定数）へ
3職員手当等	＜議員期末手当＞13,102千円 ・議員期末手当 3,739千円（報酬月額）×1.2×1.625 ×2回（6月・12月）＝**14,583千円**を 基準とした6月減額調整分↓↓ ※新議員期間率減額分（60/100） 3,057,600−1,834,560＝ △1,223,040円 ※R3年12月分調整額　△258,600円 議長　△ 39,720円（1人） 委員長　△111,360円（4人） 議員　△107,520円（4人）	13,102	単町	○令和３年度人事院勧告に伴う条例改正後の調整額加算
4共済費	＜議員共済会負担金＞14,433千円 ・議員共済会事務費（条例定数） 15千円×16人（定数）＝240千円 ・年金廃止に伴う特別負担金 220千円（標準報酬月額）×16名 ×12ヶ月×33.6/100＝14,193千円	14,433	単町	―
合計		72,403		

前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	3	事業名	町議会運営一般			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	議会事務局			担当係	庶務・議事係			
予算区分	款	1	議会費	項	1 議会費	目	1	議会費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源			
事業費	10,867					10,867			
正職員人件費	15,049	前年度	13,256	正職員年間人件費		6,543	正職員	2.3	
会計年度職員人件費	1,667	前年度	1,500				会計年度職員	1.0	
トータルコスト	27,583								
前年度予算額	9,292	比較	1,575	前々年度決算額		6,875	比較	3,992	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

議会運営等に要する経費。
本会議や委員会の開催、議員研修会、議員の資質向上に資する経費及び会議録作成、本会議議事録検索システム、議会だよりの発行等に必要な経費。

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
1報酬	＜委員報酬＞33千円 ・政治倫理審査会委員の報酬 @2,200円×3人分×5回 これは、議会政治倫理条例の規定による審査会が組織された場合の審査委員報酬	33	単町	―
7報償費	＜報奨金＞100千円 ・議員研修の講師謝金として （100千円×1回＝100千円） 研修会の目的：さらに議員の資質向上とスキルアップを図る	100	単町	―
【拡】 8旅費	＜普通旅費＞165千円 ・職員 1,980円×2人分＝3,960円 ・委員会視察研修随行職員分 80,180円×2人＝160,360円 ＜費用弁償＞2,972千円 ・参考人2,200円×2人×4回 ・議長出張関連 573,824円 ・広報常任委員会日当 187,200円 （2,600円×6人×3日×4回発行） ・議員会議出席旅費 310,000円 ・議員研修（JIAM）旅費等134,640円 （22,440円×6人） **・委員会視察研修1,372,480円** （2泊3日：85,780円×16人） **・広報委員会研修 420,480円** （1泊2日：70,080円×6人）	3,182	単町	・改選後新体制のため議員視察研修に係る旅費等の増額 2,637千円 〔内訳〕 ＜1.普通旅費＞ 委員会視察随行 161千円 ＜3.費用弁償＞ 委員会視察研修1,373千円 広報全国研修 421千円

事業の内容（どうやって）	9交際費	＜議長交際費＞360千円	360	単町	―
	10需用費	＜消耗品費＞　300千円 ・法令集等追録代　200千円、 ・事務消耗品代 100千円 （コピー機トナー代、新聞代等） ＜印刷製本費＞1,831千円 ・議会だより発行(4回)2色 ＜6,100部＞×頁単価計算 １頁17,600円(税込)×28P×2回 １頁17,600円(税込)×24P×2回	2,131	単町	
	11役務費	＜手数料＞　クリーニング代3千円 （議長室応接セットカバー分）	3	単町	
	12委託料	＜委託料＞ ・会議録 テープ起こし1,210円×1,400枚 データ交換料　200円×1,400枚 検索システム委託料　600千円 ※全協・常任委員会等は0円 （AI議事録で対応）	2,832	単町	―
	13使用料及び賃借料	＜借上料＞ タクシー代5,250円×2回＝11,000円	11	単町	・コピー機・FAXリース借上料 140,000円⇒0円へ
	17備品購入費	＜庁用器具＞40千円 ・図書購入代　40,000円	40	単町	
	18負担金、補助及び交付金	＜負担金＞2,144千円 県町村議会議長会負担金1,965,000円 中部町村議会議長会負担金116,000円 全国町村議員研修負担金 94,000円 (JIAM) 内訳(15,600円×6人)	2,175	単町	・中部町村議会議長会負担額146千円⇒116千円へ
	合計		10,867		

前年度からの改善点等	・幅広い世代に読んでいただける「議会広報紙」の作成。 ・「議会活動」について、よりわかりやすい情報発信に努める。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	66	事業名	監査事務			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	監査委員事務局			担当係	庶務			
予算区分	款	2	総務費	項	6	監査委員費	目	1 監査委員費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	1,487					1,487	

正職員人件費	3,272	前年度	5,302	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.5	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0	
トータルコスト	4,759							
前年度予算額	1,454	比較	33	前々年度決算額	1,138	比較	349	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

町の財務事務や一般行政事務について、地方自治法、地方公営企業法等関係法令及び町監査基準に基づいて監査委員が監査等を行うことにより、公正で合理的、効果的、効率的な行政運営が適正に執行されているか監査する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
1報酬	＜監査委員報酬＞1,021千円 ・代表監査委員50,700円×12ヶ月 ・監査委員　34,300円×12ヶ月	1,021	単町	―
【拡】 8旅費	**監査委員及び随行者研修旅費** ＜普通旅費＞68千円 ・監査研修随行職員分 67,080円 ＜費用弁償＞234千円 ・県内交通費 93,240円 （30日分：31,080円+62,160円） ・監査委員全国研修会 140,160円	302	単町	・県内交通費1人⇒2人 28千円⇒94千円へ
10需用費	＜消耗品費＞53千円 ・書籍購入20千円、 ・研修参加時資料代 33千円	53	単町	―
18負担金、補助金及び交付金	＜負担金・分担金＞111千円 ・県監査委員協議会分担金60千円 ・全国研修会参加負担金　4千円 ・監査委員研修(JIAM)負担金47千円	111	単町	・中部町村監査委員協議会負担金　17千円⇒0円へ
合計		1,487		

前年度からの改善点等

（様式1）

令和4年度　事業体系図及び予算額

所属名：総 務 課

単位：千円

施　策	事業番号	事 業 名	新規・継続・廃止の別	事業説明書ページ番号	本年度予算額	前年度予算額	前々年度決算額	正規職員	会計年度
地域とつながる明るい行政サービス	58	戸籍住民登録事務	継続	2-1	28,920	22,430	25,569	1.8	
	1324	個人番号交付事務	継続	2-2	1,577	5,039	8,258	0.7	2.0
	81	国民年金・敬老福祉年金事務	継続	2-3	256	54	24	0.3	1.0
	723	消費者対策	継続	2-4	1,274	1,297	985	0.2	
				小計	32,027	28,820	34,836	3.0	3.0
職場管理	8	安全衛生委員会	継続	2-5	747	747	715	0.4	
	632	職員厚生	継続	2-6	5,378	5,651	3,376	0.2	
	609	秘書業務	継続	2-7	3,238	3,238	1,321	1.0	
				小計	9,363	9,636	5,412	1.6	0.0
施設管理	5	一般管理事務	継続	2-8	69,889	62,983	60,206	5.0	7.0
	711	庁舎管理	継続	2-10	26,819	23,022	22,868	0.3	2.0
	409	駅前自転車置場管理運営	継続	2-11	245	245	240	0.1	
	1231	子どもの遊び環境整備事業	継続	2-12	4,937	5,389	575	0.4	
	1531	東伯総合公園リニューアル事業	継続	2-13	5,500	21,978	0	0.5	
	1054	公共工事等の品質確保	継続	2-14	6,022	6,022	5,885	0.4	
	1404	公共施設等総合管理事業	継続	2-15	2,672	0	0	0.2	
	1537	浦安地区公民館移転事業	継続	2-16	42,930	1,008	0	0.2	0.5
				小計	159,014	120,647	89,774	7.1	9.5
職員育成	7	職員研修	継続	2-17	8,968	8,240	3,232	0.4	
				小計	8,968	8,240	3,232	0.4	0.0

（様式1）

令和4年度　事業体系図及び予算額

財政管理	12	財政管理事務	継続	2-19	13,800	13,090	473,648	2.6	
	1276	ふるさと納税	継続	2-20	521,706	594,523	484,858	0.8	2.0
	355 356	起債償還元金、起債償還利子・一時借入金利子	継続	2-22	1,439,554	1,471,915	1,518,378	0.1	
	615	財産管理（普通財産）	継続	2-23	9,859	7,689	5,536	0.1	
				小計	1,984,919	2,087,217	2,482,420	3.6	2.0
交通安全対策	40	交通安全対策	継続	2-24	6,082	6,218	3,681	0.3	0.2
				小計	6,082	6,218	3,681	0.3	0.2
自治・地域振興	717	総合賠償保険加入事業	継続	2-25	1,830	1,787	1,497	0.1	
	44	部落自治振興費補助	継続	2-26	26,845	36,134	21,416	0.2	
	45	式典事業	継続	2-28	889	1,778	552	0.2	
	1063	定期借地権設定事業	継続	2-29	13,000	7,000	32,394	0.2	
				小計	42,564	46,699	55,859	0.7	0.0
行政事務	9	情報公開・個人情報保護等	継続	2-30	20	20	32	0.1	
	1273	行財政改革推進事業	継続	2-31	3,595	3,907	4,629	0.5	
				小計	3,615	3,927	4,661	0.6	0.0
選挙管理委員会の運営	59	選挙管理委員会の運営	継続	2-32	247	154	169	0.1	
	822	県知事・県議会議員選挙	新規	2-33	4,309	0	0	0.2	0.1
	662	参議院議員選挙	新規	2-34	13,261	0	0	0.2	0.1
				小計	17,817	154	169	0.5	0.2

（様式1）

令和4年度　事業体系図及び予算額

消防・防災	240	常備消防費	継続	2-35	240,899	241,363	239,406	0.1	
	241	非常備消防事務経費	継続	2-36	34,483	32,663	59,302	0.6	
	242	消防施設経費	継続	2-38	12,455	12,491	22,837	0.2	
	928	地域防災力向上事業	継続	2-39	2,108	2,172	7,375	0.5	
	1485	新型コロナウイルス感染症対策事業（マスク等消耗品費）	継続	2-40	500	3,188	5,428	0.2	
				小計	290,445	291,877	334,348	1.6	0.0
電算管理	42	電算管理（ネットワーク関係）	継続	2-41	19,479	18,177	19,815	0.3	
	1238	電算管理（職員用関連）	継続	2-43	30,077	34,561	34,244	0.3	
	1239	電算管理（総合行政システム）	継続	2-44	71,746	62,242	64,241	0.5	
	1260	個人番号運用事業	継続	2-46	5,762	9,625	6,994	0.2	
	1422	ICT化推進事業	継続	2-47	7,091	5,738	3,378	0.1	
				小計	134,155	130,343	128,672	1.4	0.0
				所属合計	2,688,969	2,733,778	3,143,064	20.8	14.9

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	58	事業名	戸籍住民登録事務			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	総務課			担当係	総合窓口係				
予算区分	款	2	総務費	項	3	戸籍住民登録費	目	1	戸籍住民登録費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源			
事業費	28,920	7,588	31	8,230		13,071	戸籍等各種証明手数料 8,230千円		
正職員人件費	11,777	前年度	26,512	正職員年間人件費		6,543	正職員	1.8	
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員		
トータルコスト	40,697								
前年度予算額	22,430	比較	6,490	前々年度決算額		25,569	比較	3,351	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

住民の住民票及び戸籍を適切に登録、管理する。
証明書等を適切に発行し、住民サービスの向上を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
戸籍の登録、管理	戸籍システム保守料 3,511千円 副本管理システム保守料 132千円 附票システム改修保守料 132千円 戸籍ハードウェア賃借料 3,223千円 戸籍、附票、住基システム使用料 3,564千円	10,562	単町	
【新】 戸籍法の一部改正に伴う戸籍システム改修委託料	届書等情報の提供・通知、戸籍証明書等の広域交付が可能となります。 ・改修に伴う戸籍システムの設置委託料 6,806千円 ・戸籍システム副本全件送信作業委託料 363千円 ・戸籍システム符号取得関連作業委託料 473千円	7,642	町 323 国 7,319	令和4年度実施の改修に基づき、戸籍副本データ送信をする作業に伴うもの。（令和4年6月実施）
窓口での各種証明書交付事務	住民票、戸籍、印鑑証明、税務証明等発行業務です。 ・印鑑登録証作成業務 185千円 ・証明発行業務他 873千円	1,058	町 758 県 31 国 269	印鑑登録証を作成する
個人番号カードを利用したコンビニでの各種証明交付	住民票、戸籍、戸籍の附票、印鑑証明、税務証明等をコンビニで交付します。 （対応コンビニ：ローソン、セブンイレブン、ファミリーマート等全国のコンビニ） ・証明交付システム利用料 661千円×12カ月×1.1＝8,726千円 ・証明交付回線利用料 60千円×12カ月×1.1＝792千円他	9,658	単町	カードの交付率をあげ、コンビニ交付の周知を図り、稼働率をあげる。
合計		28,920		

前年度からの改善点等

・マイナンバーカードの交付率を上げ、コンビニ交付サービスの利用促進を図り、窓口カウンターの混雑解消に務める。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1324	事業名	個人番号交付事務			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課			担当係	総合窓口係			
予算区分	款	2	総務費	項	3	戸籍住民登録費	目	1 戸籍住民登録費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	1,577	1,577				0	

正職員人件費	4,580	前年度	3	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.7	
会計年度職員人件費	3,054	前年度	1,527			会計年度職員	2.0	
トータルコスト	9,211							
前年度予算額	5,039	比較	-3,462	前々年度決算額	8,258	比較	-6,681	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	個人番号カード交付の普及促進を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
個人番号カード管理	交付までの個人番号カードの適切な保管にかかる経費（消耗品費等）	80	国（10/10）	
通信運搬費	個人番号カード交付事務に係る費用（本人限定郵便発送等）	538	国（10/10）	
住基ネット総合端末使用料	マイナンバーカードの交付時や更新時に利用する住基ネット総合端末4台分（63,500円／月）の使用料	839	国（10/10）	
【新】備品購入費	申請時来庁方式や出張申請時に写真撮影から交付申請までが行えるタブレットパソコンの購入費用（2台分）	120	国（10/10）	
合計		1,577		

前年度からの改善点等	申請時来庁方式時に利用できるタブレットパソコンを本庁・分庁舎に導入し、第2弾のマイナポイントによる、申請者の増加に対応する。 事務委託料は、町が国からの補助金を受けてJ-LISへの支払いをしていたが、直接J-LISが国に請求する形となり、予算額が縮小した。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	81	事業名	国民年金・老齢福祉年金事務	事業区分	□新規 ■継続
担当課	総務課	担当係	生活年金係		
予算区分	款 3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 国民年金事務費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	256	256				0	

正職員人件費	1,963	前年度	13,026	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.3	
会計年度職員人件費	1,527	前年度	1,527			会計年度職員	1.0	
トータルコスト	3,746							
前年度予算額	54	比較	202	前々年度決算額	24	比較	232	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	町民が老齢、障がい、死亡によって、生活の安定が損なわれることのないよう、制度年金によって生活の維持及び向上を図ることを目的とし、日本年金機構と協力・連携を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
国民年金等の事務	資格取得、種別変更等の申請書を受理し、日本年金機構へ進達を行います。 また、窓口で免除・学生納付特例制度や口座振替納付についての説明を行い、日本年金機構と連携し、年金受給権の確保につなげる。 ・消耗品費 28千円 ・印刷製本費 11千円 ・役務費 15千円	54	国 (10/10)	
システム改修費	制度改正に伴う、様式変更（性別非表示等）ならびに電子媒体（報告用）の項目変更に対応するためのシステム改修費用。 ・委託費 202千円	202	国 (10/10)	
合計		256		

前年度からの改善点等	年金相談について、スムーズな対応ができるようマニュアル作成を行う。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	723	事業名	消費者対策			事業区分	□新規 ■継続
担当課	総務課			担当係	生活年金係		
予算区分	款	6	商工費	項	1 商工費	目	1 商工総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	1,274					1,274	

正職員人件費	1,309	前年度	1,954	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.2	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	2,583							
前年度予算額	1,297	比較	-23	前々年度決算額	985	比較	289	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	悪質商法などの消費者被害を未然防止し、町民が安定した消費生活を送ることができるようにする。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
消費者被害の未然防止	高齢者クラブなどの町内の団体を対象に、消費者トラブルの事例や対処法についての出前講座を実施し、被害の未然防止を図る。 ・需用費 43千円 ・中部ふるさと広域連合負担金 1,231千円	1,274	単町	・各種団体（高齢者）の会合時に相談事例の事例紹介等を行う。 ・啓発チラシを町報と合わせて配布。
合計		1,274		

前年度からの改善点等	消費生活センターの専門相談員等を講師とする出前講座の開催を推進するため、広報誌への掲載及び町内放送を活用して町内団体へ周知を実施する。

令和 4 年度 事業説明書

1　基本情報

事業番号	8	事業名	安全衛生委員会				事業区分	□新規	■継続
担当課	総務課			担当係	行政総務室				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源			
事業費	747					747			
正職員人件費	2,651	前年度	2,605	人件費/人（千円）		6,628	正職員	0.4	
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員		
トータルコスト	3,398								
前年度予算額	747	比較	0	前々年度決算額		715	比較	32	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	労働安全衛生法に基づき、職員の安全と健康を確保するための取り組みを行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
安全衛生委員会	職場の安全点検等を行うことにより、職員の安全・健康の確保に努める。 〔構成〕 ・統括衛生管理者（総務課長） ・衛生管理者（保健師） ・産業医 ・委員5人（管理職2名、労組代表3名） 〔活動〕 ・委員会開催（月１回） ・長時間勤務実態調査 ・年休取得状況調査 ・職場点検 ・メンタルヘルス対策 〔経費〕 産業医委託料　600千円	600	単町	職員厚生会と連携しての健康経営取組への取り組みを実施
ストレスチェック制度	働きやすい職場環境の充実　メンタルヘルス不調者早期発見のため、ストレスチェックを実施。 〔経費〕 ・ｽﾄﾚｽﾁｪｯｸ制度事務委託料　143千円 ・その他　4千円 〔参考〕 ・R3年度対象者：　376人 ・R3年度メンタル不調による休職者数 ・正職 4人（内継続中3人） ・会計年度任用職員 0人	147	単町	
【改】働きやすい職場環境の充実	・メンタルヘルス対策として、共済組合事業を活用しての相談会等を開催する。 ・管理職に対し、琴浦町役場の課題に基づいた実践的なラインケア（管理監督者によるケア）法や自身のセルフケア方法について研修会を開催する。 ・職員厚生会と連携し、定期的な運動習慣の機会を提供、脂質リスクの高い職員に対して教室の紹介等を行なう。	—	共済組合経費を活用	
合計		747		

前年度からの改善点等	・健康経営への取り組みを継続し、職員厚生会と連携しての事業を展開する。 ・メンタルヘルス対策の強化（研修会、相談会実施）

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	632	事業名	職員厚生				事業区分	□新規	■継続
担当課	総務課			担当係	行政総務室				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源			
事業費	5,378			124		5,254	個人負担		
正職員人件費	1,326	前年度	1,303	人件費/人（千円）		6,628	正職員	0.2	
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員		
トータルコスト	6,704								
前年度予算額	5,651	比較	-273	前々年度決算額		3,376	比較	2,002	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	職員の健康増進により明るい職場をつくるため、健康診断・人間ドック等定期的健診の実施、健診結果に基づくフォローアップの実施等の予防衛生を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
職員健康診断基本健診	職員の健康診断等の手数料 ・対象人数：200人	1,518	単町	令和３年度の安全衛生委員会において、産業医の意見を踏まえて協議し、法定検査項目に入っていないこと、費用対効果から眼底検査は実施しないこととした。
がん検診	職員の健康診断等の手数料 ・対象人数：のべ300人 ・内訳 胃がん検診　20人　肺がん検診70人 大腸がん検診70人　乳がん検診60人 子宮がん検診80人	1,285	個人負担 124 単町 1161	
【拡】人間ドック	職員の人間ドック手数料 ・対象人数：203人 （正規職員：139人、会計年度任用職員：64人） ・内訳 一般　ドック93人　脳ドック4人 セットドック106人	2,560	単町	令和４年１０月から共済組合に加入する会計年度任用職員についてもドックを受診することとする。
その他	公用分医薬・衛生用品 職員用医薬品、衛生用品	15	単町	
合計		5,378		

前年度からの改善点等	法改正により令和４年10月より一定の要件を満たす会計年度任用職員が市町村共済組合員となるのに合わせ、人間ドック受診対象とし、健康維持活動をより広く推進する。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	609	事業名	秘書業務			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課			担当係	行政総務室			
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	1	一般管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源			
事業費	3,238					3,238			
正職員人件費	6,543	前年度	6,628	正職員年間人件費		6,543	正職員	1.0	
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員		
トータルコスト	9,781								
前年度予算額	3,238	比較	0	前々年度決算額		1,321	比較	1,917	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	各種会議・出張等、町長・副町長のスケジュール管理を行い、円滑な行政事務執行に資する。
事業の内容（どうやって）	（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
普通旅費	東京、大阪、広島等への出張旅費 東京（日帰23回、1泊7回） 計30回 大阪（日帰4回、1泊3回） 計 7回 広島（日帰2回、1泊2回） 計 4回 岡山（日帰3回） 計 3回 名古屋（1泊1回） 計 1回 中部町村会視察研修 （町長1回、副町長1回） 計 2回 合計48回	2,169	単町	―
町長交際費	各種会費、慶弔費用、琴浦町PR品等	950	単町	―
その他	食糧費、消耗品費、高速道路使用料等	119	単町	―
合計		3,238		

前年度からの改善点等	年賀状発出の見直しを行い、発出しないこととしました。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	5	事業名	一般管理事務			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課			担当係	行政総務室			
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	1	一般管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	69,889	0	729	10,001	0	59,159	勤労者住宅建設資金貸付金元金収入10,000千円 開発行為許可申請手数料 1千円
正職員人件費	32,715	前年度	33,140	正職員年間人件費		6,543	正職員 5.0
会計年度職員人件費	13,134	前年度	13,849				会計年度職員 7.0
トータルコスト	115,738						
前年度予算額	62,983	比較	6,906	前々年度決算額		60,206	比較 9,683

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	行政運営上必要な庶務的業務を執り行う。夜間警備体制の構築をはじめ、各課例規集の加除等の管理を行い役場業務の安定した運営を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
例規システムの更新	法令、町例規の更新等をシステム管理し、行政手続の適正執行及び業務の効率化を図る。	2,909	単町	―
区長宛文書配布等	月毎の広報誌等の区長宅及び事業所への配布業務を委託する。 委託先 琴浦町シルバー人材センター 毎月月末配布	1,414	県 728千円 単町 686千円	―
【拡】コンシェルジュデスク（自治体法務サービス）使用料	行政手続に係る各種事例や疑義事項に対する解説が登載されたデータベースを使用することで、職員の情報収集に要する時間を短縮するとともに、法制執務能力の向上を図る。	136	単町	紙書籍からWeb版に切り替え、利便性向上・経費削減を図る。 ※対前年度予算額+46千円 ※追録書籍購読料▲107千円
【新】就業管理システム改修	職員就業管理システムについて下記の改修を実施、時間外勤務管理効率化、休暇取得促進及び給与支払関連事務の効率化を図る。 〔改修内容〕 ・時間外申請警告 90 ・配下職員勤務時間及び休暇取得状況表示画面追加 225 ・会計年度任用職員システムとのデータ連係 870 ・振替休日指定手続効率化 675 ・その他 345	2,426	単町	新規
中部町村会をはじめ各種協議会への負担金	中部町村会負担金 2,299 県町村会負担金 521 県町村総合事務組合一般負担金249 ふるさと広域連合負担金 25,979 倉吉未来中心管理運営費負担金 1,608 琴浦大山警察署管内防犯協議会負担金 356 その他負担金 154	31,166	単町	―

	勤労者住宅建設資金貸付金	中国労働金庫への貸付を行うことにより、労働者への住宅資金貸付を促進する。 （4月初旬に中国ろうきんへ貸付を行い、同年度3月末に中国ろうきんから返済される。）	10,000	その他 10/10	―
	【新】PCR検査実施委託	県外業務関係者招へい、県外視察研修訪問先より要請を受けた場合など、業務上必要なPCR検査を外部機関に委託実施し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	446	単町	新規
	その他	消耗品費（コピー代、追録等）4,330 通信運搬費(電話・郵便等)　11,707 就業管理システム運用支援等　590 定年延長制度導入支援業務委託料 770 行政情報サービスiJUMP使用料　667 印刷機・電話機等リース、借上料 2,329 その他　1,109	21,502	単町	役場本庁舎内コピー・スキャナ機能の集約化により、機器台数を１台減ずるとともに、スキャナ機能を１台増とする。 また、これまで電算予算と総務予算となっていた経費を総務予算に移行する。
	合計		69,999		

前年度からの改善点等	・職員就業管理システム改修を行い、時間外勤務管理効率化、休暇取得促進及び給与支払関連事務の効率化を図り、働き方改革を推進します。 ・役場本庁舎のコピー・スキャナ機能の集約化により、機器台数の減及びスキャナ機能増を進めます。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	711	事業名	庁舎管理			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課			担当係	行政総務室			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1 一般管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	26,819			2,398		24,421	職員厚生会駐車場使用料：2,376千円 公用車・建物保険料：21千円 全国町村会共済金：1千円

正職員人件費	1,963	前年度	1,988	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.3	
会計年度職員人件費	3,706	前年度	3,716			会計年度職員	2.0	
トータルコスト	32,488							
前年度予算額	23,022	比較	3,797	前々年度決算額	22,868	比較	3,951	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	本庁舎、マイクロバス、公用車の管理をし、円滑な行政運営に資する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
オフィスカイゼン推進	住民の利便性の向上を図るため、本庁舎のオフィスカイゼン等環境整備に取り組む。 ・オフィスチェア更新 1,347 ・カイゼン推進費 150	1,497	単町	
AED設置	AED借上げリース（R2年8月に更新）	1,408	単町	
その他庁舎管理経費	本庁舎、保健センター、厚生棟の光熱水費、設備点検費、業務委託料等を支払う。 本庁舎管理・公用車消耗品費 911 燃料費 1,868 光熱水費8,377 修繕料 2,064 公用車・ﾏｲｸﾛﾊﾞｽ点検等手数料 1,585 火災保険料 310 自動車保険料 479 業務委託料 7,250 使用料・賃借料 750 自動車重量税 233 その他 87	23,914	単町	施設修繕として、 ・本庁舎、保健センターの自動ドア開閉装置修繕 を行い、施設運用安全性及び使用環境の改善を図ります。
合計		26,819		

前年度からの改善点等	・老朽化した保健センターのエアコンを改修し、使用環境の改善を図ります。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	409	事業名	駅前自転車置場管理運営	事業区分	□新規 ■継続
担当課	総務課	担当係	財務監理室		
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 5 財産管理費		

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	245					245	

正職員人件費	654	前年度	663	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	899							
前年度予算額	245	比較	0	前々年度決算額	240	比較	5	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

浦安駅・八橋駅・赤碕駅の駅前自転車置場を設置・管理し、町民の生活に欠かせない公共交通であるＪＲの利用の利便性の向上を図ります。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
駅前駐輪場管理費	浦安駅・八橋駅・赤碕駅の駅前自転車置場を適切に管理する。 ・報償金（清掃） 60千円 ・光熱費（電気料） 48千円 ・賃借料（JR用地） 137千円	245	単町	―
合計		245		

前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1231	事業名	子どもの遊び場環境整備事業			事業区分	□新規 ■継続
担当課	総務課			担当係	施設管理室		
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	4,937					4,937	

正職員人件費	2,617	前年度	1,988	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.4	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	7,554							
前年度予算額	5,389	比較	-452	前々年度決算額	575	比較	4,362	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

町内にある公園の維持管理を行う。除草・汚水処理の他、遊具点検・修繕工事を行い、安全確保に努める。

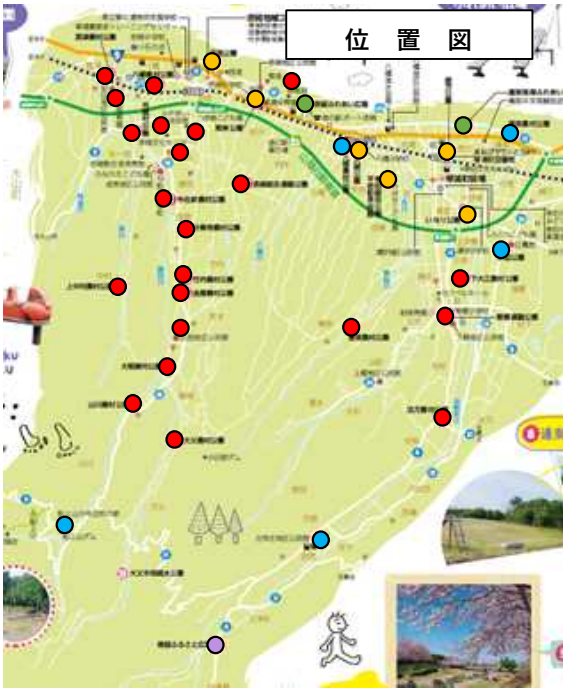
事業の内容（どうやって）

1．事業の対象となる公園

事業対象は、都市公園、農村公園、小公園等の36箇所。詳細は、下記参照。

※太字公園は、遊具点検・修繕のみ。

公園種別		公園名称
都市公園	●	**東伯総合**、いなり、徳万、八橋児童、荒神、花見
ふれあい広場	●	赤碕ふれあい広場、逢東海岸ふれあい広場
ふるさと広場	●	**南部ふるさと広場**
農村運動広場	●	**古布庄**、船上山、八橋地区農村、**水辺**、逢東農村
その他	●	きらり、東桜ヶ丘、出上、三度笠ふるさと、扇、**赤碕総合運動**、**旧安田小**、**旧以西小**、下大江農村、倉坂農村、法万農村、光農村、箆津農村、八幡農村、今在家農村、分乗寺農村、上中村農村、山川農村、金屋農村、竹内農村、大熊農村、大父農村



2．事業概要

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
公園施設修繕	公園内にある遊具、建屋、フェンス、照明、トイレ等の施設修繕を行う。	1,500	単町	
遊具点検	日本公園施設業協会認定の公園施設製品整備技士及び、それに準ずる資格を有する者が遊具施設の安全点検を行う。	490	単町	
その他管理経費	公園の管理委託費、光熱水費、消耗品を支払う。	2,947	単町	
合計		4,937		

前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1531	事業名	東伯総合公園リニューアル事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	総務課	担当係	施設管理室		
予算区分	款 9 教育費	項 5 保健体育費	目 1 保健体育総務費		

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	5,500					5,500	
正職員人件費	3,272	前年度	0	正職員年間人件費		6,543	正職員 0.5
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員
トータルコスト	8,772						
前年度予算額	21,978	比較	-16,478	前々年度決算額		0	比較 5,500

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	総合公園の設計、改修、維持管理及び運営について、民間事業者の多様なノウハウや技術の活用が期待できる官民連携手法も含め、最適な手法を選択し事業実施する。これにより、老朽化施設の改修経費の削減を図るとともに、より魅力あるサービスを展開することで、町民誰もがスポーツ・運動・余暇を身近に楽しむことができる総合公園としての機能の充実を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
総合公園の官民連携事業による改修・運営	東伯総合公園及び赤碕総合運動公園の改修・運営等について、PFI等の官民連携手法の導入により期待できる効果等を検証し、最適な事業手法の選択を行うとともに、本事業を実施する事業者を選定するために必要な公募から契約までの業務支援を委託する。 本業務は、令和3年度に令和4年度末までを業務期間とする複数年契約を締結し実施している。 ○令和4年度の主な業務内容 ・事業者の公募支援 ・事業者の選定支援 ・契約交渉等に係る支援 ○予算 R3:14,500千円(業務1年目) R4: 5,500千円(業務2年目) 債務負担行為議決済	5,500	単町	
合計		5,500		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1054	事業名	公共施設の品質確保			事業区分	□新規 ■継続
担当課	総務課			担当係	施設管理室		
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	6,022					6,022	

正職員人件費	2,617	前年度	4,640	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.4	
会計年度職員人件費		前年度	1,469			会計年度職員		
トータルコスト	8,639							
前年度予算額	6,022	比較	0	前々年度決算額	5,885	比較	137	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	町が発注する公共工事について、適切な発注、入札、契約及び検査により品質確保の促進を図り、町民の福祉の向上及び経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
公共施設の営繕	技術顧問業務委託 職員の技術者不足を補うため、高度な専門知識を有する各分野の技術士から、指導・助言・支援等を受ける。 〇設計発注資料等作成等　20件 〇委託先　町内建築設計ＪＶ 建設協議会 建設コンサルタント等	6,000	単町	
指名審査会・入札の執行・契約締結事務	コリンズ・テクリス検索システム利用手数料	22	単町	
合計		6,022		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1404	事業名	公共施設等総合管理事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	総務課	担当係	施設管理室		
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費		目 5 財産管理費	

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	2,672					2,672	
正職員人件費	1,309	前年度	0	正職員年間人件費		6,543	正職員 0.2
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員
トータルコスト	3,981						
前年度予算額	0	比較	2,672	前々年度決算額		0	比較 2,672

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

高度経済成長期に多く建てられた公共施設(建物)が老朽化しており、今後の更新費用は将来の町民負担となってくる。人口減少が進む中、「量を減らし、質を高める」ことを前提に、公共施設の集約、複合化、廃止等による公共施設の適切な配置を目指すとともに、今後も使い続ける施設は可能な限り長く活用することで費用の縮減を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
【新】公共施設劣化状況等調査	今後も使い続ける施設は、施設の機能を維持させるとともに、更新費用の縮減を図るため、長寿命化を推進する。 施設の劣化状況等を的確に把握し、長寿命化に必要な対策を早期に実施するため、年次的に調査を委託する。	2,000	単町	
【新】ドローン購入費	公共施設の屋根等高所における点検を行うため、ドローンを導入する。併せて、災害時の被災箇所確認等についても活用を行う。	482	単町	
【新】ドローン操作講習手数料	ドローン導入にあたり、担当職員の操作講習を行う。	121	単町	
【新】ドローン機体保険料	ドローン導入にあたり、対人・対物の損害賠償、機体本体の補償に対応するため保険加入を行う。	69	単町	
合計		2,672		

前年度からの改善点等

建築物等の保全については、これまで事後の修繕（事後保全）が中心であったが、異常個所を速やかに把握し、計画的な予防保全を行うことにより施設の長寿命化を図る。そのため、専門家による点検やドローンを活用し、異常個所の早期発見に努める。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1537	事業名	浦安地区公民館移転事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課			担当係	施設管理室			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2 公民館費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	42,930				38,600	4,330	

正職員人件費	1,309	前年度	1,326	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.2	
会計年度職員人件費		前年度	1,469			会計年度職員	0.5	
トータルコスト	44,239							
前年度予算額	1,008	比較	41,922	前々年度決算額	0	比較	42,930	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

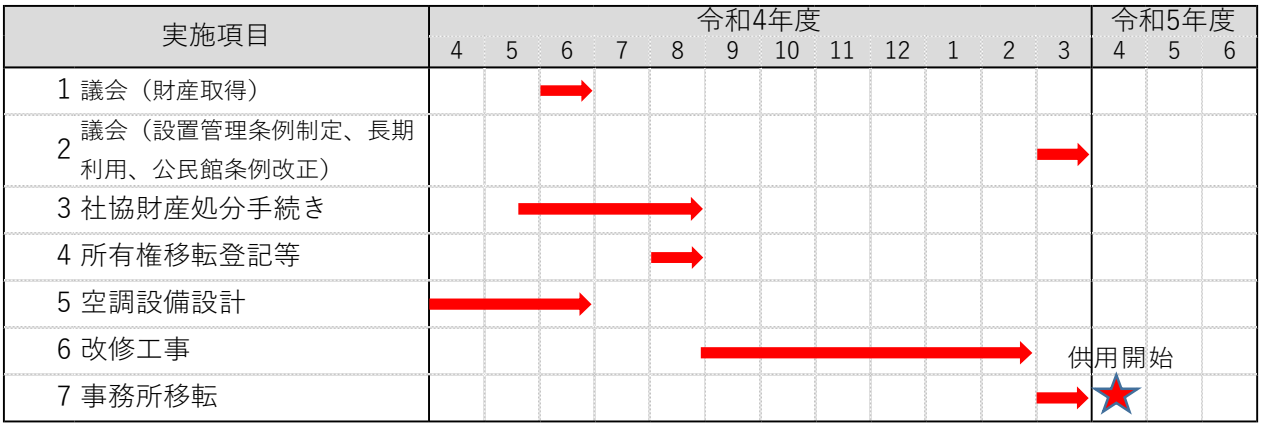
現在、社会福祉協議会が所有する社会福祉センターについて、譲渡を受け、老朽化した浦安地区公民館の機能を移転することにより、複合化施設として施設の有効活用を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
【新】浦安地区公民館移転改修工事費	公民館機能移転に伴う改修工事を行う。	40,988	単町	
【新】浦安地区公民館移転改修工事監理業務委託料	工事に必要となる監理業務を委託する。	695	単町	
【新】浦安地区公民館空調改修設計委託料	追加で必要となる空調改修の設計を委託する。	1,247	単町	
合計		42,930		

事業スケジュール



前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	7	事業名	職員研修			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課			担当係	行政総務室			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1 一般管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	8,968			1,420		7,548	地域活性化センター助成金1,000千円 北栄町・琴浦町負担金40千円 市町村職員研修助成金380千円

正職員人件費	2,617	前年度	2,651	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.4	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	11,585							
前年度予算額	8,240	比較	728	前々年度決算額	3,232	比較	5,736	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	職員研修の実施及び鳥取県人材開発センター等主催研修の受講促進を図り、行政職員としての資質を高めることで、町行政の運営向上を図る。

（単位：千円）

事業の内容（どうやって）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
３町連携職員研修 “がんばる地域”応援事業	一般財団法人 地域活性化センターの人材育成助成事業「地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業」（R4助成額：1,000千円、助成対象：琴浦・北栄・湯梨浜3町）を活用、3町で作成するアクションプランに基づき政策企画能力・協働力養成を主眼として、3町中堅職員等を対象にした研修を行い、これからのまちづくりを支える人材育成を推進する。 （事業メニュー） ①有隣塾の開催 ・先進自治体職員等による講演会 ・ファシリテーションカアップ講座 ・未来会議講演、WS ②研修報告会	1,600	その他 1,040 （活性化センター 1,000、北栄・湯梨浜町40） 単町560	
派遣研修 （県外）	県外研修施設等で実施される各種研修に職員を派遣する。 （派遣予定人数：33名） ①市町村アカデミー　6人 　公共施設の総合管理、教育現場のDX、子育て支援の推進など ②全国市町村国際文化研修所（ＪＩＡＭ）9名 　法令実務A、自治体におけるDXの推進、地域ブランドの育成と保護など ③地域活性化センター　3名 　地域経済を見る眼とその方法など ④専門研修　2名 　社会福祉主事資格取得、広報DTPセミナー ⑤研究大会等参加　15名	2,147	その他 380 単町 1,675	

	先進地視察・展示会等情報収集	先進地視察研修を行うとともに、行政・民間を対象に開かれるコンベンション等に職員を派遣、最新技術等に関する情報収集・知識研鑽を行い、町行政施策への迅速な適用を進める。 ①先進地視察　17名 　ごみ処理関連視察（福岡,徳島）、移住定住先進地視察（大分）など ②コンベンション（東京、大阪等）15名	1,760	単町	
	鳥取県人材開発センター研修	鳥取県人材開発センター主催の新規採用職員、係長等各階層研修による基礎的知識の涵養と、能力開発研修による職務遂行能力の向上を図る。	2,315	単町	
	テーマ別研修	デジタル、SDG's、人事評価研修、接遇研修等、各種テーマに沿った庁舎内研修を行う。	1,075	単町	
	その他	県内大会参加費用等	71	単町	
	合計		8,968		

前年度からの改善点等	・今後実施検討される公共施設大型事業への対応等を視野に、先進地視察等情報収集派遣を増額

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	12	事業名	財政管理事務			事業区分	□新規 ■継続
担当課	総務課			担当係	財務監理室		
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	3 財政管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	13,800			9,503		4,297	基金運用利息 9,503千円

正職員人件費	17,012	前年度	16,934	正職員年間人件費	6,543	正職員	2.6	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	30,812							
前年度予算額	13,090	比較	710	前々年度決算額	478,232	比較	-464,432	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

地方交付税をはじめとする各種交付金の算定のほか、一般会計等の予算、決算を取りまとめるとともにその状況を公開する。決算については、従来の単式会計のみならず、地方公会計の財務諸表を作成し公開する。
安定した財政運営のため、町債の借入事務及び基金の管理を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
【改】「2022年度ことしの仕事」作成委託料	財政状況やまちの仕事（事業）を町民の方へお知らせするための冊子を作成する。 ・発行部数 1,500部 ・改 善 点 デザイン 資料編カラー ・中学生公民授業への活用により、中学生が町を考え、未来を担う人材育成を行う。 ・経費 作成委託料 594千円	594	単町	・中学生の公民の教材「ふるさと教育」 ・公民の授業を行政職員が担当 ・中学校での利用などの取組により前年度に増刷を行ったことから、当初予算にて前年度当初予算と比して500部増刷する。
地方公会計制度業務	全国統一基準による地方公会計の財務諸表を作成し、町の財政状況を公開する。 財務書類作成支援委託料 1,113千円 公会計システム使用料 2,366千円	3,479	単町	ライセンス数を2ライセンス追加し、庁内での情報共有することで事務の効率化を図る。
財政調整基金利子積立金 他	財政調整基金等の運用益(利子)を積み立てる。 基金利子積立金 9,503千円	9,503	運用利息	
財政管理事務費	公共料金の支払に伴う手数料及び事務に必要な消耗品費など 消耗品費、手数料等 224千円	224	単町	
合計		13,800		

前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1276	事業名	ふるさと納税			事業区分	□新規 ■継続
担当課	総務課			担当係	財務監理室		
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	3 財政管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	521,706			521,102		604	寄附金(ふるさと納税) 356,900千円 寄附金(企業版ふるさと納税) 1,000千円 ふるさと未来夢基金繰入金 163,200千円 ふるさと未来夢基金利子 1千円 企業版ふるさと納税基金利子 1千円

正職員人件費	5,302	前年度	5,302	人件費/人（千円）	6,628	正職員	0.8	
会計年度職員人件費	3,944	前年度	3,945			会計年度職員	3.0	
トータルコスト	530,952							
前年度予算額	594,523	比較	-72,817	前々年度決算額	484,858	比較	36,848	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

ふるさと納税を通して全国から琴浦町を応援していただくとともに、財源確保と琴浦町のイメージアップを図る。また、記念品送付を通して町内業者の販売促進を図る。毎年のリピーターは「琴浦ファン」（関係人口）になり得る存在であり、更なる関係への発展が期待される。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
ふるさと未来夢基金積立金	ふるさと納税(寄附金)をふるさと未来夢基金積立金へ積み立てるほか、利子の積立を行う。	356,001	寄附金 利子	―
企業版ふるさと納税地方創生基金積立金	企業版ふるさと納税(寄附金)を企業版ふるさと納税地方創生基金へ積み立てるほか、利子の積立を行う。 寄附に伴う積立は、寄附額に対して１割を町費にて継足し積立を行う。	1,101	寄附金 利子 町	―
ふるさと未来夢応援補助金	地域の課題又は社会的な課題の解決に向けた事業に取組む者に対し、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、当該事業実施にかかる経費を支援する。 ・1,000千円×4事業	4,000	寄附金	―
返礼品代金	ふるさと納税の寄附者に対して寄附金の3割以内で町内事業者から特産品を購入し、お届けする。 ・3.5億円×0.27	94,500	寄附金	―
ふるさと納税ポータルサイト委託料	ふるさとチョイス等５つのポータルサイトで寄附の募集を行う。 ・ふるさとチョイス 2.3億 × 5% ・楽天 0.8億 ×5.1% ・ふるなび 0.15億× 10% ・さとふる 0.1億 × 10% ・ANA 0.15億× 8%	21,208	寄附金	―
ふるさと納税ポータルサイトの改善	全国の寄附者に琴浦町特産品を選んでいただけるよう、ふるさと納税ポータルサイトでの紹介方法などの改善を行う。 ・ﾎﾟｰﾀﾙｻｲﾄ改修等委託料 1,650千円	1,650	寄附金	
返礼品送料、決済手数料	返礼品の発送、寄附金の決済にかかる費用。 ・送料 1,000円×17,500件×税 ・決済手数料 3.5億×0.9×約1.0%	26,319	寄附金	―

	【改】パンフレット、寄附金活用実績報告作成・発送	返礼品のパンフレットと活用報告(寄附金で行われた事業の報告)を作成し、寄附者へ発送する。 ・デザイン　344千円 ・印刷、発送　2,536千円	2,880	寄附金	・出品事業者と商品数の増加に伴い、パンフレットのデザインの刷新。
	その他ふるさと納税事務経費	消耗品、通信運搬費(寄附受付書類発送)、委託料（納税管理システム保守等）、広告料、報償金、負担金等	14,047	寄附金	・寄附者の利便性を図るため、寄附受領書とワンストップ特例申請書を同封。 ・返信用封筒を料金後納郵便とする。
	合計		521,706		

前年度からの改善点等	町内事業者の販売促進と寄附のさらなる増額を目指すため、「松葉ガニ」「20世紀梨」のような受付サイトでランクインするような人気商品、琴浦町にしかない魅力的なオリジナル商品の追加に取り組む。また、企業版ふるさと納税については、町と関係のある町外企業への資料の送付、トップセールスを行うなど、PR活動に力を入れ、寄附の増額を目指す。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	355・356	事業名	起債償還元金、起債償還利子・一時借入金利子			事業区分	□新規	■継続	
担当課	総務課			担当係	財務監理室				
予算区分	款	11	公債費	項	1	公債費	目	1	元金

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	1,439,554			1,164		1,438,390	船上山発電所会計繰入金1,164千円 町営住宅使用料35,613千円

正職員人件費	654	前年度		正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	1,440,208						
前年度予算額	1,471,915	比較	-32,361	前々年度決算額	1,518,378	比較	-78,824

3 事業の概要

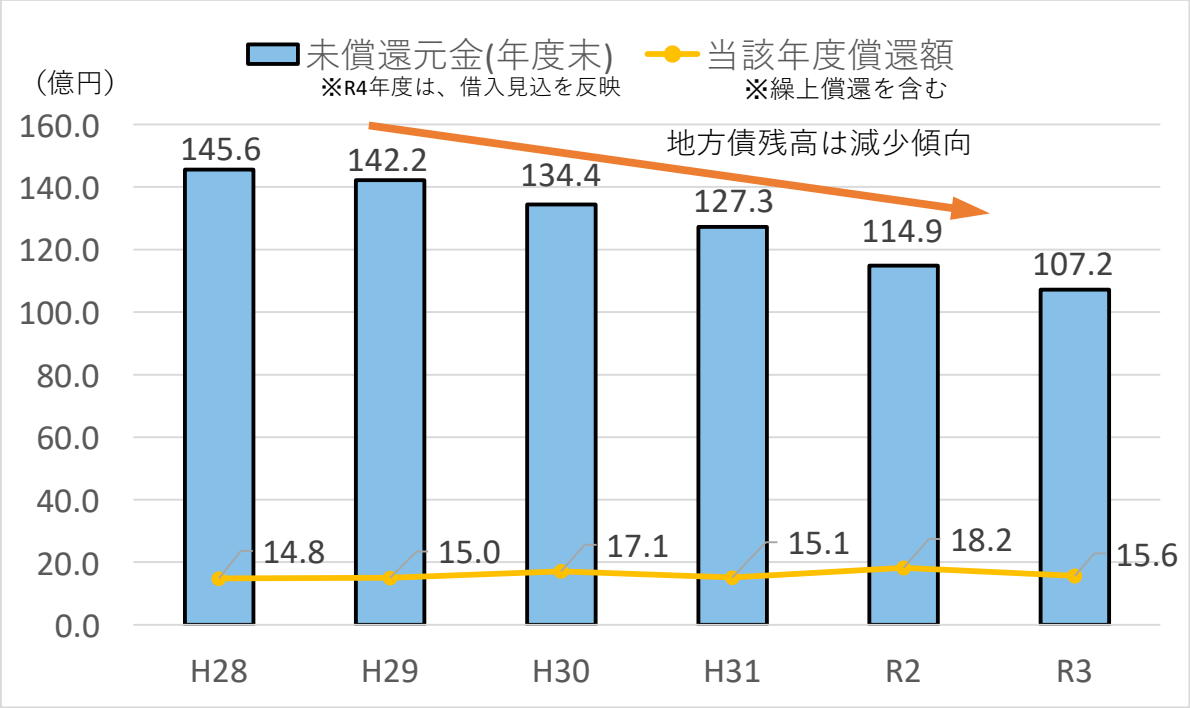
事業の目的（なんのために）

過去に各種建設事業の財源として発行を行った地方債の元金の償還を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
起債償還元金	これまでに発行した起債に係る元金の償還を行う。 ・長期債元金　1,372,901千円	1,372,901	単町	長期債元金 対前年度：△17,283千円
起債償還利子・一時借入金利子	これまでに発行した起債に係る利子の償還を行う。 ・長期債利子　66,069千円 ・一時借入金利子　584千円	66,653	単町	長期債利子 対前年度：△15,495千円
合計		1,439,554		



前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	615	事業名	財産管理（普通財産）	事業区分	□新規 ■継続
担当課	総務課	担当係	財務監理室		
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 5 財産管理費		

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	9,859			600		9,259	農業研修生宿泊施設使用料600千円

正職員人件費	654	前年度	663	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	10,513							
前年度予算額	7,689	比較	2,170	前々年度決算額	5,536	比較	4,323	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

行政財産として利用されていた財産について、行政目的としての使用がなくなった普通財産を適切に維持管理を行う。売却可能な普通財産については、売却を推進していく。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
町有施設維持管理費用	旧小学校舎をはじめとする普通財産の維持管理を行う。 （光熱水費、施設点検委託料、除草作業委託料など）	6,455	単町 施設使用料 600	
町有施設修繕費用	旧小学校舎で修繕が必要となった箇所について、修繕を行う。 ・普通財産修繕料　500千円 ・旧以西小学校雨漏修繕　555千円	1,055	単町	
物品売却手数料	不要な物品をインターネットオークションにより処分し、財源確保を行う。	30	単町	
未利用資産の一括売却費用	未利用資産の一括売却を行うため、不動産鑑定料及び分筆登記にかかる手数料を当初予算で計上する。 ・不動産鑑定料 1,274千円 ・登記手数料　200千円	1,474	単町	
工事請負費	赤碕勤労者体育館跡プレハブ倉庫撤去工事	845	単町	
合計		9,859		

前年度からの改善点等

公共施設等総合管理計画に基づき、他施設との複合化による活用や、売却を実施する。
売却可能資産については、広く情報周知するとともに、有効利用にむけて有識者等との協議も積極的に行う。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	40	事業名	交通安全対策			事業区分	□新規 ■継続
担当課	総務課			担当係	防災危機管理室		
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目 8 交通安全対策費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	6,082	0	0	2,557	0	3,525	交通災害共済事務交付金 2,523千円 交通安全旗売捌収入 34千円

正職員人件費	1,963	前年度	1,988	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.3	
会計年度職員人件費		前年度	175			会計年度職員	0.2	
トータルコスト	8,045							
前年度予算額	6,218	比較	-136	前々年度決算額	3,681	比較	2,401	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

交通安全指導員、各部落交通部長、交通安全協会などの関係機関と連携し、交通事故防止の啓発活動を促進し、町交通安全基本条例に基づき交通事故のない安全で安心な町づくりを目指す。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
交通安全指導員報償金・費用弁償等	交通安全運動を中心とした街頭指導及び啓発を行う交通安全指導員に対し、報償金を支払うほか、活動に必要となる保険料、装備品等に要する経費。 隊員数19名を想定（R4.1現在：17名） ・報償金 933千円 ・費用弁償 2,873千円 ・その他装備品等 183千円	3,989	町 3,505 その他収入 484	-
交通災害共済普及事業	交通事故被害者の救済のため、中部1市4町で共済事業を行う。 各部落交通部長の協力を得て加入促進を行うための奨励金、消耗品、印刷費等に要する経費。 ・加入奨励金 950千円 ・その他事務費 247千円	1,197	その他収入	-
【拡】交通安全経費	年4回の交通安全運動を中心に、他機関と連携しながら交通安全啓発を行う。 園児・小学生に交通安全腕章、ワッペン、各部落にのぼり旗やペンキなどを無償配布し、交通安全意識の高揚を図る。 65歳以上の運転免許自主返納者への支援として、町営バス回数券の配布またはタクシーの利用料助成を行う。 ・のぼり旗等啓発物品 541千円 ・運転免許自主返納支援 245千円 町営バス回数券 7千円×10名 タクシー助成 7千円×25名 ・その他事務費 90千円	876	その他収入	65歳以上の運転免許自主返納者への支援内容にタクシー利用料助成を新たに追加。申請時に町営バス回数券との選択を行っていただく。
その他負担金	ルートナイン交通安全対策協議会負担金	20	単町	-
合計		6,082		

前年度からの改善点等

65歳以上の運転免許自主返納者への支援内容にタクシー利用料助成を新たに追加。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	717	事業名	総合賠償保険加入時業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課			担当係	行政総務室			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5 財産管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	1,830			300		1,530	その他（収入）内訳 賠償保険金300千円

正職員人件費	654	前年度	663	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	2,484							
前年度予算額	1,787	比較	43	前々年度決算額	1,497	比較	333	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

町村等が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び町村等の業務遂行上の過失に起因する事故について、町村等が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対して総合的に保険金を支払う保険制度に加入し、行政業務の安定執行に資する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
総合賠償保険料	全国町村会が損害保険会社と加入町村（琴浦町）等を被保険者とする団体保険契約を締結して実施する。 ・総合賠償保険料 16,739人×91.4円＝1,530千円	1,530	単町	サイバー攻撃や情報漏洩、ネットワークの使用不能等により町が負担する賠償責任や各種対応費用に備えるため、サイバー保険（オプション）を追加する。 ・サイバー保険付帯による増額相当額 16,739人×4.2円＝71千円
総合賠償補償金	町村等が主催・共催する行事（活動）および社会奉仕活動に参加する住民等第三者が死亡または身体障害もしくは入院・通院を伴う傷害を被った場合、町村等が制定する【総合災害補償規定」に基づいて、その被災者に支払う補償費用に対して保険金を支払う。 ・総合賠償補償金 30,000円×10人＝300千円	300	単町	
合計		1,830		

前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	44	事業名	部落自治振興費補助			事業区分	□新規 ■継続
担当課	総務課			担当係	行政総務室、防災危機管理室		
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目 12 諸費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	26,845			16,900	6,300	3,645	コミュニティ助成事業交付金 6,400千円 ふるさと未来夢基金繰入金 10,500千円

正職員人件費	1,309	前年度	1,326	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員		
トータルコスト	28,154							
前年度予算額	36,134	比較	-9,289	前々年度決算額	21,416	比較	5,429	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

自治会・自主防災組織へコミュニティ活動に必要な設備等の購入費を助成し、コミュニティ活動を充実させることで、地域社会の発展及び住民福祉の向上を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
コミュニティ助成事業補助金	自治会へコミュニティ活動に直接必要な設備等の購入費を助成することにより、地域コミュニティ活動の充実・強化を図る。 ・一般コミュニティ助成事業 2,500千円（補助率10/10 1,000千円以上2,500千円以内） ※最大3団体採択見込み（令和4年4月採択決定）	4,400	その他 10/10	―
	地域の防災活動に必要な設備等の整備に対し助成することにより、自主防災組織の育成、安心安全な地域づくりの推進を図る。 ・地域防災組織育成助成 2,000千円（補助率10/10） ※令和４年４月採択決定 導入予定の可搬消防ポンプ	2,000	その他 10/10	
区長会補助金	各地区の区長会に対して、運営補助金として補助金を交付する。 2千円×156自治会	312	単町	―

	自治振興交付金	町内154自治会を対象 １　自治活動振興分 基本額25千円＋700円×住基世帯数 ２　行政事務委嘱分 基本額22千円＋700円×広報配布世帯数 ３　特別交付金 　(1) 認可地縁団体となった自治会に対する支援交付　10千円×2自治会 　(2) 合併した部落に対する支援交付 50千円×1部落 　(3)長寿者を祝う事業分 3,380千円【3,380人(R3.12.1現在75歳人口 3,422人－みどり園・特老みどり園　42人)×1,000円】 　(4)防災活動促進事業分 自主防災組織を結成しており、かつ50世帯以下の部落　10,000円×47部落分（58部落×1/2） 自主防災組織を結成しており、かつ50世帯以上の部落　20,000円×27部落分（25部落×1/2） 1,010千円	20,133	単町 （地方債） 6,300千円	―
	合計		26,845		
前年度からの改善点等					

令和 4 年度 事業説明書

1　基本情報

事業番号	45	事業名	式典事業				事業区分	□新規	■継続
担当課	総務課			担当係	行政総務室				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12	諸費

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源			
事業費	889			800		89	ふるさと未来夢基金繰入金 800千円		
正職員人件費	1,326	前年度	1,303	人件費/人（千円）		6,628	正職員	0.2	
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員		
トータルコスト	2,215								
前年度予算額	1,778	比較	-889	前々年度決算額		552	比較	337	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	二十歳を祝う会(仮称)を開催することにより、対象者を祝い、故郷である琴浦町に誇りを感じ、ふるさと愛をより強める機会とする。
事業の内容（どうやって）	（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
二十歳を祝う会事業費	20歳になる対象者への記念品代、各団体への謝礼金、会場の借上料などに使用する。 県外からの帰省参加者に対し、PCR検査を実施し、安心・安全に式典を開催できるよう努める。 記念品代　1,438千円 その他経費（消耗品、郵便代）340千円	889	単町	民法の一部改正により、成人年齢が令和4年4月1日より20歳から18歳に引き下げられる。 現行どおり、年度内に20歳を迎える方を対象とするが、式典の名称を変更する。※二十歳を祝う会(仮称)
合計		889		

前年度からの改善点等	当日参加できない方のために、会議アプリケーションを使用してリモート参加ができる様にする。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1063	事業名	定期借地権設定事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	総務課	担当係	財務監理室		
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 12 諸費		

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	13,000					13,000	

正職員人件費	1,309	前年度	1,309	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	14,309							
前年度予算額	7,000	比較	6,000	前々年度決算額	32,394	比較	-19,394	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

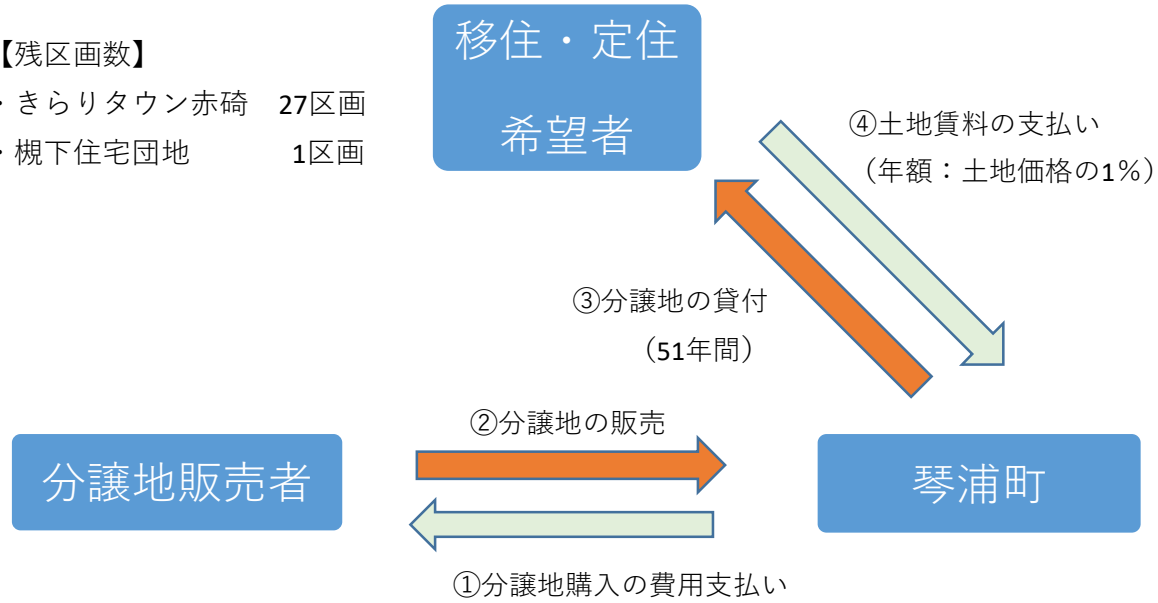
全国的な少子高齢化、人口減少が進む中、琴浦町においてもその影響を受けている。特に、旧赤碕町は、人口減少が顕著であり、令和3年度には過疎地域に指定された。
定期借地権制度により、町外への流出防止及び移住・定住促進による人口減少に歯止めをかける。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
定期借地権用土地購入費	分譲地販売者より町が分譲地を購入し、移住・定住希望者へ土地の貸付を行う。 ・6,500千円/区画×2区画	13,000	単町	
合計		13,000		

【残区画数】
・きらりタウン赤碕　27区画
・槻下住宅団地　1区画



前年度からの改善点等

利用促進に向け、県内外に広く情報発信する。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	9	事業名	情報公開・個人情報保護等	事業区分	□新規 ■継続
担当課	総務課	担当係	行政総務室		
予算区分	款 2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	20					20	

正職員人件費	654	前年度	663	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	674							
前年度予算額	20	比較	0	前々年度決算額	32	比較	-12	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	町政に対する町民の知る権利を保障し、町民参加による開かれた公正な町政の推進に資することを目的とする。また、個人の尊厳と基本的人権の尊重のため、個人の権利利益の保護を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
情報公開審査会・個人情報保護審査会委員報酬	・目的　審査請求に関する審査や個人情報保護制度の運営に関する重要事項について審議し、答申する。 ・構成委員　5名（行政相談委員、司法書士等の有識者） ・開催回数　年2回予定（過去3箇年の開催実績より）	20	単町	ー
合計		20		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1273	事業名	行財政改革推進事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課			担当係	財務監理室			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3 財政管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	3,595			2,500		1,095	ふるさと未来夢基金繰入金 2,500千円

正職員人件費	3,272	前年度	3,314	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.5	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	6,867							
前年度予算額	3,907	比較	-312	前々年度決算額	4,629	比較	-1,034	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

本格的な人口減少、少子高齢化などの社会構造の変化にあわせ、財政運営、行政体制を見直し、持続可能な質の高い行政サービスを提供する。

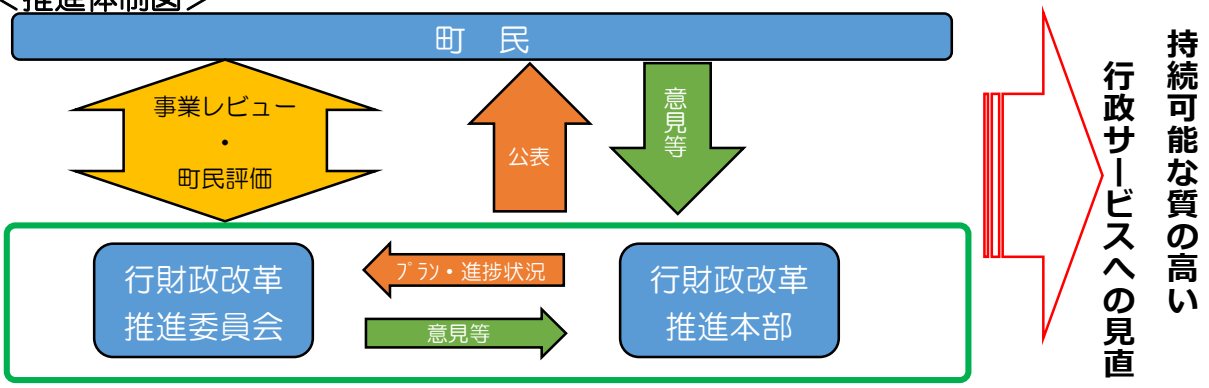
毎年度、町民及び外部有識者で構成する行財政改革推進委員会にて、行財政改革プラン、アクションプランの進捗状況等を検証し、意見等を反映することにより確実な行財政改革を進める。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
行財政改革プランの推進	行財政改革推進委員会の開催（4回） ・第１次行財政改革プランの検証 ・第２次行財政改革プランの策定 ・事業レビュー対象事業の選考 ・アクションプランの進捗状況 ・「公の施設」の使用料等基本方針 ・各種目標に対する取組内容の検証 〔経費〕 ・委員報酬130千円 ・費用弁償289千円	419	単町	●第１次行財政改革プランの検証を行い、第2次プランの策定を行う。
事業レビュー	無作為抽出により案内し参加者を募集し、まちの事業を評価する。 町民の評価は、行政がしっかり検証し、町の方針を決定し事業を見直すことで、より良い住民サービスに繋げる。事業レビューを実施し、行財政改革アクションプランへ反映し、事業の見直しを行う。 （開催日数：１日、４事業程度） 〔経費〕 ・実施支援委託料　2,714千円 （職員研修を含む） ・審議員報償金等　546千円	3,176	単町	●無作為抽出の対象年齢を15歳以上へ引下げを行うとともに、住民が事業内容を理解し評価できる方法に見直す。（R3:18歳以上） ●町民参加者からの発言時間をしっかり確保し、住民目線で必要なサービスへ見直す機会とする。 （R3より試行的に住民の発言時間を確保）
合計		3,595		

＜推進体制図＞



前年度からの改善点等

●無作為抽出の対象年齢の引き上げ（「18歳以上」から「15歳以上」へ）
●第２次行財政改革プランの策定
●事業レビューの実施方法（当日の進行方法の見直し）

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	59	事業名	選挙管理委員会の運営	事業区分	□新規 ■継続
担当課	総務課	担当係	行政総務室		
予算区分	款 2 総務費	項	4 選挙費	目	1 選挙管理委員会費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	247					247	

正職員人件費	654	前年度	663	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員		
トータルコスト	901							
前年度予算額	154	比較	93	前々年度決算額	169	比較	78	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	国及び地方公共団体の選挙に関する事務、政治団体に関する事務等を行う。 選挙が明るく正しく行われるよう、選挙人の政治･選挙に対する意識の向上を図るため、鳥取県明るい選挙推進協議会が実施する各種研修会等に参加する他、啓発活動を実施する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
選挙管理委員会の運営	選挙人名簿の定時登録（年4回） 裁判員候補者予定者名簿、検察審査員候補者予定者名簿の調製（年1回） 委員数　4名	132	単町	
【新】選挙用機材の処分	計数機及び読取り分類機の更新に伴い不要となった機器を処分するための経費。	71	単町	
明るい選挙推進協議会	正しく明るい選挙の推進を図り、有権者の政治・選挙に対する関心を高めるための活動を実施する。 〇委員数 19名（協議会長、各地区公民館長及び主事） 〇活動内容 政治や選挙に関する常時啓発活動、選挙時における街頭啓発活動	14	単町	
選挙に対する啓発活動	出前講座（高等特別支援学校） 投票箱、記載台の貸与（小中学校） 選挙時の街頭啓発	30	単町	
合計		247		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	822	事業名	県知事・県議会議員選挙	事業区分	■新規 □継続
担当課	総務課	担当係	行政総務室		
予算区分	款 2 総務費	項	4 選挙費	目	2 県知事・県議会議員選挙費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	4,309		4,308			1	

正職員人件費	1,309	前年度	0	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	646	前年度	0			会計年度職員	0.1	
トータルコスト	6,264							
前年度予算額	0	比較	4,309	前々年度決算額	0	比較	4,309	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

令和5年4月12日に県知事、令和5年4月29日に県議会議員が任期満了を迎えるため、投票及び開票事務の執行に関する準備作業を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
選挙管理委員会の運営	選挙時における選挙人名簿の登録、投票所・開票所の指定等選挙執行に必要な事項について決定を行う。	110	県 10/10	
投・開票所の管理者、立会人の報酬	期日前投票所の開設における管理者や立会人の報酬。 期日前投票管理者　8人（延べ） 期日前投票立会人　16人（延べ）	244	県 10/10	
選挙執行に要する人件費等	選挙執行準備の事務補助員報酬、投・開票執行に要する職員時間外勤務手当。 職員時間外勤務手当　700千円 管理職特別勤務手当　12千円	704	県 10/10	
選挙執行に要する経費	選挙執行準備に要する経費。 事務用品・感染症対策品　200千円 入場券等印刷代　341千円 入場券等郵便代　439千円 ポスター掲示場設置等委託料　1,390千円 投票用紙計数機等点検料　382千円 施設使用料　15千円 期日前投票仮設設備借上料　326千円 期日前投票仮設配線引込み　150千円 その他経費　8千円	3,251	県(国) 10/10	
合計		4,309		

前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	662	事業名	参議院議員選挙			事業区分	■新規	□継続
担当課	総務課			担当係	行政総務室			
予算区分	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	3 参議院議員選挙費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	13,261		13,118			143	

正職員人件費	1,309	前年度	0	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	774	前年度	0			会計年度職員	0.1	
トータルコスト	15,344							
前年度予算額	0	比較	13,261	前々年度決算額	0	比較	13,261	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	参議院議員の半数が令和4年7月25日に任期満了を迎えるため、参議院議員通常選挙の投票及び開票事務を執行する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
選挙管理委員会の運営	選挙時における選挙人名簿の登録、投票所・開票所の指定等選挙執行に必要な事項について決定を行う。	110	県(国) 10/10	
投・開票所の管理者、立会人の報酬	投票所、開票所の開設における管理者や立会人の報酬。 投票管理者　16人 投票立会人　32人 期日前投票管理者　20人（延べ） 期日前投票立会人　40人（延べ） 開票管理者　1人 開票立会人　9人	1,255	県(国) 10/10	
選挙執行に要する人件費等	選挙執行準備の事務補助員報酬、投・開票執行に要する職員時間外勤務手当。 職員時間外勤務手当　4,614千円 管理職特別勤務手当　108千円	4,722	県(国) 10/10	
選挙執行に要する経費	選挙執行準備に要する経費。 事務用品・感染症対策品　246千円 入場券等印刷代　279千円 入場券等郵便代　1,077千円 ポスター掲示場設置等委託料　2,080千円 投票用紙計数機等点検料　339千円 施設使用料・借上料　19千円 期日前投票仮設設備借上料　326千円 期日前投票仮設配線引込み　150千円 その他経費　216千円	4,732	県(国) 10/10	
選挙執行に要する機器購入	投票用紙自動交付機（6台）　1,782千円 読取分類機制御装置更新　660千円	2,442	機器購入 国5/9 県2/9 町2/9	
合計		13,261		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	240	事業名	常備消防費			事業区分	□新規 ■継続
担当課	総務課			担当係	防災危機管理室		
予算区分	款	8	消防費	項	1 消防費	目	1 常備消防費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	240,899					240,899	

正職員人件費	654	前年度	663	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	241,553							
前年度予算額	241,363	比較	-464	前々年度決算額	239,406	比較	1,493	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	鳥取中部ふるさと広域連合に対し、消防にかかる経費を負担し広域消防を運営することで、住民の生命、財産を守る

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
広域連合負担金	消防署などの常備消防を運営するための費用及び消防局庁舎の建設にかかる費用の一部を負担する。	240,899	単町	
合計		240,899		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	241	事業名	非常備消防事務経費	事業区分	□新規 ■継続
担当課	総務課	担当係	防災危機管理室		
予算区分	款 8 消防費	項 1 消防費	目 2 非常備消防費		

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	34,483		1,285	501		32,697	全国町村会災害対策費用保険500千円 消防団員災害補償費1千円

正職員人件費	3,926	前年度	10,605	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.6	
会計年度職員人件費		前年度	896			会計年度職員		
トータルコスト	38,409							
前年度予算額	32,663	比較	1,820	前々年度決算額	59,302	比較	-24,819	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	火災時の消火活動等を行う消防団の活動を支援するほか、台風・大雨等自然災害への対応を行い、災害被害の減少をを図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
【拡】 消防団員活動経費	災害時活動を行う消防団員の報酬、活動に必要な消耗品、けが等の補償に係る負担金等の経費。 団員年額報酬（155名）：7,479千円 団員出動報酬：8,314千円 長靴等活動に係る消耗品：1,195千円 退職基金負担金：3,303千円 災害補償事務、賞じゅつ金等負担金：1,763千円	22,054	単町	1 出動に対する手当を、旅費から報酬へ変更 2 出動に対する手当に、水火災等の災害、捜索に係る出動8,000円/日を追加 （参考） R4.1現在団員数149人
消防ポンプ操法大会に要する経費	団員の消防技術向上を目的として実施する消防ポンプ操法大会の開催、郡及び県大会参加に要する費用。 報償金：755千円 記念品：106千円	861	単町	
消防車等維持管理経費	消防車や車庫の適正な管理を行うため、車検費用や燃料費、施設の光熱水費、火災保険料等に要する経費 消防車等修繕料：966千円 車検等ポンプ車関係：2,326千円 光熱水費等車庫関係：1,170千円	4,462	単町	
災害時対応に要する経費	気象警報発令時の待機や避難所開設などに対応するための職員手当等に要する経費	1,166	町 666 その他 500	
連携備蓄整備事業	災害発生時に備え、食料や水、懐中電灯などの必要物品を整備するほか、避難所におけるトイレ関連器具（トイレ本体、凝固剤、テント）を購入し、避難所環境の整備を図る。	2,464	町1/2 県1/2	
鳥取県被災者住宅再建支援基金負担金	自然災害により住居に被害を受けた被災者が住宅の再建を速やかに行えるよう支払われる支援金に必要な基金を積み立てる。	1,551	単町	
全国町村会災害対策費用保険料	災害発生時の町財政負担を軽減するため、避難所開設に要した経費や消防団活動経費を補填する保険に加入する。	680	単町	

【拡】 災害応急業務にかかる傷害保険料	災害応急対策業務に従事する測量設計コンサルタント作業員及び土木作業員の負傷等に備え、傷害保険に加入する。 測量設計コンサル（17社）340千円 建設業協議会会員（19社）381千円	721	単町	災害応急対応を行う琴浦町建設協議会分を追加
その他負担金等	県消防協会、郡消防協会負担金等負担金等	524	町費 524 県 16	
合計		34,483		

前年度からの改善点等	水火災等災害時や行方不明者捜索の出動に係る手当を、「4,200円/回」から「4,200円/日（4時間まで）、8,000円/日（4時間を超えるもの）」に変更。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	242	事業名	消防施設経費			事業区分	□新規 ■継続
担当課	総務課			担当係	防災危機管理室		
予算区分	款	8	消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	12,455					12,455	

正職員人件費	1,309	前年度	1,988	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.2	
会計年度職員人件費		前年度	448			会計年度職員		
トータルコスト	13,764							
前年度予算額	12,491	比較	-36	前々年度決算額	22,837	比較	-10,382	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

防災行政無線や防災アプリを活用し、災害時の情報伝達手段の確保を図るとともに、消火栓等の維持管理を行い、火災発生時の水利の確保を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
消防用無線に係る経費	消防団が使用する移動系無線の使用料を負担し、消防団活動時の通信手段を確保する。 使用料　733千円	733	単町	
防災アプリ事業	防災無線緊急放送をスマートフォンから再生し、災害時に必要な情報を町民へ提供する。 使用料　621千円	621	単町	
消火栓修繕・維持管理業務	老朽化等で使用できない消火栓を修繕し、火災発生時の水利確保を図る。 消火栓修繕（10基）　4,411千円 消火栓管理負担金　500千円 消耗品（消火栓カバー30個）　264千円	5,175	単町	
県防災行政無線更新事業等負担金	防災、災害復旧等の業務を円滑に実施するために鳥取県が整備、保守する県防災行政無線システム経費の一部を負担する。 更新事業負担金　645千円 保守業務負担金　779千円	1,424	単町	
防災行政無線修繕・維持管理業務	緊急地震速報やＪアラートなど、災害時の住民への情報伝達を確実に行えるよう、維持管理及び修繕を行う。	3,737	単町	
防災行政無線再免許申請事務委託料	町防災行政無線局を継続して使用するため、総務省に再免許取得申請を行うための手続きを委託する。	342	単町	
要援護者台帳システム保守業務	災害時に避難支援が必要な要援護者について、避難支援者に速やかに情報提供できるようシステムの保守業務を行う。	423	単町	
合計		12,455		

前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	928	事業名	地域防災力向上事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課			担当係	防災危機管理室			
予算区分	款	8	消防費	項	1 消防費	目	2	非常備消防費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源			
事業費	2,108		1,005			1,103			
正職員人件費	3,272	前年度	1,988	正職員年間人件費		6,543	正職員	0.5	
会計年度職員人件費		前年度	672				会計年度職員		
トータルコスト	5,380								
前年度予算額	2,172	比較	-64	前々年度決算額		7,375	比較	-5,267	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

災害に対する備えなど防災意識や地域防災力の向上を図るため、自主防災組織への防災資機材整備や地域の防災リーダー育成等の支援を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
自主防災組織防災資機材整備補助金	災害時、共助の重要な役割を果たす自主防災組織に対し、活動に必要な資機材の整備に要する費用の一部を助成する。 また、自主防災組織や自治会が所有する消防ポンプの修繕に対し助成し、火災発生時の迅速な体制を整備する。 資機材整備補助金　1,000千円 ポンプ修繕補助金　500千円	1,500	町1/2 県1/2	
わが町支え愛マップ推進事業補助金	災害時における共助のしくみづくりを行う「支え愛マップ」を作成する自治会に対し、研修等に要する費用の一部を助成する。 補助金 マップ作成　25千円×6団体 ステップアップ　50千円×4団体	350	町1/2 県1/2	
防災士養成研修受講負担金	地域の防災リーダーを養成するため、防災に関する知識・技能を有する防災士資格取得に対する経費を負担する。 負担金　16千円×10人	160	町1/2 県1/2	
Web版防災マップサイト管理業務	土砂災害や津波の危険区域、避難所を記載した防災マップを町ホームページで公開し、災害に対する備えを促進する。 委託料　83千円	83	単町	
防災研修会	自主防災組織及び防災士等を対象にした研修会を開催する。	15	単町	
合計		2,108		

前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1485	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（マスク等消耗品費）	事業区分	□新規 ■継続
担当課	総務課	担当係	防災危機管理室		
予算区分	款 2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 新型コロナウイルス感染症対策費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	500	500					

正職員人件費	1,963	前年度	2,651	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.3	
会計年度職員人件費		前年度	224			会計年度職員		
トータルコスト	2,463							
前年度予算額	3,188	比較	-2,688	前々年度決算額	5,428	比較	-4,928	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

公共施設、学校等で使用する手指消毒液等の消耗品を整備し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
消耗品費	公共施設等で使用する消毒液等を購入する。	500	国 10/10	
合計		500		

前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	42	事業名	電算管理（ネットワーク関係）	事業区分	□新規 ■継続
担当課	総務課	担当係	情報政策係		
予算区分	款 2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 電算機管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	19,479	0	0	0	0	19,479	

正職員人件費	1,963	前年度	1,988	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.3	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	21,442							
前年度予算額	18,177	比較	1,302	前々年度決算額	19,815	比較	-336	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

庁内及び出先機関のネットワーク設備の維持管理を行い、各種システムを支える通信基盤として安定的な稼働を図る。
R4年度は、行政ネットワークの通信を制御している基幹部分の各種機器が保守期限を迎えているため更新を行うほか、リモートワーク等多様な働き方を実現するために、庁外から行政ネットワークに接続する仕組みを整備する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
ネットワークの保守	○行政ネットワークを安定的に稼働するために要する機器保守等の経費 鳥取情報ﾊｲｳｪｲ接続機器保守委託料 1,026千円 本庁舎ネットワーク機器保守委託料 5,399千円 東伯地区光ケーブル接続機器保守料 1,158千円 赤碕地区光ケーブル接続機器保守料 573千円 赤碕地区出先機関内機器保守料 290千円 ネットワーク用消耗品 103千円	8,549	単町	
インターネット等の回線使用料	○インターネットの通信や必要なサービス等に要する使用料 公衆用Wi-Fiｲﾝﾀｰﾈｯﾄ回線使用料 62千円 公衆用Wi-Fi認証ｿﾌﾄｳｪｱﾗｲｾﾝｽ使用料 880千円 自治体ｾｷｭﾘﾃｨ向上ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ使用料 100千円 鳥取情報ﾊｲｳｪｲ使用料 152千円 LGWANルータレンタル料 68千円	1,262	単町	
ネットワーク既存機器リース料	○R3年度に更新した本庁舎フロアスイッチ等既存のネットワーク機器のリース料	2,757	単町	R3年度でリース完了した機器があるため △1,061千円
【新】ネットワーク機器更新リース料	○行政ネットワークを構成する主要な機器が全てリース完了となること、先んじてリース完了した機器の保守も行えなくなってきていることから、ネットワークの構成を見直しつつ、全面的な更新をリース契約により行う。 R4年度分 5,148千円 全体事業費【5ヵ年継続契約】 51,480千円	5,148	単町	

	【新】セキュリティ強靭化基盤更新	○インターネットとLGWAN相互のメール自動転送、悪意あるインターネットメールの無害化、住民情報システムICカード認証等、セキュリティ強靭化基盤で、経年による保守期限を迎えているため更新を行う。 R4年度分 9,146千円 全体事業費【5ヵ年継続契約】 39,858千円	0	単町	外部人材の意見を聴取した上で、整備内容を検討、再度事業費を算出
	【新】シンクライアント環境外部接続（リモート）対応	○セキュリティを確保しつつ、タブレット等を使用して外部から行政ネットワークへ接続できる環境を構築する。 災害時や感染症抑制期に在宅勤務や庁舎・施設に分散して勤務が可能になることからBCP対策や多様な働き方が提供可能となる。 R4年度分 8,274千円 全体事業費【5ヵ年継続契約】 14,594千円	0	単町	外部人材の意見を聴取した上で、整備内容を検討、再度事業費を算出
	鳥取県セキュリティクラウド運用負担金	○行政内のインターネット接続を鳥取県及び県内市町村で共同で運用するための負担金	1,763	単調	
	合計		19,479		

前年度からの改善点等	平成24年度以降に順次導入してきたネットワーク機器やセキュリティ対策基盤が経年により、保守期限を迎えているため、設備の更新を図る。 外部から行政ネットワークへ接続できる環境を構築する。ただし、通信の暗号化はもとより接続には多段階認証を用いる等セキュリティ対策を万全に行う。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1238	事業名	電算管理（職員用関連）	事業区分	□新規 ■継続
担当課	総務課	担当係	情報政策係		
予算区分	款 2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 電算機管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	30,077					30,077	

正職員人件費	1,963	前年度	1,988	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.3	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	32,040							
前年度予算額	34,561	比較	-4,484	前々年度決算額	34,244	比較	-4,167	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	職員用パソコン・プリンタ・複合機の維持管理を行い、安定稼動及び業務効率化を図る。 機器のリース使用や保守を継続して実施する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
無害化通信クラウドシステム使用料	○LGWAN⇔インターネット間のファイル収受の際に悪意あるファイルの除去を行うクラウドサービスの使用料。	891	単町	
ゼンリンLGWAN対応住宅地図サービス使用料	○ゼンリン住宅地図を職員シンクライアントから閲覧が可能となるクラウドサービスの使用料。 地図は常に最新の状態が保たれ、各種業務での使用が可能なほか、地図上に防災情報等の各種情報の表示が可能。	358	単町	
職員用パソコン等のリース料	○職員が業務で使用するシンクライアントほかサーバー構築等、機器に関するリース料。 ｼﾝｸﾗｲｱﾝﾄｼｽﾃﾑ関係ﾘｰｽ料 26,460千円 （サーバー、クライアント） 職員用ﾌﾟﾘﾝﾀｰﾘｰｽ料 1,426千円 高速複合機リース料 436千円	28,322	単町	こども園・公民館のカラー複合機リース料752千円は、予算の一元管理を図るため、一般管理事業（事業番号5）に振替。
その他	○職員用プリンターで使用するトナー代 職員用プリンタトナー代 506千円	506	単町	高速複合機用のインク等消耗品費1,793千円は、予算の一元管理を図るため、一般管理事業（事業番号5）に振替。
合計		30,077		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1239	事業名	電算管理（総合行政システム）	事業区分	□新規 ■継続
担当課	総務課	担当係	情報政策係		
予算区分	款 2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 電算機管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	71,746	12,693	0	472	0	58,581	他会計負担金 472千円

正職員人件費	3,272	前年度	3,314	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.5	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	75,018							
前年度予算額	62,242	比較	9,504	前々年度決算額	64,241	比較	7,505	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

住民情報や税情報等を扱う総合行政システムの維持管理・改修を行い、安定稼動及び業務効率化を図る。
システムの使用や保守、制度改正に伴う改修を継続して実施する。
R4年度は、国が進める業務システム標準化に関する分析のほか、行政手続きオンライン化に向けた取組を行う。

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
高速連帳プリンタLB-F50修繕対応	○電算室高速連帳プリンタで故障が発生した際に修繕対応を行うための費用。 令和元年度で定額保守サービスが終了したため、故障発生の都度による保守対応を行う。	500	単町	
総合行政システム保守・運用支援委託	○総合行政システムの運用及び保守に関する経費。 26,834千円 ・ｿﾌﾄｳｪｱ（全39業務）保守及びﾗｲｾﾝｽ ・サーバーホスティング ・処理運用支援 ・窓口プリンタ等保守 ・ﾏｲﾅﾝﾊﾞｰ連携用統合宛名ｼｽﾃﾑ保守 ・中間サーバー等外部連携機器保守 ○総務省セキュリティガイドラインに準拠するため、導入した機器の保守に関する経費。 6,281千円 ・サーバーホスティング ・ﾌｧｲﾙｻｰﾊﾞﾊﾞｯｸｱｯﾌﾟ装置保守 ・不正端末使用監視 ・ICｶｰﾄﾞﾛｸﾞｲﾝ認証基盤 ・ﾈｯﾄﾜｰｸ資産管理 ・ファイヤウォール装置更新 ・ﾒｰﾙ振分（ｲﾝﾀｰﾈｯﾄﾒｰﾙ⇒LGWANへﾘﾚｰ）ｿﾌﾄｳｪｱ更新	33,115	単町	
住民基本台帳ネットワーク共同利用	県内2市4町で共同利用している住民基本台帳ネットワークシステム機器の利用料。	2,112	単町	
【新】OCR装置更新	各種税及び料の納付書の読込みに使用しているOCR装置は、導入後17年が経過し、修繕対応ができなくなったことから、機器更新を行う。	5,170	単町	

事業の内容（どうやって）	制度改正対応業務（住民税、税申告、固定資産税、人事給与ほか）	毎年実施される制度改正に伴う総合行政システムの改修に関する経費。住民税、税申告、固定資産税、人事、給与	6,138	単町	
	【新】行政システム標準化、行政手続きデジタル対応	○国策定システム標準仕様分析 9,900千円 国が示すシステム標準仕様と現行システムとの機能ギャップ等の分析を行い、新システム調達時の仕様や稼働に向けた業務フローの見直しに使用する。 ○オンライン申請管理システム 5,588千円 行政手続きがマイナポータルに集約されていく見込みであり、マイナポータルからの申請データを一元管理するための、申請管理システムの導入を行う。	15,488	国10/10 国1/2 町1/2	
	鳥取県ICT推進協議会共同化事務	鳥取県ICT推進協議会共同化事務に関する費用。 ・セキュリティクラウドの運用 ・自治体システム共同化の検討	932	単町	
	総合行政システムウィルス対策ライセンス使用料	総合行政システムを構成するサーバーや端末で稼働するウィルス対策ソフトの使用に伴うライセンス更新料。	889	単町	
	窓口端末、ファイルサーバリース料	○総合行政システム端末リース 976千円 ○ファイルサーバ再構築リース 4,200千円	5,176	単町	
	その他	窓口用プリンタ、電算室プリンタの消耗品や納付書等の電算専用用紙の印刷費用。	2,226	他会計負担金 472千円	
	合計		71,746		
前年度からの改善点等	R4年度は、国が進める業務システム標準化に関する分析のほか、行政手続きオンライン化に向けた取組を行う。				

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1260	事業名	個人番号運用事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	総務課	担当係	情報政策係		
予算区分	款 2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 電算機管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	5,762	396	0	0	0	5,366	

正職員人件費	1,309	前年度	1,326	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	7,071							
前年度予算額	9,625	比較	-3,863	前々年度決算額	6,994	比較	-1,232	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	平成28年1月に町民利用開始し、平成29年11月から自治体間の情報連携を開始した個人番号制度の環境について、引き続き整備を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
令和4年6月データ標準レイアウト改版対応 ※全市町村	マイナンバーによる各種情報連携業種及び項目の追加等に伴うシステムの改修に関する費用。 ・住民税データ連携項目改版	1,164	単町	
団体内統合宛名システムサーバ更新	マイナンバーを利用した各種情報連携を行う際に、町総合行政システムから国中間サーバにデータを登録・照会するための一連の機器が保守期限を経過しているため、更新を行う。	1,101	単町	
中間サーバ運用負担金 ※全市町村	マイナンバーを利用した各種情報連携を行うために、国・県・市町村が共同で運用している中間サーバーの経費負担金です。	3,101	単町	
マイナポイント申込み支援用端末リース料	国から貸与された端末にてマイナポイントの手続き支援を行っているが、使用期限が到達するため、代替機をリースにより調達する。 〇マイナポイント第２弾対応 マイナポータル用端末×２台 【国補助金　396千円充当】	396	国 10/10	
合計		5,762		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1422	事業名	ICT化推進事業			事業区分	□新規 ■継続
担当課	総務課			担当係	情報政策係		
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	9 電算機管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	7,091	0	0	0	0	7,091	

正職員人件費	654	前年度	663	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	7,745							
前年度予算額	5,738	比較	1,353	前々年度決算額	3,378	比較	3,713	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	限られたマンパワーを有効に発揮するためには「手助けとなる道具」が必要となります。本事業では、ICT技術を用い、行政の高度化・効率化はもとより、「防災対策」「子育て支援」「高齢者対策」といった自治体共通の課題の解決のための支援を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
タブレット会議システムの利用料	議会関連資料のペーパーレス化と議会運営の効率化を図るためのシステム利用のほか、Web会議システムによって、遠隔地の会議開催や災害時には被災現場の中継が可能となり防災面でも活用している。 ・ﾍﾟｰﾊﾟﾚｽ会議ｼｽﾃﾑ使用料 990千円 ・ｵﾝﾗｲﾝ会議ｼｽﾃﾑ使用料 671千円 ・ﾀﾌﾞﾚｯﾄ端末リース料 302千円 ・ﾀﾌﾞﾚｯﾄLTE回線通信料 152千円	2,115	単町	
ＲＰＡツールの導入	PCを使用・操作して行う定型業務が増え続けている状況がある。 人に代わりRPAツールがそれらを実行することによって定型業務から解放された時間を、人でしかできない付加価値のある業務に充てる等、働き方を変えようとするものです。 ・RPAﾂｰﾙﾗｲｾﾝｽ使用料 1,058千円 ・RPAﾂｰﾙ業務適応ｻﾎﾟｰﾄ 330千円	1,388	単町	
ＡＩ会議録作成システム導入	従来、人が音声を聞きながら文字に起こしていた作業を、音声をＡＩに解析させることによって文字データに変換、短縮されたＡＩのアシストで得られた時間を他の業務に充てようとするものです。 ・ライセンス使用料 1,056千円	1,056	単町	
【新】 DX推進外部人材活用	職員では不足するデジタル技術ついて、知見を有する副業人材や専門人材の知見を活かしてDX推進を図る。 ・とっとり翔ける副業人材報償金 90千円 ・DX推進アドバイザリー業務委託 2,442千円	2,532	単町	
合計		7,091		

前年度からの改善点等	

（様式1）

令和4年度　事業体系図及び予算額

所属名：企 画 政 策 課

単位：千円

施　策	事業番号	事 業 名	新規・継続・廃止の別	事業説明書ページ番号	本年度予算額	前年度予算額	前々年度決算額	正規職員	会計年度
情報発信	10	情報発信	継続	3-1	7,852	9,272	3,621	0.9	0.0
	1540	惑星コトウラ若手職員提案事業	継続	3-2	290	3,100	0	0.3	0.0
	15	光ケーブル施設維持管理	継続	3-3	60,159	55,160	52,545	0.4	0.0
	1022	防災行政無線システム維持管理	継続	3-5	4,551	7,279	5,817	0.3	0.0
				小計	72,852	74,811	61,983	1.9	0.0
政策形成	17	企画関係事務	継続	3-6	534	531	693	0.1	0.0
	618	琴浦町総合計画・過疎計画・地方創生戦略事業	継続	3-7	928	883	0	0.5	0.0
	1143	官学連携事業	継続	3-8	43	50	36	0.2	0.0
	1160	琴浦町男女共同参画推進事業	継続	3-9	1,021	161	100	0.3	0.0
	1229	縁結び事業	継続	3-10	225	250	200	0.1	0.0
	20	国際交流の推進	継続	3-11	103	1,476	471	0.3	0.0
				小計	2,854	3,351	1,500	1.5	0.0
持続可能なまちづくり	38	地域交通対策事業	継続	3-12	104,438	107,046	121,405	1.0	0.0
	1193	地域おこし協力隊員活動事業	継続	3-14	3,980	4,799	2,586	0.1	2.0
	1195	町内地域づくり団体の連携	継続	3-15	2,620	2,620	1,422	0.3	0.0
	1308	集落支援員活動事業	継続	3-16	1,680	1,449	720	0.2	4.0
	1330	地域づくり事業	継続	3-17	8,789	5,470	1,897	0.9	0.0
	26	三本杉ふるさと分校管理	継続	3-18	69	69	69	0.0	0.0
				小計	121,576	121,453	128,099	2.5	6.0

（様式1）

令和4年度　事業体系図及び予算額

関係人口と移住定住の促進	1411	熱中小学校事業	継続	3-19	1,580	1,550	2,117	0.1	0.0
	1137	コトウラ暮らしお試し滞在住宅事業	継続	3-20	534	733	396	0.1	0.2
	902	移住定住促進事業	継続	3-21	10,501	9,506	6,868	0.4	0.7
	414	関係人口創出事業	継続	3-23	2,115	2,359	46	0.7	0.1
	23	きらりタウン・槻下団地定住促進事業	継続	3-24	5,500	5,500	5,450	0.1	0.0
				小計	20,230	19,648	14,877	1.4	1.0
SDGsの推進	113	動物愛護	継続	3-25	1,325	671	341	0.2	0.0
	116	環境保全	継続	3-26	932	945	649	0.6	0.0
	707	再生可能エネルギー推進事業	継続	3-27	1,080	810	300	0.2	0.0
	119	じん芥処理	継続	3-28	210,672	199,560	192,248	0.4	0.0
	120	リサイクル推進事業	継続	3-29	7,281	13,914	3,679	0.1	0.0
	121	不法投棄廃棄物処理事業	継続	3-30	1,390	488	451	0.1	0.0
	122	公共水域環境保全事業	継続	3-31	3,637	3,174	2,426	0.1	0.0
				小計	226,317	219,562	200,094	1.7	0.0
				所属合計	443,829	438,825	406,553	9.0	7.0

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	10	事業名	情報発信			事業区分	□新規 ■継続
担当課	企画政策課			担当係	企画担当		
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	2 文書広報費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	7,852			420		7,432	広報紙有料広告料　30千円 ホームページバナー広告料　390千円

正職員人件費	5,889	前年度	5,965	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.9	
会計年度職員人件費	0	前年度	851			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	13,741							
前年度予算額	9,272	比較	△ 1,420	前々年度決算額	3,621	比較	4,231	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

【広報紙】毎月1回、町報「広報ことうら」を発行し、町からのお知らせ周知や町の魅力発信を図る。
【ホームページ】行政情報を広く提供するため町のホームページを運用する。
【SNS】行政情報やまちの話題などをより広く届けるため、即時性や拡散力を生かし発信する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
広報紙発行経費	行政情報をはじめとし、まちの話題やまちの魅力を発信する広報紙を発行する。 印刷製本費　4,883千円 広報紙(6,350部):4,803千円 電子書籍:80千円	4,883	単町	
ホームページ運用管理費	町ホームページ及び惑星コトウラブランディングホームページの安定的な運用のため、公開システムの維持管理を行う。 委託料　344千円	344	単町	令和3年度に制作した惑星コトウラブランディングホームページの維持管理を行う。
日本広報協会会費	日本広報協会に加入し、広報研修や広報コンクールへ参加する。	15	単町	
消耗品費	広報紙制作に要する書籍やカメラ用アクセサリ等を購入する。	30	単町	
研修参加費	オンラインでの研修に参加する。	6	単町	
ホームページ改修費	閲覧者にとって分かりやすく探しやすいホームページへ改修する。 委託料　594千円	594	単町	トップページにライフイベントボタンや申請書類をまとめたタブを設置し、新着記事の整理を行う。また、編集作業の負担軽減のためJoruri調整を行う。
【拡】LINE管理運用費	町民などのユーザーの利便性向上を図り、幅広い世代へ効果的な広報を行うため、LINEの機能追加を行う。 委託料　1,980千円	1,980	単町	受信設定機能追加や町内破損箇所通報機能の設定、トーク内リッチメニューの内容充実を行う。また、イベント等のLINEでの予約を行える機能を追加する。
合計		7,852		

前年度からの改善点等

〔令和4年度重点項目〕
・閲覧者にとって分かりやすく探しやすい情報提供を行うため、ホームページのリニューアルを行う。
・町民などのユーザーの利便性充実を図り、幅広い世代へ効果的な広報を行うため、LINEの機能追加を行う。

LINE管理運用（1,980千円）

1　目的

●町民などのユーザーの利便性充実を図り、幅広い世代へ効果的な広報を行う。
●町とユーザーとの間で双方向のコミュニケーションを可能とし、情報共有を行う。

2　費用と加入検討プラン内容

加入検討しているプラン（有料）は以下のとおり。
なお、パッケージプランであるため、活用の有無にかかわらず、本プランに加入後は以下の機能が利用可能となる。

初期構築、導入費	990,000円
管理運用費	990,000円 (導入後 82,500円/月、サポートあり)

●利用可能となる機能

3　琴浦町の活用検討内容

No.	活用機能等名称	内容	使用例
1	セグメント配信	・ユーザーが欲しい情報だけを受け取ることができるよう受信設定を行う。 ・繰り返し同じメッセージを配信する場合、定期配信が可能。	・受信設定※1 ・ごみ収集リマインドなどの定期配信
2	通報機能	・町内の破損箇所を写真や位置情報等を付けて通報できる。通報を行う箇所の種類は管理者（町）が設定可能。 ・災害時のみの解放を予定。	・破損箇所通報
3	リッチメニュー情報充実※	内容ごとに情報をまとめ、ボタンでユーザーへ情報を提供する。	・分野ごとに情報設定※2
4	LINEによる予約	予約をLINEで行う。	・確定申告等町に関する事業やイベント

※1受信設定 ▶

新型コロナウイルス関連情報、防災情報、ごみ収集リマインド通知、子育て情報、町イベント情報を検討。

※2リッチメニュー▶

リッチメニューによく探されそうな情報や話題の情報を設定し、必要な情報へ誘導する。また、メニュー内に受信設定も設ける。

【参考】プレイネクストラボ株式会社/『スマート公共ラボ』

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1540	事業名	惑星コトウラ若手職員提案事業（TNG）	事業区分	□新規 ■継続
担当課	企画政策課	担当係	企画係		
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務費	目 2 文書広報費		

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	290			200		90	ふるさと未来夢基金繰入金：200千円

正職員人件費	1,963	前年度	1,963	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.3	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.1	
トータルコスト	2,253							
前年度予算額	3,100	比較	△ 2,810	前々年度決算額	0	比較	290	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

様々なメディア露出、サウナ等の来客コンテンツの充実により注目度が全国的に上がっている琴浦町。
令和4年度は惑星コトウラの町内の理解度をあげ、行政職員、町民が広報を自発的に行えるような環境づくり、町外へのPRを強化することにより、全国的な知名度のさらなる向上を目指す。

事業の内容（どうやって）

TNG事業：惑星コトウラを介して町の魅力を発信するため、若手職員（概ね35歳以下）が課を横断して結成したプロジェクトチームで、若者のユニークな発想や視点により「住んで楽しいまちづくり」へ繋げる。

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
【拡】惑星コトウラPR事業	TNG事業：若手職員のユニークな発想や視点により惑星コトウラを介して町の魅力を発信するため、課を横断して結成したプロジェクトチームで、「住んで楽しいまちづくり」へ繋げる。 TNGユニフォーム制作 外部での活動PRのため、ユニフォームを制作する。 ・制作費　90千円 【既存事業】 ・惑星コトウラ特設サイト運営 ・広報「探索!惑星コトウラ」制作	90	単町	
【拡】惑星コトウラ衛星探索事業	イベント「コトトーク!」 琴浦町出身または関心のある町外在住の学生・社会人と琴浦町がつながりをつくるオンライン企画。 ・イベント運営費　170千円 ・通信運搬費　20千円 ・使用料　10千円	200	単町	・イベント運営の拡充
合計		290		

前年度からの改善点等

惑星コトウラ若手職員提案事業（TNGproject）

企画政策課

□TNGproject専用ユニフォーム制作(90千円)

・共通のユニフォームを20着作成する。
　4500円×20着＝90千円

・ユニフォームは貸し出し可能にする

R3実績

R2,R3と惑星コトウラTNGのメンバーは様々なメディア露出や町の活動に参加してきたが、「役場の若手職員」と表現されることが多々あった。
共通のユニフォームを作成することで**統一感を図り、一つのプロジェクトとして琴浦町のPRをしやすくする。**

□露出メディア一覧
テレビ：日本海テレビ、山陰中央テレビ、BSS山陰テレビ、TCC
新聞：日本海新聞、山陰中央新報

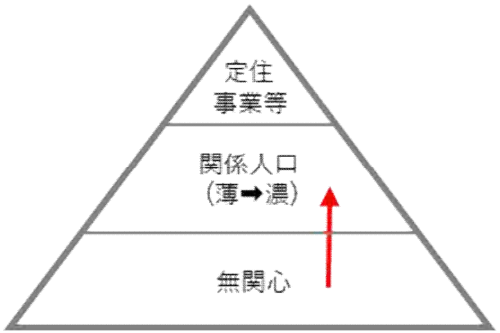
□惑星コトウラ衛星探索事業(200千円)

琴浦町に関心のある町外在住の学生・社会人が琴浦とつながりをつくるオンライン企画「コトトーク！」を継続開催。

イベント運営費・・・200千円/年
(内訳：消耗品費170千円、通信運搬費20千円、使用料10千円)

R3実績

無関心の者から、琴浦町の関係人口を抽出できた。
濃度の濃いコミュニケーションを図ることで、アンケートや短時間の協議だけでは得られない意見が得られた。
3月にはこれまでの参加者と協力して企画を行う。



R4年度の展開

参加者は琴浦町の活性化を目的としたイベントがあれば一緒に携わりたいという意思を持つ人が多く、反映させる。

→コトトーク！で繋がった人たちと対面での交流や、コトトーク！の企画を参加者に一緒に関わってもらい、琴浦町としての関係人口モデルを作っていく。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	15	事業名	光ケーブル施設維持管理事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	企画政策課	担当係	企画担当		
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 CATV管理費		

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	60,159			23,285		36,874	琴浦町情報通信基盤施設保守料 14,060千円 光ファイバーネットワーク施設使用料 3,672千円 その他 5,553千円

正職員人件費	2,617	前年度	2,605	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.4	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	62,776							
前年度予算額	55,160	比較	4,999	前々年度決算額	52,545	比較	7,614	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	光ケーブル施設の適切な維持管理を行うことで、ケーブルテレビによる行政情報や地域情報の安定的な提供、高速通信サービスの安定的な提供を通じ、高度情報化社会に適応した情報格差のない住みよい町づくりを推進する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
光ケーブル伝送路保守委託料	伝送路の修繕や移設、家屋への新規引込や引込線の移設、撤去等、光ケーブル線の保守業務を行う。	13,651	単町	戸別受信機設置業務予算を防災行政無線システム維持管理事業と統合
情報通信基盤施設保守業務委託料	TCC本社・支局、赤碕分庁舎の各々に設置されている通信・放送施設の定期点検や故障対応等の保守業務を行う。 ・ｻﾌﾞｾﾝﾀｰ設備分：13,618千円 ※TCC負担額）6,141千円（約1/2） ・ISP設備分：7,920千円 ※TCC負担額）7,920千円（10/10）	21,538	単町等 ※TCCによる費用負担があり	ISP設備のサーバー更新をTCCが行うため、町のサーバー保守費用がR3と比較して3,381千円減となった。
琴浦町情報通信基盤改修業務委託料	TCC本局・湯梨浜支局、琴浦町本庁舎・分庁舎の各々に設置されている通信・放送施設の耐用年数到来にともない、改修を行う。	9,011	単町	【継続費事業】 契約金額1298万円 令和3年度397万円 令和4年度901万円
【新】光ケーブル自営柱現況調査委託料	光ケーブル自営柱は建柱から25年を経過しているものもあり腐食や傾きなど安全性に問題がある柱が散見される。都度修繕等行っているが、適切な維持管理のためにも一斉に調査を行い、安全確保、現状確認を行う。 ①自営柱安全確認（腐食、傾き、地面のひび割れ、伝送路のすり切れ等） ②中電柱、NTT柱への乗せ替え確認（不要な自営柱は撤去） ③現況と台帳との突合（境界、地権者）	3,520	単町	

	借上料	中国電力柱・NTT柱等への共架料や本町自営柱の敷地借上料、通信線路設備の借上料等、各種借上料を支払う。 ・中電柱：4,877千円 ・NTT柱：2,346千円 ・自営柱：751千円 ・通信線路設備：9千円 ・JR浦安駅自営柱敷地料等：5千円	7,988	単町	
	基金積立金 ※基金利子積立金を含む	光ケーブル施設の改修工事費用に充てるための基金積立てを行う。 ※TCCからの伝送路使用料を充当。 ・@5,200円/km×642km＝3,673千円 ・利子積立金：1千円	3,674	TCC 伝送路 使用料	
	火災保険料	光ケーブル施設に関わる資産を対象とした建物災害共済の保険料を支払う。	715	単町	
	広域光ケーブル負担金	TCC本局からTCC湯梨浜支局間の伝送路における電柱の共架料について、琴浦町内分の支払いを行う。	48	単町	
	手数料	中国電力柱の共架時における調査料の支払いを行う。 ・30本分：14千円	14	単町	
	合計		60,159		
前年度からの改善点等					

令和4年度 光ケーブル自営柱現況調査業務【3,520千円】

【目的】

■光ケーブル自営柱は古い物で平成7年(26年前)に建柱されている。
■これまで安全性の調査・確認等はされていない。(25年を経過すると腐食により倒壊するリスクがある)
■近年、錆による腐食や、傾いている柱が発見され、都度修繕対応を行っている。
■歩行者や車両等に倒れてくる可能性もあり、早急に安全確認を行い、危険性のあるのもは建替、修繕等の対応が必要。
■現地確認と合わせて台帳整理を行い、適切な自営柱管理と運営を行うため、ケーブル施設保守業者へ調査を委託する。

①自営柱安全確認（1,058本）

(１)各柱の状況を判定。(A～Dランク)　各チェック項目を記載。
(２)早急に修繕が必要な柱については即時対応。緊急性のない柱については次年度以降の予算で対応。

〈錆により付け根が断裂〉

〈地面のヒビ割れ〉

〈強風と地盤の緩みによる傾き〉

②中電柱、NTT柱への乗せ替え確認

(１)中電柱やNTT柱に共架できる可能性のある伝送路を判定。
(２)共架の可能性のある伝送路については、中電、NTT共架に切り替え(R５に向けて)。
(３)R５年度に一斉に共架を行い、不要となった自営柱について撤去。地権者との契約も解消。

③現況と台帳との突合(1,058本)

(１)紙ベースの契約書をデータ上に落とし込む。
(２)契約者情報を元に、現地で現状と突合。
(３)現地での突合結果と役場振込データの突合。

④伝送路システムデータ修正（CAD修正）

(１)CAD情報に自営柱・支線番号と土地情報を追加。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1022	事業名	防災行政無線システム維持管理	事業区分	□新規 ■継続
担当課	企画政策課	担当係	企画担当		
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 CATV管理費		

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	4,551					4,551	
正職員人件費	1,963	前年度	2,605	正職員年間人件費		6,543	正職員 0.3
会計年度職員人件費	0	前年度	0				会計年度職員 0.0
トータルコスト	6,514						
前年度予算額	7,279	比較	△ 2,728	前々年度決算額		5,817	比較 △ 1,266

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	防災行政無線システムの適切な維持管理を行い、行政情報や緊急放送等の情報を安定的に伝達する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
防災行政無線戸別受信機購入費	防災行政無線戸別受信機の新規設置・故障時交換対応等のため、機器の購入を行う。 ・@32,670円×60台：1,961千円	1,961	単町	
火災保険料	音声告知システム等、防災行政システム設備の火災保険料の支払いを行う。	263	単町	
地区遠隔制御装置(部落放送機)設置業務委託料	光ケーブル設備を利用した地区遠隔制御装置（部落放送機）の設置工事を行う。 ・5地区：1,962千円	1,962	単町	R3：9地区　3,997千円 【新設対象自治会】 R4：山田、上三本杉、花見、塩屋、西町
修繕料	地区遠隔制御装置（部落放送機）の故障時に機器の修繕を行う。 ・BOX修理@206千円 ・VOIP交換修理1台@108千円 ・電話機交換１台@51千円	365	単町	
合計		4,551		

前年度からの改善点等	・戸別受信機設置業務を光ケーブル保守業務へ予算統合し、事務の効率化を図る。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	17	事業名	企画関係事務			事業区分	□新規 ■継続
担当課	企画政策課			担当係	企画担当		
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	534					534	

正職員人件費	654	前年度	1,303	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	1,188							
前年度予算額	531	比較	3	前々年度決算額	693	比較	△ 159	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	企画関係事務等において円滑な事務を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
企画事務用品の購入	・事務用品を購入(120千円)	120	単町	
公用車の管理	・ガソリン燃料代（12カ月） 162円×750ℓ＝122千円 ・エブリイバン保険料（12カ月分） (15千円) ・エブリイバンリース料（2カ月分） (39千円) ・企画公用車新規リース料（10カ月分） (191千円)	366	単町	・ガソリン単価、ℓ変更 ＋42千円 ・3806リース期間R4/5/31迄 新規契約の必要有
中部地区行政振興協議会負担金	・中部地区の広域連携業務を行う (5千円)	5	単町	・中部地区の広域連携業務を行う。
携帯電話移動通信用施設の管理	・携帯電話移動通信用施設と設備の火災保険料(19千円) ・携帯電話移動通信鉄塔用借上料 (24千円)	43	単町	
合計		534		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	618	事業名	琴浦町総合計画・過疎計画・地方創生戦略事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	企画政策課	担当係	企画担当		
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費		

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	928					928	

正職員人件費	5,234	前年度	5,302	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.8	
会計年度職員人件費	0	前年度	996			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	6,162							
前年度予算額	883	比較	45	前々年度決算額	0	比較	928	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

令和4年度から令和13年度までの10年間の、琴浦町のまちづくりの基本方針となる第3次まちづくりビジョン（総合計画）を策定する。
第3次まちづくりビジョン、過疎地域持続的発展計画、第2期琴浦町まち・ひと・くらし創生戦略の検証を行い、必要に応じた計画の見直しを行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
総合計画審議会の開催	琴浦町総合計画の策定に関する事項について調査し、審議するため審議会を開催する。 開催回数　3回 審議会委員報酬　117千円 〔委員構成〕 ・鳥取大学@7,000円×1人×3回 ・町民委員@2,000円×16人×3回 ・総務省地域力創造ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ@1人	117	単町	
【拡】イラスト版まちづくりビジョン作成委託業務	総合計画の概要を分かりやすく伝えるため、イラスト版まちづくりビジョン概要版を作成（表紙・裏表紙含め8P） 〔冊子版〕データ作成・HP等公開 〔概要版〕8,000部　682千円	682	単町	
地方創生推進会議の開催	地方創生戦略および地方創生交付金事業の検証ならびに計画見直しの検討にあたり地方創生推進会議を開催する。 開催回数　2回 推進会議報酬　報酬　81千円 ・鳥取大学@7,000円×1人×2回 ・町民委員@2,000円×10人×2回 ・総務省地域力創造ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ@1人	54	単町	
【拡】琴浦町過疎地域持続的発展計画の改定	４月に旧東伯町地域が新たに過疎地域に指定される予定のため、計画を改定する。	－	－	
県地域振興対策協議会負担金	過疎地域振興部会負担金	75	単町	
合計		928		

前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1143	事業名	官学連携事業			事業区分	□新規 ■継続
担当課	企画政策課			担当係	企画係		
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	43					43	

正職員人件費	1,309	前年度	663	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	1,352							
前年度予算額	50	比較	△ 7	前々年度決算額	36	比較	7	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	鳥取大学と幅広い分野で連携を行うことにより、活力あるまちづくりを推進する。 地元高校生による地域に関する調査研究に学校と連携し協力することで、ふるさと教育を推進する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
鳥取大学との連携事業費	琴浦町が実施する事業に鳥取大学に参画を求め、また地方創生政策体験学習など鳥取大学が実施することに町が協力するなど、相互に連携する。 交通費　28千円 鳥取大学振興協力会負担金　15千円	43	単町	
鳥取中央育英高校との連携事業	鳥取中央育英高校が行っている「地域探求の時間」の取り組みに協力及び支援することで、地域の高校生のふるさと教育を推進し人材育成を図る。	－	－	テーマ（案）関係人口、漁業、町の魅力発信（熱中小学校）など 高校生に取組を知ってもらうとともに関係人口の創出を図る。
合計		43		

前年度からの改善点等	令和4年度は、琴の浦高等特別支援学校との連携を検討する。（現在は町報連載コーナーで活動を紹介）

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1160	事業名	琴浦町男女共同参画推進事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	企画政策課	担当係	企画担当		
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費		

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	1,021			800		221	ふるさと未来夢基金繰入金：800千円

正職員人件費	1,963	前年度	663	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.3
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	2,984						
前年度予算額	161	比較	860	前々年度決算額	100	比較	921

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

性別に関わりなく互いに人権を尊重し、一人一人が能力を十分に発揮でき、心豊かにいきいきと暮らすことができる男女共同参画社会を目指す。
R4年度は、第4次琴浦町男女共同参画プラン策定年のため、町内関係機関と意見や情報交換を行い、プランを策定する。また継続的な啓発活動を展開する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
男女共同参画を主なテーマとした啓発活動の実施	・第3次琴浦町男女共同参画プラン及びプラン実施計画に基づいて、町内関係機関、団体と連携して啓発活動を展開する。	－	－	※予算を伴わない啓発活動
琴浦町男女共同参画推進会議補助金	・琴浦町男女共同参画推進会議の啓発活動を補助する。 ・補助率10/10 上限130千円	130	単町	R2実績：93千円
琴浦町男女共同参画審議会開催事務経費	・第3次琴浦町男女共同プランへの取組に対する意見交換を行う。 ・第4次琴浦町男女共同参画プラン策定への意見交換、審議を行う。 開催回数：4回　報酬64千円 2千円×8人×4回 事務経費：3千円	67	単町	
【新】男女共同参画に係わるアンケート調査、分析	・無作為抽出による18才以上の町民2,000人を対象に、男女共同参画について意識調査を行う。 ・アンケート内容の検討、結果分析については鳥取短期大学と連携（打合せ10回程度） 発送用封筒　25千円 返信用封筒　38千円 通信運搬費　366千円 報償費　100千円	529	単町	
【新】第4次琴浦町男女共同参画プランの作成	男女共同参画プランを周知するために冊子を制作する。（印刷は概要版のみ） 概要版　7,000部　295千円	295	単町	
合計		1,021		

前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1229	事業名	縁結び事業			事業区分	□新規 ■継続
担当課	企画政策課			担当係	企画担当		
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	225					225	

正職員人件費	654	前年度	651	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	879							
前年度予算額	250	比較	△ 25	前々年度決算額	200	比較	25	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

結婚を希望する独身男女の出会いの機会を創出し、人口減少の一因でもある未婚・晩婚化の解消を図る。
R4年度は広域で連携をはかり、結婚を希望する町民に対して出会いの機会を創出する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
広域婚活事業負担金（ふるさと広域連合負担金）	中部ふるさと広域連合と中部市町が連携し、中部圏域の独身男女に対し、婚活イベントや婚活セミナーを実施し、中部圏域での婚活支援を図る。 広域婚活事業負担金：200千円	200	単町	
えんトリー入会登録補助金	えんトリー（県運営のマッチングシステム）の登録料を町が負担することで、結婚を希望する町民の出会いの幅を広げる。 補助金：25千円 （R3年実績⇒1名） 補助率1/2 上限5千円 10件	25	単町	
合計		225		

前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	20	事業名	国際交流の推進			事業区分	□新規 ■継続
担当課	企画政策課			担当係	企画担当		
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	103					103	

正職員人件費	1,963	前年度	663	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.3	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	2,066							
前年度予算額	1,476	比較	△ 1,373	前々年度決算額	471	比較	△ 368	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	住民レベルでの国際交流を推進し、多様な文化や生活様式に触れることで文化等の違いに理解のあるまちづくりを目指す。
事業の内容（どうやって）	（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
鳥取県中部地区日韓親善協会会費負担金	日韓に関する様々な学習、各種行事の開催、啓発活動など、日韓の交流を図る。	3	単町	
琴浦町国際交流協会補助金	町内在住外国人が地域内で交流の場を確保し、町内で安心して暮らせるようにするため、団体が行う国際交流の取り組みを支援する。 協会の取組：技能実習生を含む在住外国人と地域住民との交流イベント等 補助率　1/2、上限　100千円	100	単町	R4年度は在住外国人と地域コミュニティとの交流や相互理解を図る取組を検討
合計		103		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	38	事業名	地域交通対策事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	企画政策課			担当係	企画担当			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7 企画費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	104,438		28,702	5,822	1,500	68,414	運賃収入5,822千円

正職員人件費	6,543	前年度	9,770	正職員年間人件費	6,543	正職員	1.0
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	110,981						
前年度予算額	107,046	比較	△ 2,608	前々年度決算額	121,405	比較	△ 16,967

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	町民の生活に必要な移動手段として、町営バスをはじめとする地域交通事業を展開する。 R4年度は、R3年度に策定した新たな計画に基づき、町営バス・スクールバスの運行を行う。 また、将来的なドアツードア型の生活交通構築に向け、バス、タクシー、共助交通などさまざまな交通を複合的に掛け合わせた持続可能な地域交通のあり方について引き続き検討を行う。

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
①公共交通の維持				
【拡】町営バス運行委託	町営バスの運行管理委託を行う。 ①船上山線・琴浦海岸線30,860千円 ②上中村線・東伯線 59,891千円 ③臨時運行バス 1,063千円	91,814	県補助 27,702 運賃 5,822 特別交付税措置	**○R3との変更点** ・町営バスとスクールバスを統合 ・予備バスの管理を事業者での管理委託に変更
その他経費	・消耗品費（52千円） ・時刻表、回数券印刷費（223千円） ・バス停修繕費（100千円） ・タクシーチケット作成手数料（26千円） ・バス回数券販売手数料（15千円） ・車検手数料（100千円） 10人乗りハイエース ・自動車保険料（137千円） 予備バス2台、ハイエース1台 ・公課費（41千円）	694	単町	
バス待合所設置補助金	バス待合所を設置するための費用を補助する。1自治会分 ・補助額 600千円（上限） ・補助率 10/10	600	単町	
交通空白地タクシー助成事業	公共交通空白地に在住する、運転免許を持たない高齢世帯等に対し、タクシーチケットを交付する。 ・交付枚数72枚 助成額1/2	951	単町	

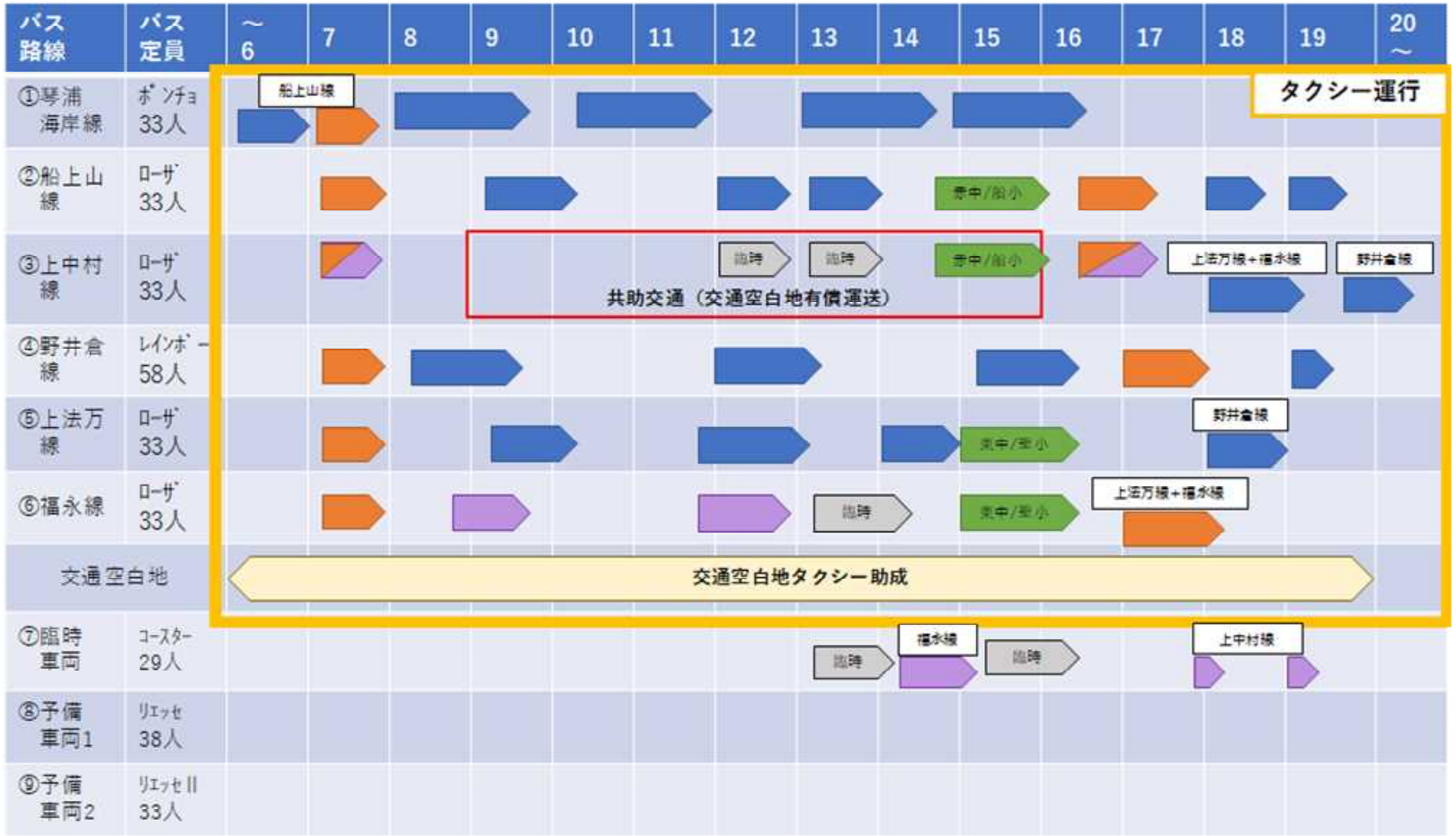
事業の内容（どうやって）	公共交通に関する会議	・地域公共交通会議 2回開催（事業者、住民代表等） 委員報酬（2千円×6人×2回） ・JR・智頭中部利用促進協議会 負担金（86千円） ・鳥取空港利用を促進する懇話会 負担金（60千円） ・山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金（20千円） ・鳥取県中部地域公共交通会議 負担金（17千円）	207	単町	
	広域路線バス運行補助金(倉吉赤碕線)	日ノ丸自動車が運行する広域路線(倉吉赤碕線)に係る赤字部分について、琴浦町内を運行する部分を按分し、赤字補てんとして補助金を交付する。	7,300	単町	R3実績：7,268,483円
	②共助交通の推進				
	交通空白地有償運送事業運営補助金	交通空白地有償運送(実証実験を含む)を行う、団体、NPO法人等に対し、運行にかかる赤字経費を補助する。 ・対象：交通空白地有償運送を行う2団体 ・補助額：2,000千円（上限） ・対象経費： ドライバー報酬 車両リース料 自動車保険料、燃料代、 車検・点検代、修繕費、 その他雑費	2,500	県 1,000 (事業費×8/10×1/2) 地方債 1,500	R4　2団体 ・安田地区振興協議会 ・以西地区振興協議会 （実証実験） R4年度は、以西地区振興協議会により2月間の実験を実施、共助交通の検証を行う。
	共助交通の支援	地域内での助け合いによる移動支援を行う団体等に、自動車任意保険料の補助、公用車貸し出しを行い、取り組みを支援する。 ①自動車任意保険料補助事業 補助額　100千円(上限)×3団体 補助率　10/10 ②公用車貸し出し事業 移動支援を行う団体に原則、休日に限り公用車を貸し出す	300	単町	①補助金交付 R3実績（2団体） R4予定（3団体） 徳万・岩本・古布庄地区 古布庄地区はR3の実験結果より、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱでの共助交通を実施
	③新たな交通体系の検討				
	公共交通体系再編検討委員会	検討委員会を開催し、R7年度の改編に向けて持続可能な交通体系のあり方を検討する。 3回開催（有識者、事業者） 委員報酬(12千円×2人×3回)	72	単町	
	合計		104,438		
前年度からの改善点等					

琴浦町公共交通再編計画　　町営バス委託費　91,814千円　　企画政策課

令和4年4月より町営バスとスクールバスを統合し、全体の運行便数、運行時刻を変更

見直しのポイント	町営バス・スクールバス委託費	103,407千円
■　平日の朝(7:00台)と夕方(16:30以降)のバスは、小中学生と一般客の混乗で運行	町営バス（企画政策課）	91,814千円
■　小中学校の登下校、JRとの接続を考慮して、全体のダイヤを変更	スクールバス（教育総務課）	11,593千円
■　日中の利用者が少ない路線（上中村線、福永線）について、運行方法の見直しを実施	※債務負担議決済み R4～6年度（3カ年）	315,666千円

定時路線（小・中・一般混乗）　定時路線　予約型バス　予約型バス（小・中・一般混乗）
スクール利用（小中学校下校専用）　スクール利用（小中学校臨時下校対応）



令和4年度再編の概要

1. 町営バスとスクールバスとの混乗により運行台数を9台から7台に削減
2. 町営バスの運行ルートを一部変更
   - ✓ 小中学生の登下校のため、一部のバスを平和まで延伸
   - ✓ 聖郷小、船上小を経由地に追加
   - ✓ 琴浦海岸線にトライアルを追加
3. 上中村線　日中のバスを減便し、共助交通（R3.9～）により対応
4. 福永線　日中のバスを予約型運行バスに変更

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1193	事業名	地域おこし協力隊活動事業			事業区分	□新規	■継続
担当課	企画政策課			担当係	企画担当			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7 企画費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	3,980					3,980	特交措置対象

正職員人件費	654	前年度	1,954	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	6,608	前年度	5,656			会計年度職員	2.0	
トータルコスト	11,242							
前年度予算額	4,799	比較	△ 819	前々年度決算額	2,586	比較	1,394	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

総務省の「地域おこし協力隊」制度を活用し、都市部から転入した人材の意欲や能力を活かした新しい発想の地域おこし策による地域活性化、移住定住による地域力の充実・強化を図る。
《令和4年度重点項目》
令和3年度に採用した地域おこし協力隊による関係人口の創出活動の拡大、卒業後の生活基盤を整える。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
地域おこし協力隊の活動経費	普通旅費 359千円 研修等の参加経費 359千円 報償費 200千円 講習等の謝礼金 200千円 需用費 674千円 消耗品購入費 420千円 燃料費 234千円 印刷製本費20千円 役務費 215千円 通信運搬費等93千円 広告料72千円、手数料20千円 自動車保険料：30千円 使用料及び賃借料 1,262千円 ソフト使用料 211千円 公用車借上料 415千円 住宅の賃借料 636千円 備品購入費 250千円 備品購入費 250千円 負担金 120千円 研修参加費 120千円 ※別途計上 ・報酬（事業番号1538）：5,698千円 ・共済費（事業番号1538）:910千円	3,080	単町 特別交付 税措置	人口対策担当2人分 石黒隊員分 正田隊員分
地域おこし協力隊定住支援補助金	町内の空き家購入費やリフォーム費用を補助することで、地域おこし協力隊の退任後の定住促進や空き家の利活用促進を図る。 定住支援補助金 1,800千円×1/2＝900千円	900	単町 特別交付 税措置	
合計		3,980		

前年度からの改善点等

協力隊起業支援補助金の計上はなし。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1195	事業名	町内地域づくり団体の連携	事業区分	□新規 ■継続
担当課	企画政策課	担当係	企画係		
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費		

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	2,620			1,800		820	ふるさと未来夢基金：1,800千円

正職員人件費	1,963	前年度	1,326	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.3
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	4,583						
前年度予算額	2,620	比較	0	前々年度決算額	1,422	比較	1,198

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

町内地域活性化団体の連携を目的に設立した中間支援組織「琴浦まちづくりネットワーク」の維持及び発展を行う。
町内地域活性化団体を対象とし琴浦町のさらなる発展に資するまちづくりを支援するため補助金を設置し、協働によるまちづくりの推進を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
一般財団法人地域活性化センター負担金	活力のある地域にするため、まちづくり等地域社会の活性化を図る支援を行う。 負担金　70千円	70	単町	
琴浦まちづくりネットワーク運営費補助金	町内の地域活性化団体の連携を図る中間支援組織「琴浦まちづくりネットワーク」の活動支援のため、事務局運営費の一部とまちづくりに関する事業の開催に係る経費を助成する。 補助金　1,550千円	1,550	単町	
琴浦町元気づくり応援事業費補助金	地域活性化に向けて活動を行う団体に支援を行うため、補助金を交付する。 ・スタートアップ型：2件 上限額100千円、補助率10/10 ・ステップアップ型：4件 上限額200千円、補助率2/3 補助金　1,000千円	1,000	単町	
合計		2,620		

前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1308	事業名	集落支援員活動事業			事業区分	□新規 ■継続
担当課	企画政策課			担当係	企画担当		
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	1,680					1,680	特別交付税措置

正職員人件費	1,309	前年度	5,862	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	7,961	前年度	5,933			会計年度職員	4.0	
トータルコスト	10,950							
前年度予算額	1,449	比較	231	前々年度決算額	720	比較	960	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

地域振興協議会を置く地域や新たな地域組織設立にむけて動き出す地域に行政と地域のパイプ役となる集落支援員を配置する。
地域運営組織づくりに向けた集落への説明や、話し合いの場づくり、地域課題の発見などを促進させる。
地区公民館と協力して、まちづくりセンター移行に向けた具体的な準備に入る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
集落支援員の活動支援	古布庄、安田、以西、成美の４地区に集落支援員各１名を配置し、各地域内での地域運営組織の運営を支援する。 ※人件費は別事業で計上 【業務内容】 地域振興協議会の事務局運営、協議会主催事業の実施、地域課題の吸い上げ、解決に向けた取り組み、まちづくりセンター化推進など 【内訳】 <u>研修会等開催経費　350千円</u> 講師謝金　100千円＋(50千円×4回) 費用弁償　50千円×1回 <u>支援員活動費　1,332千円</u> 研修旅費　25千円×4人＝100千円 研修参加費　10千円×4人＝ 40千円 事務費　150千円×4地区=600千円 燃料 灯油　44千円×4地区=174千円 郵券代　10千円×4地区=40千円 携帯電話 8千円×12月×2地区=192千円 ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ利用料 12千円×12月＝144千円 ｲﾍﾞﾝﾄ保険料 10千円×4地区＝40千円	1,680	単町 特別交付税措置	まちづくりセンター移行に向けた準備を中心に活動する。 成美地区に新たに集落支援員を配置する。
合計		1,680		

前年度からの改善点等

地域協議会の運営のほか、まちづくりセンター移行に向けた準備を中心に活動を行う。
成美地区で新たな住民組織立ち上げに向けた動きを推進するため、新規に集落支援員を配置する。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1330	事業名	地域づくり事業			事業区分	□新規 ■継続
担当課	企画政策課			担当係	企画担当		
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	8,789			1,400	6,000	1,389	ふるさと未来夢基金：1,400千円

正職員人件費	5,889	前年度	5,210	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.9	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	14,678							
前年度予算額	5,470	比較	3,319	前々年度決算額	1,897	比較	6,892	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

少子高齢化、若者の流出等により集落機能の低下が進んでおり、自分たちの地域で将来にわたり安心して暮らしていくためには、住民が主体となって地域を築いていく仕組みづくりが必要となる。
地域人口ビジョンを活用して地域のことを知り、地域の課題に取り組む活動を支援する。
R4年度は地区ごとのまちづくりの進捗に合わせて地域の支援を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
地域人口ビジョン更新事業	持続可能な地域社会総合研究所に地区ごとの地域人口ビジョン作成を委託し、それを基に今後の地域での暮らしを「自分ごと」として考える意識づくりと体制づくりを進める。 【委託内容】 ①人口ビジョン更新更新 ②報告会 　地区ごとの人口推計をまとめ報告する。 地域人口ビジョン更新事業委託料 　946千円	946	単町	地域ごとの話し合いの進捗に合わせた内容で地域づくりをサポートする。
地域づくり事業補助金	地域課題の解決に向けた検討や試行・実践に取り組む団体に対して、活動費を支援する。 対象経費：人件費、食糧費を除く上記取り組みに関する経費 補助率：10/10（上限あり） まちづくりｾﾝﾀｰ立上準備地区（安田、以西、成美） 　300千円×3地区	900	単町	R3年度交付実績　3件 ①安田　住民説明会等 ②古布庄　園庭芝生化 ③以西　先進地視察、施設清掃ワークショップ等
【新】旧安田小学校改修設計業務	まちづくりセンター化に向けた拠点として旧安田小学校の改修を行うための実施設計を行う。 　委託費　6,000千円	6,000	地方債	
【新】まちづくりセンターモデル事業交付金	まちづくりセンター化に向けた地域組織を設立した地区に対して、モデル的に地域活動事業を地域組織で推進するための交付金を交付する。	943	単町	
	合計	8,789		

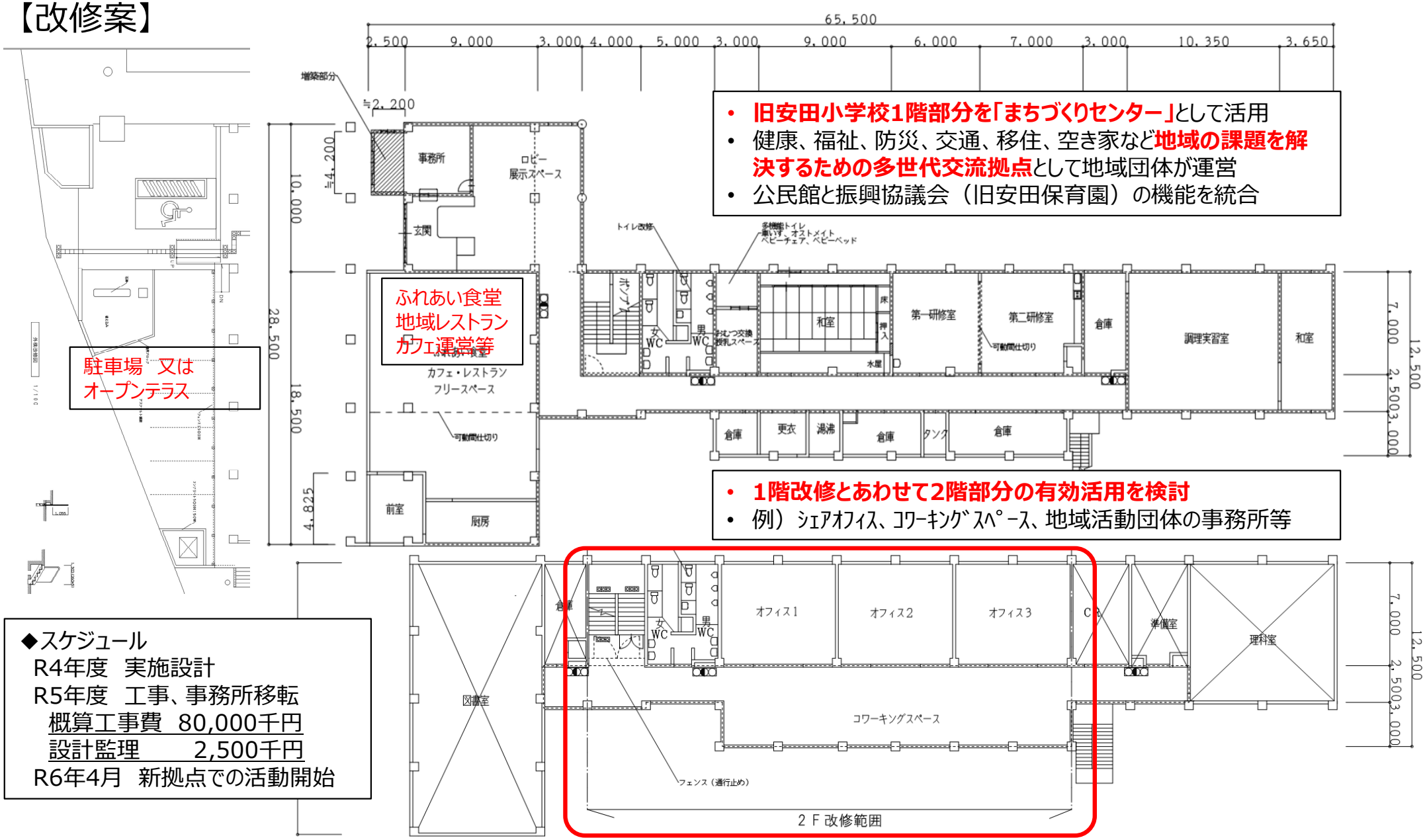
前年度からの改善点等

集落支援員を配置している地区では、まちづりセンター移行へ向けて組織体制の整備など具体的な活動に入る。
その他の地区では住民ワークショップや研修会を実施し、住民が地域の現状を知り、地域について自分ごととして考える意識づけを進める。

地域づくり事業　　企画政策課

旧安田小学校改修工事実施設計業務　事業費　6,000千円

【改修案】



- **旧安田小学校1階部分を「まちづくりセンター」**として活用
- 健康、福祉、防災、交通、移住、空き家など**地域の課題を解決するための多世代交流拠点**として地域団体が運営
- 公民館と振興協議会（旧安田保育園）の機能を統合

- **1階改修とあわせて2階部分の有効活用を検討**
- 例）ｼｪｱｵﾌｨｽ、ｺﾜｰｷﾝｸﾞｽﾍﾟｰｽ、地域活動団体の事務所等

◆スケジュール
R4年度　実施設計
R5年度　工事、事務所移転
　概算工事費　80,000千円
　設計監理　　2,500千円
R6年4月　新拠点での活動開始

R４年度まちづくりセンターモデル事業　事業費　943千円　企画政策課

【概要】
「古布庄まちづくり協議会」が推進する活動をサポートするため**活動費を一括交付**し、まちづくりセンター化に向けて**２年間かけて段階的に移行**します。
R4年度は他地区に先駆けてモデル的に活動費を交付。R5年度には活動費だけでなく、施設管理と職員雇用も含めて「まちづくり協議会」で運営する予定です。

【想定スケジュール】

○R4年度モデル事業実施
- **町職員（３人）が事務局員**として組織運営
- **施設管理は**これまで通り**役場が行う**
- 地域づくり活動の**活動費を交付金として支給**

○R5年度まちづくりセンター本格運営開始
- まちづくり協議会で事務局員雇用（予定）
- まちづくり協議会で施設管理（予定）
- 活動推進、施設管理、職員雇用について交付金、委託費（予定）

地区公民館と地域振興協議会の活動を一本化することで
・地域のマンパワーをスリム化
・地域活動の整理と活発化

▶ **持続可能な地域**

項目	R4予算額（千円）			R3事業予算（千円）			比較増減
	活動費交付金	支援員活動費	合計	公民館事業費	支援員活動費	合計	
役員報酬	75	-	75	-	-	0	75
消耗品等	123	150	273	62	150	212	61
協議会事業費 運動会/文化祭/イベント/教養教室/共助交通など	745	75	820	358	75	433	387
合計	**943**	**225**	**1,168**	**420**	**225**	**645**	**523**

※協議会の活動に対する支援として、R3予算より事業費全体で523千円を増額

現行

地区公民館での社会教育活動と地域振興協議会での地域づくり活動を別々の役員で別々に実施

地区公民館　館長 主事

地域振興協議会　集落支援員

R４年度

まちづくりセンターモデル事業

活動拠点：古布庄地区公民館・森の楽園
- 役場職員３名配置（事務局長1名、事務局員2名）
  ※協議会の事務局員として事業推進
- 施設管理は町予算（光熱水費、修繕、備品等）

地域組織：古布庄まちづくり協議会

総会（古布庄地区全世帯）
会長
監事　副会長
役員会
事務局

- 地域づくり活動実施
- 全戸から300円会費徴収
- 区長会を組織内に位置づけ
- 地区同推協は協議中

生活あんしん部　いきいき健康部　地域ふれあい部　まちおこし部

地　　域

役　　場
- 職員３名を協議会事務局員として組織運営サポート
- 社会教育課：施設管理（総務課と連携）
- 企画政策課：財政支援（まちづくりセンターモデル事業交付金）

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	26	事業名	三本杉ふるさと分校管理			事業区分	□新規 ■継続
担当課	企画政策課			担当係	企画担当		
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	69					69	

正職員人件費	0	前年度	651	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.0	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	69							
前年度予算額	69	比較	0	前々年度決算額	69	比較	0	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

地域住民の交流等を図るため、平成6年に設置。
施設管理は三本杉ふるさと分校管理委員会と指定管理契約を締結している。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
施設維持管理費	当施設は野井倉・中津原・上三本杉、下三本杉部落、やまびこサークルが組織する「三本杉ふるさと分校管理委員会」を指定管理者として指定。 ※指定管理料は無し。 〇火災保険料、農業集落排水使用料	69	単町	
合計		69		

三本杉ふるさと分校

南部ふるさと広場

前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1411	事業名	熱中小学校事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	企画政策課			担当係	企画担当			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7 企画費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	1,580			1,580		0	企業版ふるさと納税地方創生基金繰入金 1,580千円

正職員人件費	654	前年度	1,954	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	996			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	2,234							
前年度予算額	1,550	比較	30	前々年度決算額	2,117	比較	△ 537	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

地域の人材育成と講師や生徒との交流による関係人口拡大のため、全国のトップランナーを講師陣として抱え、都市圏企業とのネットワークを構築している熱中小学校事業の運営を支援する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
熱中小学校運営事業補助金	熱中小学校運営事業にかかる経費の一部を助成する。	1,580	単町	子どもを対象とした事業の検討のため30千円の増額
合計		1,580		

【熱中小学校事業の運営】

○R2.4月に運営組織である一社）熱中ことうらが設立され、事務局と生徒を中心とした運営委員会が協力して毎月の授業や生徒会活動を実施。
○自らの学びや交流・関係人口の広がりに加え、社会貢献活動としてボランティア活動や町の魅力発信に取り組まれ、R4年度は、若い世代を巻き込んだ取り組みを計画中。
○町は補助金交付と情報発信を支援

【熱中小学校事業の成果】

○事業を開始した平成30年9月からの短期間で、講師や企業との新たなチャンネルが開き、町の施策へ繋げることができている。
○人づくりに加え、観光協会との共催による観光フォーラムの開催等、社会貢献活動も展開。
○全国的、国際的なネットワークを活用した事業展開により地域に活力を取り戻す。
○熱中小学校事業がすすめる人材育成の取り組みに対して、様々な企業から賛同を得ており、企業版ふるさと納税により支援を受けている。

【R4年度の活動】

①会場でのリアル授業とオンライン併用のハイブリット授業を展開
②全国講師と地元講師を併用。地元の良さを知り、資源の掘り起こしを図る。
③子どもを対象とした事業の検討（シアトル校や他校とオンライン接続し、英語教室などを検討）
④鳥取中央育英高校の「地域探求の時間」との連携（地域探求の時間の授業を受入、生徒と事務局が一緒に地域の魅力をまとめて発信するなど、地域を知り関わる機会に）
⑤授業への招待（スポット参加）により生徒増へ

前年度からの改善点等

熱中小学校運営補助事業

予算額1,580千円　企画政策課

目的	全国のトップランナーを講師陣として抱え、特色ある学びを展開している熱中小学校事業の運営を支援し、地域の人材育成を図る。R4は生徒や子どもたちへの新たな学びを計画。

熱中小学校の運営について

R2.4月に運営組織である**一社）熱中ことうら**が設立され、事務局と生徒を中心とした**運営委員会が協力して毎月**の授業や生徒会活動を実施。
自らの学びや交流・関係人口の広がりに加え、**社会貢献活動としてボランティア活動や町の魅力発信**に取り組まれ、**R4年度は、若い世代を巻き込んだ取り組み**を計画中。
町は補助金交付と情報発信を支援。

R４年度の運営方針

1. **会場でのリアル授業とオンライン併用のハイブリット授業を展開**
2. **全国講師と地元講師を併用。地元の良さを知り、資源の掘り起こしを図る。**
3. **子どもを対象とした事業の検討**（シアトル校や他校とオンライン接続し、英語教室などを検討）
4. **鳥取中央育英高校の「地域探求の時間」との連携**（地域探求の時間の授業を受入、生徒と事務局が一緒に地域の魅力をまとめて発信するなど、地域を知り関わる機会に）
5. **授業への招待（スポット参加）により生徒増へ**

運営組織

とっとり琴浦熱中小学校

校長　竹歳　誠氏（元国交省事務次官、元内閣官房副長官、元駐オーストリア特命全権大使、三菱地所顧問）

教頭　足立日出男氏（とりぎんリース社長）

運営団体　一社）熱中ことうら（R２.4設立）

代表理事　足立日出男氏
事務局長（用務員）　佐伯健二氏
運営委員会（生徒有志メンバー）と協力し運営

（財源）企業版ふるさと納税基金

寄附企業　累計５社　※熱中小学校事業に寄附

R2年度　(株)デマンド/ローカルエナジー(株)/(株)内田洋行/(株)ケイズ
R3年度　(株)デマンド

基金積立額	**5,610,000円**
R3取崩し	**△1,550,000円**
R4取崩見込	**△1,580,000円**
基金残額	**2,480,000円**

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1137	事業名	コトウラ暮らしお試し滞在住宅事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	企画政策課	担当係	移住定住担当		
予算区分	款 2 総務費	項 1	総務管理費	目 7	企画費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	534			200		334	施設利用料 200千円

正職員人件費	654	前年度	1,303	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1
会計年度職員人件費	421	前年度	419			会計年度職員	0.2
トータルコスト	1,609						
前年度予算額	733	比較	△ 199	前々年度決算額	396	比較	138

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

琴浦町への移住を検討されている方に、コトウラ暮らしを気軽に体験していただくため、「お試し住宅　琴浦さんち」を設置し、その管理運営を行う。
コワーキングスペースやイベントスペースとして活用できるよう備品等の整備を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
お試し住宅の管理と貸出し	お試し住宅「琴浦さんち」の維持管理と利用者の滞在中の相談などの対応を行う。 コワーキングスペースやイベントスペースとして活用できるよう備品等の整備を行う。 【施設管理費】 消耗品等　54千円 光熱水費　124千円 修繕料　50千円 通信料　117千円 火災保険料　3千円 警備委託料　73千円 テレビ受信料　92千円 部落負担金　20千円	534	単町 施設利用料	R3年度利用実績（4～12月） 3組（7泊8日4人、1泊2日1人、12泊13日4人）
合計		534		

前年度からの改善点等

施設の稼働率が低いので、ＰＲを厚くし、稼働率をあげるよう取り組む。
コワーキングスペースやイベントでの活用も行う。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	902	事業名	移住定住促進事業			事業区分	□新規 ■継続
担当課	企画政策課			担当係	人口対策担当		
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	10,501		5,305	2,000		3,196	ふるさと未来夢基金繰入金：2,000千円

正職員人件費	2,617	前年度	5,210	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.4
会計年度職員人件費	1,473	前年度	1,675			会計年度職員	0.7
トータルコスト	14,591						
前年度予算額	9,506	比較	995	前々年度決算額	6,868	比較	3,633

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

人口減少対策としてきめ細やかな移住希望者の相談対応、専用ホームページを中心とした情報発信のほか、空き家の活用や奨励金等の交付により、移住者の増加、定着を目指す。
R4年度は補助金の拡充、住みたい田舎ベストランキング入賞の宣伝効果を上手く活用しながら、県外の移住検討者から選ばれるまちにする。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
空き家ナビ運営	町内の空き家を空き家ナビに登録し、ホームページで物件を紹介、利用希望者を見つける。 画像編集共有アプリ利用料66千円	66	単町	
移住ガイドブック更新・印刷	令和2年度に制作したガイドブックの更新、印刷(200部×4種)を行う。 印刷製本費71千円	71	単町	令和2年度に制作したガイドブックの更新、印刷(200部×4種)を行う。基盤のデザイン等は移住検討者から好評なので、大きく変更はしない。
移住者への相談対応	移住前の相談から家や仕事探しの支援、移住後のフォローまで行う。 移住情報専用ＨＰで琴浦町の情報を発信する。 県外相談会参加旅費474千円 （東京2回、大阪3回）×2人、 関係機関負担金80千円	554	単町	※移住定住ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ人件費は別事業で計上 Ｒ3年度移住相談会 (いずれもｵﾝﾗｲﾝ) 7/15 鳥取来楽暮ｶﾌｪ 7/16 鳥取県移住フェア 11/6 鳥取来楽暮ｶﾌｪ 1/15･16 移住BIG相談会 LINE相談の開始
移住定住促進奨励金	空き家ナビ登録物件を購入・賃貸した移住者に奨励金を交付する。 移住者400千円×7人＝2,800千円 受入自治会30千円×7地区＝210千円	3,010	県1/2 町1/2	移住定住奨励金（定額） 県外者：購入400千円、賃貸200千円 県内者：購入200千円、賃貸なし 受入自治会：30千円 R3年度実績3人

【拡】空き家家財撤去支援事業補助金	空き家ナビ登録物件の所有者に家財撤去費用を助成する。 補助率1/2、上限200千円 200千円×7件＝1,400千円	1,400	県1/2 町1/2	R3年度：実績1件 R4年度より、空き家ナビの登録にあたり撤去する場合でも利用可能に要件緩和
空き家リフォーム事業補助金	空き家ナビ登録物件を利用し移住した場合にリフォーム代を助成する。 ①町内業者利用：500千円×5件 町外業者利用：400千円×1件 ②空き家利活用型：900千円×1件	3,800	① 県1/2 町1/2 ② 県2/3 町1/3	リフォーム事業補助金 ①町内業者利用 補助率1/2、上限500千円 町外業者利用 補助率2/5　上限400千円 ②空き家活用型 ※空き家ﾅﾋﾞ登録2年以上物件 補助率1/2、上限900千円 Ｒ3年度実績　2件
ふるさとでの新しいﾗｲﾌｽﾃｰｼﾞ支援事業補助金	39歳以下の方がいるなど条件を満たしたＩＪＵ世帯への引っ越し経費を助成する。 200千円×3世帯＝600千円	600	県1/2 町1/2	ﾗｲﾌｽﾃｰｼﾞ支援補助金 補助率10/10、上限200千円 Ｒ3年度実績　1件
移住就職等支援金	東京23区から移住し、県指定企業へ就職等した方へ支援金を交付する。 1,000千円×1人＝1,000千円	1,000	国1/2 県1/4 町1/4	移住就職等支援金 定額　1,000千円 Ｒ3年度実績　なし
合計		10,501		

前年度からの改善点等	R4年度は空き家家財撤去支援事業補助金の拡充を行い、空き家ナビの登録件数とマッチング件数の増加を行い、さらに移住者の獲得を目指す。

空き家家財撤去支援事業補助金　予算額１,４００千円　企画政策課

【空き家ナビの概要】
　町が運営する「空き家ナビ」サイトに居住可能な空き家を登録し、琴浦町への移住・定住を希望する人とマッチングすることで、増え続ける空き家の利活用と定住促進を図る。

【家財撤去への補助】【拡充】
　空き家ナビへの登録物件、特にニーズの多い賃貸物件の登録を増やしたいが、大量の家財が残った状態では、登録やマッチング件数に大きく影響する。
　空き家ナビへの登録を前提とした補助金の利用を可能とし、かつ補助の増額による登録増を図ることを目的として家財撤去への補助を拡充する。

事　業　内　容

空き家ナビ登録物件の所有者に家財撤去費用を助成する。

【現行】
空き家ナビ登録物件で、移住者との契約締結後に家財撤去
〇補助率1/2、上限15万円×10件

【Ｒ４年度】
5年間の空き家ナビ登録を約束したうえで、登録前でも事業実施可能に
〇補助率1/2、上限20万円×7件

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	414	事業名	関係人口創出事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	企画政策課	担当係	人口対策担当		
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費		

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	2,115			1,500		615	ふるさと未来夢基金繰入金：1,500千円

正職員人件費	4,580	前年度	5,210	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.7	
会計年度職員人件費	211	前年度	0			会計年度職員	0.1	
トータルコスト	6,906							
前年度予算額	2,359	比較	△ 244	前々年度決算額	46	比較	2,069	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

琴浦町出身者やふるさと納税納税者、琴浦と関わりを持ちたい人等に町に興味を持ってもらい、琴浦町と関わる関係人口を増やす。関係人口にはまちづくりへの参加や地元企業での短期就業などの関わりを持ち、人材不足解消、人口減少の抑制につなげる。
R4年度はさらに関係人口の創出拡大、創出した関係人口と直接関わる機会を設ける。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
琴浦会	町出身者で構成する琴浦会の運営。今年度は東日本、西日本地区で会員交流会を開催。 交流会記念品（東日本30千円、西日本50千円） 交流会場等借上料120千円×2地区 交流会資材費100千円×2地区 職員旅費（交流会・打合せ）416千円 交流会負担金18千円×2地区	972	単町	会員は現在110名。 会員へは毎月、町報等の町の情報を送付。 東日本は毎年、西日本は隔年で交流会を開催。
ふるさと住民票	琴浦町に関心のある人をコトウラファンサポーターとして登録。 認定証と希望者には専用名刺(ふるさと納税などを広報)を付与し、まちづくりために意見交換など若手提案事業等と連携しながら交流を行う。 担当者会参加旅費 東京往復旅費：143千円 専用名刺印刷製本費 5千円×50人＝250千円 通信運搬費 1千円×50人＝50千円	443	単町	登録対象：ふるさと納税者、町出身学生、関係人口の別事業やTNGで関わる方等
都市の若者とのマッチング支援補助金	琴浦町で短期的に働く都市部の若者を募り、関係を築く。受入場所拡大のために事業者の負担する経費を助成する。 【受入事業所支援】 ﾏｯﾁﾝｸﾞ手数料(報酬の25%)の10/10 10.5千円×15人=158千円 保険料(350円/日)の10/10 350円×6日×15人=32千円 掲載ページ作成委託料 20千円×3事業者=60千円 滞在費(宿泊経費＋食費)の2/3 （上限5千円/日/人） 5千円×6泊×15人=450千円	700	単町	地方で短期労働をしたい都市部の若者と地方の事業所をマッチングするサイトと連携し、関係人口の創出と人手不足解消を目指す。 R3年度実績　10人 R4年度はリピーターの獲得、各イベント等に併せた募集を行い、人数増(＋5人)を目指す。
合計		2,115		

前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	23	事業名	きらりタウン・槻下団地定住促進事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	企画政策課	担当係	人口対策担当		
予算区分	款 2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	5,500				2,400	3,100	

正職員人件費	654	前年度	651	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	6,154							
前年度予算額	5,500	比較	0	前々年度決算額	5,450	比較	50	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	きらりタウン赤碕と槻下住宅団地の入居者に奨励金を交付し、分譲を促進する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
住宅供給公社との共同による販促進チラシ制作	・きらりタウン赤碕 ・槻下住宅団地 上記販売促進に関わるポスター、チラシ制作を行う。 一般：100千円 （R3実績⇒100千円）	100	単町	
移住促進奨励金	琴浦町に定住することを目的として、きらりタウン赤碕に入居した方に60万円、槻下住宅団地に入居した方には30万円（県外者は60万円）を支給する。(5,400千円) ▼内訳 ・きらりタウン赤碕定住促進奨励金 定額600千円 600千円×8件＝4,800千円 （R3実績⇒2件1,200千円） ・槻下住宅団地定住促進奨励金 定額　県外600千円、県内300千円 600千円×1件＝600千円 （R3実績⇒1件30千円） ※参考 令和3年12月現在残区画数 きらりタウン赤碕27区画 槻下住宅団地1区画	5,400	地方債 2,400 単町 3,000	
合計		5,500		

前年度からの改善点等	販促活動により、区画販売を促進する。 それに伴い、移住促進奨励金の予算も増額。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	113	事業名	動物愛護			事業区分	□新規 ■継続
担当課	企画政策課			担当係	SDGs推進室		
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目 4 環境衛生費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	1,325		512	420		393	犬の登録関係手数料：420千円

正職員人件費	1,309	前年度	663	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.2	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	2,634							
前年度予算額	671	比較	654	前々年度決算額	341	比較	984	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

愛玩動物の適正飼養並びに、狂犬病の予防に努め、生活環境の保全を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
狂犬病予防接種事業	集団予防接種を実施し、病院に行きづらい飼い主にも予防接種を受ける環境を整えるとともに、予防接種の未接種者へ通知を行い、接種率の向上を図る。 ・報償費（集団接種受付） 10千円 ・通信運搬費（通知葉書） 67千円 ・消耗品費 117千円 ・委託料（獣医師会） 106千円	300	その他収入	犬の購入時のマイクロチップ搭載が義務化されるため、リーダーを追加。
飼い主のいない猫対策補助事業	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術に補助金を交付し、飼い主のいない猫が増えるのを防ぎ、鳴き声やふん尿による周辺環境の悪化を防ぐ。 ・飼い主のいない猫補助金 10千円/匹×80匹＝800千円 ・地域猫モデル事業補助金 22.5千円/匹×10匹＝225千円	1,025	県(1/2) 512 その他収入 120 町 393	野良猫に対する苦情・相談が急増しているため、不妊去勢手術助成を増額。
合計		1,325		

狂犬病予防注射実績

	H30	R1	R2	R3(12月末まで)
登録頭数	790頭	762頭	723頭	724頭
接種頭数	593頭	543頭	518頭	520頭
うち集団接種	242頭	215頭	187頭	176頭
接種率	75.06%	71.26%	71.65%	71.82%

猫不妊去勢手術実績

	H30	R1	R2	R3(3月末見込)	R4(相談受)
手術件数	3頭	5頭	19頭	65頭	65頭

地域猫モデル事業実績

	H30	R1	R2	R3(3月末見込)	R4(相談受)
手術件数	－	－	－	10頭	10頭

前年度からの改善点等

飼い主のいない猫への地域での取り組みを普及啓発し、生活環境の保全に努める。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	116	事業名	環境保全			事業区分	□新規 ■継続
担当課	企画政策課			担当係	SDGs推進室		
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目 4 環境衛生費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	932			106		826	水質検査負担金（事業所）：106千円

正職員人件費	3,926	前年度	3,977	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.6	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	4,858							
前年度予算額	945	比較	△ 13	前々年度決算額	649	比較	283	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	琴浦町環境保全条例に基づき、環境保全に係る業務を行う。 （公害防止及び生活環境の保全（町民への普及啓発））

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
環境審議会	琴浦町環境保全条例に基づき、開発計画の基本的事項を環境審議会で審議する。 ・審議員報酬　64千円	64	単町	環境基本計画の見直しを実施
環境衛生業務	町の環境保全に係る事務を行う。 ・燃料費　150千円 ・修繕料(公用車部品交換)　50千円 ・点検手数料　13千円 ・自動車保険料　35千円	248	単町	－
水質検査等事業	河川や工場排水の水質検査、赤碕港沿岸の生態等の調査を行う。 ・水質検査等委託料　620千円	620	町 514 その他収入 106	－
合計		932		

前年度からの改善点等	地域住民の協力を得ながら、開発と生活環境の向上のバランスを取れるようにする。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	707	事業名	再生可能エネルギー推進事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	企画政策課	担当係	SDGs推進室		
予算区分	款 4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	1,080		525	500		55	ふるさと未来夢基金：500千円

正職員人件費	1,309	前年度	663	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.2	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	2,389							
前年度予算額	810	比較	270	前々年度決算額	300	比較	780	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	再生可能エネルギーの導入促進を図り、環境負荷低減に努める。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
家庭用発電設備導入事業	環境負荷の低減のため、太陽光発電設備、薪ストーブの導入、蓄電池の設置に助成を行う。 ・太陽光発電 120千円×5件=600千円 ・薪ストーブ 150千円×3件=450千円	1,050	県(1/2) 525 町(1/2) 525	再生可能エネルギー推進のため、太陽光発電設備の増。
【新】地域新電力事業	脱炭素社会の実現、地域内経済循環推進のため、地域新電力会社と連携した取り組みを行う。 ・地域新電力事業に対する理解を深めるための研修会 研修会謝礼 30千円	30	単町	官民連携による地域新電力事業の理解を深めるための研修を行う。
合計		1,080		

事業実績

	H30	R1	R2	R3（12月末）
太陽光	3件	3件	0件	3件
薪ストーブ	2件	2件	2件	2件
補助金額	1,016千円	660千円	300千円	588千円

前年度からの改善点等	地域新電力会社と連携しながら、継続して再生可能エネルギーの普及啓発を行う。

地域新電力事業について　予算額30千円　企画政策課

①地域新電力事業の目的・意義

琴浦町、北栄町、湯梨浜町の電気料金として地域外に流出している年間約５０億円の一部を地域内に留めることで「地域経済の活性化」、地域の再生可能エネルギーによる発電を利用する「脱炭素化」の同時実現を目指す。

その手段として、鳥取県中部地域をエリアとした**地域新電力会社**を官民連携のもと民間主導で設立し、連携して取り組む。

■中部地域新電力会社の概要

会社名：鳥取みらい電力（令和4年2月10日登記）

事業開始：令和4年夏～秋（経済産業省の手続き完了後）

出資者：(株)エナテクス、(株)馬野建設、(有)川口設備工業、(株)エナテクスサービス（設立当初）

（北栄町はR4当初予算で計上予定、湯梨浜町・琴浦町は時期を含めて検討中）

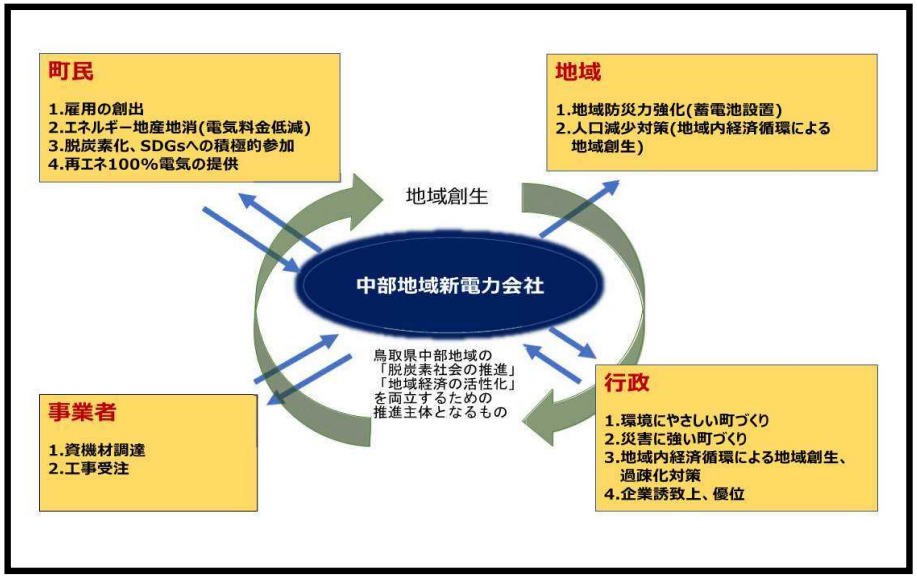
②令和4年度事業の内容　予算額30千円（謝礼等）

新年度当初に、議会と合同で地域新電力会社に対する理解を深めるための研修や視察を行う。

時期：４月～５月

研修内容：鳥取みらい電力の説明会、県内地域新電力会社の視察（ローカルエナジー、とっとり市民電力）など

イメージ図



令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	119	事業名	じん芥処理			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	企画政策課			担当係	SDGｓ推進室			
予算区分	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1 じん芥処理費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	210,672			53,053		157,619	ごみ収集手数料：18,250千円 資源ごみ売却代：328千円 廃棄物許可申請手数料：75千円 ふるさと未来夢基金：34,400千円

正職員人件費	2,617	前年度	2,651	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.4	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	213,289							
前年度予算額	199,560	比較	11,112	前々年度決算額	192,248	比較	18,424	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	廃棄物の適正な分別・保管・収集運搬・処分を行い、生活環境の保全及び公衆衛生を維持する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
ごみの収集運搬業務	家庭から排出される可燃ごみなどの適切な収集運搬を行い、生活環境の保全に努める。また、分別を推進し、再生資源とすることでごみの減量化を推進する。 ・消耗品費（ごみ袋等） 6,325千円 ・印刷製本費（日程表） 347千円 ・委託料 収集運搬 88,600千円 収集運搬（再生資源） 5,126千円 ガラスびん処理 1,320千円 発泡スチロール処理 2,772千円 ごみ袋取扱委託料 1,400千円	105,890	町 87,237 その他収入 18,653	－
一般廃棄物処理業務	家庭や事業所などから排出される一般廃棄物を、広域連合のほうきリサイクルセンターで処理するための経費を負担する。 ・負担金（ごみ処理） 99,913千円 ・負担金（最終処分場） 4,068千円 ・負担金（ごみ建設費） 156千円	104,137	単町	－
赤碕金屋管理	自治会の清掃等で出た土砂や木材を管理することで、不法投棄の防止と焼却ごみの減少を図る。 ・報償金（監視員） 42千円 ・借上料（土地・機械） 203千円	245	単町	－
ごみ回収小屋設置補助金	地域での分別を推進するため、ごみの回収小屋や回収箱などの整備に補助金を交付する。 100千円/件×4件 400千円	400	単町	－
合計		210,672		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	120	事業名	リサイクル推進事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	企画政策課			担当係	SDGs推進室			
予算区分	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1 じん芥処理費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	7,281			6,000	1,000	281	ふるさと未来夢基金：6,000千円

正職員人件費	654	前年度	663	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	7,935							
前年度予算額	13,914	比較	△ 6,633	前々年度決算額	3,679	比較	3,602	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	リサイクルの推進や環境学習、講演会、軟質プラスチックの回収により、環境に対する普及啓発を行うとともに、環境に配慮した持続可能なまちづくりを目指す。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
資源ごみ回収事業	ごみを減量して再資源化を促進するため、資源ごみの回収量に応じて報償金を交付する。 ・報償金　古紙　2,500千円 金属類　50千円 びん　35千円	2,585	地方債 1,000 町 1,585	－
SDGs推進事業	町民やこども園・小学校などを対象に学習会や講演会などを開催し、環境への意識を醸成し、環境に配慮したまちづくりを目指します。 ・報償金（講師謝金）　100千円 県の環境教育・学習アドバイザー、環境問題に先進的に取組む民間企業などを講師を招き、体験型学習・環境講演会を開催し、住民のSDGs推進を図る。 ・費用弁償(環境学習)　30千円 ・消耗品費(材料費等)　60千円	190	単町	－
軟質プラスチック回収事業	軟質プラスチックの回収を実施することにより、家庭ごみの分別・リサイクルを推進する。 ・消耗品費(回収袋等)　838千円 ・委託料 収集運搬(B型作業所・ｼﾙﾊﾞｰ)　2,766千円 運搬(町⇒処理業者)　550千円 処理費　352千円	4,506	単町	－
合計		7,281		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	121	事業名	不法投棄廃棄物処理事業			事業区分	□新規 ■継続
担当課	企画政策課			担当係	SDGs推進室		
予算区分	款	4	衛生費	項	2 清掃費	目	1 じん芥処理費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	1,390		550			840	

正職員人件費	654	前年度	663	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	2,044							
前年度予算額	488	比較	902	前々年度決算額	451	比較	939	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	不法投棄の防止と不法投棄廃棄物の撤去を行い、地域環境の保全を図る。
事業の内容（どうやって）	（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
不法投棄監視パトロール	不法投棄廃棄物を早期発見するため、不法投棄の巡視を行う。 ・委託料（監視） 255千円 ・消耗品費（看板等） 35千円	290	単町	－
不法投棄廃棄物処理事業	原因者のわからない不法投棄物を早期に処理し、不法投棄の拡大を防ぐ。 ・委託料（処分） 100千円/㎥×10㎥×1.1=1,100千円	1,100	県（1/2）550 町（1/2）550	工事に伴う不法投棄廃棄物処理費用を計上
合計		1,390		

前年度からの改善点等	不法投棄があった場所について、看板や監視カメラで監視を行い、不法投棄の減少に努める。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	122	事業名	公共水域環境保全事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	企画政策課	担当係	SDGs推進室		
	款 4	衛生費	項 2	清掃費	目 1 じん芥処理費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	3,637		3,000			637	

正職員人件費	654	前年度	663	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	4,291							
前年度予算額	3,174	比較	463	前々年度決算額	2,426	比較	1,211	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

海岸清掃の実施により沿岸環境、景観を保全する。また、不審な漂着物の早期発見、撤去を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
海岸漂着物処理事業	町内自治会やボランティア団体などと海岸清掃の委託契約を行い、各団体に年数回海岸の清掃を実施していただくことで、沿岸環境・景観の保全を行う。 ・消耗品費（ごみ袋等） 21千円 ・手数料（産廃処理） 616千円 ・委託料（清掃、運搬） 3,000千円	3,637	県 3,000 町 637	ブイ、漁網などの産業廃棄物処理手数料の増
合計		3,637		

事業実績

	H30	R1	R2	R3
団体数	17団体	18団体	18団体	17団体
実施回数	53回	60回	55回	57回
可燃ごみ	19.26t	20.38t	13.89t	13.65t
不燃ごみ	0.69t	0.57t	0.52t	0.45t
その他	3.00㎥	6.92㎥	4.14㎥	4.03㎥

前年度からの改善点等

（様式1-2）

令和4年度　事業体系図及び予算額

所属名：商工観光課

単位：千円

施　策	事業番号	事 業 名	新規・継続・廃止の別	事業説明書ページ番号	本年度予算額	前年度予算額	前々年度決算額	正規職員	会計年度
商工業の振興	1486	新型コロナウイルス感染症対策事業（緊急経済対策）	継続	4-1	11,137	11,961	173,093	0.2	0.0
	913	基幹統計調査	継続	4-2	1,084	944	3,532	0.1	0.0
	210	商工業の振興	継続	4-3	30,271	23,550	14,678	2.6	0.0
	1532	琴浦町未来人材奨学金返還支援事業	継続	4-5	8,025	8,601	0	0.1	0.0
				小計	50,517	45,056	191,303	3.0	0.0
観光の振興	215	観光振興事業	継続	4-6	14,145	14,024	9,480	1.8	0.5
	217	一向平キャンプ場の管理と清掃活動事業	継続	4-8	6,095	5,939	4,730	0.2	0.0
	407	船上山管理運営	継続	4-9	2,818	3,177	3,355	0.1	0.0
	408	道の駅ポート赤碕運営管理	継続	4-10	3,039	2,882	2,687	0.1	1.0
	35	白鳳祭	継続	4-11	4,000	3,200	0	0.1	0.0
	1079	道の駅琴の浦管理運営事業	継続	4-12	7,644	18,995	15,523	0.2	0.5
	1142	旧中井旅館管理運営事業	継続	4-13	254	254	177	0.1	0.0
	1395	地方創生推進交付金事業（観光）	継続	4-14	5,258	4,939	5,751	0.2	0.0
	1567	地域おこし協力隊活動事業（商工観光課）	継続	4-15	1,577	0	0	0.0	1.0
	25	八橋ふれあいセンター管理	継続	4-16	848	739	606	0.1	0.0
	415	日韓友好交流公園管理運営	継続	4-17	3,188	2,895	2,020	0.1	1.0
	1551	３町グルメキャンペーン事業	継続	4-18	616	0	200	0.0	0.0
	1434	コトウラ観光産業化プロジェクト事業（地方創生）	廃止		0	11,700	18,937	0.0	0.0
				小計	49,482	68,744	63,466	3.0	4.0
				所属合計	99,999	113,800	254,769	6.0	4.0

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1486	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（緊急経済対策）	事業区分	□新規 ■継続
担当課	商工観光課	担当係	商工係		
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 11 新型コロナウイルス感染症対策費		

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	11,137	1,749	4,839	4,548		1	新型コロナウイルス対策特別金融支援利子補給事業基金利子　1千円 新型コロナウイルス対策特別金融支援利子補給事業基金繰入金　4,547千円

正職員人件費	1,309	前年度	1,326	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.2
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	12,446						
前年度予算額	11,961	比較	-824	前々年度決算額	173,093	比較	-161,956

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により打撃を受けている事業者等に対し、事業継続の為の支援を行い、町内経済の持続と早期回復を図る。
令和4年度は令和2～3年からの借入分と令和4年分を支援する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
新型コロナウイルス対策特別金融支援利子補給金	経営に深刻な影響を受けている事業者の借り入れた鳥取県地域経済変動対策資金に係る利子を負担するための経費 （ア）融資利率　0.7% （イ）補助内容 5年間の利子を補助 （債務負担により5年間実質無利子） 令和2年借入分　8,809千円 令和3年借入分　286千円 令和4年借入見込分　583千円	9,678	国 291 県 4,839 その他 4,548	-
基金積立金	新型コロナウイルス対策特別金融支援補給事業基金の積立金 令和4年見込分　1,458千円 新型コロナウイルス対策特別金融支援補給事業基金の利子積立金 1千円	1,459	国 1,458 町 1	-
合計		11,137		

前年度からの改善点等

県と連携して、令和2年度から町内事業者の借り入れた資金に係る利子を負担し、事業継続の為の支援を行っているが、コロナウイルス感染症の長期化の影響を受け、対象期間を延長することになった。引き続き令和4年度も町内事業所の借り入れた資金の利子を負担する。

【対象期間】（変更前）令和3年12月31日までに保証申込、令和4年2月28日貸付実行まで
（変更後）令和4年 3月31日までに保証申込、令和4年5月31日貸付実行まで

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	913	事業名	基幹統計調査			事業区分	□新規 ■継続
担当課	商工観光課			担当係	商工係		
予算区分	款	2	総務費	項	5	統計調査費	目 1 統計調査費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	1,084		1,084			0	

正職員人件費	654	前年度	1,988	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	1,738							
前年度予算額	944	比較	140	前々年度決算額	3,532	比較	-2,448	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	統計法に基づき、計画立案のための統計情報を的確に収集する。 R4年度の主な調査は「就業構造基本調査」と「住宅・土地統計調査」である。
事業の内容（どうやって）	（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
統計調査事務費	学校に関する基本事項を調査する学校基本調査や、全国及び地域別の就業構造を調査する就業構造基本調査を実施する。 ・就業構造基本調査 962千円 ・住宅・土地統計調査 100千円 ・経済センサス‐調査区管理 6千円 ・学校基本調査 8千円 ・統計調査員確保対策事業 8千円	1,084	県（10/10）	－
合計		1,084		

前年度からの改善点等	調査員確保のため、県と町で連携し、確保に向けたチラシ配布等を行う。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	210	事業名	商工業の振興			事業区分	□新規 ■継続
担当課	商工観光課			担当係	商工係		
予算区分	款	6	商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	30,271		143	5,025	2,200	22,903	預託金元金　25千円 ふるさと未来夢基金繰入金5,000千円

正職員人件費	17,012	前年度	15,907	正職員年間人件費	6,543	正職員	2.6	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	47,283							
前年度予算額	23,550	比較	6,721	前々年度決算額	14,678	比較	15,593	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

商工業の振興を図るため、商工会等関係団体と連携を強化して事業者の自主的な取組みを支援する。
R4年度は、新たに地元産品の認知向上に加え、長年懸案となっていた商工街路灯の見直しを図るとともに、倒壊の恐れのある危険な街路灯の撤去を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

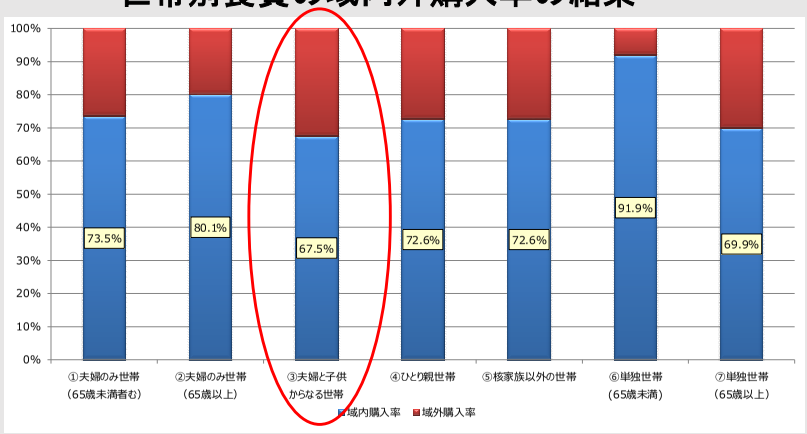
細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
中小企業・小規模企業振興基本計画検討委員会	基本計画の見直しを行うため、検討委員会を開催する。	30	単町	基本計画3年目 （計画見直し）
【拡】商工会補助金	町内企業の人材確保や経営基盤の安定を図るため、商工会と連携し各種支援を行う。 【主な事業】 ・とっとりグランサーモンフェスタ ・中部地区高校等進路担当者及び学生の合同視察 ・出張！ぬくもり商店街開催事業（旧校舎を活用した出張町ゼミを同時開催）	6,500	町 4,300 起債 2,200	経営改善普及事業及び地域総合振興事業に係る経費の1/3補助
中小企業イメージアップ推進事業補助金	人材確保の支援や町内産業の活性化を図るため、町内中小企業のイメージアップに繋がる取組を支援する。	500	単町	補助率1/2 100千円×5件
令和３年度燃油高騰対策特別金融支援事業補助金	燃油高騰に起因する融資に係る利子を補助することにより中小企業者の負担軽減を図る。 利率：1.43% 補助対象期間：令和4年1月～12月 融資額：10,000千円　2件分	286	県（1/2） 町（1/2）	借入事業者が金融機関に納付した利子額を3年間全額補助
小規模事業者経営改善資金利子補給金	町内の小規模事業者の負担軽減を図るため、「マル経資金」を借り入れた利子に対し支援する。	761	単町	小規模事業者が日本政策金融公庫に納付した利子額の1/2補助
琴浦でスタート！応援補助金	町内において新たに起業する個人、事業者及び町内にオフィスを移転する県外事業者に対し、その初期投資に係る経費を支援をすることにより、町内産業の活性化を図る。	6,000	単町 1,000 その他 5,000	・起業支援事業 ・一般枠　2件 補助率：1/2（上限500千円） ・政策枠　2件 補助率：1/2（上限1,000千円） ・オフィス移転支援事業 補助率10/10（上限1,000千円） ・ｸﾗｳﾄﾞﾌｧﾝﾃﾞｨﾝｸﾞ（2,000千円）

【新】ＢＵＹコトウラ運動の推進	地元産品PRリーフレット作成委託事業 　地元事業者及び地元産品を小中学生やその保護者等に広く周知するため、リーフレットを作成する。	1,000	単町	対象経費 ・取材撮影費 ・原稿ライティング費 ・デザイン制作費等
【新】商工街路灯撤去工事	・倒壊の恐れのある商工街路灯の撤去を行う。 ・八橋地区国道9号の拡幅に伴い、商工街路灯の4基を撤去する。 全体6基撤去（R3:2基撤去済）	13,816	単町	・昭和59年商工街路灯設置 ・本数103基 （八橋～二軒屋）
その他事務費等	商工街路灯維持管理経費等	1,378	町 1,353 その他 25	－
合計		30,271		

前年度からの改善点等	・商工会や金融機関と連携しながら、地域外に流出している分野の起業を引き続き支援していく。 ・改善点として地元産品の認知向上を行い、購入に繋げる事で地域内経済循環の促進を図る。

【新】BUYコトウラ運動の推進　1,000千円　商工観光課

R2　家計調査の実施
世帯別食費の域内外購入率の結果



R3　町民へ地域内で購入することの大切さを調査結果を踏まえ啓発

＜改善点＞

- 子育て世代の域内購入率が低い
（全体72.8%、子育て世帯67.5%）
- 地元産品の認知度が低い
- 町内事業所を知る取り組みが必要

町内事業所及び地元産品認知度向上にむけ、町・商工会が連携し、取り組む

町

◆地元産品PRリーフレット作成委託事業

地元事業者、地元産品を小中学生及びその保護者へ広く周知するため、地元産品を紹介するリーフレットを作成する。

リーフレット作成委託料　　1,000千円
- 2,000部作成　（A5版）

【配布先】
- 小中学生⇒「地元産品を使用した給食の日」にあわせ、配布⇒各家庭持ち帰り
- 各イベント、図書館、食改研修会等に配布

◆　地元産品認知度アップ事業

町民に対し、地元産品を認識し、購入に繋げるため、町報に事業者及び地元産品を紹介する「BUYコトウラ運動推進コーナー」を作成する。

【内容】
- 店主、商品等紹介
- 食べ合わせの提案や取材人の食レポ
- 商品の購入先紹介等

商工会

◆　とっとりグランサーモンフェスタ

町内飲食店がサーモンを使った丼料理を考案し提供する。あわせてフェスタ前に、林養魚場の視察見学等を行い、町内外にPRすることでフェスタの参加に繋げる。

◆　地元産使用メニュー紹介

町内飲食店に対し、地元産を使用したメニューを紹介するシールを作成する。

◆　出張ぬくもり商店街　～町ゼミ開催～

旧校舎を活用した出張型商店街
町の店主が、講師となり専門知識やプロならではのコツを教える。

【新】商工街路灯撤去工事　13,816千円　商工観光課

【概要】

昭和59年、東伯地区の国道9号を明るくすることを目的に、商工業者と町が連携して街路灯を整備したもの。国道9号沿線を中心に110本（現在は103本）設置し、商工業者はスポンサーとして電気代を負担、街路灯の設置・修繕は町が行ってきた。

近年は、広告宣伝手法の多様化から商工業者の半数近くがスポンサーから撤退されており、事業の賛同者も減少傾向にある。また、街路灯自体も設置から37年が経過し、今年1月には、強風により倒壊する事故が発生するなど、腐食も進行している状況にある。

以上の理由から、倒壊の恐れのある街路灯を中心に撤去を行うもの。

●倒壊の恐れに伴う撤去

【事業費】

11,000千円

【撤去予定本数】

20本（八橋～二軒屋）

【撤去方法】

腐食が進行している危険な街路灯の上部分を早急に撤去を行う。今後街路灯全体の見直しを含め、基礎部分の撤去は国交省と協議を行いながら検討をしていく。

【腐食状況】

●八橋地内拡幅に伴う撤去

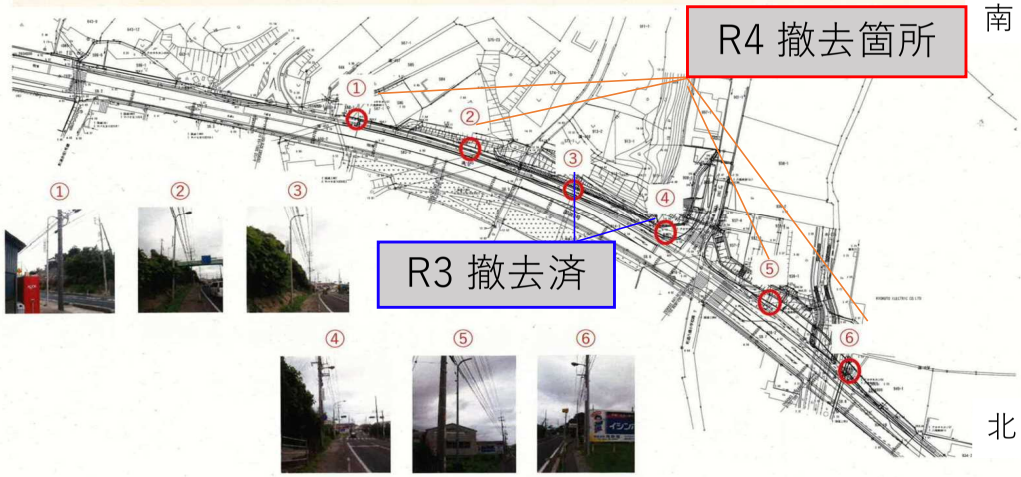
八橋地内における国道９号道路拡幅工事に伴い、占用している商工街路灯を今年度6本撤去を行う予定であったが、国交省の用地交渉等の遅延により、今年度は、2基のみの撤去となった。そのため、令和4年度に残り４本の商工街路灯の撤去を行う。

【事業費】

2,816千円

【場所】

平面図（琴浦町八橋）



令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1532	事業名	琴浦町未来人材奨学金返還支援事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	商工観光課	担当係	商工係		
予算区分	款 6 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	8,025			8,025		0	未来人材奨学金返還支援基金繰入金1,224千円 未来人材奨学金返還支援基金利子積立金 1千円 ふるさと未来夢基金繰入金6,800千円

正職員人件費	654	前年度	663	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	8,679							
前年度予算額	8,601	比較	-576	前々年度決算額	0	比較	8,025	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

地元企業の雇用確保やIJUターンを促進するため、IJUターンした学生等が返済する奨学金に対し支援を行う。
町内企業に十分な制度周知を行うことにより、求人活動を通じて企業の人材確保対策の一助とする。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
未来人材奨学金返還支援補助金	大学生等の県内就職又は就業を支援し、若者の町内への定着及び地域で活躍する人材の確保を図るため、「鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金」の対象の方に奨学金の返還補助を行う。 累計10人 令和2～3年度申請 4人分 144千円 令和4年度申請予定 6人分 1,080千円	1,224	その他	-
基金積立金	未来人材奨学金返還支援基金積立金 6,800千円 基金利子積立金 1千円	6,801	その他	-
合計		8,025		

前年度からの改善点等

令和3年度の申請者は3名であった。令和4年度も引き続き商工会やしごとプラザ琴浦と連携し、町民や町内事業所（対象業種）、県内の高校等へチラシの配布や情報提供を行う。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	215	事業名	観光振興事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	商工観光課			担当係	観光係			
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3 観光費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	14,145			1,516		12,629	観光支援自動販売機電気料 480千円 鳴り石の浜公衆ﾄｲﾚｺｲﾝｼｬﾜｰ料 36千円 ふるさと未来夢基金繰入金 1,000千円

正職員人件費	11,777	前年度	5,302	正職員年間人件費	6,543	正職員	1.8	
会計年度職員人件費	985	前年度	986			会計年度職員	0.5	
トータルコスト	26,907							
前年度予算額	14,024	比較	121	前々年度決算額	9,480	比較	4,665	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	「稼ぐ観光」を目的として、琴浦町第２次観光ビジョンをもとに観光施策を展開する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
観光戦略会議委員報酬	観光戦略会議にかかる委員報酬 ・年2回の開催	12	単町	－
【新】とっとり翔ける副業人材観光業務アドバイザリー	効果的な観光情報発信や道の駅のイベント等を行うため、現役旅行会社勤務の方に外部のプロ目線でのアドバイス等をもらう。	90	単町	・現状分析、把握 ・アイデア整理、具体化
【拡】「女子っ旅」観光パンフレット増刷印刷製本業務	道の駅琴の浦から町への誘客を図るため、「女子っ旅」観光パンフレットを増刷する。	440	単町	・最新情報への更新を含む
「琴の浦」観光案内所運営委託費	琴浦町のゲートウェイである、道の駅琴の浦観光案内所の運営を委託し、観光情報発信を図る。 委託先：琴浦町観光協会	5,100	単町	－
【拡】琴浦町観光協会運営補助金	観光商品の開発など観光協会における各種観光振興事業の運営補助を行う。 【拡】 ①観光商品特集番組制作放映・ﾓﾆﾀｰ ②視察研修 ③観光振興ﾌｫｰﾗﾑ ④観光協会だより ⑤小泉八雲ﾎﾟｽﾀｰ作成	1,100	単町	①観光商品特集番組制作放映・ﾓﾆﾀｰ事業の拡充 町民や山陰圏域の方に町の観光商品を知ってらもらうための番組制作・放映等に支援を行う。

町観光協会会費負担金	観光協会の会費負担を行い、町の観光振興に寄与する。	1,100	町 100 その他 1,000	－
【拡】『グルメdeめぐるウォーク』事業実施補助金	「グルメのまち琴浦」をＰＲするため、民間が実施するイベントを補助する。令和4年度はより多くの人に参加してもらうため従来のように参加人数を戻して開催（400人を想定）。	1,178	単町	・参加予定者数 R3:140人→R4:400人 ・ECｻｲﾄ連携での情報発信
一般事務費等	各種施設修繕・維持管理等経費、各種団体負担金	5,125	町 4,609 その他 516	－
合計		14,145		

前年度からの改善点等	・観光振興にかかるアドバイスをもらうため、副業人材を活用する。 ・町民や山陰圏域の方に町の観光商品を知ってらもらうための番組制作・放映等に支援を行う

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	217	事業名	一向平キャンプ場の管理と清掃活動事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	商工観光課	担当係	観光係		
予算区分	款 6 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	6,095		273	4,000		1,822	ふるさと未来夢基金繰入金4,000千円

正職員人件費	1,309	前年度	1,326	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.2
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	7,404						
前年度予算額	5,939	比較	156	前々年度決算額	4,730	比較	1,365

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

アウトドア観光の拠点として整備・管理を行い、地域経済の活性化や交流・関係人口の増加を図る。
令和4年度は森林体験・交流センター屋根修繕工事にかかる調査・設計を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
中国自然歩道維持管理費	自然歩道の適切な維持・管理を行うことで利用者の安全性・利便性を高める。	281	県 273 町 8	－
登山道倒木処理・清掃作業委託料	災害時の倒木の処理や清掃を行うことにより、利用者の安全性・利便性を高める。	80	単町	－
一向平キャンプ場指定管理料	指定管理者制度により、キャンプ場の管理運営を行い、県内外の観光客の誘致を行う。 指定先：(株)一向平キャンプ場	3,000	その他	－
施設維持管理費等	浄化槽管理費・火災保険料　等	1,634	単町	－
【新】森林体験・交流センター屋根修繕工事調査・設計委託料	森林体験センターの雨漏りに対する屋根修繕のための調査設計を行う。 R4:調査･設計（実施主体等を検討） R5:修繕工事（予定）	1,100	町 100 その他 1,000	－
合計		6,095		

前年度からの改善点等

コロナ渦においても安定的な集客を行っており、特にサウナは県内・県外誘客に貢献している。
※R3キャンプ場:2,220人(県内:41%,県外：59%)、R3サウナ:956人（県内：41.3%,県外：58.7%）
大規模なハード整備は町、情報発信等の誘客は指定管理者が行うこととし、引き続き、さらなる施設の有効活用を図る。

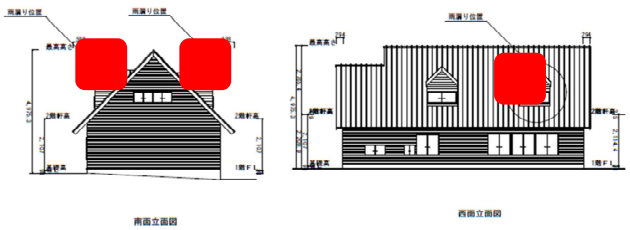
【新】森林体験・交流センター屋根修繕工事調査・設計委託料　1,100千円　商工観光課

一向平キャンプ場の森林体験・交流センター屋根における雨漏りが長年、懸案となっている。
今後、雨漏りの根治を目指し、屋根修繕工事へ向けた工事費等を算出するため、調査・設計を行うもの。

1　修繕箇所：３カ所で大きな雨漏りがある。

▲外観

▲雨漏り箇所



▲立面図

▲平面図

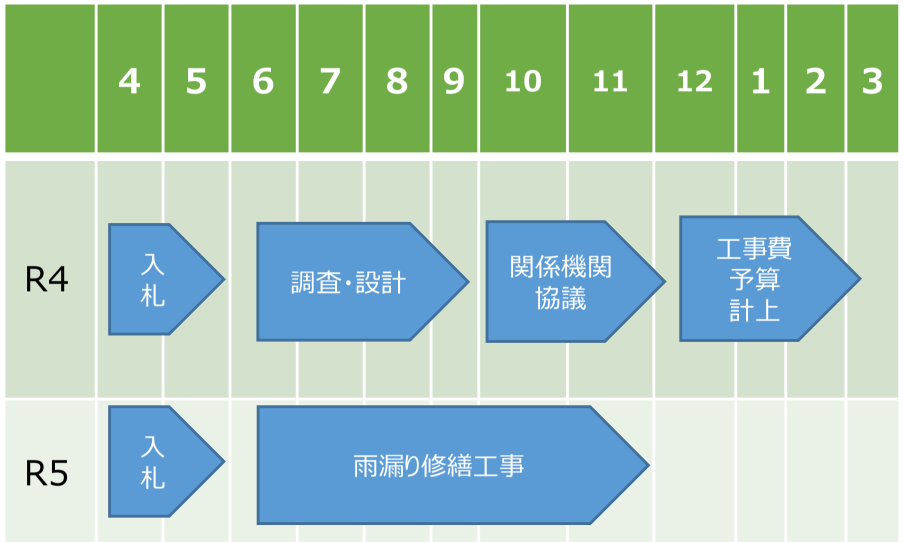
2　これまでの修繕の経過

平成23、27年度に軽微な雨漏り修繕工事を実施。

3　調査・設計委託料

調査・設計委託料　1,100千円（税込）

4　スケジュール（案）



令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	407	事業名	船上山管理運営			事業区分	□新規 ■継続
担当課	商工観光課			担当係	観光係		
予算区分	款	6	商工費	項	1 商工費	目	3 観光費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	2,818			2,388		430	船上山万本桜公園整備基金繰入金364千円 茶園原休憩所余剰電力販売料 24千円 ふるさと未来夢基金繰入金 2,000千円

正職員人件費	654	前年度	663	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	3,472							
前年度予算額	3,177	比較	-359	前々年度決算額	3,355	比較	-537	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	船上山を活かした観光振興を図るため、施設等の適切な管理運営を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
船上山登山道倒木草刈り処理・清掃作業委託料	適切な維持・管理を行うことで利用者の安全性・利便性を高める。	200	単町	－
トイレ維持管理費	登山客等に安心して利用いただくため、船上山周辺トイレの維持管理を行う。	2,054	町 30 その他 2,024	－
万本桜公園周辺の桜維持管理費	万本桜公園周辺（駐車場・ダム下・茶園原）に植栽した桜（補植含む）の維持管理を行う。	364	その他	－
船上山駐車場周辺の芝生維持管理費	桜の花見等を楽しんでいただくため、万本桜公園の芝生の維持管理を行う。	200	単町	－
合計		2,818		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	408	事業名	道の駅ポート赤碕運営管理			事業区分	□新規 ■継続
担当課	商工観光課			担当係	観光係		
予算区分	款	6	商工費	項	1 商工費	目	3 観光費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	3,039			3,039		0	ポート赤碕物産館使用料 3,039千円

正職員人件費	654	前年度	663	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	1,223	前年度	1,206			会計年度職員	1.0	
トータルコスト	4,916							
前年度予算額	2,882	比較	157	前々年度決算額	2,687	比較	352	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

地元密着型の道の駅として地元産品の直売等を行うほか、町内観光をつなぐ拠点として機能させ地域経済の活性化を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
ポート赤碕運営負担金	施設管理費・ごみ清掃費等共同経費	2,283	その他	－
下水道接続負担金	下水道の接続に伴う負担金（2カ所）	290	その他	－
【新】下水道接続工事	公共桝設置に伴うテナントへの下水道接続工事費	174	その他	テナントへの下水道接続工事を行う。
施設維持管理費	消防用設備点検、火災保険等	292	その他	－
合計		3,039		

前年度からの改善点等

道の駅ポート赤碕のさらなる目的地化を図るため、各店舗と連携した情報発信を行う。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	35	事業名	白鳳祭			事業区分	□新規 ■継続
担当課	商工観光課			担当係	観光係		
予算区分	款	6	商工費	項	1 商工費	目	3 観光費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	4,000			2,900		1,100	ふるさと未来夢基金繰入金 2,900千円

正職員人件費	654	前年度	663	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	4,654						
前年度予算額	3,200	比較	800	前々年度決算額	0	比較	4,000

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

地元の夏祭りである白鳳祭の開催を支援する。
R4年度はクラウドファンディング型ふるさと納税での財源確保を支援する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
白鳳祭運営費補助金	白鳳祭を開催する実行委員会へ補助金を交付する。 【概要（予定）】 ・日時　令和4年8月7日（日） ・場所　琴浦町東伯総合公園 ・内容　ｽﾃｰｼﾞｲﾍﾞﾝﾄ　ｺﾝｻｰﾄ ﾚｰｻﾞｰ・花火ｼｮｰ　露店出店 ・コロナ対策 県のｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝを遵守 前売り券制の導入による入場者数の制限	4,000	町 1,100 その他 2,900	・事務局を町主体から町民主体の実行委員会への運営となるよう加速化させる。 ・財源としてクラウドファンディングでの寄付を募る。
合計		4,000		

前年度からの改善点等

住民が主体となって参画する祭りへと段階的に改善していく。
コロナ禍での祭りのあり方を考えると共に、ｸﾗｳﾄﾞﾌｧﾝﾃﾞｨﾝｸﾞ型ふるさと納税での財源確保を支援する。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1079	事業名	道の駅琴の浦管理運営事業			事業区分	□新規 ■継続
担当課	商工観光課			担当係	観光係		
予算区分	款	6	商工費	項	1 商工費	目	3 観光費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	7,644			1,670		5,974	物産館ことうら運営基金繰入金1,670千円

正職員人件費	1,309	前年度	1,326	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	984	前年度	986			会計年度職員	0.5	
トータルコスト	9,937							
前年度予算額	18,995	比較	-11,351	前々年度決算額	15,523	比較	-7,879	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

観光の拠点（ゲートウェイ）として機能させ、地域産品の販売や地域観光への回遊を促進する。
R4年度は指定管理者制度を導入し、民間ノウハウによる効率的な施設運営と顧客サービスの向上を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
道の駅琴の浦トイレ維持管理費	道の駅琴の浦のトイレ清掃委託料	4,454	単町	-
【新】物産館ことうらリニューアルオープン式典負担金	物産館ことうらリニューアルオープン式典経費 【式典概要（予定）】 ・日時　令和4年春 ・場所　物産館ことうら ・内容　テープカット　等	200	単町	・リニューアルオープン式典を春に開催予定。 ・イベントは指定管理者が企画・運営を行う。
敷金償還金	物産館ことうらの指定管理者制度導入に伴う各テナントへの敷金の返還金	1,670	その他	-
その他経費	連結料（国交省）、各種負担金等	1,320	単町	-
合計		7,644		

前年度からの改善点等

道の駅自体の魅力度を高めるため、指定管理者制度を本格導入する。
民間ノウハウによる効率的な施設運営と顧客サービスの向上を図ると共に、町の事務作業や施設維持管理経費の削減も図る。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1142	事業名	旧中井旅館管理運営事業			事業区分	□新規	■継続
担当課	商工観光課			担当係	観光係			
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	254			1		253	旧中井旅館使用料　1千円

正職員人件費	654	前年度	663	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	908							
前年度予算額	254	比較	0	前々年度決算額	177	比較	77	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	施設を活用して、交流人口を増やし地域経済の活性化を図る。
事業の内容（どうやって）	（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
施設維持管理費	小泉八雲ゆかりの地として観光に活用するほか、コスプレ撮影者の受入れを行い、交流人口の増加を目指す。また、地元の高齢者サークルや有志団体の活動の場としても活用する。 ・消耗品費　20千円 ・清掃手数料等　142千円 ・火災保険料　5千円 ・下水道使用料　27千円 ・駐車場賃借料　60千円	254	町 253 その他 1	－
合計		254		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1395	事業名	地方創生推進交付金事業(観光)	事業区分	□新規 ■継続
担当課	商工観光課	担当係	観光係		
予算区分	款 6 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費		

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額(千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	起債	一般財源	
事業費	5,258	2,629				2,629	地方創生推進交付金 2,629千円

正職員人件費	1,309	前年度	1,326	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	6,567							
前年度予算額	4,939	比較	319	前々年度決算額	5,751	比較	-493	

3 事業の概要

事業の目的(なんのために)

広域観光を推進するため、中部地区及び西部地区との連携を図る。

事業の内容(どうやって)

(単位:千円)

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
大山山麓・日野川流域観光推進協議会負担金	大山山麓・日野川流域の行政機関が一体となり、広域観光連携施策に取り組む経費の負担金。 【主な事業】 ・太平記ウオーク ・サイクリング周遊ルート設定 ・「田舎で泊まろう!」広域推進 ・大山山麓の謎解き宝探し ・つながるマルシェ ・JAFデジタルスタンプラリー ・【新】酒蔵ツーリズム事業	1,504	国(1/2) 町(1/2)	・新たに酒蔵の情報発信の強化を図る。
ふるさと広域連合負担金(広域観光連携推進事業)	鳥取県中部圏域の行政機関、民間団体等が一体となり、DMOを中心として広域観光連携に取り組む経費の負担金。 【主な事業】 ・ﾃﾞｼﾞﾀﾙ化推進事業 【新】ここいこmap実装 ・観光ｽｷﾙｱｯﾌﾟｻｲﾄ構築事業 撮影・編集技術ｽｷﾙｱｯﾌﾟ研修 ・ワーケーション整備計画策定事業 ロケーション造成整備費	3,754	国(1/2) 町(1/2)	・新たに観光マップのデジタル化の推進を図る。
合計		5,258		

前年度からの改善点等

広域で連携した方がスケールメリットのある事業を広域観光として取り組む。
各イベント、情報発信、研修等を通して、中西部の市町村で連携強化を図る。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1567	事業名	地域おこし協力隊活動事業（商工観光課）	事業区分	□新規 ■継続
担当課	商工観光課	担当係	観光係		
予算区分	款 6 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費		

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	1,577					1,577	

正職員人件費	0	前年度	0	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.0	
会計年度職員人件費	8,620	前年度	1,666			会計年度職員	1.0	
トータルコスト	10,197							
前年度予算額	0	比較	1,577	前々年度決算額	0	比較	1,577	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

稼ぐ観光を目的として、観光情報の発信に関する業務を推進する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
地域おこし協力隊活動事業	観光情報発信業務1名の活動費 ①観光情報発信：12ヶ月 ・主な活動費 ことうらサウナ飯チラシ作成 研修、公用車、町営住宅借上経費	1,577	単町	特別交付税対象事業
合計		1,577		

前年度からの改善点等

道の駅を”核”として町内周遊を促進を図るため、令和3年度に引き続き、地域おこし協力隊（観光情報発信）を設置する。特に、令和4年度は「サウナ」「食」「道の駅 琴の浦」をキーワードとして情報発信を行う。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	25	事業名	八橋ふれあいセンター管理			事業区分	□新規 ■継続
担当課	商工観光課			担当係	観光係		
予算区分	款	6	商工費	項	1 商工費	目	4 地域振興費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	848					848	

正職員人件費	654	前年度	663	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	1,502							
前年度予算額	739	比較	109	前々年度決算額	606	比較	242	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	地域住民の交流等を図り、また八橋駅待合所として活用するため、維持管理を行う。
事業の内容（どうやって）	（単位：千円）
前年度からの改善点等	

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
指定管理料	地域住民の交流を図るため、駅トイレの清掃、施設の運営など維持管理を行う。 指定先：やばせ振興会	691	単町	―
施設維持管理費	火災保険料・消防設備保守委託料ほか	157	単町	―
合計		848		

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	415	事業名	日韓友好交流公園管理運営			事業区分	□新規 ■継続
担当課	商工観光課			担当係	観光係		
予算区分	款	6	商工費	項	1 商工費	目	4 地域振興費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源			
事業費	3,188					3,188			
正職員人件費	654	前年度	663	正職員年間人件費		6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	2,714	前年度	2,694				会計年度職員	1.0	
トータルコスト	6,556								
前年度予算額	2,895	比較	293	前々年度決算額		2,020	比較	1,168	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

韓国船漂着の史実を背景とした日韓の交流・誘客を図るため、資料館及び公園の維持管理を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
施設維持管理費	公園管理委託料、光熱水費金など	2,313	単町	－
日韓友好資料館企画運営委員会補助金	日韓友好資料館を活かしたイベント、PR、展示替えの支援を行う。	200	単町	－
県ミュージアムネットワーク負担金	鳥取県ミュージアムネットワーク協議会への負担金	2	単町	－
【新】日韓友好交流公園下水道接続負担金	道の駅ポート赤碕に公共枡を設置したことによる負担金	145	単町	－
【新】日韓友好交流公園下水道接続工事請負費	道の駅ポート赤碕に公共枡を設置したことによる下水道接続の工事請負費	238	単町	－
【新】日韓友好資料館トイレ修繕料	日韓友好資料館横の多目的トイレの修繕	290	単町	－
合計		3,188		

前年度からの改善点等

トイレ修繕や下水道公共枡への接続に伴う経費を計上する。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1551	事業名	３町グルメキャンペーン事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	商工観光課	担当係	観光係		
予算区分	款 2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 新型コロナウイルス感染症対策費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	616	616				0	

正職員人件費	0	前年度	0	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.0	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	616	主な業務内容	観光に係る業務全般					
前年度予算額	0	比較	616	前々年度決算額	200	比較	416	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	コロナからの需要回復に向けて地元需要喚起を促すため、近隣3町で連携したグルメキャンペーンを行う。
事業の内容（どうやって）	（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
3町グルメキャンペーン負担金	３町を「食」でつなぎ、地元グルメの食のみやこ鳥取県と各町の食の特産品のPRのため、住民参加型の企画としてグルメキャンペーンを実施する。 ・コロナ臨時交付金対象事業	616	国庫 10/10	－
合計		616		

前年度からの改善点等	

（様式1）

令和4年度　事業体系図及び予算額

所属名：税務課

単位：千円

施　策	事業番号	事 業 名	新規・継続・廃止の別	事業説明書ページ番号	本年度予算額	前年度予算額	前々年度決算額	正規職員	会計年度
賦課徴収業務	1257	評価事務	継続	5 - 1	11,034	2,095	3,376	3.5	
	1258	課税事務	継続	5 - 2	21,873	11,083	9,489	4.0	3.0
	1259	徴収事務	継続	5 - 3	13,339	12,856	12,321	0.9	
				小計	46,246	26,034	25,186	8.4	3.0
国土地籍調査事業	191	国土地籍調査事業	継続	5 - 4	20,639	31,856	29,507	2.5	2.0
				小計	20,639	31,856	29,507	2.5	2.0
住宅新築資金等貸付事業	469	住宅新築資金等貸付事業	継続	5 - 5	805	1,021	404	0.1	
	470	住宅新築資金等貸付事業	廃止	5 - 5	0	968	1,849		
	471	住宅新築資金等貸付事業	廃止	5 - 5	0	20	68		
	838	住宅新築資金等貸付事業	継続	5 - 5	2,770	4,900	5,335		
	622	住宅新築資金貸付事業	継続	5 - 5	4,859	9,372	0		
				小計	8,434	16,281	7,656	0.1	0.0
				所属合計	75,319	74,171	62,349	11.0	5.0

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1257	事業名	評価事務			事業区分	□新規 ■継続
担当課	税務課			担当係	評価係		
予算区分	款	2	総務費	項	2	徴税費	目 2 賦課徴収費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	11,034			17			農業投資価格調査票等手数料（17千円）

正職員人件費	22,901	前年度	23,198	正職員年間人件費	6,543	正職員	3.5
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	
トータルコスト	33,935						
前年度予算額	2,095	比較	8,939	前々年度決算額	3,376	比較	7,658

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	固定資産税の適正かつ均衡のとれた評価と課税を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
土地の評価（土地の課税台帳の整備）	登記情報に基づき、土地の分合筆、地目変更、所有権移転等の情報を正確に課税台帳に登録する。	335	単町	・地籍調査の成果に伴う登記内容の変更など、納税義務者の問い合わせに対し分かりやすく説明する。
家屋の評価（家屋の課税台帳の整備）	新増築家屋の家屋評価を行う。登記情報に基づき、所有権移転等の情報を正確に課税台帳に登録する。	894	単町	・家屋評価システムにより評価額を算出している。
償却資産の課税台帳の整備	申告を受けた償却資産について、正確に課税台帳に登録する。税務調査により、未申告資産について適切に申告手続きを指導する。	99	単町	・申告書類の案内通知について、見直しを行い効率化を図る。
固定資産納税義務者の相続人調査	故人について相続人調査を行い、納税義務者を確定する。	42	単町	―
【新】基準年度固定資産評価替えに係る標準宅地鑑定評価業務委託料	地方税法及び固定資産評価基準に基づき３年度に１度行う不動産鑑定を委託する。	8,319	単町	前回はＨ31年度に実施。 前回から鑑定地点を19地点減少した。 （158地点→139地点）
【新】家屋評価システム機器賃借料	耐用年数を経過した現行の機器を入替し、新しい機器を賃借する。	39	単町	前回はＨ27年度に実施。
【新】家屋評価システムデータ移行委託業務	新しく導入した機器に家屋評価システムのデータを移行する。	625	単町	前回はＨ27年度に実施。
その他事務費	納税通知書発送等にかかる事務用品等評価システム産業廃棄物処理委託料 資産評価システム研修センター負担金	681	単町	―
合計		11,034		

前年度からの改善点等	・固定資産税の納税通知書等について、さらに送付物の見直しを行い、効率的な封入・発送作業を行う。 ・家屋の所在位置について、航空写真や登記済情報を利用しながら、より正確にデータ登録を行う。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

会計

事業番号	1258	事業名	課税事務			事業区分	□新規 ■継続
担当課	税務課			担当係	課税係		
予算区分	款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	21,873			4		21,869	その他（収入）内訳 軽自動車標識紛失弁償金　3千円 原付二輪登録確認事務取扱報労金　1千円

正職員人件費	26,172	前年度	4	正職員年間人件費	6,543	正職員	4.0	
会計年度職員人件費	1,201	前年度	1,157			会計年度職員	3.0	（短期雇用、１～３月）
トータルコスト	49,246							
前年度予算額	11,083	比較	10,790	前々年度決算額	9,489	比較	12,384	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

地方税法並びに関係法令に基づく適正な賦課

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
町県民税賦課業務	町県民税の賦課にかかる業務を行う。（特別徴収、普通徴収、年金特徴）	619	単町	特徴のしおり印刷費を計上。（1年おき）
【拡】確定申告業務	所得税確定申告及び住民税申告にかかる業務を行う。	175	単町	予約システム利用料を当初に計上。（前年は補正対応）
軽自動車税賦課業務	軽自動車の登録管理、軽自動車税の賦課にかかる業務を行う。	976	単町	事務費を手数料から負担金へ改変。
【新】税制改正に伴う総合行政システム改修業務	・地方税共通納税システム税目拡大（固定資産税・軽自動車税）に伴う改修。【納付書にＱＲコード印字（eLTAXを利用した納税が可能）】 ・軽自動車税自動納付確認システム稼働対応に伴うシステム改修。【軽自動車税の納付状況を提供する（所有者は車検時の納税証明提示不要）】	7,315	単町	対象税目拡大及び軽ＪＮＫＳ対応のための総合行政システム改修にかかる委託料を計上。
地方税共同機構負担金	町県民税、固定資産税、法人税などの電子申告を全国統一的に利用するための応分負担。	541	単町	対象税目拡大に伴う改修による負担金の増額。
【拡】地方税電子申告支援サービス使用料	町県民税、固定資産税、法人税などの電子申告を全国統一的に利用するため、システム及び機器の利用料を支払う。	2,360	単町	対象税目拡大に伴う改修作業支援費を計上。
過誤納金の償還金	町県民税や法人税等で修正申告等により過年度分税額変更や過誤納があった場合の還付金。	7,000	単町	―
【拡】その他課税事務全般	個人町県民税、法人町民税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料全般業務に掛かる業務を行う。	2,887	単町	総合行政兼確定申告用のPCとコピー機の老朽による購入費用を計上。
合計		21,873		

前年度からの改善点等

令和５年度から始まる共通納税の取り扱い税目が拡大されるため、今年度はシステム改修を行う。
確定申告に使用している総合行政パソコンについて、H31年に教委より貰い受けたが老朽により支障があるため、購入を行う。

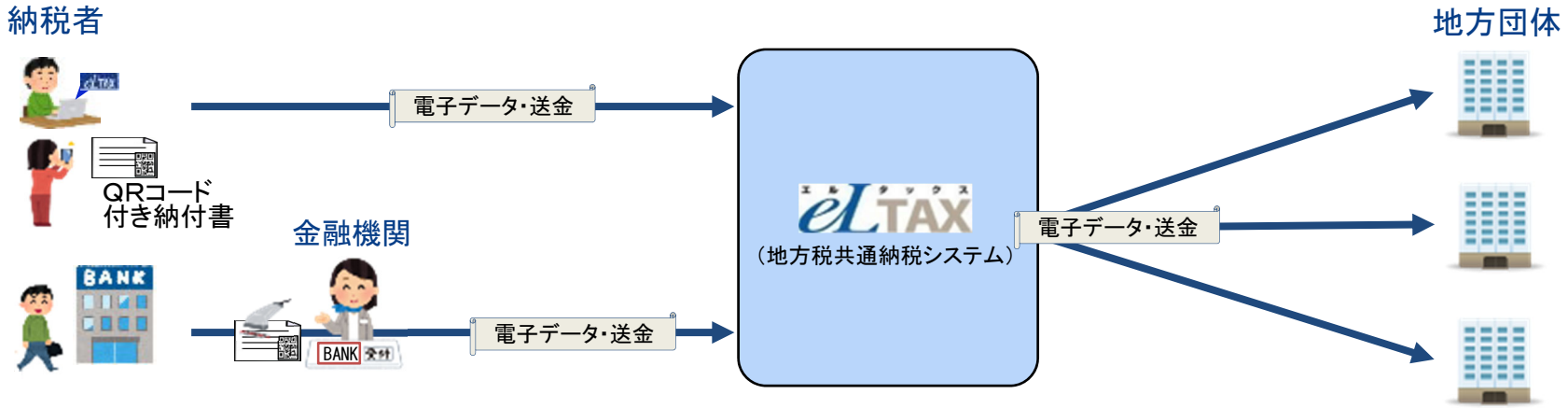
eLTAXを通じた電子納付の対象税目の拡大（案）

○　eLTAXを通じた電子納付は、主として法人を対象とする税目から順次、対象税目を拡大。令和3年度税制改正において、個人の納税者にも納付機会が多い固定資産税等4税目についても対象に追加。

○　今般、地方税統一QRコードを活用した納付に係る仕組みの構築に目途がついたことから、これを契機に、eLTAXを通じた電子納付の対象を全税目に拡大するため、所要の措置を講ずる。

※　令和5年4月1日以後の納付について適用。

■eLTAXを通じた電子納付（イメージ）



■eLTAXを通じた電子納付の対象税目

令和元年10月から

○法人住民税・法人事業税
○個人住民税（給与所得・退職所得に係る特別徴収）
○事業所税

＋

令和3年10月から追加

○個人住民税
・利子割
・配当割
・株式等譲渡所得割

＋

令和5年度から追加

令和3年度改正措置済
○固定資産税
○都市計画税
○自動車税（種別割）
○軽自動車税（種別割）

＋

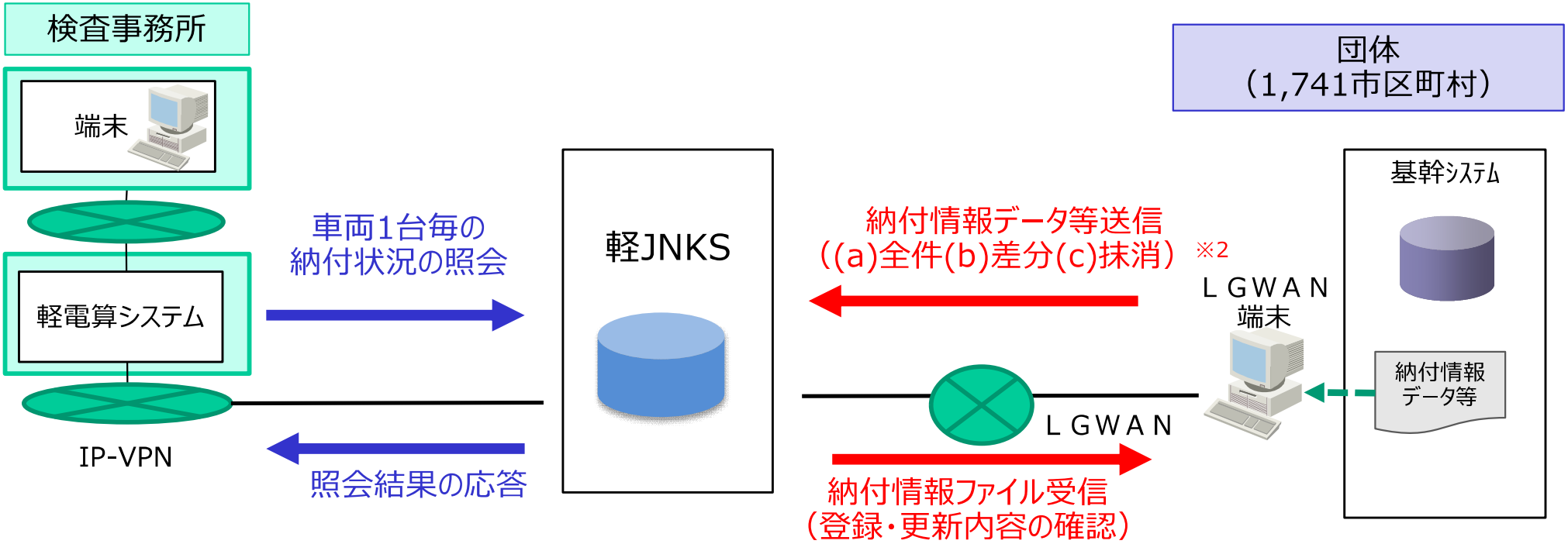
その他全ての税目

※確定税額通知分から順次、希望する地方団体が活用可能。

5 軽JNKSの概要

軽JNKSでは各団体からの納付情報（車両毎の納付有無）を保持し、検査事務所からの照会に結果を応答する。※1

軽JNKSの全体イメージは以下のとおり（都道府県で利用している登録車JNKSと同様の仕組みと想定）。



※1：検査事務所の職員が電子的に納付有無を確認できる仕組みであり、申請者は確認できない。
なお、軽自動車検査協会（検査事務所）に地方団体の税務情報を開示できるよう、法改正が行われる見込み。
※2： (a)はデータベースにある全データを置き換えるために、 (b) (c) は対象のレコードを更新するために使う。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1259	事業名	徴収業務			事業区分	□新規 ■継続
担当課	税務課			担当係	徴収係		
予算区分	款	2	総務費	項	2 徴税費	目	2 賦課徴収費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	13,339			172		13,167	滞納処分費（172千円）

正職員人件費	5,965	前年度	26,052	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.9	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	19,304							
前年度予算額	12,856	比較	483	前々年度決算額	12,321	比較	1,018	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	税等収入並びに町民負担の公平性を確保する。

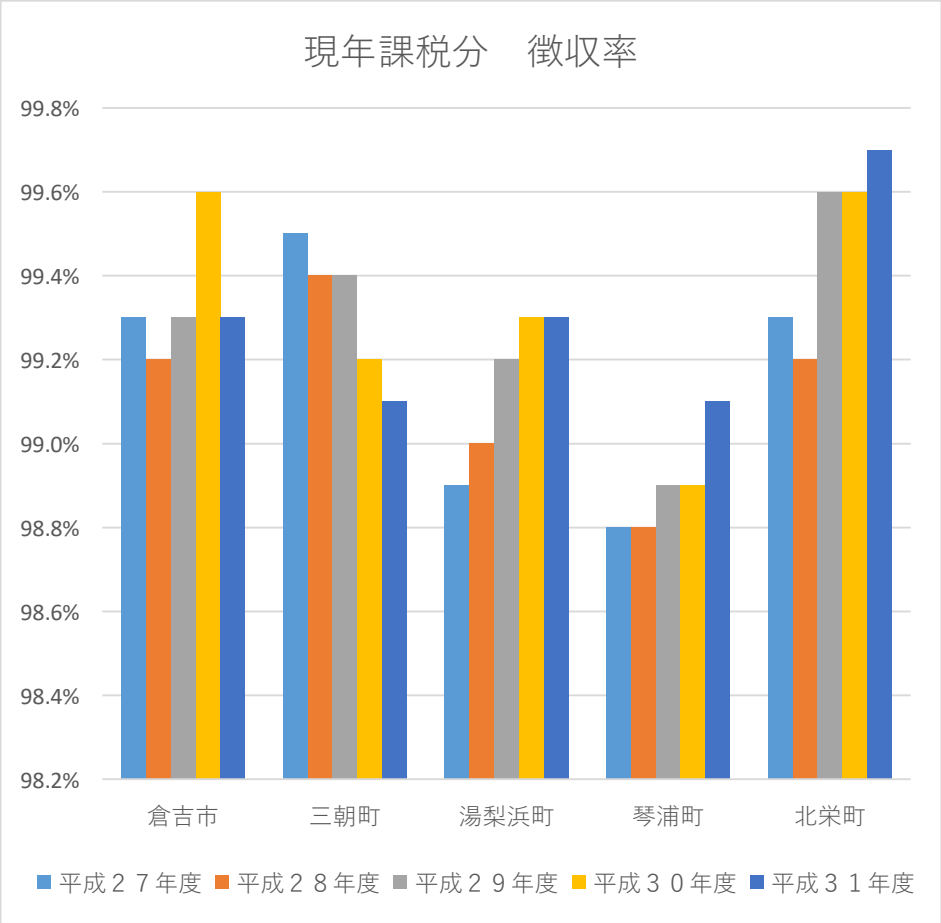
事業の内容（どうやって）

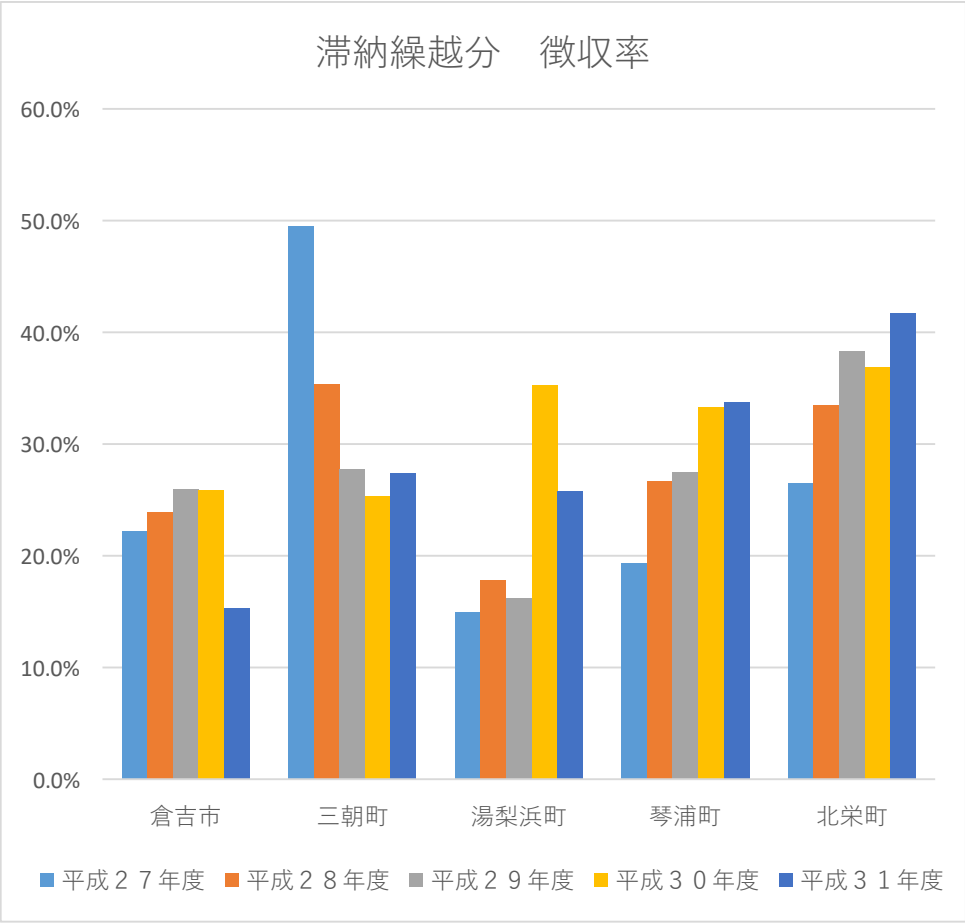
（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
鳥取県中部ふるさと広域連合徴収委託	高額滞納者や県外案件等、滞納整理が困難な案件について鳥取中部ふるさと広域連合に徴収委託を行う。	12,661	単町	
インターネット公売の実施にかかる経費	差押えた財産をインターネット公売で売却し未納税の解消を図る。	172	単町等	
【拡】財産調査等にかかる経費	未納の早期解消を図るため、滞納者の財産調査を行う。	270	単町	預貯金調査サービスを利用し、速やかな財産調査を行なう。
中部地区租税教育推進協議会負担金	鳥取県中部地区における租税教育の推進・充実を図るため、協議会の運営費を負担する。	13	単町	
その他事務費等	・事務用品等・通信運搬費・報償費	223	単町	債権管理条例制定有識者会議２回
合計		13,339		

前年度からの改善点等	・法令を遵守した滞納整理に努める。 ・財産調査・滞納処分の早期取組を行い、滞納の早期解消や新たな滞納の発生防止に努める。

中部地区１市４町の市町村税の徴収実績　　**※本町の徴収率は上昇傾向にあるが、他市町と比較すると低い。**





現年課税分	倉吉市	三朝町	湯梨浜町	琴浦町	北栄町
平成２７年度	99.3%	99.5%	98.9%	98.8%	99.3%
平成２８年度	99.2%	99.4%	99.0%	98.8%	99.2%
平成２９年度	99.3%	99.4%	99.2%	98.9%	99.6%
平成３０年度	99.6%	99.2%	99.3%	98.9%	99.6%
平成３１年度	99.3%	99.1%	99.3%	99.1%	99.7%
令和２年度				98.1%	

出典：平成２８～令和２年度　鳥取県市町村要覧　市町村税の徴収実績

滞納繰越分	倉吉市	三朝町	湯梨浜町	琴浦町	北栄町
平成２７年度	22.2%	49.5%	15.0%	19.3%	26.5%
平成２８年度	23.9%	35.4%	17.8%	26.7%	33.5%
平成２９年度	26.0%	27.7%	16.2%	27.5%	38.3%
平成３０年度	25.9%	25.3%	35.3%	33.3%	36.9%
平成３１年度	15.3%	27.4%	25.8%	33.8%	41.7%
令和２年度				32.1%	

※国民健康保険税（料）は含まない

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	191	事業名	国土地籍調査事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	税務課			担当係	地籍調査係			
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	6	地籍調査事業費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源			
事業費	20,639	8,233	4,117			8,289			
正職員人件費	16,358	前年度	16,570	正職員年間人件費		6,543	正職員	2.5	
会計年度職員人件費	3,932	前年度	3,933				会計年度職員	2.0	
トータルコスト	40,929								
前年度予算額	31,856	比較	-11,217	前々年度決算額		29,507	比較	-8,868	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

国土調査法（昭和26年制定）に基づく第7次国土調査事業十箇年計画（R2～R11）により調査を実施し、地籍図及び地籍簿を整備する。また、登記完了後は地籍データを管理し、土地財産の保全を図る。
琴浦町調査対象面積：121.68km2　（全町面積139.97km2から国有林及び公有水面を除く）

事業の内容（どうやって）

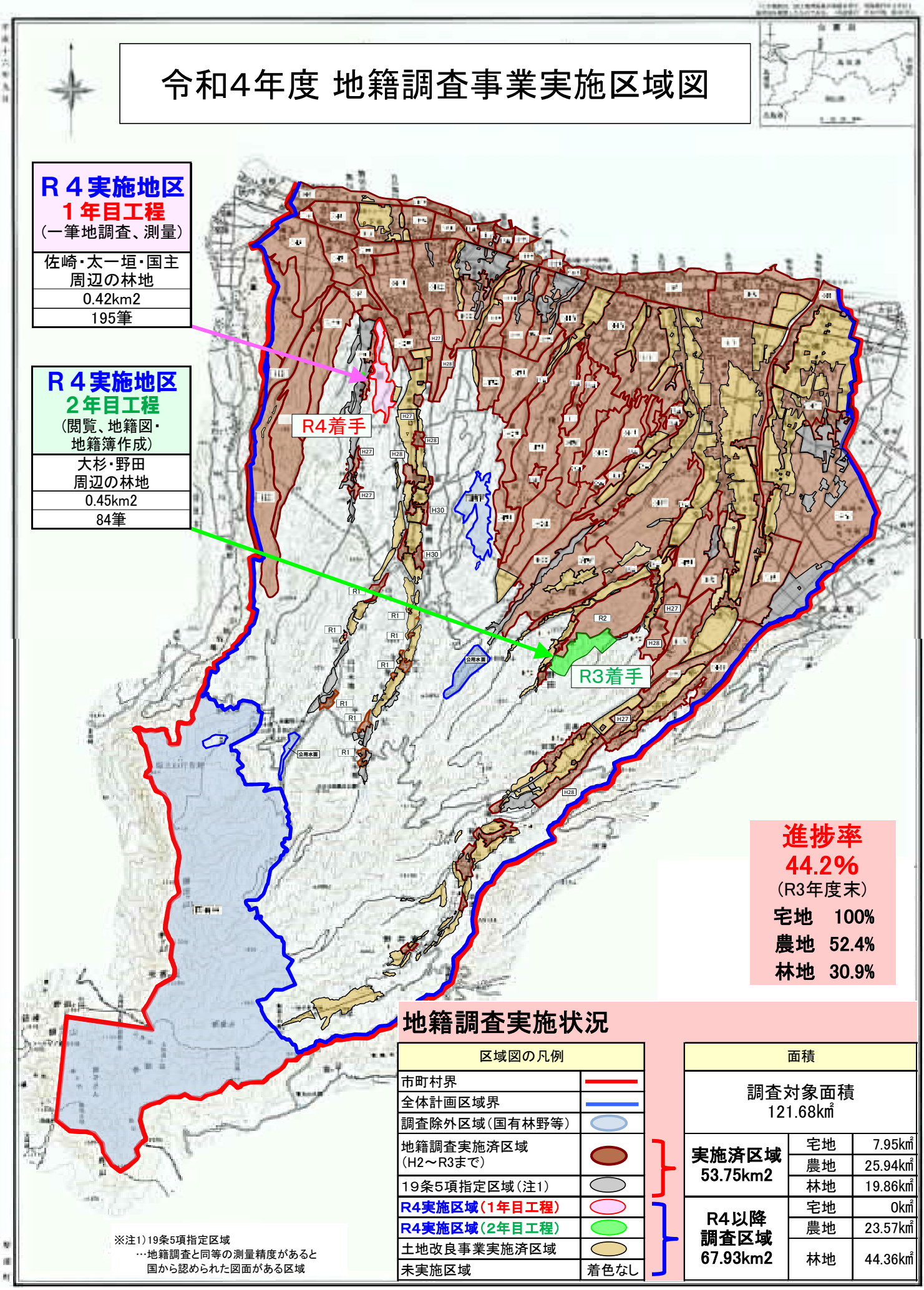
（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
地籍調査事業（補助対象分）	筆界等の明確化、公共事業の円滑な実施等のため、地籍調査を実施する （ア）1年目工程（一筆地調査、測量） 1地区　0.42㎢　195筆 （イ）2年目工程（閲覧、地籍図・地籍簿作成） 1地区　0.45㎢　84筆	16,466	国(1/2) 県(1/4) 町(1/4)	・新規調査地区(1年目工程)の調査面積が前年度から0.03㎢減少。
過年度調査地区の地籍データ管理及びデータ等交付業務	地籍データの管理を行い、住民・行政機関へデータ等の交付を行う。 （ア）登記完了地区のデータ更新など地籍管理システム等の維持管理 （イ）公図(地籍図含む)・測量データの交付業務 件数(2ヵ年平均) ・公図　約1,000枚/年 ・測量データ　約14,500筆/年	2,705	単町	
【新】地籍管理・固定資産土地評価システム機器更新リース	公図等交付業務や固定資産税賦課業務等に使用する各システムの維持管理のため、機器更新を行う。 （ア）機器リース料 サーバ、2システムパソコン機器 47,291円/月×6ヶ月≒284千円 （イ）データ移行委託料 地籍管理・固定資産土地評価システム分データ移行　1,077千円 （ウ）現行機器廃棄処分料　22千円	1,383	単町	・現状 2システム機器ともリース期間満了後、無償譲渡となった機器を使用中。 現行の機器は交換機器・部品が生産中止となったものがあり、令和５年度以降は、保守が行えない状態。
その他事務費等	鳥取県国土調査推進協議会負担金等	85	単町	
合計		20,639		

前年度からの改善点等

・R2年度から、一筆地調査（現地調査）受付時に欠席者への電話を行っている。また、H30年度から、現地調査期間中に未立会者等へ電話・臨戸・通知等による早期対処を行っている。調査成果の法務局送付遅延の一番の原因は、未立会・未閲覧者の対応に時間を要することである。登記されることで調査成果が活用されるようになることから、計画的な法務局送付のため、今後も早期対処・解消に努める。

令和4年度 地籍調査事業実施区域図



R４実施地区
１年目工程
（一筆地調査、測量）

佐崎・太一垣・国主 周辺の林地
0.42km2
195筆

R４実施地区
２年目工程
（閲覧、地籍図・
地籍簿作成）

大杉・野田 周辺の林地
0.45km2
84筆

進捗率
44.2%
（R3年度末）

宅地	100%
農地	52.4%
林地	30.9%

地籍調査実施状況

区域図の凡例	
市町村界	
全体計画区域界	
調査除外区域（国有林野等）	
地籍調査実施済区域（H2～R3まで）	
19条5項指定区域（注1）	
R4実施区域（1年目工程）	
R4実施区域（2年目工程）	
土地改良事業実施済区域	
未実施区域	着色なし

面積		
調査対象面積 121.68㎢		
実施済区域 53.75km2	宅地	7.95㎢
	農地	25.94㎢
	林地	19.86㎢
R4以降 調査区域 67.93km2	宅地	0㎢
	農地	23.57㎢
	林地	44.36㎢

※注1）19条5項指定区域
…地籍調査と同等の測量精度があると
国から認められた図面がある区域

令和 4 年度 事業説明書

住宅新築資金等貸付事業特別会計

1 基本情報

事業番号	469	事業名	住宅新築資金等貸付事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	税務課	担当係	徴収係		
予算区分	款		項		目

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	8,434		277	528		7,629	

正職員人件費	663	前年度		正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0	
トータルコスト	9,097							
前年度予算額	16,281	比較	-7,847	前々年度決算額	7,656	比較	778	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	生活環境改善のため住宅新築等に必要な資金の貸し付けを行った事業。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
住宅新築資金等貸付事業（事業費）	住宅新築等資金の貸し付けの回収に係る経費。【預金調査手数料、担保不動産競売予納金等】	805	県277 町528	
住宅新築資金等貸付事業（公債費元金）	令和3年度までの起債元金を償還する。 【株式会社かんぽ生命保険】	0	町	昨年度が最終年
住宅新築資金等貸付事業（公債費利子）	令和3年度までの起債利子を償還する。 【株式会社かんぽ生命保険】	0	町	昨年度が最終年
住宅新築資金等貸付事業（操出金）	一般会計から6,000万円の借入したものについて、前年度からの繰越額1/2以上の額を返納する。	2,770	町	
住宅新築資金等貸付事業（予備費）	歳入歳出の差額を予備費として確保する。	4,859	町	
合計		8,434		

前年度からの改善点等	

（様式1）

令和4年度　事業体系図及び予算額

所属名：農林水産課

単位：千円

施　策	事業番号	事 業 名	新規・継続・廃止の別	事業説明書ページ番号	本年度予算額	前年度予算額	前々年度決算額	正規職員	会計年度
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対策	1583	米価下落影響緩和対策事業	新規	6-1-1	29,500			0.1	0.1
				小計	29,500	0.0	0.0	0.1	0.1
農業振興対策	134	一般事務	統合	6-1-2	11,572	6,733	8,808	0.3	
	135	農業研修施設・広場管理	134へ						
	142	各種農林融資金利子補給事業	134へ						
	145	農業振興対策事業	統合	6-1-3	2,724	9,949	19,833	0.5	
	164	野菜振興対策事業	継続	6-1-4	43,639	69,303	6,519	0.5	
	801	有害鳥獣対策事業	継続	6-1-6	12,803	14,146	11,895	0.8	
	818	地産地消推進事業	145へ						
	899	果樹振興対策事業	継続	6-1-8	55,298	18,632	12,652	0.2	
	1138	経営所得安定対策推進事業	継続	6-1-9	6,392	4,592	4,593	0.4	1.7
	1443	スマート農業推進事業	継続	6-1-10	29,500	17,000	6,365	0.3	
	1455	会計年度任用職員（農林水産課・農業委員会事務局）	継続		15,021	15,647	12,540	0.1	
				小計	176,949	156,002	83,205	3.1	1.7
農業担い手対策	162	担い手育成対策事業	継続	6-1-11	22,217	17,541	16,302	0.2	
	1139	農業後継者育成対策事業	継続	6-1-12	55,973	43,923	10,224	0.7	
	1237	農地中間管理事業	継続	6-1-13	9,670	6,510	364	0.4	0.5
	1412	農業研修事業	継続	6-1-14	4,915	6,542	2,946	0.4	2.7
				小計	92,775	74,516	29,836	1.7	3.2
畜産振興対策	175	畜産振興対策事業	継続	6-1-15	18,894	364,753	32,563	0.2	
				小計	18,894	364,753	32,563	0.2	0.0

（様式1）

令和4年度　事業体系図及び予算額

基盤整備促進対策	178	一般事務	継続	6-1-17	955	984	987	0.2	
	180	しっかり守る農林基盤整備事業	継続	6-1-18	19,331	34,130	12,661	1.1	
	183	県営ほ場整備幹線道路等事業費及び利子補給事業債務負担事業	継続	6-1-19	18,257	18,297	30,614	0.1	
	184	土地改良事業の推進	継続	6-1-20	85,583	122,675	100,567	0.4	
	185	国営かんがい排水事業	継続	6-1-21	19,910	12,108	12,106	0.5	
	1577	日本型直接支払交付金事業	統合	6-1-22	158,320	134,165	131,043	0.5	1.2
	159	中山間地域等直接支払推進事業	1577へ						
	786	多面的機能支払交付金事業	1577へ						
	1298	ため池防災減災対策推進事業	新規	6-1-23	16,500	0	1,709	0.2	
	1413	農地中間管理機構関連農地整備事業	継続	6-1-24	14,139	9,000	143	0.2	
	1441	農地耕作条件改善事業	継続	6-1-26	46,000	23,000	18,701	0.4	
	1442	農村整備事業	新規	6-1-27	20,000	0	0	0.2	
	1566	田越笠見地区浸水対策事業	継続	6-1-28	2,000	0	0	0.4	
				小計	400,995	354,359	308,531	4.2	1.2
林業振興対策	194	一般事務	継続	6-1-29	405	1,881	381	0.1	
	196	森林病害虫等防除事業	継続	6-1-30	12,798	16,376	14,766	0.2	
	200	森林整備促進事業	201へ						
	201	林業振興対策事業	統合	6-1-32	9,000	9,636	7,180	0.2	
	398	ふれあい交流会館管理運営	134へ						
	1430	森林環境譲与税関連事業	継続	6-1-34	15,427	13,405	12,975	0.2	
				小計	37,630	41,298	35,302	0.7	0.0

（様式1）

令和4年度　事業体系図及び予算額

水産振興対策	203	水産業振興対策事業	統合	6-1-36	11,575	9,066	7,354	0.5	
	1225	漁村センター管理事業	203へ						
				小計	11,575	9,066	7,354	0.5	0.0
災害復旧	667	現年発生農地災害復旧事業	継続	6-1-38	20	20	9	0.0	
	354	現年発生農業用施設災害復旧事業	継続	6-1-39	20	20	3,830	0.0	
	669	現年発生農業用施設小災害復旧事業	継続	6-1-40	500	500	419	0.2	
	668	現年発生林道災害復旧事業	継続	6-1-41	20	20	0	0.0	
				小計	560	560	4,258	0.2	0.0
				所属合計	768,878	1,000,554	501,049	10.7	6.2
船上山発電所管理特別会計	1244	船上山小水力発電施設管理運営事業	継続	6-2-1	25,144	21,086	10,447	0.4	
				小計	25,144	21,086	10,447	0.4	0.0

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1583	事業名	米価下落影響緩和対策事業	事業区分	■新規 □継続
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係		
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費		目 11 新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対策費	

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	21,943	21,943				0	

正職員人件費	654	前年度	0	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	230	前年度	0			会計年度職員	0.1	
トータルコスト	22,597							
前年度予算額	0	比較	21,943	前々年度決算額	0	比較	21,943	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

新型コロナウイルス感染症の影響により、米の消費・需要が大幅に減少したため米価が下落し、農業者の収入減少と営農に対する継続意欲減退という事態を招いている。この影響を緩和するため、米価下落による収入減少部分を補填するとともに、次期作に向けての営農意欲高揚を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
【新】 米価下落影響緩和対策事業	令和２年産から令和３年産の米価下落による価格差を補助金として交付する。 ○消耗品費　36千円 コピー用紙・封筒等 ○通信運搬費　281千円 郵券料 ○補助金　21,626千円 米価下落影響緩和対策事業補助金 58,211a×3,715円/10a 【歳入】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　21,943千円	21,943	国(10/10)	R3年産主食用米生産戸数 1,050戸 R3年産主食用米作付面積 58,211a 10a当たり米価下落差 （R2年産－R3年産） 3,715円/10a
合計		21,943		

前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	134	事業名	一般事務			事業区分	□新規 ■継続
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係		
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	11,572		542	185	5,100	5,745	施設使用料 185千円

正職員人件費	1,963	前年度	651	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.3		
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員			
トータルコスト	13,535								
前年度予算額	6,733	比較	4,839	前々年度決算額	8,808	比較	2,764		

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

農林水産課の管理する広場や施設の維持管理を行う。
農業者等が借りた資金の利子助成を行い、負担を軽減することで経営安定を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
施設管理費等	地域改善対策事業で建設した施設（11施設）の火災保険料の支出 白鳳館、ふれあい交流会館、大父木地親水公園の管理運営費 公用車（4台）の維持管理等	10,476	単町	ふれあい交流会館エアコン改修 5,131千円
農業経営基盤強化資金利子補給金	農業経営基盤強化資金を借り受けた、当該認定農業者等の利子負担の軽減を図る。 対象農業者数：19経営体	1,085	県(1/2) 町(1/2)	―
果樹等経営安定資金利子補助金	台風などの自然災害により、収入が著しく減少した農家が借りた経営安定資金の利子負担の軽減を図る。 事業主体：ＪＡ 補助金額：33,000円×1/3 実施期間：R4年度～R6年度	11	単町	対象農業者数：３名
合計		11,572		

前年度からの改善点等

「№135農業研修施設・広場管理」「№142各種農林融資金利子補給事業」「№398ふれあい交流会館管理運営」を本事業に統合

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	145	事業名	農業振興対策事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係		
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費		目 3 農業振興費	

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	2,724		1,152			1,572	

正職員人件費	3,272	前年度	－	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.5	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	5,996							
前年度予算額	9,949	比較	-7,225	前々年度決算額	19,833	比較	-17,109	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	地元の農林水産物を県内外の消費者に広くPRし、農林水産業の生産・販売拡大を促進する。 意欲のある農業経営体の取り組みを支援することで、地域農業の振興と活性化を図る。

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
中部発！食のみやこフェスティバル負担金	令和4年6月25日(土)、26日(日)に開催予定の、第10回食のみやこフェスティバルの運営費を負担する。	377	単町	R1年食ﾌｪｽ来場者26,000人 出展者数78団体 （うち町内12団体） R2年中止 R3年スタンプラリー 参加店舗80店 （うち町内19団体） R4年例年通り食ﾌｪｽ開催
環境保全型農業直接支払交付金	有機農業などに取り組む農業者団体に対して、交付金の支払を行う。 ①有機農業の取組 実施主体：東伯有機米生産部 取組面積：1,150a 補助金額：12,000円/10a×1,150a =1,380,000円 ②秋耕の取組 実施主体：農事組合法人やまかわ 取組面積：1,959a 補助金額：800円/10a×1,959a =156,720円	1,537	国(1/2) 県(1/4) 町(1/4)	
薬用作物等生産振興対策事業補助金	生薬、機能性作物等の作付けに必要となる苗、防草シート等の経費の一部を助成することにより、新たな特産物の振興、耕作放棄地の解消を推進。 （薬用作物：桑、どくだみ、はま茶など） 補助金額：900千円×1/3=300千円	300	単町	任意組織である「琴浦町薬草生産者協議会」がR2.12月に発足。共同利用できる乾燥施設の整備等を行い、生産性や所得向上・面積拡大を目指している。R4年度が最終年度。
農業経営収入保険制度加入促進事業補助金	収入保険加入に係る事務費賦課金を助成することにより、農業者の加入促進を図る。 ・助成額： 新規4,500円、継続3,200円 ・事業費： 4,500円×25件+3,200円×124件＝509,300円	510	単町	加入者数の推移 R元年69件 （新規69件） R2年105件 （新規36件　継続69件） R3年123件 （新規21件　継続102件）
合計		2,724		

前年度からの改善点等	「№818地産地消推進事業」を本事業に統合

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	164	事業名	野菜振興対策事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係			
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	3	農業振興費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	43,639		29,581	2,000		12,058	ふるさと未来夢基金 2,000千円

正職員人件費	3,272	前年度	651	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.5	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	46,911							
前年度予算額	69,303	比較	-25,664	前々年度決算額	6,519	比較	37,120	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

価格差補給交付金の資金造成を行い、市場での販売価格が市場平均価格を大幅下回った場合の生産農家が受ける打撃の軽減を図る。

急激な気象状況の変化に左右されにくい施設園芸作物の振興を図り、農業経営の安定化と農業所得の向上を図る。がんばる地域ﾌﾟﾗﾝにおいて、琴浦ﾌﾞﾛｯｺﾘｰ産地の生産拡大に取組み、地域農業の活性化を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
県ブランド野菜価格安定対策事業負担金	春ｷｬﾍﾞﾂ・春ネギの販売価格が産地（農協）の平均価格を下回った際、その差額を補填するための負担金。 負担率：交付金造成額の15%	529	単町	春キャベツ 219,600円×15%＝32,940円 春ネギ 3,303,900円×15%＝495,585円
鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業補助金	国産地パワーアップ事業の活用により、県が開発した鳥取型低コストハウスの導入を推進し、高収益な野菜等のハウス栽培品目の生産振興を図る。 補助率：対象経費の2/3	8,667	国：資材費の1/2 県：（A-国費）×2/3 町：（A-国費）×1/3	ビニルハウス建設 作目：スイカ 農業者　2名分 合計5棟　1,848㎡ 対象経費：13,000千円 国費：4,550千円 県費：2,744千円 町費：1,373千円
産地パワーアップ事業補助金	国事業の産地パワーアップ事業を活用して産地の創意工夫を活かし、地域の営農戦略に基づいて実施する高収益化に向けた取組を総合的に支援。 支援内容 ・生産支援事業 野菜、果樹等の農業機械等のリース 導入、生産資材導入に要する経費の一部を助成。 ・整備事業 野菜、果樹等の施設整備に要する経費の一部を助成。	13,265	ﾌﾞﾛｯｺﾘｰ関連 国(6/9) 県(2/9) 町(1/9)	事業主体：ブロッコリー生産部 規模拡大支援事業 ブームスプレーヤー、乗用管理機、全自動移植機リース他
		312	国(10/10)	資材（寒冷紗）導入費補助 ２名（認定農業者・認定新規就農者）分　2,256㎡ 作目：スイカ 事業費：623千円 事業費・資材費の1/2
【新】 がんばる地域プラン事業費補助金	令和３年度に策定した琴浦ﾌﾞﾛｯｺﾘｰ地域プランの実現に向けた取り組みに対して支援する。 事業期間：令和４年度～令和８年度 事業費上限：１億円（５年間） 補助率： ソフト事業 2/3（県1/2、町1/6） ハード事業 1/2（県1/3、町1/6）	13,966	（ｿﾌﾄ） 県(3/4) 町(1/4)	堆肥・緑肥の導入 取組農家 18農家 取組面積 121.8a 11,565千円×2/3 ＝7,710千円 ドローン講習 取組農家4農家7名 2,100千円×2/3 ＝1,400千円
			（ﾊｰﾄﾞ） 県(2/3) 町(1/3)	育苗ハウス （6m×55m×2棟） 取組農家　1農家 9,000千円×1/2 ＝4,500千円

	戦略的園芸品目（イチゴ「とっておき」）総合対策事業補助金	県育成のオリジナルイチゴ新品種「とっておき」の普及、振興を図るため、栽培用大型ハウス等の導入に必要な経費を助成する。 栽培用大型ハウス(7.2×24m3棟) 高設ベンチ一式・紫外線照射設備 補助金17,800千円×1/2＝6,900千円	6,900	県(2/3) 町(1/3)	R4年度が最終年度
	合計		43,639		

前年度からの改善点等	ブロッコリーを琴浦町農業の最重点品目として位置づけ集中的に支援し、遊休農地の有効活用による経営規模拡大、安定出荷による琴浦ブロッコリーのブランドの強化に取組み琴浦町農業の基盤を強化する。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	801	事業名	有害鳥獣対策事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係			
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	3	農業振興費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
令和2年度事業費	12,803		9,779			3,024	

正職員人件費	5,234	前年度	5,210	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.8		
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員			
トータルコスト	18,037								
前年度予算額	14,146	比較	-1,343	前々年度決算額	11,895	比較	908		

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

イノシシ、シカ、ヌートリアなど町内に生息する有害鳥獣から農作物への被害を防ぐ。
射撃練習や捕獲活動に対して助成を行うことで、有害鳥獣の捕獲に従事するものを支援する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

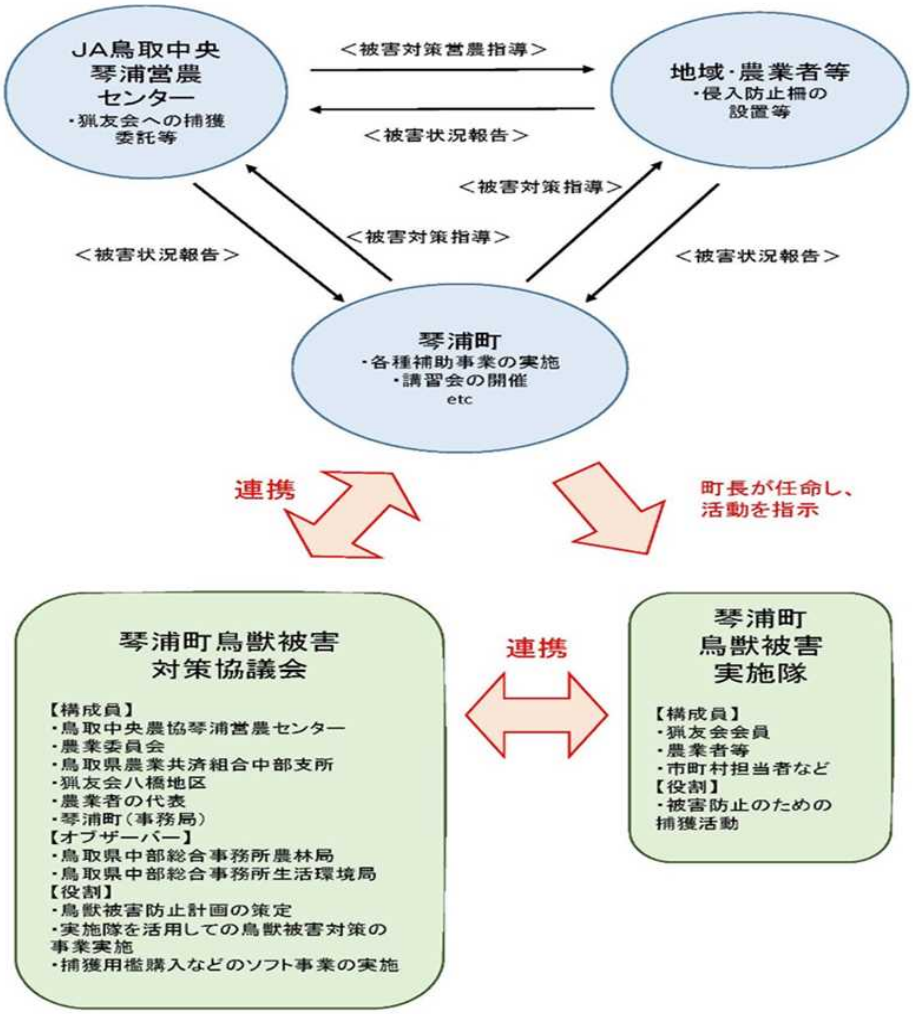
細事業等		内容	予算額	財源内訳	備考（昨年度との変更点等）
鳥獣被害総合対策事業	捕獲奨励金	有害鳥獣による農作物等の被害を防ぐため、捕獲に対して奨励金を交付。 イノシシ 成獣：5,000円×240頭 幼獣：11,000円×10頭 ニホンジカ 有害捕獲：15,000円×45頭 猟期　：7,500円×15頭 ヌートリア：3,000円×150頭 アライグマ：15,000円×10頭	2,698	県1,172 町1,526	緊急捕獲活動支援事業を併用。
	侵入防止柵設置補助金	有害鳥獣による農作物等の被害を防ぐため、2名程度で設置する侵入防止柵の購入経費を補助。 補助率：2/3（県1/3、町1/3）	1,485	県(1/2) 町(1/2)	対象者：6組 事業費：2,227千円 事業者負担：1/3
	有害鳥獣捕獲業務補助金	有害鳥獣による農作物等の被害を防ぐため、カラス等の一斉捕獲及び捕獲捕獲業務を支援。 上限単価 カラス一斉捕獲：1時間2,000円/人 カラス捕獲活動：1時間1,000円/人	357	県(1/2) 町(1/2)	事業費：579千円 事業者負担：1/3
鳥獣被害防止総合対策事業	鳥獣被害防止施設	有害鳥獣による農作物等の被害を防ぐため、3名以上や集落など広い範囲で設置し維持管理を行う侵入防止柵を購入する。 上限単価 電気柵：148円/m メッシュ柵：1,290円/m	5,611	国(10/10)	実施予定地区 矢下　メッシュ柵1,200m 公文　メッシュ柵2,300m 野田　電気柵2,000m 矢下　電気柵1,700m
	緊急捕獲活動支援事業	個体数が増加しているイノシシ、ニホンジカの農作物等への被害を防ぐため、捕獲活動に対して報償金を交付する。	2,080	国(10/10)	イノシシ 成獣：7,000円×240頭 幼獣：1,000円×10頭 ニホンジカ 成獣：7,000円×55頭 幼獣：1,000円×5頭

鳥獣捕獲者確保環境整備事業（射撃環境改善事業補助金）	有害捕獲に従事する有資格者の技術の向上を図るため、射撃練習に要する費用の一部を補助。 補助金額：5,100円×15人×2/3 ＝51,000円	51	県(1/2) 町(1/2)	5,100円×15人分 ※事業者負担　1/3
ツキノワグマ遭遇回避総合対策事業（ツキノワグマ出没対応委託料）	住宅地や農地周辺でイノシシなどのわなに誤って掛かってしまったツキノワグマを安全に処分するため、麻酔による不動化や薬殺を専門業者に委託する。	196	県(1/2) （上限90千円）	―
【改】 鳥獣被害対策実施隊活動費	イノシシによる農作物等の被害を防ぐため、夏から秋にかけて行う捕獲活動を支援。 @2,000円×2回×75人	300	単町	捕獲に要したわなの設置作業を捕獲活動とする。
その他事務費等	捕獲確認等消耗品費	10	単町	―
	動物駆逐用煙火購入費	5		
	琴浦町鳥獣被害対策協議会運営補助金	10		
合計		12,803		

前年度からの改善点等	クマと思われる生き物の目撃が多くなっていることから、農作物の被害を防ぐために追い払い用具等を購入する。

補助金算定基準、図表・写真等を必要に応じて記載する。補正予算の理由について詳細を記載する。

1. 鳥獣被害実施体制図



令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	899	事業名	果樹振興対策事業			事業区分	□新規 ■継続
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係		
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	55,298		51,377			3,921	

正職員人件費	1,309	前年度	1,301	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.2	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	56,607							
前年度予算額	18,632	比較	36,666	前々年度決算額	12,652	比較	42,646	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

梨等の果樹産業活性化のため、ブランド化を目的とした鳥取県育成オリジナル新品種の早期導入と、それに伴う生産基盤の整備を図る。ワイナリー事業と併せて町内における醸造用ぶどうの栽培を推進するため、農業法人に対してぶどう園整備に係る経費を支援する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

	細事業等		内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
梨	JA実施分	「新甘泉等」特別対策	・生産基盤対策 新植（特許料）、改植（苗木購入）に対する支援。 事業費2,490千円×2/3＝1,660千円	1,660	県(10/10)	取組者12名 購入本数 1,470本 新甘泉・王秋・おさゴールド
			・育成促進（奨励金） 事業費200千円/10a×17.5a＝350千円	350	県(1/2) 町(1/2)	対象者2名 新甘泉・王秋・おさゴールド
		ジョイント栽培拡大事業	・生産基盤対策 新植（特許料）、改植（苗木購入）に対する支援。 事業費3,481千円×1/2＝1,741千円	1,741	県(10/10)	取組者２名 購入本数 2,208本 甘太、秋甘泉
			・育苗支援対策 大苗育苗委託（２年生大苗育苗）に対する支援。 事業費3,902千円×1/2＝2,601千円	2,601	県(10/10)	取組者５名 育苗本数 1,500本 新甘泉・王秋・おさゴールド
		戦略的スーパー園芸団地	・生産基盤対策 改植（苗木購入）に対する支援。 事業費946千円×3/4＝705千円	705	県(10/10)	取組者２名 購入本数 606本 新甘泉・王秋・おさゴールド
			・生産基盤対策 灌水・網掛施設に対する支援 事業費30,364千円×3/4＝22,774千円	22,774	県(10/10)	取組者４名 新甘泉・王秋・おさゴールド
			・育成促進（奨励金） 事業費600千円/10a×85.7a＝5,142千円	5,142	県(1/2) 町(1/2)	対象者４名 新甘泉・王秋・おさゴールド
		合計		34,973		
	個人農家分	「新甘泉等」特別対策	・生産基盤対策 新植（特許料）、改植（苗木購入）に対する支援。 事業費596千円×2/3＝398千円	398	県(10/10)	取組者１名 購入本数 250本 新甘泉
	合計			398		
ぶどう	醸造用ぶどう生産拡大事業補助金		・生産基盤対策 ①かん水設備 6,900千円×1/3 ②果樹棚 24,554千円×1/2 ③新植（苗木） 6,000千円×1/2 ・生産促進奨励金 ④新植（苗木）94千円/10a×250a	19,927	①～③ 県(10/10) ④ 県(1/2) 町(1/2)	取組者１名 面積2.5ha 苗木4000本
	合計			19,927		

前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1138	事業名	経営所得安定対策推進事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係		
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費		目 3 農業振興費	

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	6,392		6,350	42		0	農業再生協議会事務負担金 42千円

正職員人件費	2,617	前年度	2,651	人件費/人（千円）	6,543	正職員	0.4	
会計年度職員人件費	3,931	前年度	3,475			会計年度職員	1.7	
トータルコスト	12,940							
前年度予算額	4,592	比較	1,800	前々年度決算額	4,593	比較	1,799	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

農業再生協議会は農業生産への意欲向上や米の生産調整等を目指し、経営所得安定対策交付金事業等の事務を行う。これに対する補助を行うことにより、地域農業の振興と活性化を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
琴浦町農業再生協議会事務経費	農業再生協議会事務に係る経費の一部を支払う。	42	再生協負担金	
経営所得安定対策等推進事業費補助金	農業再生協議会が行う経営所得安定対策等交付金事業の事務に必要な補助金を交付する。	6,350	県(10/10)	e-maff（農林水産省共通申請サービス）へのデータ移行作業を委託する必要があり、例年の事務経費に加えて1,650千円を委託費として計上する。
合計		6,392		

歳入：県補助金6,350千円　その他（事務経費負担金）42千円

前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1443	事業名	スマート農業推進事業			事業区分	□新規 ■継続
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係		
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	29,500	9,500	7,000	3,000		10,000	ふるさと未来夢基金 3,000千円

正職員人件費	1,963	前年度	7,000	人件費/人（千円）	6,543	正職員	0.3	
会計年度職員人件費		前年度	－			会計年度職員		
トータルコスト	31,463							
前年度予算額	17,000	比較	12,500	前々年度決算額	6,365	比較	23,135	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

IoTやAIなどの農業新技術を導入し、新規就農者や研修生等の技術習得支援に活用することで、新規就農者等の技術習得支援及び町内生産者の栽培管理技術向上を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
町スマート農業推進協議会運営費補助金	・スマート農業技術研修ハウスにおいて、環境モニタリング装置を設置し、温度・日射量等のデータ収集分析を行う。 ・研修ハウスにCO2施用設備を導入し、収量ＵＰの実証を行う。 ・作業労力の軽減を図るため、アシストスーツの実証普及に取り組む。	19,000	国(1/2) 町(1/2)	CO2施用の実証
【新】 スマート農業社会実装促進事業補助金	スマート農業の社会実装を促進するために、スマート農機等の導入経費の支援を行う。 事業費：22,000千円×1/2＝10,500千円	10,500	県(2/3) 町(1/3)	事業主体：認定農業者、生産組織等 内容：自動かん水設備、自動運転田植え機、農業用ドローン他
合計		29,500		

前年度からの改善点等

県事業「スマート農業社会実装促進事業補助金」を活用し、スマート農機の普及を行う。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	162	事業名	担い手育成対策事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係		
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費		目 3 農業振興費	

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	22,217		16,136			6,081	
正職員人件費	1,309	前年度	1,326	正職員年間人件費		6,543	正職員 0.2
会計年度職員人件費	0	前年度	0				会計年度職員
トータルコスト	23,526						
前年度予算額	17,541	比較	4,676	前々年度決算額		16,302	比較 5,915

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	地域農業の中核を担う認定農業者等担い手農業者の活動支援及び育成を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
農業経営改善計画認定審査会	農業者から提出された経営改善計画を認定し、地域農業の担い手となる認定農業者に位置付けるための審査会を開催する。 報償金 2千円×7人×3回=42千円	42	単町	
認定農業者協議会活動補助	認定農業者で組織する協議会の活動を支援することで、担い手農業者の確保と育成を図る。	170	単町	
東伯地区農業士会負担金	農業後継者の育成を目的とする東伯地区農業士会の活動に係る経費を負担する。 負担金 7千円×5名=35千円	35	単町	
人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業	地域農業の中心となる経営体を示すなど、地域の将来像を描くプランの策定のため話し合いを進める。また、その結果を人・農地プランにまとめるため、話合いを行い将来方針を定め、プランに対する検討委員会を開催する。 報償金 2千円×9名×2回=36千円 消耗品費・通信運搬費 14千円	50	県(10/10)	
がんばる農家プラン事業費補助金	意欲ある農業者等を育成し、地域農業の振興、活性化を図る。 ○単年度の補助上限額 法人－10,500千円 個人－ 4,500千円	16,280	県(2/3) 町(1/3)	野菜プラン(継続) 19,260千円×1/2=9,630千円 米プラン（新規） 10,480千円×1/2=4,500千円 （補助上限） ねぎプラン（新規） 4,300千円×1/2=2,150千円
経営体育成支援事業費補助金	地域の中心経営体や農地条件等の不利な地域で意欲のある農業生産法人等が行う機械等の整備に係る経費を助成。（品目：酪農）	4,740	国(10/10)	大型トラクター導入 事業費15,800千円×3/10
【新】 中古農業用ハウス等改修支援事業費補助金	空いた中古農業用ハウス等を再活用するため、パイプや被覆資材の整備に係る費用を助成 対象者 ハウス継承就農者 補助率 1/3	900	単町	ハウス等改修 3件 事業費900千円×1/3×3件
合計		22,217		

前年度からの改善点等	「№145農業振興対策事業」の「がんばる農家プラン事業費補助金」と「経営体育成支援事業費補助金」を本事業に統合

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1139	事業名	農業後継者育成対策事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	55,973		44,713	10,000		1,260	ふるさと未来夢基金 10,000千円

正職員人件費	4,580	前年度	－	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.7		
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員			
トータルコスト	60,553								
前年度予算額	43,923	比較	12,050	前々年度決算額	10,224	比較	45,749		

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

新規就農者の就農初期の営農経費負担軽減を図り、就農定着を支援する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
農業次世代人材投資資金	次世代を担う農業者となることを志向する経営開始直後の新規就農者に対して支援する。 就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の増大を図る。 交付金 1,500千円／人（R3年度採択分まで）	11,700	国(10/10)	継続1,200千円×１名 継続1,500千円×７名
	①経営開始資金（R4年度新規分～） 新たに経営を開始する者に対して最長３年間支援する。 1,500千円/人 （生活費125千円×12ヶ月＝1,500千円/年）	3,000	国(10/10)	新規1,500千円×２名
	②経営発展支援（R4年度新規分～） 機械・施設の導入等を実施する認定新規就農者に対して支援する。 事業費上限1,000万円（①の交付対象者は上限500万円） 補助金額5,000千円×3/4＝3,750千円	7,500	国(2/3) 県(1/3)	新規3,750千円×２名 （①交付対象者）
親元就農促進支援交付金	農業経営の継続的な発展を図るとともに、将来、地域農業の担い手として定着することを目的とし、親元就農を促進する。	8,200	県(2/3) 町(1/3)	継続 100千円×9ヶ月×1名 100千円×7ヶ月×1名 100千円×6ヶ月×1名 100千円×12ヶ月×3名 新規 100千円×12ヶ月×2名
就農条件整備事業費補助金	新規就農者の就農初期の経営基盤整備の負担軽減を図る。 補助金額49,204千円×1/2＝24,603千円	24,603	県(2/3) 町(1/3)	取組者6名 育苗ハウス、水源さく井冷蔵庫他
就農応援交付金	新規就農者の就農初期の運転資金、基盤整備費及び生活費等に対する支援。	970	県(2/3) 町(1/3)	就農後3年目40千円×11ヶ月分：1名 就農後2年目65千円×2ヶ月分＋就農後3年目40千円×10ヶ月分：1名
合計		55,973		

前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1237	事業名	農地中間管理事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係			
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	9,670		7,100	70		2,500	農地中間管理事業委託金　70千円

正職員人件費	2,617	前年度	2,651	人件費/人（千円）	6,543	正職員	0.4		
会計年度職員人件費	1,966	前年度	1,966			会計年度職員	0.5		
トータルコスト	14,253								
前年度予算額	6,510	比較	3,160	前々年度決算額	364	比較	9,306		

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

担い手農家への農地集積による農地の有効利用と遊休農地化の防止を目指す。また、土地改良事業や人・農地プランなどを検討し、今後の地域農業に関する話し合いを行う。

事業の内容（どうやって）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
農地中間管理事業業務委託事業	農地中間管理機構から農地中間管理事業等に関する業務の委託を受け、農地の貸借、調整などの事務を行う。	70	受託事業収入	
機構中間保有地再生活用事業	担い手の農地集積を推進するため、荒廃農地を農地中間管理機構が行う再生事業に対して補助を行う。再生後は近隣で耕作する担い手が当該農地を借受けて耕作する。	5,000	県(1/2) 町(1/2)	令和３年度創設の単県補助事業 （八橋・森藤・杉下・尾張の４地区175ａを想定）
機構集積協力金交付事業	地域内のまとまった農地を農地中間管理機構に貸し付け、認定農業者等の担い手農家への農地集積や基盤整備事業による農地の有効利用を推進する場合に、地域や農業者に対して協力金を支払う。	4,600	県(10/10)	想定地区：平和、大成
合計		9,670		

前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1412	事業名	農業研修事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係			
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3 農業振興費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	4,915			960		3,955	農業研修生宿泊施設光熱水費 960千円

正職員人件費	2,617	前年度	2,651	人件費/人（千円）	6,543	正職員	0.4	
会計年度職員人件費	8,155	前年度	7,781			会計年度職員	2.7	
トータルコスト	15,687							
前年度予算額	6,542	比較	-1,627	前々年度決算額	2,946	比較	1,969	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

琴浦町で就農を希望する者に農業研修を実施し、移住定住の促進及び新規就農者の確保を図る。

事業の内容（どうやって）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
農業研修に要する経費	地域おこし協力隊制度を活用し、町内での就農を目指して研修を行う者に対する経費。 ・研修生受入に伴う指導農家報償金（1,120千円）40千円/月 ・研修に要する消耗品費（357千円） ・研修生公用車リース料・保険料等（1,007千円） ・指導農家に対する研修委託料（220千円） ・研修生宿泊施設の光熱水費等経費（920千円）	3,624	単町（一部施設使用料を充当）	宿泊施設の状況 ・H30年度－1期生1名、農大研修生1名 ・R1年度－2期生2名、1期生研修中止 ・R2年度－2期生2名、農大研修生研修中止 ・R3年度－2期生1名、3期生1名入居予定 ・現在は世帯用1戸に入居があり、単身用に3期生が入居予定
研修生募集に要する経費	県外での就農相談会、移住定住相談会への出張に要する費用。 ・農業研修生等募集イベントへの出展に要する職員等旅費（515千円） ・出展に係る消耗品等経費（69千円） ・ブース使用料、Webページによる求人募集（385千円）	969	単町	R5.2月からの研修生を２名募集する。
農業体験ツアー実施に要する経費	農業研修生募集に関連して、琴浦町での就農を具体的にイメージできるよう、農業体験や現地相談会の開催に必要となる経費。 ・体験ツアーの受入農家報償金（96千円） ・参加者の保険料、寝具賃借料（226千円）	322	単町	
合計		4,915		

※ 地域おこし協力隊員の研修及び募集については特別交付税による財政措置あり。

前年度からの改善点等

Ｒ３年度中に普及所・ＪＡ梨生産部と協議し、研修生の受入体制が整った。今後は、ミニトマト・梨と複数品目で募集がかけられるため幅が広がった。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	175	事業名	畜産振興対策事業			事業区分	□新規 ■継続
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係		
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	4 畜産業費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	18,894	0	9,732			9,162	

正職員人件費	1,309	前年度	1,326	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.2		
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員			
トータルコスト	20,203								
前年度予算額	364,753	比較	-345,859	前々年度決算額	32,563	比較	-13,669		

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

畜産物の品質向上や家畜の増産等に向け、畜産農家に各種補助金および奨励金等を交付し、畜産振興を推進する。

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
鳥取県畜産推進機構負担金	鳥取県畜産推進機構への負担金 90,900円	91	単町	
琴浦町乳牛品評会出品奨励事業	品評会出品にかかる経費を助成することにより、出品農家の負担軽減と畜産振興、改良促進を図ります。（定額 3千円/頭） 琴浦町酪農組合： 3千円/頭×70頭＝210千円	210	単町	
琴浦町酪農生産基盤拡大強化事業	本町の若手酪農家の人材育成やスキルアップのため、先進地視察など研修にかかる費用を助成し、生産基盤の拡大及び強化に係る支援を行います。 補助率：1/2（町1/2） 琴浦町酪農組合： 500千円×2名×1/2＝500千円	500	単町	
琴浦町和牛振興計画推進事業費補助金（繁殖雌牛増頭加速化対策）	和牛の担い手等が導入計画に基づき繁殖牛を増頭する際の購入経費に対する支援を行います。（町1/6補助） 補助率：1/2（国補助＋県1/3、町1/6） 1,090千円×1/2－国補助246千円 JA鳥取中央（49頭）：14,599,000円 【歳入】鳥取和牛振興対策事業費補助金 9,732千円	14,599	県(2/3) 町(1/3)	
琴浦町和牛品評会出品奨励事業	品評会出品にかかる経費を助成することにより、出品農家の負担軽減と畜産振興、改良促進を図る。 補助額：3千円/頭 JA鳥取中央和牛生産部：3千円/頭×22頭＝66千円	66	単町	

事業の内容 （どうやって）	琴浦町優良種牝牛飼育奨励事業報奨金	優良牝子牛の導入・保留を行い、生産基盤の安定と畜産振興を図る。 補助額：150千円/頭 町内繁殖農家： 150千円/頭×1頭＝150千円	150	単町	R3年度より、奨励金の対象について明確化。県共進会で首席を獲得した牛を飼育している農家を対象とする。
	琴浦町肉用牛肥育経営安定特別対策事業	牛肉の枝肉価格の低迷により、所得が低下した場合に交付される肉用牛肥育経営安定対策事業の積立金（国3/4　生産者1/4）の生産者負担を軽減し肥育農家の経営安定維持を図る。 （町1/6補助） 肉専用種：5千円/頭×1/6×1,356頭 交雑種：　13千円/頭×1/6×75頭 乳用種：　11千円/頭×1/6×365頭	1,962	単町	
	琴浦町養豚経営安定特別対策事業	豚肉の枝肉価格の低迷により、所得が低下した場合に交付される養豚経営安定対策事業の積立金（国1/2 生産者1/2）の生産者負担を軽減し養豚農家の経営安定維持を図る。（町1/6補助） JA鳥取中央： 800円/頭×1/6×1,650頭	220	単町	
	琴浦町全国和牛能力共進会対策事業費補助金	第12回全国和牛能力共進会（鹿児島県）の出品予定牛に対し助成を行い、共進会での上位入賞および琴浦の牛を全国へPRする。 【種牛の部】 ①調教管理　出品候補牛に対する調教にかかる費用の助成 54,600円/頭/月×10頭×3か月×1/3＝546,000円 ②出品管理　出品候補牛に対する毛刈り、削蹄等の管理にかかる費用の助成 25,000円/頭/回×10頭×3回×1/3＝250,000円 【出品奨励】 全共出品牛に対する助成 100,000円/頭×3頭＝300,000円	1,096	単町	
	合計		18,894		
前年度からの改善点等					

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	178	事業名	一般事務			事業区分	□新規 ■継続
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係		
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目 5 農地費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	955			7		948	農道占用料 7千円

正職員人件費	1,309	前年度	1,326	人件費/人（千円）	6,543	正職員	0.2	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	2,264							
前年度予算額	984	比較	-29	前々年度決算額	987	比較	-32	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

土地改良事業の実施及び施設の適正な維持管理に必要な体制を整える。
国や関係機関に対する情報収集、国等へ協議会等より陳情・要望を行い事業実施の実現に寄与する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算	財源内訳	昨年度との変更点等
農道台帳管理負担金	農道台帳管理に要する経費を負担する。	135	単町	—
県土地改良事業団体連合会負担金	土地改良事業を適切かつ効率的に行うこと等を目的として、市町村、土地改良区等（会員）が設立した協同組織である県土地改良事業団体連合会に対し、負担金を支払う。 一般賦課金 25千円 特別賦課金 488千円	513	単町	—
農業農村整備事業推進協議会負担金	農業農村整備事業を実施、推進するため本協議会に対し、負担金を支払う。	24	単町	—
中部土地改良事業推進協議会負担金	土地改良事業を実施、推進するため本協議会に対し、負担金を支払う。	16	単町	—
その他事務費等	消耗品費 31千円 CAD保守手数料 55千円 水土里情報保守手数料 148千円 農業土木技術職員研修費 33千円	267	単町	—
合計		955		

前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	180	事業名	しっかり守る農林基盤整備事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係		

予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	19,331		9,003	1,415	0	8,913	地元負担金 1,415千円

正職員人件費	7,197	前年度	7,291	正職員年間人件費	6,543	正職員	1.1		
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員			
トータルコスト	26,528								
前年度予算額	34,130	比較	-14,799	前々年度決算額	12,661	比較	6,670		

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

圃場整備から約30年経過し、施設も耐用年数を迎え、老朽化が著しい状況となっている。また、近年では異常気象により農道及び水路が被災し作付けが出来ない事象も増えている。農林業を営むうえで必要となる農林基盤の改修・補修等を行うことで、災害に強い地域作りを目指し、農林業の振興を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算	財源内訳	昨年度との変更点等
琴浦町営農林業基盤整備事業　原材料等助成	受益者自ら補修等を行うために必要となる重機の借上料及びコンクリート等の原材料費を助成する。	3,000	県50% 町50%	—
別宮地区排水路法面修繕工事	水路法面（張りコンクリート）の修繕を行う。	4,000	県50% 町35% 地元15%	—
206-3倉坂地区災害復旧工事	平成３０年台風２４号で被災した農道法面の復旧を行う。	6,500	県47.5% 町47.5% 地元5%	—
矢下地区水路法面修繕工事	水路法面（張りコンクリート）の修繕を行う。	200	県50% 町35% 地元15%	—
野井倉地区水路蓋掛け工事	水路に土砂が入らないように蓋掛けを行う。	400	県50% 町35% 地元15%	—
佐崎地区水路改良工事	水路を暗渠から明渠へ改良する。	2,000	県50% 町35% 地元15%	—
倉坂地区東峯農道防護柵設置工事	平成３０年台風２４号災害で復旧した農道法面上端の防護柵の増設を行う。	500	県50% 町30% 地元20%	—
しっかり守る農林基盤補助金	地元集落や担い手農家が実施する工事に対して補助を行う。 補助率：地元負担を除いた1/2	2,731	県50% 町50%	森藤地区（農地）　996千円 福永地区（用水路）1,131千円 土地改良区（用水路）604千円
合計		19,331		

前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	183	事業名	県営ほ場整備幹線道路等事業費及び利子補給事業債務負担事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係		

予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	18,257					18,257	

正職員人件費	654	前年度	663	人件費/人（千円）	6,543	正職員	0.1		
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員			
トータルコスト	18,911								
前年度予算額	18,297	比較	-40	前々年度決算額	30,614	比較	-12,357		

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	畑総事業受益者負担分の助成を行い、円滑な改良区運営を図るとともに受益者の負担軽減を図る。
事業の内容（どうやって）	（単位：千円）

細事業等	内容	予算	財源内訳	昨年度との変更点等
土地改良事業地元負担軽減補助金	畑総事業に係る受益者負担金について助成を行う。 事業主体：東伯町土地改良区 加勢蛇西地区（事業費分） 8,682,482円 加勢蛇東地区（幹線道路分） 3,872,698円 加勢蛇東地区（畑かん分） 3,231,900円 加勢蛇東地区（畑かん繰上償還分） 2,469,326円	18,257	単町	償還終了年が近い債務について元利償還額が減少しているため、昨年度に比べ減額となっている。

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	184	事業名	土地改良事業の推進			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係			
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5 農地費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	85,583		30,673	12,189	17,600	25,121	基幹水利施設北栄町負担分 5,797千円 県営基幹水利施設更新地元負担分 2,812千円 船上山発電所特別会計 3,569千円 土地改良施設他目的使用料 11千円

正職員人件費	2,617	前年度	2,651	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.4	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	88,200							
前年度予算額	122,675	比較	-37,092	前々年度決算額	100,567	比較	-14,984	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	土地改良施設の維持管理を行う各団体を支援し、施設の適切な維持・管理を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
基幹水利施設管理事業	ダム、畑かん等の国営造成施設の操作委託。 委託先：東伯地区土地改良区連合	46,013	国(1/3) 県(1/3) 北栄町 12.6%	国営造成施設整備補修費を農業水路長寿命化・防災減災事業で実施することになり、町負担が減となった。
【新】 農業水路等長寿命化・防災減災事業負担金	経年劣化したダム施設機器の更新に係る経費を補助。 事業実施主体： 東伯地区土地改良区連合	1,622	起債1,400 町222	基幹水利施設管理事業で行っていた国営造成施設整備補修を本事業で実施。
【新】 県営基幹水利施設更新事業（機械設備）負担金	経年劣化したダムの機械施設の更新工事(県営)に係る負担。	12,615	起債8,800 地元2,812 町1,003	更新事業を県営で実施 (令和４～７年度[４年間])
土地改良区運営補助金	東伯町土地改良区、赤碕町土地改良区の運営に係る経費に対する補助金交付。	18,881	起債7,400 町11,481	定期昇給による増
東伯地区改良区連合賦課金補助金	東伯地区農業水利事業に係る受益者賦課金に対する補助金交付。 事業主体：土地改良区	2,814	単町	—
東伯地区土地改良区連合運営補助金	国営造成施設の維持管理を行っている東伯地区土地改良区連合の運営に係る経費に対する補助金交付。	3,569	船上山発電所施設管理運営事業	—
その他事務費等	受託管理者会議出席のための旅費、消耗品の支出。	69	単町	—
合計		85,583		

前年度からの改善点等	基幹水利施設管理事業で実施していた国営造成施設整備補修を、農業水路等長寿命化・防災減災事業で実施することにより町負担軽減を図る。（負担割合：町1/3 → 町1/4(町負担部分に対し起債充当90%[交付税算定20%])）

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	185	事業名	国営かんがい排水事業			事業区分	□新規 ■継続
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係		
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	19,910		14,881	1,875	0	3,154	国営造成施設管理体制整備北栄町負担分 1,875千円

正職員人件費	3,272	前年度	3,314	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.5	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	23,182							
前年度予算額	12,108	比較	7,802	前々年度決算額	12,106	比較	7,804	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	国営・県営の水利施設の多面的機能発揮のため支援強化に関する経費助成

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
国営造成施設管理体制整備補助金等	国営・県営水利施設の調整水槽やパイプライン等の維持管理経費、多面的機能（消防水利等）の推進活動費等の助成を行う。 事業主体：東伯地区土地改良区連合	19,842	国50% 県25% 北栄町 9.45%	国補助事業の制度変更により、整備補修に係る経費全体が補助対象となったことに伴う増。（連合の負担分軽減。）
その他事務費等	国営造成施設管理体制推活動における消耗品、負担金。	68	単町	―
合計		19,910		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1577	事業名	日本型直接支払交付金事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係		
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 5 農地費		

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	158,320		118,589			39,731	

正職員人件費	3,272	前年度	3,314	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.5	
会計年度職員人件費	786	前年度				会計年度職員	1.2	
トータルコスト	162,378							
前年度予算額	134,165	比較	24,155	前々年度決算額	131,043	比較	27,277	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動を支援する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

説明	内容	予算	財源内訳	昨年度との変更点等
中山間地域等直接支払交付金	農業生産条件が不利な中山間地域において、農地荒廃を防いだ地域に交付金を交付する。 集落協定数：36協定（仮）	68,069	国(1/2) 県(1/4) 町(1/4)	過疎地域の見直しに伴い琴浦町全域が中山間対象地域となった。
多面的機能支払交付金	活動組織へ交付金を交付することで地域の共同活動を支援し、地域資源を適切に保全するとともに、担い手農家への農地集積を後押しする。 活動組織数：40組織	90,051	国(1/2) 県(1/4) 町(1/4)	—
その他事務費等	ファイル等事務用品の購入。	200	単町	—
合計		158,320		

前年度からの改善点等

(159)中山間地域等直接支払推進事業、(786)多面的機能支払交付金事業と統合

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1298	事業名	ため池防災減災対策推進事業	事業区分	■新規 □継続
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係		
予算区分	款 5 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	16,500				16,500	0	

正職員人件費	1,309	前年度	1,326	人件費/人（千円）	6,543	正職員	0.2	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	17,809							
前年度予算額	0	比較	16,500	前々年度決算額	1,709	比較	14,791	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

農村地域の防災力向上を図るため、ため池の防災・減災対策を行い農林業の振興に資するとともに、ため池の有する社会生活基盤としての機能の確保を図り、住民の安心と安全に寄与する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算	財源内訳	昨年度との変更点等
県営農地防災事業負担金	松谷第3ため池改修（県営）に伴う市町村負担金。 国:55% 県:34% 町:11%	16,500	起債100%	
合計		16,500		

改修対象ため池（県営）

松谷第3

前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1413	事業名	農地中間管理機構関連農地整備事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係		
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 5 農地費		

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	14,139		7,890		5,500	749	

正職員人件費	1,309	前年度	1,326	人件費/人（千円）	6,543	正職員	0.2	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	15,448							
前年度予算額	9,000	比較	5,139	前々年度決算額	143	比較	13,996	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

担い手への集積を進めるにあたり、基盤整備が十分でない農地は借り受けが進んでいない。このため、農家負担なく基盤整備事業を実施できる本事業を活用することで、担い手への集積を加速化させる。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算	財源内訳	昨年度との変更点等
森藤地区確定測量委託料	森藤地区の確定測量業務を委託する。 事業費：4,826千円 事業内容：森藤地区の確定測量図作成 事業量：Ａ＝6.1ha	4,826	県(10/10)	
森藤地区創設換地公有財産（水路）購入費	森藤地区の創設換地により民地から公有財産とするため、土地を購入する。 事業費：1,000千円 事業内容：森藤地区の土地（水路）購入 事業量：Ｌ=505m	1,000	県(10/10)	
森藤地区換地業務委託料	森藤地区の換地処分（登記）業務を委託する。 事業費：1,348千円 事業内容：森藤地区の換地処分 事業量：Ａ＝6.1ha	1,348	県(10/10)	
換地委員報償費	森藤地区の換地処分に係る地元との協議に係る報奨金。 換地委員報奨金： 6,800円×6人	41	県(10/10)	
平和地区換地業務委託料	平和地区の一時利用指定のための換地業務を委託する。 事業費：572千円 事業内容：平和地区の一時利用指定図の作成 事業量：Ａ=4.8ha	572	県(10/10)	

換地委員報償費	平和地区の換地に係る地元との協議に係る報奨金。 換地委員報奨金 6,800円×19人	130	県(10/10)	
県営農地集積加速化農地整備事業（森藤・平和地区）負担金	平和地区ほ場整備工事 事業費：48,000,000円 森藤地区換地業務 事業費：1,620,300円 森藤地区確定測量業務 事業費：4,799,300円 森藤地区創設換地 事業費：1,000,000円 平和地区換地業務 事業費：996,600円 電柱移転費（県実施） 事業費：3,500,000円 計画変更費（県実施） 事業費：2,300,000円 合計事業費：62,216,200円 負担割合：国62.5%、県27.5%、町10%、地元0%	6,222	起債5,500 町722	R2年度：整備計画及び換地計画の作成。 R3年度：工事実施（森藤） R4年度：工事実施（平和） R5年度：換地処分登記及び舗装工事
合計		14,139		

【歳入】
〇県支出金　7,890 千円
森藤地区換地処分業務委託（県→町）　1,388 千円
森藤地区確定測量業務委託（県→町）　4,800 千円
森藤地区創設換地業務委託（県→町）　1,000 千円
平和地区換地業務委託（県→町）　702 千円

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1441	事業名	農地耕作条件改善事業			事業区分	□新規 ■継続
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係		
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	46,000		33,000	3,800	8,200	1,000	地元負担金 3,800千円

正職員人件費	2,617	前年度	2,651	人件費/人（千円）	6,543	正職員	0.4		
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員			
トータルコスト	48,617								
前年度予算額	23,000	比較	23,000	前々年度決算額	18,701	比較	27,299		

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

本地区で営農する担い手（認定農業者）のニーズである水路改修を行い、営農リスクの低減を図ることで、担い手へ農地中間管理機構による農地集積への意欲向上に繋げ、集積実績の向上を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

	細事業等	内容	予算	財源内訳	昨年度との変更点等
東伯1工区	金屋・杉下地区水路改修工事	水路改修工事を行う。 施工延長 L=520m	20,000	国50% 県20% 町20% 地元10%	R3年度に引き続き工事を行う。
	金屋地区堤外水路改修工事	水路改修工事を行う。 施工延長 L=110m	10,000		
	東伯1工区 小計		30,000		
東伯2工区	法万地区水路改修工事	水路改修工事を行う。 施工延長 L=190m	6,000	国55% 県20% 町20% 地元5%	R3年度に引き続き工事を行う。
	古長地区水路改修工事	水路改修工事を行う。 施工延長 L=390m	10,000		R3年度に引き続き工事を行う。
	東伯2工区 小計		16,000		
合計			46,000		

水路改修イメージ （柵渠底張りコンクリート）

着工前

着工後

前年度からの改善点等

令和4年度は当事業の最終年度である。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1442	事業名	農村整備事業			事業区分	■新規	□継続
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係			
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5 農地費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	20,000		10,000		9,000	1,000	

正職員人件費	1,309	前年度	－	人件費/人（千円）	6,543	正職員	0.2	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	21,309							
前年度予算額	0	比較	20,000	前々年度決算額	0	比較	20,000	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

農道の機能を適切に維持するため、点検に基づき損傷が軽微な段階から対策を検討し、保全対策費用の最小化、平準化を図りながら、構造物の保全対策を計画的、効率的な予防保全を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

	細事業等	内容	予算	財源内訳	昨年度との変更点等
琴浦2地区	【新】 岩船橋橋梁修繕調査設計業務	老朽化が進んでいる橋梁の調査設計を行う。	20,000	国50% 町50%	Ｒ４年度　調査設計業務 Ｒ５年度　修繕工事
合計			20,000		

整備対象橋梁　R2年度調査時の健全性【Ⅲ】

岩船橋

終点側
←
A2橋台

起点側
→

前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1566	事業名	田越・笠見地区浸水対策事業			事業区分	□新規	■継続
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係			
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5 農地費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源			
事業費	2,000		1,000			1,000			
正職員人件費	2,617	前年度	2,651	人件費/人（千円）		6,543	正職員	0.4	
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員		
トータルコスト	4,617								
前年度予算額	0	比較	2,000	前々年度決算額		0	比較	2,000	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	田越・笠見地区の浸水対策を実施し、農地及び周辺地域の湛水被害の防止を図る。
事業の内容（どうやって）	（単位：千円）

細事業等	内容	予算	財源内訳	昨年度との変更点等
田越南沈砂地ため池底樋修繕工事	破損している底樋の修繕を行う。	2,000	県50% 町50%	―
合計		2,000		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	194	事業名	一般事務			事業区分	□新規 ■継続
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係		
予算区分	款	5	農林水産業費	項	2 林業費	目	1 林業総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	405					405	

正職員人件費	654	前年度	654	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1		
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員			
トータルコスト	1,059								
前年度予算額	1,881	比較	-1,476	前々年度決算額	381	比較	24		

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	負担金や、土地及びシステム使用料を支出し、林業振興の推進を図る。
事業の内容（どうやって）	（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
鳥取県森林クラウドシステム使用料	クラウド上にある森林簿、林地台帳などを使用するため、使用料を支払う。	143	単町	
国有林野土地使用料	船上山国有林野内に設置した砂防ダム及び堰堤敷の貸付料を支払う。	4	単町	
県緑化推進委員会負担金	緑の募金関連事業を行う県緑化推進委員会へ負担金を支払う。	18	単町	
天神川流域林業活性化センター負担金	中部地域の森林整備と木材生産を促進し、林業振興に係る活動を行う団体へ負担金を支払う。	10	単町	
林業労働者福祉向上推進事業負担金	林業労働者の共済年金掛金及び年末一時金支給の助成に対する負担金を、公益財団法人鳥取県林業担い手育成財団へ支払う。	183	単町	
治山林道協会負担金	治山林道協会へ負担金を支払う。	32	単町	
その他消耗品等	林道工事における積算・施工・調査・測量・設計に関する図書の購入等を行う。	15	単町	
合計		405		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	196	事業名	森林病害虫等防除事業			事業区分	□新規 ■継続
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係		
予算区分	款	5	農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	12,798		7,602	5,000		196	ふるさと未来夢基金 5,000千円

正職員人件費	1,309	前年度	1,326	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.2		
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員			
トータルコスト	14,107								
前年度予算額	16,376	比較	-3,578	前々年度決算額	14,766	比較	-1,968		

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

大山周辺で多く発生するナラ枯れの被害拡大を防ぐ。
公益的機能が高い松林を、松くい虫被害から守る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
ナラ枯れ被害対策事業	○ナラ枯れ予防事業委託料　585千円 ナラ枯れの原因となるカシノナガキクイムシを捕獲するため、一向平周辺でのトラップ50基の設置、巡回等を委託する。	2,106	県(10/10)	○ナラ枯れ予防事業 船上山におけるカシノナガキクイムシの捕獲数減少に伴い、Ｒ４年度はトラップを設置しない。
	○ナラ枯れ駆除事業委託料　1,121千円 枯れたナラの木内に存在するカシノナガキクイムシを立木くん蒸又は伐倒により駆除する。			
	○ナラ枯れ若返り対策事業費補助金　400千円 ナラ枯れ被害林を更新するため、被害木の伐採及び伐採木の搬出に要する経費を助成する。 中部森林組合： 200千円/ha×2ha＝400千円			
松くい虫特別防除事業	○空中散布委託料　2,771千円 ヘリコプターによる薬剤散布を委託により実施する。 高度公益松林（ 14ha）倉坂 地区保全松林（134ha） 福永・大杉・太一垣・光・尾張	10,692	高度公益松林 県65/100 町35/100 地区保全松林 県50/100 町50/100	
	○地上作業委託料　7,842千円 ヘリコプター薬剤散布に係る地上での作業（薬剤充填、ヘリポート設置等）を委託する。 高度公益松林（ 14ha）倉坂 地区保全松林（134ha） 福永・大杉・太一垣・光・尾張			
	○防除実施チラシ新聞折込手数料　23千円 薬剤散布の実施に関し、散布場所、注意事項等を記載したチラシを新聞折込で配布。			

	○消耗品費　16千円 　配布用のチラシなど、事業の実施に係る消耗品を購入する。			
	○補償費　40千円 　薬剤散布区域周辺の養蜂を移転するため、飼養者へ補償金を支払う。		県(1/2) 町(1/2)	
合計		12,798		

【歳入】松くい虫等防除事業費補助金　7,602千円

前年度からの改善点等	

6　参考資料

補助金算定基準、図表・写真等を必要に応じて記載する。補正予算の理由について詳細を記載する。

1　事業の目的

ナラ枯れや松くい虫など、森林病害虫等を駆除し、そのまん延を防止することで、森林の保全を図る。

2　森林保全の必要性

・洪水や土砂崩れを防ぐ
・地球温暖化を緩和する
・動物や植物の生育を守る

3　その他

（1）ナラ枯れ被害対策

・ナラ枯れ被害の状況

カシナガモニタリング調査結果（県実施）

調査地点	H30捕獲数	R1捕獲数	R2捕獲数	R3捕獲数	増減	
一向平	7,004	8,775	9,877	1,484	△ 8,393	
山川側道	6,267	1,636	11	0	△ 11	
中津原	29,732	32,112	5,652	314	△ 5,338	災害で調査を中止
大父	44,241	3,450	4,080	2,019	△ 2,061	災害で調査を中止

鳥取県のナラ枯れ被害状況（枯損木）推移　　単位：本

市町村		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
大山周辺	琴浦町	0	6	189	1,189	1,706	1,912	845	1,358	1,253
	米子市	0	17	139	286	266	493	332	69	268
	大山町	0	327	1,453	4,394	3,895	7,141	2,125	3,031	3,319
	南部町	0	6	39	91	53	334	236	225	316
	伯耆町	0	14	83	190	903	1,315	533	2,292	5,365
	江府町	0	0	19	8	43	311	452	1,218	5,896

・駆除対策

○ナラ枯れ駆除

被害木を伐倒したもの、または立木のまま、薬剤によりくん蒸することで、カシノナガキクイムシを駆除する

伐倒くん蒸

立木くん蒸

トラップ設置状況

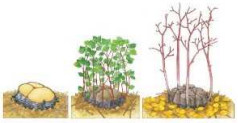
・予防対策

○カシナガトラップ

健全木にトラップを設置し、カシノナガキクイムシを捕獲する

○若返り対策

カシノナガキクイムシは大径木を好むため、皆伐を実施し、萌芽更新により森林を常に若々しく保つ



令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	201	事業名	林業振興対策事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係			
予算区分	款	5	農林水産業費	項	2	林業費	目	2 林業振興費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源			
事業費	9,000		1,435		1,000	6,565			
正職員人件費	1,309	前年度	663	正職員年間人件費		6,543	正職員	0.2	
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員		
トータルコスト	10,309								
前年度予算額	9,636	比較	-636	前々年度決算額		7,180	比較	1,820	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

森林の適正な管理の推進、間伐搬出量の増加を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
緊急間伐実施事業補助金	間伐材搬出に要する経費の一部を助成する。（補助単価 1,000円/㎥） 中部森林： 1,000円×4,000㎥＝4,000千円 造林公社： 1,000円×1,500㎥＝1,500千円 個人事業者： 1,000円×100㎥＝100千円	5,600	起債 1,000 町 4,600	
竹林整備事業費補助金	荒廃した竹林の整備を実施する森林組合等に、費用の一部を助成する。 事業量：0.5ha 補助金額：1,711千円×8/10＝937千円 【歳入】 竹林整備事業補助金　937千円	937	県(10/10)	
林業再生事業補助金	森林整備を促進するため、別宮地内の森林内作業道の整備に要する経費の一部を助成する。 事業量：W＝2.5m、L＝250m 補助金額：528千円×8/10＝423千円 【歳入】 林業再生事業費補助金　423千円	423	県(10/10)	
森林整備担い手育成総合対策事業補助金	雇用条件改善事業　琴浦町在住の林業労働者の雇用に係る健康保険、介護保険、厚生年金に要する経費。 中部森林組合（１名）： 300千円×1/2＝150千円 【歳入】森林整備担い手育成総合対策事業補助金　75千円	150	町(1/2) 県(1/2)	
基幹的路網整備事業補助金	森林整備を促進するため、福永地内の作業道奥山線の整備に要する経費の一部を助成する。 施工主体：中部森林組合 総事業量：L＝460m 総事業費：17,480千円 町補助額：国・県補助残の1/2 条件付き25度以上　上限4千円	1,840	単町	国・県補助額 ・傾斜15度以上25度未満 国：25千円/m 県：3千円/m ・傾斜25度以上 国：27千円/m 県：7千円/m

竹粉砕機共同利用事業	北栄町と共同利用する竹の粉砕機のメンテナンスに掛かる費用の1/2を負担金として北栄町に支払う。	50	単町	
合計		9,000		

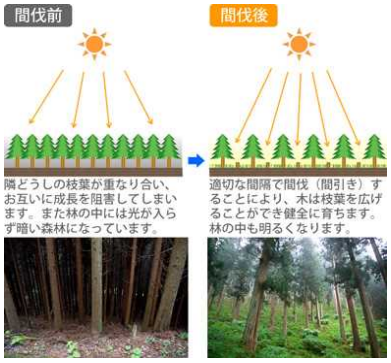
前年度からの改善点等	「№200森林整備促進事業」を本事業に統合

６　参考資料

補助金算定基準、図表・写真等を必要に応じて記載する。補正予算の理由について詳細を記載する。

○　事業の目的
間伐の実施を支援することで、森林の適正管理を推進し、山林が持つ多面的機能を維持する。

○　間伐の必要性
樹木密度を高くしすぎないことで、日光が差し込み、樹木の育成を促進するため



○　間伐の効果
・土砂崩れしにくい森林にする
　健康な樹木の育成により、木の根が張り、土砂崩れが起こりにくい
・緑のダムとしての機能を高める
　雨水を貯蓄したりゆっくりと川に流すことで、洪水や渇水を緩和
・生態系を豊かにする　　1㎥あたり
　日光が差し込むことで、他の植物、生物も成長しやすい環境となる
・地球温暖化を防ぐ
　光合成の効率が高まり、二酸化炭素の吸収を促進

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1430	事業名	森林環境譲与税関連事業			事業区分	□新規 ■継続
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係		
予算区分	款	5	農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	15,427			3,038		12,389	森林環境譲与税基金　3,037千円 利子　1千円

正職員人件費	1,309	前年度	1,326	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.2		
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員			
トータルコスト	16,736								
前年度予算額	13,405	比較	2,022	前々年度決算額	12,975	比較	2,452		

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

水源の涵養などの機能を有する山林の適正管理、林業産業化、森林の大切さ等を伝える木育教育の推進を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

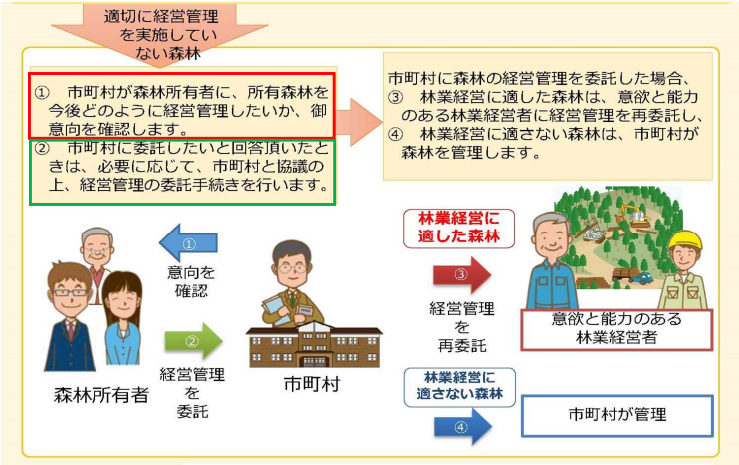
細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
経営管理意向調査、集積計画作成等委託業務	森林管理の意向について、森林所有者に確認を行う業務を委託する。（大杉） 令和３年度に森林管理の意向確認を行った森林（野田、箆津、梅田、釛、公文）のうち、市町村へ管理を希望する森林について経営管理の委託を行うため、集積計画の作成を委託する。	2,094	基金	
木育教育実施委託業務	町内の小学校等で、森林の大切さや木の素晴らしさ等を伝える木育教育の実施を委託する。 実施予定箇所 小学校２校、こども園１園	343	基金	
森林環境譲与税基金積立金	国から町へ交付される森林環境譲与税を基金へ積立。	12,389	単町	
森林環境譲与税基金利子積立金	森林環境譲与税基金の利子積立金	1	基金	
森林管理システム推進センター負担金	鳥取県が設営する「新たな森林管理システム推進センター」に市町村が担うべき業務を委託するもの。	600	基金	
合計		15,427		

前年度からの改善点等

６　参考資料

補助金算定基準、図表・写真等を必要に応じて記載する。補正予算の理由について詳細を記載する。

○　新たな経営管理システムの概要



①　経営管理意向調査委託業務　実績

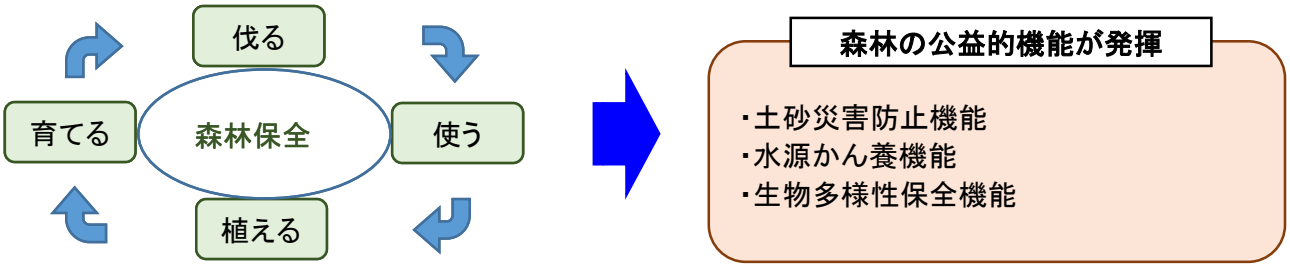
R1年度	倉坂、福永、尾張
R2年度	田越、湯坂
R3年度	野田、箆津、梅田、釣、公文

②　経営管理集積計画作成等委託業務　実績

R1年度	―
R2年度	倉坂、福永、尾張
R3年度	田越、湯坂

○　木育の必要性

森林との関わりに気づき、主体的に考えられる豊かな心を育むため、子どもから大人まで木育が必要



令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	203	事業名	水産振興対策事業			事業区分	□新規 ■継続
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係		
予算区分	款	5	農林水産業費	項	3	水産業費	目 1 水産業総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	11,575		8,334		1,000	2,241	

正職員人件費	3,272	前年度	2,602	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.5	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	14,847							
前年度予算額	9,066	比較	2,509	前々年度決算額	7,354	比較	4,221	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

水産業の振興を図るため、県事業の負担拠出、同組合員の資金利子補給、共済掛金の負担軽減等を支援する。

事業の内容（どうやって）

単位：千円

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
漁村センター管理費	漁村センターの管理運営費	527	単町	―
鳥取県町村水産業振興対策協議会負担金	鳥取県地域振興対策協議会の運営負担金を支払う。	40	単町	―
【新】 ウニ被害藻場緊急回復対策事業負担金	県が実施する県下ウニ駆除委託事業の負担金を支払う。	353	単町	―
漁業近代化資金利子補給事業補助金	漁業近代化資金借受者の利子を助成し、漁業者の負担を軽減する。 補助率：町1/100以内	169	単町	対象件数：7件
栽培漁業地域支援対策事業補助金	赤碕町漁業協同組合が購入するキジハタの放流用種苗費用の一部を支援し、水産資源の確保・増産を図る。 事業費：353千円 種苗費：100円/尾（税抜）×3,330尾 運送費：19,545円 （県費：249千円、町費：70千円）	319	種苗費 県249 町 56 運送費 単町	キジハタ種苗：3,330尾 運送費：19,545円（税抜）
漁獲共済掛金軽減事業補助金	赤碕町漁業協同組合員の共済掛金の漁業者負担額の一部を助成することで、漁業者の負担を軽減する。 補助率：町任意1/10	258	単町	対象件数：13件
持続可能な栽培漁業推進事業補助金	赤碕町漁業協同組合が購入するアワビ・サザエの放流用種苗費用の一部を支援し、水産資源の確保・増進を図る。 事業費　1,636千円 サザエ種苗費 18.3円（税込）×15,000個 アワビ種苗費 61.0円（税込）×25,000個 （県費：429千円、町費274千円）	703	アワビ種苗 県(3/5) 町(2/5) サザエ種苗 県(2/3) 町(1/3)	アワビ種苗：25,000個 サザエ種苗：15,000個

	水産多面的機能発揮対策事業補助金	環境・生態系の維持・回復や、安心して活動できる海域の確保など、漁業者が行う水産業の多面的機能の発揮に資する海域の活動を支援する。 補助率：町15/100 （参考：国70/100、県15/100）	18	単町	―
	がんばる漁業者支援事業補助金	漁業経費の増加、魚価の低迷に対し、漁業経営の改善を図る取組を支援する。 補助率：町1/6 （参考：県直接補助1/3）	731	単町	漁船用機器（無線機等） 事業費：1,742,400円 漁船用機器（無線機等） 事業費：1,582,400円 漁船用LED 事業費：1,060,000円
	漁業研修事業補助金	新規漁業就業希望者に対し、漁業技術や経営方法を習得するための研修を行う際に必要となる指導経費、研修手当、研修用具費、通勤手当等の助成を行うことで漁業への就業促進を図る。 ・雇用型研修：5名（新規） 事業費：8,772千円 （県費：6,360千円、町費：32千円） ・独立型研修：1名（継続） 事業費：781千円 （県費：630千円、町費：101千円）	7,123	雇用型研修 指導経費以外 県(10/10) 指導経費 町(10/10) 独立型研修 指導経費 県(3/5) 町(2/5) 指導経費以外 県(10/10)	―
	【新】 イワガキ岩盤清掃実証事業補助金	イワガキ増殖礁の岩盤清掃を実施、効果を実証する活動を支援する。 補助率：2/3 2,000千円×2/3＝1,334千円	1,334	県(1/2) 町(1/2)	
	合計		11,575		

前年度からの改善点等	「No.1225漁村センター管理事業」を本事業に統合

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	667	事業名	現年発生農地災害復旧事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係		

予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	1	現年発生農地災害復旧費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	20					20	

正職員人件費	0	前年度	0	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.0		
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員			
トータルコスト	20								
前年度予算額	20	比較	0	前々年度決算額	9	比較	11		

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	自然災害により被災した農地について、国庫補助を受け復旧を行うことで、農業の維持を図り、あわせてその経営の安定に寄与する。
事業の内容（どうやって）	（単位：千円）

細事業等	内容	予算	財源内訳	昨年度との変更点等
その他事務費等	災害発生時の査定設計書作成に必要となる図面用紙及び写真の現像費用等に使用する。	20	単町	―

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	354	事業名	現年発生農業用施設災害復旧事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係		
予算区分	款 10 災害復旧費	項 1	農林水産業災害復旧費	目 2	現年発生農業用施設災害復旧費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	20					20	

正職員人件費	0	前年度	0	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.0	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	20							
前年度予算額	20	比較	0	前々年度決算額	3,830	比較	-3,810	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	自然災害により被災した農業用施設について、国庫補助を受け復旧を行うことで、農業の維持を図り、あわせてその経営の安定に寄与する。
事業の内容（どうやって）	（単位：千円）

細事業等	内容	予算	財源内訳	昨年度との変更点等
その他事務費等	災害発生時の査定設計書作成に必要となる図面用紙及び写真の現像費用等に使用する。	20	単町	―

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	669	事業名	現年発生農業用施設小災害復旧事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係		

予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	2	現年発生農業用施設災害復旧費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	500					500	

正職員人件費	1,309	前年度	1,326	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.2		
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員			
トータルコスト	1,809								
前年度予算額	500	比較	0	前々年度決算額	419	比較	81		

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	自然災害により被災した農業用施設について、国庫補助の災害復旧事業に該当しない小規模な農業用施設の災害に対応し、復旧を支援することで、農業の維持を図り、あわせて、その経営の安定に寄与する。
事業の内容（どうやって）	（単位：千円）

細事業等	内容	予算	財源内訳	昨年度との変更点等
琴浦町農業用水緊急確保支援補助金	用水路として使用している水路の掘削、修繕に対する補助金 100千円×井手5箇所	500	単町	―

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	668	事業名	現年発生林道災害復旧事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係			
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	3	現年発生林道災害復旧費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	20					20	

正職員人件費	0	前年度	0	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.0		
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員			
トータルコスト	20								
前年度予算額	20	比較	0	前々年度決算額	0	比較	20		

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	自然災害により被災した林道について、国庫補助を受け復旧を行うことで、農業の維持を図り、あわせてその水源涵養機能等を有する森林の保全に寄与する。
事業の内容（どうやって）	（単位：千円）

細事業等	内容	予算	財源内訳	昨年度との変更点等
その他事務費等	災害発生時の査定設計書作成に必要となる図面用紙及び写真の現像費用等に使用する。	20	単町	―

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

船上山発電所管理特別会計

事業番号	1244	事業名	船上山小水力発電所施設管理運営事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係		
予算区分	款 1	電気事業費用	項 1	営業費用	目 1 水力発電費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	25,144			25,144		0	売電収入、預金利息、建設改良積立基金繰入、前年度繰越金

正職員人件費	2,617	前年度	2,651	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.4	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	27,761							
前年度予算額	21,086	比較	4,058	前々年度決算額	10,447	比較	14,697	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

土地改良施設に再生可能エネルギー発電装置を設置する等の農村地域の再生可能エネルギー活用を積極的に導入し、土地改良施設の維持管理費の削減を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
発電所点検委託業務	船上山ダムを水源に発電所を運転するため、運営に係る日常、緊急点検を、船上山ダムの操作受託を受けている東伯地区土地改良区連合へ委託する。	2,876	売電収入	労務単価増に伴う増額
電気保安業務委託料	自家用電気工作物における点検を委託	530	売電収入	—
【新】発電施設機器更新工事	推奨更新時期が到来した発電機器更新を行い、不測の故障による長期発電停止期間を防ぐ。	8,099	基金繰入	更新推奨期間到来機器の更新を行うことで不測の故障を未然に防ぐ。
積立金	基金（欠損調整、災害準備、建設改良、修繕積立）への積み立て。	5,912	売電収入	—
消費税納付	令和3年度の決算確定後に消費税申告納付を行う。	1,333	売電収入	—
繰出金	一般会計に繰り出し、発電所建設に係る起債償還や土地改良負担軽減補助金の財源へ充当。	4,908	売電収入 繰越金	—
その他事務費等	流水占用料、NTT回線使用料、火災保険等。	1,486	売電収入	—
合計		25,144		

前年度からの改善点等

推奨更新時期が到来した発電施設機器更新を実施し、これに伴い建設改良積立基金の取り崩しを行う。

（様式1）

令和4年度　事業体系図及び予算額

所属名：すこやか健康課

単位：千円

施　策	事業番号	事 業 名	新規・継続・廃止の別	事業説明書ページ番号	本年度予算額	前年度予算額	前々年度決算額	正規職員	会計年度
高齢福祉・医療保険	651	国保財政基盤強化対策繰出金	継続	7-1-1	140,687	136,929	136,105	0.0	0.0
	83	老人福祉事業	継続	7-1-2	9,008	9,040	7,727	0.1	0.0
	85	特別医療費助成事業	継続	7-1-3	118,160	120,260	106,838	0.3	0.0
	572	心身障がい者医療費	継続	7-1-4	4,012	4,234	3,502	0.2	0.0
	1252	自立支援医療事業	継続	7-1-5	21,605	21,605	27,702	0.4	0.0
	1312	腎臓機能障がい者交通費助成事業	継続	7-1-6	754	875	569	0.1	0.0
	86	介護保険事業	継続	7-1-7	329,227	322,786	323,170	0.0	0.0
	866	後期高齢者医療事務	継続	7-1-8	337,238	323,428	328,428	0.3	0.0
				小計	960,691	939,157	934,041	1.4	0.0
健康推進	96	一般管理	継続	7-1-9	3,679	4,552	2,631	0.1	0.0
	99	献血推進事業	継続	7-1-10	58	58	46	0.1	0.0
	102	食生活改善推進事業	継続	7-1-11	784	715	292	1.0	0.0
	104	予防接種	継続	7-1-13	14,005	16,801	10,596	0.5	0.4
	1171	未熟児養育医療費給付事業	継続	7-1-14	388	388	906	0.1	0.0
	107	健康教育	継続	7-1-15	6,541	6,542	4,845	1.1	0.0
	109	健康診査	継続	7-1-17	41,458	40,305	30,991	2.0	0.6
	1256	健康寿命延伸事業（地方創生）	継続	7-1-19	380	1,826	162	0.5	0.0
	1306	まちの保健室事業	継続	7-1-20	405	133	469	0.7	0.0
				小計	67,698	71,320	50,938	6.0	1.0

（様式1）

令和4年度　事業体系図及び予算額

国民健康保険特別会計	国民健康保険	継続	7-2-1~3	2,000,749	2,040,319	1,958,311	1.3	2.6
			小計	2,000,749	2,040,918	1,958,311	1.3	2.6
介護保険特別会計	介護保険事業	継続	7-3-1	2,206,115	2,171,424	2,133,856	7.0	5.0
			小計	2,206,115	2,171,424	2,133,856	7.0	5.0
後期高齢者医療特別会計	後期高齢保険事業	継続	7-4-1	250,921	226,551	222,148	0.3	0.0
			小計	250,921	226,551	222,148	0.3	0.0
			所属合計	5,486,174	5,449,071	5,299,294	16.1	8.6

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	651	事業名	国保財政基盤強化対策繰出金			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課			担当係	保険係			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1 社会福祉総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	140,687	16,843	51,918			71,926	

正職員人件費	0	前年度	0	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.0	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	140,687							
前年度予算額	136,929	比較	3,758	前々年度決算額	136,106	比較	4,581	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	国民健康保険事業の円滑な運営を図るために必要な費用を国民健康保険特別会計へ繰り出すもの。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
出産育児一時金	出産育児一時金に係る費用の2/3を繰出す。見込み　420千円×8件×2/3	2,240	単町	
基盤安定（保険税軽減分）	低所得者に対し保険税を軽減した分を県と町で負担する。	57,995	県3/4 町1/4	
基盤安定（保険者支援分）	財政基盤の弱い国保財政のため、国、県、町が軽減対象者数に応じて負担。	33,687	国1/2 県1/4 町1/4	
【新】未就学児均等割保険税	未就学児に係る保険税の均等割を5割減額し、減額分を国、県、町が負担するもの。 対象者（見込）：80名	871	国1/2 県1/4 町1/4	
財政安定化支援	国保の被保険者に低所得者や高齢者が多いことから、国保財政の健全化と保険税負担の平準化のための繰出。	19,740	単町 （地方交付税措置）	
職員給与等	国民健康保険に係る事務費について繰出。	22,354	単町	
その他（法定外）	特別医療費助成制度の実施により国庫負担金が減額されるため、被保険者の責によらない負担増について繰出を行う。	3,800	単町	
合計		140,687		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	83	事業名	老人福祉事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課			担当係	高齢福祉係			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	6 老人福祉費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	9,008		1,460	5,000		2,548	ふるさと未来夢基金 5,000千円

正職員人件費	654	前年度	663	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	9,662							
前年度予算額	9,040	比較	-32	前々年度決算額	7,727	比較	1,281	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

・高齢者クラブ会員の健康・生きがいづくり及びシルバー人材センターの就労活動を支援することで、高齢者の健康増進を図り社会貢献を促す。
・88歳、100歳以上の高齢者に祝品を贈呈し、長寿をお祝いする。
・身体、環境、経済的事情により在宅生活が困難な高齢者の養護老人ホーム措置入所費用を負担する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
【拡】単位高齢者クラブ・高齢者クラブ連合会補助金	単位高齢者クラブ補助金 17クラブ　会員数860人　632千円 高齢者クラブ連合会補助金 1,558千円	2,190	県2/3 町1/3	・単位高齢者クラブ補助金人数要件24人を10人に補助対象を変更し事業の継続を支援する。 基本額 24人以上　30,000円 10～23人　20,000円
シルバー人材センター補助金	シルバー人材センター活動補助金 4,600千円　会員158人 シルバー人材センター連合会負担金 10千円	4,610	単町	シルバー人材センター活動補助金 人件費の削減に伴う30万円減額
長寿祝品	88歳、100歳以上となる高齢者に対しことうら商品券を贈呈。 祝品　245人×5000円＝1,225千円 245人の内訳（88歳190人、100歳14人、101歳以上41人） 消耗品費（祝状額）　62千円 通信運搬費　祝品郵送料 113千円	1,400	単町	
老人福祉施設入所措置事業委託料	身体、環境、経済的事情により在宅生活が困難な高齢者の養護老人ホーム措置入所費用を負担。 152千円×3カ月＝456千円 養護老人ホーム入所判定委員報酬 2千円×2人＝4千円 委員の構成：医師1名、老人福祉施設関係者1名、町老人福祉担当課長、町保健師1名、地域包括支援センター職員1名	460	単町	必要に応じて迅速に対応できるよう予算措置をする。
事務費	公用車の維持管理等を行う。 消耗品費　70千円 燃料費　123千円（ガソリン代） 修繕料　30千円（公用車修繕料） 自動車保険料 35千円 手数料　81千円 自動車重量税　9千円	348	単町	
合計		9,008		

前年度からの改善点等

単位高齢者クラブの補助金について人数要件を変更することで補助対象を拡大し、高齢者の健康づくり及び地域社会との交流を支援する。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	85	事業名	特別医療費助成事業			事業区分	□新規 ■継続
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	7	特別医療費助成事業費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	118,160		51,773	14,567		51,820	高額療養費戻入金 14,565千円 第三者納付金・特別医療費返納金 2千円

正職員人件費	1,963	前年度	1,988	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.3	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	120,123							
前年度予算額	120,260	比較	-2,100	前々年度決算額	106,838	比較	11,322	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

医療費助成を行うことにより、対象者の健康の保持・生活の安定を図る。また、子育て家庭の医療費にかかる経済的負担を軽減し、子育て支援を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
身障	【対象】身体障害者手帳１級又は2級 【人数】370人	51,060	県1/2 町1/2	令和２年度実績 受給者数 356人 給付費 47,519千円
重度	【対象】療育手帳A又はB＋身体障害者手帳3・4級 【人数】40人	3,920	県1/2 町1/2	令和２年度実績 受給者数 34人 給付費 4,873千円
精神	【対象】精神障害者保健福祉手帳1級 【人数】20人	3,820	県1/2 町1/2	令和２年度実績 受給者数 19人 給付費 3,332千円
特定疾病	【対象】特定疾病に罹患している20歳未満の者 【人数】10人	350	県1/2 町1/2	令和２年度実績 受給者数 2人 給付費 257千円
ひとり親家庭	【対象】18歳までの子どもがいる所得税非課税世帯のひとり親家庭の親 【人数】90人	3,510	県1/2 町1/2	令和２年度実績 受給者数 78人 給付費 4,780千円
小児	【対象】18歳までの児童 【人数】2,500人	52,500	県1/2 町1/2	令和２年度実績 受給者数 2,664人 給付費 43,629千円
審査支払手数料	審査支払機関に支払う手数料	2,953	県1/2 町1/2	―
その他	定期更新時の事務費（郵送代等）	47	単町	―
合計		118,160		

前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	572	事業名	心身障がい者医療費			事業区分	□新規	■継続
担当課	すこやか健康課			担当係	保険係			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8 心身障がい者医療費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	4,012			1		4,011	返納金1千円

正職員人件費	1,309	前年度	1,326	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	5,321							
前年度予算額	4,234	比較	-222	前々年度決算額	3,502	比較	510	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	障がいが原因となり、経済的な負担が多く医療機関への受診が遅れ健康の保持が困難な場合もあることから、心身に障がいのある人、その他特に医療費の助成を必要とする人の疾病の重度化を防ぎ、健康の保持及び生活の安定を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
扶助費	【助成内容】 対象者の医療費の自己負担分のうち、高額療養費等を除いた部分の2分の1を助成。ただし、他の医療費助成制度を受けているものは対象外。 【対象】 ・身体障害者手帳３・４級　１２人 ・療育Ｂ　１０人 ・精神２級　６３人	3,978	単町	令和２年度実績 身障3・4級　16人 療育B　13人 精神2級　57人 助成額　3,466千円
その他	支給決定通知等の郵便代	34	単町	―
合計		4,012		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1252	事業名	自立支援医療事業			事業区分	□新規 ■継続
担当課	すこやか健康課			担当係	保険係		
予算区分	款	3	民生費	項	1 社会福祉費	目	9 障がい者福祉費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	21,605	10,750	5,375			5,480	

正職員人件費	2,617	前年度	2,651	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.4	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	24,222							
前年度予算額	21,605	比較	0	前々年度決算額	27,703	比較	-6,098	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

障がいの軽減・除去や機能回復のために受けた医療に係る費用を公費負担することで、対象者及びその家族の経済的な負担を軽減する。

事業の内容（どうやって）

健康保険法上の医療費の自己負担額のうち、所得等に基づく自己負担分を差し引いた部分に対し自立支援医療費の支給を行う。

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
更生医療給付費	【対象】 心臓機能障がい（ﾍﾟｰｽﾒｰｶｰ植込術等） 13人 腎臓機能障がい（人工透析、腎臓移植後の抗免疫抗免疫療法等） 57人	20,940	国1/2 県1/4 町1/4	令和２年度実績 ・心臓機能障害 対象者14人 助成額429千円 ・腎臓機能障害 対象者61人 助成額26,944千円
育成医療給付費	現在身体に障がいまたは疾患がある方が外科的な治療を受ける際に補助を行う。	560	国1/2 県1/4 町1/4	令和２年度実績 対象者数　8人 助成費　603千円
その他	交付決定通知等の郵便代、審査支払機関に支払う手数料。	105	単町	―
合計		21,605		

前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1312	事業名	腎臓機能障がい者交通費助成事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課			担当係	保険係			
予算区分	款	3	民生費	項	1 社会福祉費	目	9	障がい者福祉費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	754					754	

正職員人件費	654	前年度	663	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	1,408							
前年度予算額	875	比較	-121	前々年度決算額	569	比較	185	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

腎臓機能障がい者が人工透析療法を受けるため通院した場合に、自宅からの通院距離に応じて交通費を助成することにより負担軽減を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
扶助費	自宅から医療機関までの通院距離に応じて次の通り交通費を助成。 通院距離（片道） 2km以上5km未満 1,000円/月 11人 5km以上 3,000円/月 17人	744	単町	令和２年度実績 対象者数 22人 助成額 559千円 ※令和元年度に補助額の見直しを実施。
その他	申請勧奨通知、支給決定通知等の郵便代	10	単町	ー
合計		754		

前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	86	事業名	介護保険事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課			担当係	高齢福祉係			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	10 介護保険事業

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	329,227	11,087	5,595			312,545	

正職員人件費	654	前年度	663	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	329,881							
前年度予算額	322,786	比較	6,441	前々年度決算額	323,170	比較	6,057	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

・一般会計に計上が必要な事業費を介護保険特別会計へ繰り出し介護保険事業の適正運営を図る。
・生活困難者の介護サービス利用者負担軽減を行った社会福祉法人に対し軽減額の一部を補助することにより、介護を必要とする状態になっても自立した日常生活を営むことができるよう環境を整える。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
介護保険特別会計への繰出	介護保険事業の適正運営のため、介護保険特別会計へ町負担分を繰出す。 介護給付費 255,986千円 地域支援（介護予防） 10,606千円 地域支援（包括・任意） 6,496千円 職員給与費 12,958千円 事務費 20,936千円 低所得者保険料負担軽減22,175千円	329,157	国 11,087 県 5,543 町312,527	介護認定者増による給付費の増額。
生活困難者利用者負担軽減補助金	社会福祉法人等による軽減措置への支援を行う。 町が認定した生活困難者に対し介護サービス利用者負担軽減を行った社会福祉法人に軽減額の一部を補助する。	70	県3/4 町1/4	
合計		329,227		

前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	866	事業名	後期高齢者医療事務			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課			担当係	保険係			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	12 後期高齢者医療費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	337,238		51,599	6,519		279,120	健康診査事業収入6,498千円 広域連合補助金 20千円 療養給付費返還金1千円

正職員人件費	1,963	前年度	1,988	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.3	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	339,201							
前年度予算額	323,428	比較	13,810	前々年度決算額	328,429	比較	8,809	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	後期高齢者医療制度の円滑な運用を図る。 被保険者の疾病の早期発見及び健康増進を図るために健診を実施。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
療養給付費負担金	後期高齢者医療に係る医療費の約８％を各市町村が負担。	247,212	単町	―
事務費負担金	後期高齢者医療広域連合の運営にかかる事務費を負担。	13,002	単町	―
基盤安定操出金	低所得者に対し保険料を軽減した分を県と町で負担し、後期高齢者医療特別会計へ繰り出す。	68,800	県3/4 町1/4	―
事務費操出金	保険証の定期更新等に係る事務費を後期高齢者医療特別会計へ繰り出す。	1,358	単町	―
後期高齢者健診	被保険者の疾病の早期発見のため、特定健診を行う。 対象者：850人	6,807	広域連合	―
介護予防との一体的な保健事業	健康寿命の延伸に向けて、企画調整担当と高齢者支援担当の医療専門職を配置し、介護と医療が一体となった保健事業を推進。	20	広域連合	
	その他、消耗品費（健診用紙代）等	39	単町	
合計		337,238		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	96	事業名	一般管理			事業区分	□新規 ■継続
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係			
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	3,679					3,679	

正職員人件費	654	前年度	1,954	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	4,333							
前年度予算額	4,552	比較	-873	前々年度決算額	2,631	比較	1,048	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

健康寿命日本一をめざして、よい生活習慣・運動習慣の定着、健康増進の推進を図り、町民の健康寿命の延伸を実現することを目的に策定した健康ことうら計画を効果的に推進する。
休日でも救急医療が２４時間体制で提供できるよう、中部ふるさと広域連合に委託し、休日・夜間の医療体制の充実に取り組む。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
健康づくり推進員会	健康ことうら計画の進捗状況をチェックするとともに事業の推進について町民委員と検討を行う。 報償費　@2,000円×10人×1回	20	単町	
保健師の資質向上	県外での研修、現任教育などを実施し、保健師の資質向上を図る。 旅費　73,000円（1人） 保健師協議会負担金　@3,000円×10人 消耗品費　20,000円	123	単町	
休日急患診療所及び病院群輪番制病院運営	中部ふるさと広域連合に委託し、休日・夜間の医療体制の確保を行う。 負担金　3,536,000円	3,536	単町	
合計		3,679		

前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	99	事業名	献血推進事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係				
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2 予防費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	58					58	

正職員人件費	654	前年度	651	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	712							
前年度予算額	58	比較	0	前々年度決算額	46	比較	12	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	血液製剤の安定した供給を図るため、町内事業所と連携して事業所における献血を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
献血協力者奨励	記念品　@285円×200人 消耗品費　1,000円	58	単町	ー
合計		58		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	102	事業名	食生活改善推進事業			事業区分	□新規 ■継続
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係			
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目 2 予防費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	784	0	7	29	0	748	教室参加費29千円

正職員人件費	6,543	前年度	6,628	正職員年間人件費	6,543	正職員	1.0
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	7,327						
前年度予算額	715	比較	69	前々年度決算額	292	比較	492

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	町民が食や健康に関する知識と食を選択する力を身につけ、よい食習慣を実践できるよう各種食育推進事業を行い、健康寿命の延伸を目指す。

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
事業所等栄養講座	若い世代の生活習慣病予防を図るため、事業所等を対象に講座を開催する。（5回） 啓発材料代@5,000円×5回 食改委託料@2,050×2名×5回	46	県2/3:按分率による	―
メタボ予防講習会	部落やサークル等の集まりを対象に、食生活の話と調理実習を行い、生活習慣病予防の啓発に努める。（20回） 実習材料費@5,000円×20回 食改委託料@2,050円×2名×20回	182	単町	・食生活改善推進員連絡協議会への委託事業。 ・実施先が固定化しないよう、また地域での健康課題の改善に向けた取組に繋がるよう、まちの保健室や地区公民館などと連携し広く啓発を行う。
フレイル予防講習会	部落やサークル等の集まりを対象に、食生活の話と調理実習、口腔体操等を行い、高齢者のフレイル予防の啓発に努める。（20回） 実習材料費@5,000円×20回 食改委託料@2,050円×2名×20回	182	単町	
ヘルスアップ教室	糖尿病の予防や重症化予防を図るため、健診有所見者および特定保健指導対象者等に対し教室を開催する。 講師謝金（医師等）@18,000円×2名 実習材料費@15,000円×2回 食改委託料@2,050円×4名×2回	83	単町	―
栄養相談	糖尿病患者や健診有所見者など食生活改善が必要な方やその家族、または食生活改善を希望される方を対象に、個別の食事指導を行う。（隔月1回の定例＋随時） 教材費@200円×30冊×2	12	単町	・希望者には随時相談・指導を行う。

事業の内容（どうやって）	食生活改善推進員教育研修	食生活改善推進員の資質向上を図るための研修会を開催する。 全体研修（1回×2会場）実習材料代@15,000円×2回 地区別会員伝達研修　実習材料代@5,500円×11地区	91	単町	・地区別健康課題について周知を行い、各地区での課題改善に向けた取組を促す。
	食生活改善推進員養成講座	地域で食を通した健康づくり活動や食育活動を行う食生活改善推進員を養成するための講座を開催する。 講師謝金（医師等）@25,000円×1名 実習材料費@15,000円×4回 テキスト代@1,300×20冊 食改委託料@2,050円×4名×4回	148	単町	・前回はH30年度に実施し、修了者9名。 ・隔年毎に実施予定としているが、R2、R3年度はコロナ禍のため見合わせた。 ・定められたカリキュラムに沿って全6回実施予定。内容は、講義、実技及び調理実習。
	食育推進委員会	食育推進計画の進捗確認および取組の推進を図ることを目的に開催する。 委員報償費@2,000円×14名×1回	28	単町	―
	食育推進計画の周知および推進	町報等を活用し第2期琴浦町食育推進計画の周知および取組の推進を行う。 ・町報9月号にサブ特集記事を掲載し、計画に基づく町および関係団体の取り組みを紹介する。 ・健康教室や食改が実施する講習会などの際に機会を捉えて計画の周知を行い、個人および団体の食育の取り組みの推進を図る。	―	単町	・令和3年度に策定する「第2期琴浦町食育推進計画」の周知を図るための取り組みを行う。
	地産地消レシピ	関係団体と連携し、町報に地元食材を使ったレシピを掲載し、地産地消の推進を図る。 　レシピ材料代@2,000円×6回	12	単町	・第2期琴浦町食育推進計画に掲げる「地元食材の情報発信及び地産地消の推進」の取り組み項目として実施。
	合計		784		
前年度からの改善点等	・地域における食育推進体制を強化するため、食生活改善推進員の養成講座を開催する。 ・令和4年3月に策定する第2期琴浦町食育推進計画の周知および取組の推進を図る。				

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	104	事業名	予防接種			事業区分	□新規 ■継続
担当課	すこやか健康課			担当係	健康推進係		
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	14,005	1,333	87	7,000	0	5,585	ふるさと未来夢基金　7,000千円

正職員人件費	3,272	前年度	4,559	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.5	
会計年度職員人件費	890	前年度	356			会計年度職員	0.4	
トータルコスト	18,167							
前年度予算額	16,801	比較	-2,796	前々年度決算額	10,596	比較	3,409	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

予防接種を実施し予防接種法に定める感染症の感染･発病・重症化を予防し、感染症の蔓延を予防を図る。
また、法に規定のない、風疹等の蔓延予防、重症化予防を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
高齢者肺炎球菌ワクチン	65歳から5歳刻み（100歳以上は全員）の町民に対する肺炎球菌ワクチン接種の実施 委託料　@4,900円×350人 扶助費　39,500円 需要費　15,000円	1,770	単町	―
高齢者インフルエンザワクチン	65歳以上（特定疾患にある者にあっては、60歳以上）の町民に対するインフルエンザワクチン接種の実施 委託料　@1,860円×4,000人 扶助費　78,300円 需用費　100,045円	7,619	単町	―
成人風しん定期予防接種	対象となる生年月日（S37.4.2～S54.4.1)の間に生まれた男性町民に対する風しん抗体検査及び予防接種の実施 抗体検査委託料　@7,000円×350人 予防接種委託料　@11,121円×150人 費用決済手数料　@300円×500人 抗体検査勧奨通知郵送　@84円×1400人	4,387	国1/2（抗体検査のみ）	事業延長に伴う実施（令和６年度までの延長見込み）
任意風しんワクチン助成	新生児の先天性風しん感染症を予防を目的とした妊婦、妊娠を希望する女性及びその家族の風しんワクチン接種費用の助成（助成率2/3） 扶助費　@8,000円×15人	120	県1/2	―
【新】予防接種健康被害救済給付	定期予防接種による健康被害に対する調査委員会の開催及び給付にかかる費用 報酬（医師）@18,000円×6人×1回 扶助費　1,000円	109	国1/2 県1/4 （コロナにあっては全額国）	予防接種健康被害救済にかかる委員会開催経費及び給付にかかる経費を計上。
合計		14,005		

前年度からの改善点等

成人風しん定期予防接種が令和６年度まで延長することに伴い、改正後制度の周知を行い、抗体検査実施率及び予防接種実施率の向上に取り組む。
予防接種健康被害救済にかかる委員会開催経費及び給付にかかる経費を計上。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1171	事業名	未熟児養育医療費給付事業			事業区分	□新規	■継続
担当課	すこやか健康課			担当係	保険係			
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2 予防費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	388	169	84	48		87	個人負担金 48千円

正職員人件費	654	前年度	663	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	1,042							
前年度予算額	388	比較	0	前々年度決算額	907	比較	-519	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行うことで保護者の負担軽減を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
扶助費	身体の発育が未熟なまま出生した乳児で医師が入院養育を必要と認め、指定医療機関で入院治療を行う場合に医療費の一部を助成する。	387	国1/2 県1/4 町1/4	令和2年度実績 対象者 4人 助成額 906千円
その他	審査支払機関へ支払う手数料	1	単町	ー
合計		388		

前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	107	事業名	健康教育			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課			担当係	健康推進係			
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康づくり推進事業費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	6,541	0	3	5,186	0	7,012	後期高齢者医療一体的実施委託料186千円 ふるさと未来夢基金　5,000千円

正職員人件費	7,197	前年度	7,291	正職員年間人件費	6,543	正職員	1.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員		
トータルコスト	13,738							
前年度予算額	6,542	比較	-1	前々年度決算額	4,845	比較	1,696	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	個々のウェルビーイング像を明確化し、その達成に向けた健康づくりを実践できるよう、それぞれのコミュニティに応じた健康教育を行い、生涯を通して健康管理意識を高め、医療費の削減や町民の健康寿命の延伸を目指す。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
事業所健康講座	事業所単位の健康講座申込に対して、健康教育を行う。 報償費 医師講師謝金@18,000円×4回	72	県2/3：按分率による	
部落・一般高齢者健康教室	部落やサークル等の集まりを対象に、運動指導や口腔体操を行い、フレイル予防の啓発に努める。 医師講師謝金 @18,000円×3回 歯科衛生士講師謝金 @8,000円×3回 運動体操指導講師謝金 スポーツ推進員@2,100円×5回	89	単町	
地区別健康教室	各地区ごとに開催される運動教室に講師を派遣し、継続した指導を行う。 報償費 ・医師講師謝金 @18,000円×9回 ・運動等 講師謝金@8,000円×3回	186	後期高齢者医療	
健康づくり講演会	健康づくり推進員の研修を兼ねた講演会を開催します。全町民に開かれた場としますが、推進員に期待する役割・業務の説明も行い、意識づけを図ります。 ・講師報償金@18,000円×1回 ・区長及び健康づくり推進員通知 @84円×156部落×2 ・啓発資料等消耗品費30,000円	75	単町	
訪問指導	疾病の発生予防や重症化予防のため、要指導者に対して、訪問指導を行う。	0	単町	

	自死対策	自殺予防や心の健康に関する啓発を行い、ゲートキーパー研修を行う。	0	単町	
	受動喫煙防止啓発及び禁煙対策	禁煙デーに併せて、喫煙及び受動喫煙防止に関する正しい知識を普及啓発する。 特定保健指導や訪問指導で個別の禁煙指導も行う。 消耗品費　啓発資料等　20,000円	20	単町	
	コンディショニングコーディネーター委託	谷川哲也氏に運動指導を委託し、町民の運動による健康づくりを行う。 委託料　@3,300円×8時間×231日	6,099	単町	・特定保健指導対象者への個別メニューによる運動指導を実施 ・公民館など、運動指導をライブ配信して運動実践者の増加を図る。
	合計		6,541		

前年度からの改善点等	単なる疾病予防や健康に焦点をあてた教育ではなく、個々のウェルビーイング像を明確化することで、自身の行動変容に繋げる教育を行っていく。また、働き世代への健康教育が不十分であることから、教室のとりまとめを学校保健委員会や子供会へも働きかけ、多世代で健康教育を行っていく。

運動習慣の普及・定着事業

予算要求額　6,099千円　　すこやか健康課

目的：町民の運動定着により健康寿命の延伸を目指し、コーディネーターの総合体育館や地区公民館や企業などへの派遣による運動指導や特定保健指導対象者などへの指導を行うとともに、令和４年度はさらにリモート指導を取り入れ、誰でも好きな場所で運動指導が受けられる環境を提供し、町民のさらなる運動習慣の定着につなげる。

１. 定例スケジュール案（１週間のスケジュール案）

クール	日	月（午後～）	火	水（午後～）	木（奇数週：午前～、偶数週：午後～）	金	土
奇数週	休み	・ストレッチ教室 ・森のトレーニング （古布庄アウトリーチ型）	休み （休館日）	・体幹教室(昼の部) ・体幹教室（夜の部） ・トレーニングルーム	・元気貯筋教室 （以西アウトリーチ型・第1週のみ） ・ストレッチ教室 （トレセンアウトリーチ型）	・保健指導対象者指導 （夜グループ個別・集団）	・朝さんぽ ・体幹教室(中級) ・ストレッチ教室
偶数週	休み	・ストレッチ教室	休み （休館日）	・体幹教室(昼の部) ・体幹教室(夜の部) ・トレーニングルーム	・ストレッチ教室 （トレセンアウトリーチ型） ・以西パワーアップ教室 （以西アウトリーチ型・第2週のみ）	・保健指導対象者指導 （昼グループ個別・集団）	・朝さんぽ ・ストレッチ教室 ・体幹教室(初級)

新規【リモートによる運動指導】

- **方法**　zoomを通じた運動教室のネット生配信
- **対象**　町民等申込みを行った者
- **実施場所**　①地区公民館（運動拠点サテライト型施設として位置づけ）　②自宅（通信環境の整備（zoom等の準備）は、申込者本人による）
- **配信対象教室**　夜及び昼に開催される教室のうち道具等を使わない教室を選定（検討中）
- **その他**　参加料を検討

【メタボ解消運動指導（保健指導対象者指導（個別・集団））】

- **対象**　特定健診等の結果、メタボリックシンドローム予備群以上の者・有所見者・その他指導が必要な者
- **実施方法**　**集団指導：隔週**×3月※6回（年間2クール）　※5月から実施
  5～10人1グループとし、昼1グループ（偶数週）、夜1グループ（奇数週）で開催　※各人月2回
- **募集方法**　国保加入者・・・個別通知、保健指導の場での紹介、保健師の訪問による呼びかけ
  社保加入者・・・事業所を通じた呼びかけ（事前に商工会や協会けんぽを通じて事業所厚生担当者に周知）
  生活保護受給者・・・チームコトウラ（保健師・福祉事務所）を通じた呼びかけ

２. 定例スケジュール外依頼事項

・部落、事業所、サークルなどからの依頼に基づく運動指導

新規 ３. 運動教室参加者等の健康分野関係のデータ分析【社会教育課連携事業】

・トレーニングルーム利用者、運動教室参加者のうち、国保及び後期高齢者医療加入者の健診結果・医療費の分析を行い効果を測定

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

会計

事業番号	109	事業名	健康診査			事業区分	□新規 ■継続
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係			
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目 3 健康づくり推進事業費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	41,458	0	496	272	0	40,690	検診自己負担金 272千円

正職員人件費	13,086	前年度	13,256	正職員年間人件費	6,543	正職員	2.0
会計年度職員人件費	1,574	前年度	895			会計年度職員	0.6
トータルコスト	56,118						
前年度予算額	40,305	比較	1,153	前々年度決算額	30,991	比較	10,467

3 事業の概要

事業の目的	各種がん検診を中心に、肝炎ウイルス検査・基本健康診査等を実施し、疾病の早期発見・早期治療で医療費の削減を図るとともに、町民の健康づくりの推進を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
集団セット検診	・各種がん検診と肝炎ウイルス検査、基本健診等が１度にすべて受診できるようセットで実施し、受診しやすい体制を整備する。 ・休日セット検診を年２日実施し、就労者でも受診しやすい体制を確保する。 ・レディース検診（乳がん・子宮がん検診）を実施し、受診者の便宜を図る。 消耗品費@271千円 印刷製本費@214千円 通信運搬費@477千円 委託料@15,647千円 内訳：①がん検診等検査委託 15,292千円 ②問診保健師派遣委託 355千円	16,609	県328千円 町16,281千円	年間18日（予定） 在宅保健師会「梨花の会」に集団検診の問診を委託し町保健師の従事の分散化をはかることで集団検診実施時の新型コロナウイルス感染症の感染リスクの軽減を図り、町保健師体制の維持を行う。 【委託先】 在宅保健師会「梨花の会」 【派遣人数】 延べ36人（2人×18日） 【委託料】 355,140円（単町）
医療機関検診	・胃がん内視鏡検診、肺がん検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮がん検診を中部医師会・厚生病院に委託し実施する。 ・人間ドック検診（社保）を中部医師会に委託し、実施する。 印刷製本費@124千円 通信運搬費@17千円 委託料@20,627千円	20,768	単町	がん検診請求・支払、結果入力業務について、国保連合会に委託し、業務の効率化を図ります。
大腸がん検診役場窓口配布	役場窓口で随時検診受付・検診容器の配付を行い、受診者の便宜を図ることで受診率向上を図る。	408	県63千円 町345千円	
巡回 肺がん・結核検診大腸がん検診	町内を検診車が巡回し、胸部X線撮影とハイリスク者（希望者）に対して喀痰検査を実施する。同時に大腸がん検診も受付、より受診しやすい体制を整える。 委託料@1,042千円	1,042	単町	年間2.5日（予定） 会場の集約や受診者数に合わせた時間配分を行う。
検診ＰＲ・受診勧奨対策	町報・ホームページ・行政放送による広報に加え、協会けんぽと連携して広報・受診勧奨を行う。	－	－	チラシ等刊行物にあっては、協会けんぽが負担

	未受診者対策	検診及び精密検査未受診者へ受診勧奨通知送付や訪問を実施し、受診率増加を図る。通信運搬費@269千円	269	単町	国保特定健診については、国保保健事業により、個人特性に応じた勧奨はがきを送付（国保会計より支出。財源：県交付金）
	肝炎対策	肝炎ウイルス検査による陽性判定者に精密検査の受診勧奨及び定期検査受診の必要性を啓発、定期検査の受診勧奨を行い、肝臓がんの予防・早期発見を図る。 印刷製本費@26千円 通信運搬費@25千円	51	県13千円 町38千円	
	歯周疾患検診	中部歯科医師会・西部歯科医師会に委託して実施する。 消耗品@8千円 印刷製本費@50千円 委託料@522千円	580	県92千円 町488千円	
	検診個人負担金助成	生活保護世帯印を対象に検診個人負担金を償還払いする。@扶助費15千円	15	単町	
	【新】健康管理システム改修	次の２点の事項を達成するため、がん検診のシステム改修を行う。 ①検診結果の詳細分類をし、システムでの一元管理をすることによる、町民に対する健康相談・精密検査におけるスムーズな医療機関受診への接続。 ②国・県へのがん検診等実施状況調査の回答にかかる事務作業の効率化。（作業予定日数30日⇒4日） @委託料　1,716千円	1,716	単町	【システム改修内容】 がん検診結果の詳細項目までの分類管理が可能となるよう、コードの修正・追加、データ抽出機能等を追加する。
	合計		41,458		

前年度からの改善点等	・巡回肺がん・結核検診、大腸がん検診の日程・タイムスケジュールの調整を行い、効率的に巡回検診が実施できるよう見直す。 ・がん検診支払業務、結果入力について国保連合会に委託し、業務量の大きな軽減を図る。

令和 4 年度 事業説明書

1　基本情報

一般会計

事業番号	1256	事業名	健康寿命延伸事業（地方創生）	事業区分	□新規 ■継続
担当課	すこやか健康課	担当係	健康推進係		
予算区分	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 3 健康づくり推進事業費

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	380	0	0	0	0	380	

正職員人件費	3,272	前年度	1,988	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.5	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	3,652							
前年度予算額	1,826	比較	-1,446	前々年度決算額	162	比較	218	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）

町と鳥取大学、国保連との共同分析に基づき実施したフレイル対策事業における評価検証を行い改善して実施するＰＣＤＡサイクルによる保健事業の実施、健康経営の推進を行うとともに、町民一人一人の健康で幸せな生き方感（ウェルビーイング）の達成をするための自身の目指す将来像を共有するための連携手帳の普及を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
健康寿命延伸事業	町民の健康で幸せな生き方の達成を目指し、自身の描く目指す姿を明確にし共有するための連携手帳の普及、町と鳥取大学、国保連との共同分析に基づき実施するフレイル対策事業や医療機関からの情報提供等に基づく保健指導を行う。 報償金　179千円 【内訳】 ①健康寿命延伸アドバイザー（鳥大医学部）による評価検証 　@20,000円×３回 ②医療機関からの保健指導にかかる医療情報提供 　@7,500円×10件 ③連携手帳普及指導員報償金 　@2,200円×20回	179	単町	
健康経営支援事業	健康経営の取り組みを希望する町内事業所に経費の1/2の助成等必要な支援を行い、横展開を図ることで、町内事業所に対し健康経営の推進を行い、若年層の健康増進を図る。 補助金　201千円 【内訳】200千円 （消耗品費　1千円）	201	単町	令和３年度は井木組で実施。
合計		380		

前年度からの改善点等

令和３年度に制作した町民の健康で幸せな生き方の達成のため自身の描く目指す将来像を明確にし、共有するための連携手帳の普及啓発にあたり、教室等の開催を行う。
国保連や在宅保健師の会など連携を図り町民の健康の維持・増進を図る保健指導を継続する。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1306	事業名	まちの保健室			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係				
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3 健康づくり推進事業費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	405		202			203	鳥取県まちの保健室事業補助金

正職員人件費	4,580	前年度	4,640	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.7	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	4,985							
前年度予算額	133	比較	272	前々年度決算額	469	比較	-64	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

町民の主体的な健康づくり活動を支援すると共に、多世代で交流を図り、地域の健康課題の解決に向けた健康増進の取り組みを行う。今後は、各地域のまちづくりセンター等と連携して活動を展開していく。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
まちの保健室	各地区公民館単位において講演会等と併せて健康相談の場を設け、各種測定や保健指導を行い、生活習慣の見直しや改善に繋げる。 ●開催計画（回数）　９回 ※９地区×１回 報償費20,000円 測定補助：まめんなかえ師範、スポーツ推進員 消耗品費（健康相談）22,000円	42	県1/2	
健康フェスタ	健康フェスタで各地区で行っているまちの保健室の状況の報告会を計画。 町民に対し、まちの保健室を周知するとともに、他地区の実施状況を知る機会の提供を行う。 ●開催計画（回数）　１回 報償費　86,000円 講師謝金　50,000円 まめんなかえ師範　2000円×9名 スポーツ推進員　2000円×5名 体験発表等記念品商品券 2000円×４地区 需用費　70,000円 食料費　30,000円（150人分） 消耗品費（啓発資料等）40,000円 通信運搬費26,208円 84円×156部落×2 委託料　180,000円	363		・R3年度に全地区に働きかけを行った。その定着を図り気運を高めるため、健康フェスタでまちの保健室を開催し、他の地区の取組の共有や体験を通して、それぞれの健康意識の向上に繋げる。
合計		405		

前年度からの改善点等

昨年度、全９地区でまちの保健室開催の働きかけを行った。今後は、まちの保健室を多世代交流の場とし、個々をとおして地域の健康づくりに繋げていく。また、健康フェスタでまちの保健室を開催し、他の地区の取組の共有や体験を通して、それぞれの健康意識の気運を高め継続的な取組に繋げていく。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

国民健康保険特別会計

事業番号		事業名	保険給付費			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課			担当係	保険係			
予算区分	款	2	保険給付費	項			目	

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	1,454,330		1,449,898	2,692		1,740	出産育児一時金等繰入金2,240千円 第三者納付金251千円 返納金201千円

正職員人件費	3,272	前年度	3,314	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.5	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員		
トータルコスト	1,457,602							
前年度予算額	1,490,112	比較	-35,782	前々年度決算額	1,394,516	比較	59,814	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

被保険者に対して、必要な医療を安心して受けていただくことを目的とする。
被保険者　2,393世帯　3,894人（R3.11月末）

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
療養給付費	医療機関等を受診した際にかかる医療費のうち、被保険者が負担割合に応じて支払った自己負担額を除いた部分を保険給付するもの。	1,245,945	県 その他	R02年度実績 64,218件 1,193,219千円
療養費	補装具、柔道整復、はり・きゅう・あんま、マッサージに関する費用を保険給付するもの。	5,186	県 その他	R02年度実績 683件　4,697千円
高額療養費	1ヶ月に支払った医療費が一定の限度額を超えた場合、限度額を超えた分を保険給付するもの。	194,463	県 その他	R02年度実績 3,240件　188,644千円
高額介護合算療養費	1年間に支払った医療費と介護サービス費が一定の限度額を超えたときに、限度額を超えた分を保険給付するもの。	401	県 その他	R02年度実績 14件　355千円
移送費	医師の指示により移送された際の費用を保険給付するもの。	11	県 その他	R02年度実績 0件　0千円
出産育児一時金	被保険者が出産したときの費用を支払うもの（最大42万円）。	3,360	繰入金 2/3 町1/3	R02年度実績 7件　2,940千円
葬祭費	被保険者が死亡したときに喪主に対して支給するもの（2万円）。	620	単町	R02年度実績 28件　560千円
審査支払手数料	鳥取県国保連合会へ支払うレセプト処理に係る手数料。	4,344	県	R02年度実績 65,099件　4,102千円
合計		1,454,330		

前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

国民健康保険特別会計

事業番号		事業名	保健事業費			事業区分	□新規 ■継続
担当課	すこやか健康課			担当係	保険係		
予算区分	款	6	保健事業費	項		目	

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	21,976		11,270			10,706	
正職員人件費	1,309	前年度	1,326	正職員年間人件費		6,543	正職員 0.2
会計年度職員人件費	1,201	前年度	1,198				会計年度職員 2.6
トータルコスト	24,486						
前年度予算額	21,885	比較	91	前々年度決算額		12,671	比較 9,305

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

医療費の増加を抑制し、保険財政の安定化を図ることを目的とする。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
ジェネリック医薬品普及啓発	保険証更新時等にジェネリック医薬品希望シール・カードを配布する。また、ジェネリック医薬品差額通知を対象者に送付する。	297	県 町	R02年度実績 年4回　合計381件
医療費通知	医療費通知を対象者に送付し、医療費に対する関心を促すもの。	1,130	県 町	R02年度実績 年4回　合計12,897通
特定健康診査	特定健康診査（メタボリックシンドロームに着目した健康診査）を行い、生活習慣病の予防や重症化の抑制を図るもの。	15,987	県 町	R02年度実績 1,039名（受診率34.8%）
特定保健指導	特定健康診査受診者の結果から、生活習慣病の発症リスクが高い人に対して保健指導を行い、生活習慣病の発症や重症化を抑えるもの。	290	県 町	R02年度実績 積極的支援 5名(23.8%) 動機付支援 35名(42.7%)
人間ドック助成	疾病の早期発見及び健康増進を図るため、人間ドックの受診費用の一部助成を行なう。40～70歳の5歳刻みの被保険者を対象者とする。	3,025	単町	R02年度実績 92名
糖尿病性腎症重症化予防	糖尿病の重症化による腎臓機能低下を未然に防ぐため、保健師による保健指導を行うもの。	557	県	R02年度実績 1名
特別調整交付金申請事業	県補助金（特別調整交付金）にある「結核･精神の医療費が多額であること」の申請可否の判断のため、医療費データを抽出・分析するもの。	301	県	―
【新】レセプト資格点検	被保険者の加入・脱退に伴う診療報酬請求の過誤等を点検し、医療費の適正化を図るもの。	389	単町	―
合計		21,976		

前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

国民健康保険特別会計

事業番号		事業名	その他国保に関する事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	すこやか健康課	担当係	保険係		
予算区分	款		項		目

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	524,443	1	17,746	157,564		349,132	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 57,995千円 〃（保険者支援分） 33,687千円 職員給与費等繰入金 22,354千円 財政安定化支援事業繰入金 19,740千円 その他(法定外)繰入金 3,800千円 未就学児均等割繰入金 871千円 基金繰入金 16,610千円 延滞金等 2,507千円

正職員人件費	4,580	前年度	4,640	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.7	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	529,023							
前年度予算額	528,921	比較	-4,478	前々年度決算額	551,124	比較	-26,681	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	国民健康保険事業の円滑な運営を図ることを目的とする。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
一般管理費	正規職員2人の給与等、国保連合会に支払う負担金・手数料等。	25,278	県繰入金	―
運営協議会費	国保運営協議会に関する経費（主に委員報酬）。	46	繰入金	被保険者代表 3名 公益代表 3名 医療機関代表 3名
国民健康保険事業費納付金	平成30年度からの国保広域化に伴い、県が決定した納付金を保険税その他の財源を元に県に対して納付する。 この納付金等を財源として県は市町村が医療費を支払うために必要な金額を交付金として全額市町村に交付する。 また、市町村が納めた納付金により、後期高齢者支援金、介護納付金を県が診療報酬支払基金へ支払う。	495,750	県繰入金 諸収入 町	H30年度：492,569千円 R01年度：516,590千円 R02年度：526,188千円 R03年度：501,623千円
諸支出金等	保険税が過誤納となったときの還付金・還付加算金や、前年度以前の国庫支出金等の返還を行うための費用等。	3,369	町	―
合計		524,443		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

介護保険特別会計

事業番号		事業名	介護保険特別会計	事業区分	□新規 ■継続
担当課	すこやか健康課	担当係	高齢福祉係		
予算区分	款	項		目	

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	2,206,228	572,695	307,767	1,325,766			その他(収入)内訳 保険料 407,625千円 支払基金 575,839千円 繰入金 329,157千円 基金取崩 7,019千円 諸収入 6,123千円 その他 3千円

正職員人件費	45,801	前年度	46,396	正職員年間人件費	6,543	正職員	7.0	
会計年度職員人件費	13,823	前年度	13,823			会計年度職員	5.0	
トータルコスト	2,265,852							
前年度予算額	2,171,424	比較	34,804	前々年度決算額	2,133,856	比較	72,372	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	高齢者が住み慣れた地域で、その有する能力に応じて、自立した日常生活を営むことができるよう支援する。 介護サービスの確保及び健康、介護、介護予防、地域での社会参加を支援する体制の重要性を念頭に置き、高齢者が地域の中で、お互いに支えあいながら安心して生活できるような環境の構築の推進を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
総務費	介護保険事業の円滑な運営に係る人件費及び事務費等。	25,986	町 繰入金	
地域包括支援センター運営費		38,974	国38.5% 県19.25% 町19.25% 保険料 23%	
介護給付費	要介護等認定者が介護等サービスを利用できるよう保険給付を行う。	2,048,464	国22%27% 県12.5% 17.5% 町12.5% 1号保険料 21% 2号保険料 27%	介護認定者増による給付費の増額。 R2年度に比べR3年度介護保険新規申請者数70人増加見込。 在宅における介護サービス利用者の増。
【拡】介護予防・日常生活支援総合事業	要支援・要介護状態となる前からの介護予防事業として、地域包括支援センターが主体となり地域における包括的な支援を行う。	86,227	国25% 県12.5% 町12.5% 1号保険料 23% 2号保険料 27%	運動機能を強化するための介護予防教室を実施する。 委託費 2,288,640円 対象者40人 1教室10人（週1回3ヶ月間） 4教室実施
包括的支援事業・任意事業		5,983	国38.5% 県19.25% 町19.25% 保険料 23%	
その他支出金	保険料還付金など諸事務費	594	保険料 繰越金等	
合計		2,206,228		

前年度からの改善点等	要介護状態にならず日常生活が営めるよう令和４年度から運動に力を入れた介護予防教室を実施する。

げんきもん（介護予防教室）　すこやか健康課　事業費：2,289千円

1．げんきもん

目的：運動機能の強化を主目的として、専門職が中心となり、筋力トレーニング、ストレッチを実施。加えて知的活動を行い、認知機能の低下も予防する。

対象者：65歳以上の身体機能に低下の兆しを認める高齢者

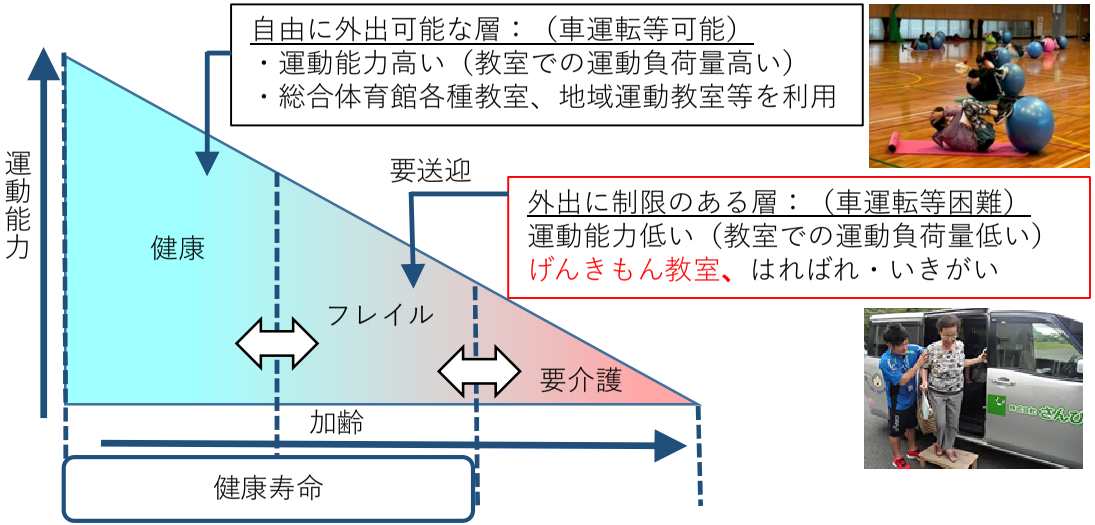
方法：・民間事業所に委託
・1クール10名（週1回3ヶ月間）を4教室

効果：・歩行能力、バランス機能向上により、自立した生活を促す。
・男性の参加率の増加
・介護保険申請の減少

予算：委託料2,288,640円
@2,037円×40人×4回×3月
@27,310円[教室運営費]×48回
提供プログラム料（１人単価）　2,037円
教室運営・指導料（教室１回あたり）27,310円

財源：・国　512千円　県　256千円　町　256千円
・支払基金　553千円　介護保険料　472千円
・利用者負担　500円×40人×12回＝240千円

2．対象者層



3．内容

R４年度　4教室（40名）実施予定

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

後期高齢者医療特別会計

事業番号		事業名	後期高齢者医療保険事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	すこやか健康課	担当係	保険係		
予算区分	款		項		目

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	250,921			71,910		179,011	事務費繰入金 1,358千円 保険基盤安定繰入金 68,800千円 保険料還付金等 315千円 受託事業収入 1,437千円

正職員人件費	1,963	前年度	1,988	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.3	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	252,884							
前年度予算額	226,551	比較	24,370	前々年度決算額	222,148	比較	28,773	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	後期高齢者医療制度を円滑に運営すること。被保険者 3,407人（R3.10月末）

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
総務費	主に保険証の一括更新の際に必要な郵送代。	2,795	後期高齢者医療広域連合 1,437千円 町 1,358千円	保険証を2回発送するためのかかり増し経費を広域連合から委託料として収入。1,437千円
後期高齢者医療広域連合納付金	被保険者から徴収した保険料等を後期高齢者医療広域連合へ納付するもの。	247,810	単町	―
諸支出金等	過年度の保険料の還付を行うもの。	316	単町	―
合計		250,921		

前年度からの改善点等	

（様式1）

令和4年度　事業体系図及び予算額

所属名：福祉あんしん課

単位：千円

施　策	事業番号	事 業 名	新規・継続・廃止の別	事業説明書ページ番号	本年度予算額	前年度予算額	前々年度決算額	正規職員	会計年度
社会福祉対策	568	社会福祉事業費	継続	8-1	23,729	25,488	23,119	1.0	
	573	障がい者福祉費	継続	8-2	21,293	18,848	5,400	0.8	
	1251	障がい者自立支援給付事業	継続	8-4	550,455	524,151	483,700	0.8	
	1255	地域生活支援事業	継続	8-5	23,764	25,303	22,718	0.7	
	1311	療養介護医療費事業	継続	8-7	10,808	10,808	10,677	0.1	
				小計	630,049	604,598	545,614	3.4	0.0
児童福祉対策	582	特別児童扶養手当支給事業	継続	8-8	127	113	104	0.1	
	1185	児童扶養手当支給事業	継続	8-9	76,250	76,698	75,623	0.5	
	1141	ひとり親福祉事業	継続	8-10	4,429	3,583	0	0.4	
	1140	障がい児通所給付事業	継続	8-11	26,832	27,668	15,720	0.5	
				小計	107,638	108,062	91,447	1.5	0.0
生活支援	1132	生活保護総務事業	継続	8-12	1,709	1,610	1,260	0.3	
	1133	生活保護扶助事業	継続	8-13	154,624	162,482	146,545	2.3	
	1249	自立相談支援事業	継続	8-14	13,810	11,148	5,352	0.5	2.0
				小計	170,143	175,240	153,157	3.1	2.0
				所属合計	907,830	887,900	790,218	8.0	2.0

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	568	事業名	社会福祉事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2 社会福祉事業費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	23,729		10		5,000	18,719	

正職員人件費	6,543	前年度	6,513	正職員年間人件費	6,543	正職員	1.0	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	30,272	主な業務内容	補助金交付事業、民生児童委員協議会事務局、追悼式					

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

住民が安心して暮らせる地域をめざして、地域における福祉の増進を目的とする。
地域福祉事業の実施や福祉団体への補助金の交付等により公的制度と住民同士の相互扶助による福祉の充実を目指す。（地域共生社会の推進）

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
補助金交付事業 社会福祉団体へ補助金を交付して福祉の充実を図る				
1 社会福祉協議会	①地域福祉事業費 14,923千円 ②施設管理費 4,852千円	19,775	町費 10/10	
2 民生児童委員協議会	委員の研修会、会議費、旅費等の活動費を補助する	794		
民生委員活動費（費用弁償）等の支給	・委員活動に係る費用弁償費として日常活動費を支給する ・一斉改選に必要な推薦会等の経費を計上する	2,756		一斉改選の年(3年任期)
戦没者追悼式	先の大戦で亡くなった1,094柱を慰霊するため、遺族のほか来賓を招き哀悼の意を表する	123		
負担金	①中部民生児童委員協議会負担金（研修費他） ②鳥取県社会福祉協議会負担金（研修費他）	281		
合計		23,729		

前年度からの改善点等

社会福祉センターの土地・建物の町への譲渡を円滑に行う。
社会福祉協議会補助金は、地域共生社会推進を図るために継続して見直しを行う。

出来ることから始めよう！
惑星コトウラ　福祉のまちづくり

町民

・日々の暮らしに関心を持ち、自分に出来ることを考えます。
・自分に出来ること、楽しみながら参加できることを見つけて、行事や地域の集まりに参加します。

自助

地域（自治会）

・地域で暮らす人に関心を持ち、地域で出来ることを考えます。
・思いやり・支え合いながら、地域の課題解決に皆で取組みます。

互助・共助

支え合い

社会福祉協議会

・住民の多様な相談に応じます。
・町や地域組織と連携して、住民の意見や課題を把握し、地域の課題解決に取組みます。

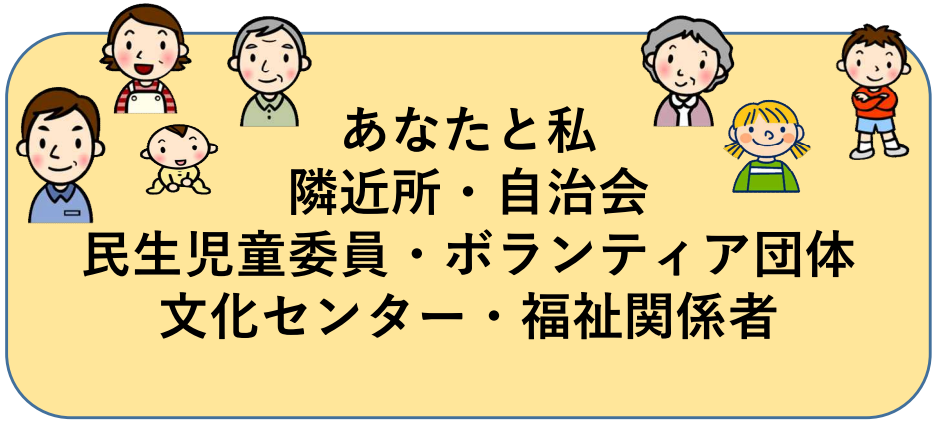
互助・共助、公助

琴浦町

・利用しやすい相談窓口を設置します。
・情報提供をわかりやすく行います。
・防災・生活困窮者対策・権利擁護関連事業など、安心して生活できる施策や環境づくりを進めます。　**公助**

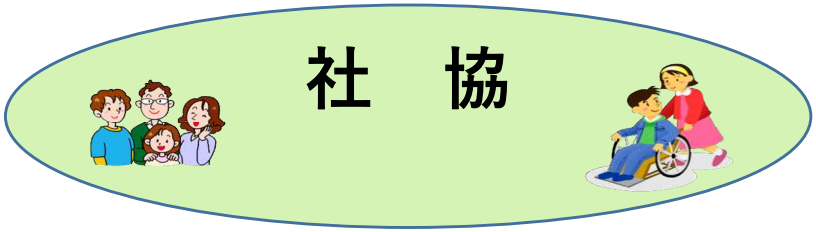
《福祉あんしん課》

惑星コトウラ
福祉のまちづくり
イメージ図



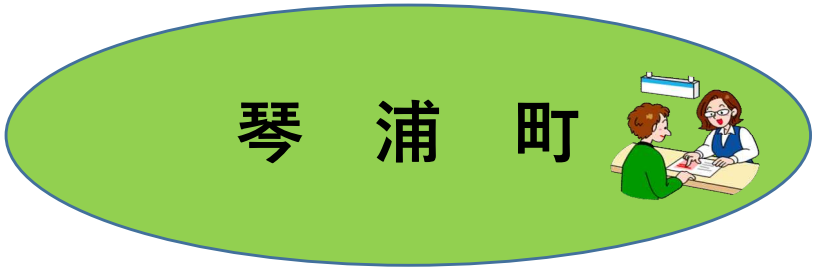
支え合い・助け合い
安心できる暮らし

互いに尊重
つながり合い



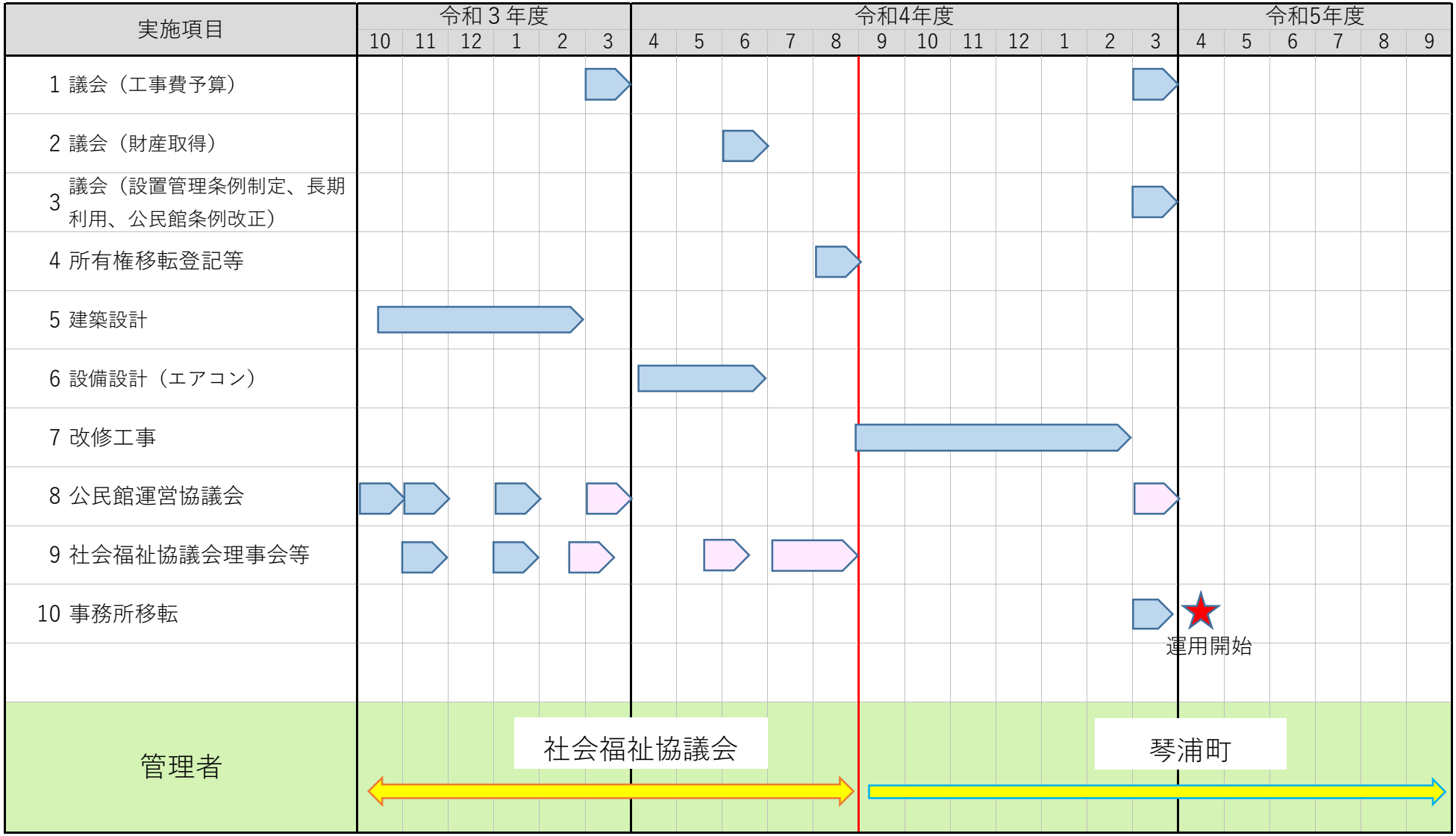
幸せ感じる
生きがいづくり

連　携・協　力



568 社会福祉センター改修スケジュール

2022/1/12



備考		
	公民館運営協議会	3月：建築設計成果確認
	社会福祉協議会	3月：建築設計成果確認　5～6月：定款等変更　7～8月：財産処分手続

568 社会福祉事業費

補助金(本所・支所)合計:4,852千円

令和4年度 社会福祉センター管理事業補助金(本所)

収入　　単位:千円

項目	R4要求額	R4予算額	説明
町補助金	5,527	4,016	
社協財源	0		
利用料収入	200	83	福祉センター使用料
雑収入	30	13	自動販売機電気代相当手数料
合計	5,757	4,112	

支出

項目	R4要求額(社協予算額)	R4予算額 町	説明(R3社協要求額)		
人件費	1,036	1,036	パート職員賃金(1名)	802	
			パート職員雇用保険料(1名)	9	
			パート職員手当等(1名)	225	
福利厚生費	18	18	健康診断料、予防接種	13	
			職員研修費	5	
消耗品費	102	100	トイレットペーパー		
			掃除用具、洗剤		
			除草剤、ごみ袋他		
			上限100千円		
水道光熱費	1,774	1,787	電気代(社福センター)	1,479	面積割
			ガス代(社福センター)	129	人数割
			上下水道代(社福センター)	179	〃
燃料費	81	0	灯油代		
修繕費	100	100	その他修繕	84	
			火災報知器取外工事	16	
			修理(上限100千円)		
業務委託費	2,013	806	エレベータ点検(社福・老福センター)	278	月割
			電機保守	67	〃
			警備保障	203	〃
			消防設備	45	〃
			センター清掃	35	〃
			芝管理(頭刈・消毒)	178	〃
			ごみ収集代	83	
			松の剪定(社福センター)	30	
			ヘルストロン保守	83	
損害補償料	337	169	社会福祉センター建物保険掛金(1年)	147	
			憩いの家、陶芸館火災保険料	22	
土地・建物賃借料	272		駐車場賃借料	272	
租税公課	10		収入印紙	10	
車両運搬具			中型除雪機		
保健衛生費	14		消毒液	14	
合　計	5,757	4,016		4,408	

令和4年度 老人福祉センター管理事業補助金(支所)

収入　　単位:千円

項目	R4要求額	R4予算額	説明
町補助金	1,020	836	
合計	1,020	836	

支出

項目	R4要求額(社協予算額)	R4予算額 町	説明(R3社協要求額)	
消耗品費	68		トイレットペーパー	
			掃除用具、洗剤	
			除草剤、ごみ袋他	
修繕費	100		その他修繕	100
			修理(上限100千円)	
業務委託費	641	625	エレベータ点検(社福センター)	396
			警備保障	133
			消防設備	74
			センター清掃	22
			ごみ収集代	16
賃借料	83	83	防犯カメラレンタル料他(老福センター)	83
損害補償料	128	128	老人福祉センター建物保険掛金(1年)	113
			陶芸館火災保険料	15
合　計	1,020	836		952

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	573	事業名	障がい者福祉費			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課			担当係	障がい福祉係			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9 障がい者福祉費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	21,293	9,060	3,023	0	0	9,210	

正職員人件費	5,234	前年度	5,302	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.8	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員		
トータルコスト	26,527	主な業務内容	補助金等交付事務					

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	障がい児・者の自立促進・生活改善・社会参加を増進するため、国の制度（自立支援医療・自立支援給付・地域生活支援事業等）では、十分対応できない部分についても細やかな支援を行うことで、障がい児・者の福祉の充実を図る。必要とする人に必要な支援が行き届くよう、保健、医療、教育、雇用など各関係機関との連携を図りながら施策を推進する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
成年後見支援センター委託料	成年後見制度に関する利用相談、手続き支援、広報等に関する業務を委託する（中部１市４町委託事業） ・委託費総額　6,200千円	672	単町	
障がい者相談員委託料	身体障がい者、知的障がい者各1名に委託し、障がい者の相談に応じる。 ・24,900円（年額）×2人	50	単町	
手話通訳者派遣事業	町主催の講演会等に手話通訳者等を派遣しコミュニケーションの支援を行う。 ・2事業	79	単町	報償費、旅費から委託料へ変更
琴浦町身体障害者福祉協会補助金	協会が行う活動に対し、支援を行う。 主な事業 ・身体障がい者体育大会	141	単町	
琴浦町手をつなぐ育成会補助金	協会が行う活動に対し、支援を行う。 主な事業 ・親子交流会	90	単町	昨年　92,000円 会員数の減少に伴う
障がい者グループホーム夜間世話人配置事業補助金	グループホームの運営の安定化を図るため事業所に対し補助金を交付する。 ・4事業所　6人	1,329	県1/2 町1/2	
強度行動障がい者入居等補助金	新たに強度行動障がい者を受け入れ、支援を行う事業所に対し人件費を助成する。 ・1人　月額240,000円	2,880	県1/2 町1/2	
重度障がい児者支援事業補助金	重度障がい児者を受け入れ、支援を行う事業所に対し補助金を交付する。 ・1人　日額2,900円	415	県1/2 町1/2	
作業所等通所障がい者交通費助成	事業所に通所する利用者に対し交通費を助成する。 ・6人	485	単町	

	重度障がい者タクシー料金助成事業	重度障がい者（身体１、２級、療育Ａ、精神手帳１級）に対しタクシー券を交付し交通費の負担軽減を図る。	504	単町	
	障がい者インフルエンザ予防接種給付費	重度障がい者（身体１、２級、療育Ａ、精神手帳１級）に対し助成を行い障がいの重度化を防止する。 ・58人　助成額1,500円	87	単町	
	重度在宅障がい者福祉手当	特別障がい者手当及び障がい児福祉手当の受給者に対し月額2,000円を追加支給する。 ・40人	960	単町	
	特別障害者等手当支給事業	在宅で生活をする重度の障がいのある人に手当を支給する。 ･特別障害者手当33人　月額27,350円 ･障害児福祉手当 7人　月額14,880円	12,081	国3/4 町1/4	
	要医療障がい児者受入事業所看護師等配置事業給付費	医療行為が必要な障がい児者を受入れており、基準以上の看護師を配置している事業所に対し費用の一部を助成する。 ・1事業所　1人　日額9,960円	1,425	県1/2 町1/2	
	その他	消耗品10千円、通信運搬費40千円、手数料15千円、郡身体障害者福祉協会負担金30千円	95	単町	
	合計		21,293		
前年度からの改善点等					

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1251	事業名	障がい者自立支援給付事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	福祉あんしん課	担当係	障がい福祉係		
予算区分	款 3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9 障がい者福祉費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	550,455	274,806	142,294	0	0	133,355	

正職員人件費	5,234	前年度	5,302	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.8	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員		
トータルコスト	555,689	主な業務内容	給付決定事務					

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

障がい児・者の自立促進・生活改善・社会参加を増進するため、障害福祉サービスの充実及び補装具給付を行う。多様化する対象者のニーズに即し、それぞれが望む生活を実現するために、必要な支援として訪問サービス・日中活動サービス・居住サービス・相談支援等のサービス利用の支給決定を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
補装具給付費	申請に基づき、補装具（車椅子、義肢、補聴器等）を支給する。 ・25件	3,188	国1/2 県1/4 町1/4	
自立支援給付費	障がいのある人の自立促進・生活改善・社会参加の増進のため、障がい福祉サービスの給付を行う。 ・利用者193人	546,424	国1/2 県1/4 町1/4	重度訪問介護サービス利用者の増加のため。 重度訪問介護利用予定者1人
その他	事業実施に係る消耗品20千円、手数料769千円、借上料54千円	843	単町	
合計		550,455		

サービス	金額（千円）
居宅介護	6,480
重度訪問介護	26,784
同行援護	3,480
療養介護	36,144
生活介護	169,692
施設入所支援	57,564
共同生活援助	69,600
就労継続支援A	17,760
就労継続支援B	123,432
計画相談支援	7,840
その他	27,648
合計	546,424

前年度からの改善点等

福祉あんしん課

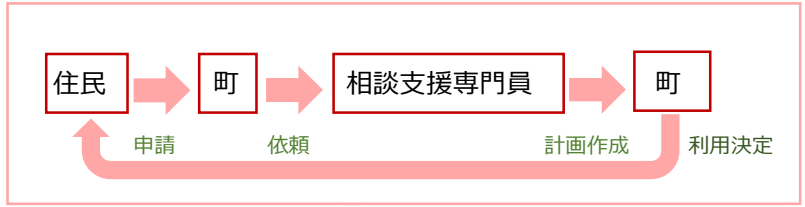
1251　障がい者自立支援給付事業　546,424千円

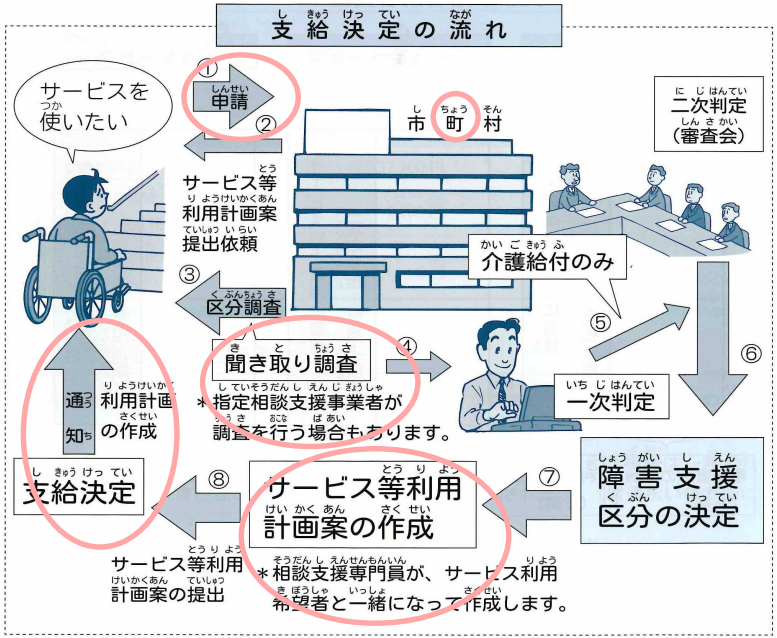
障がいがある人のための在宅介護、就労支援、日中活動のサービスを提供します。〈障害者総合支援法〉

1140　障がい児通所給付事業　26,644千円

日常生活における生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流促進の支援を行います。〈児童福祉法〉

障害福祉サービス利用の手続きと支給決定までの流れ





令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1255	事業名	地域生活支援事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課			担当係	障がい福祉係			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9 障がい者福祉費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	23,764	5,425	4,429	40	0	13,870	日中一時支援事業利用料 40千円

正職員人件費	4,580	前年度	6,513	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.7	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員		
トータルコスト	28,344							
前年度予算額	25,303	比較	−1,539	前々年度決算額	22,718	比較	1,046	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	障がい児・者の自立促進・生活改善・社会参加の増進を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

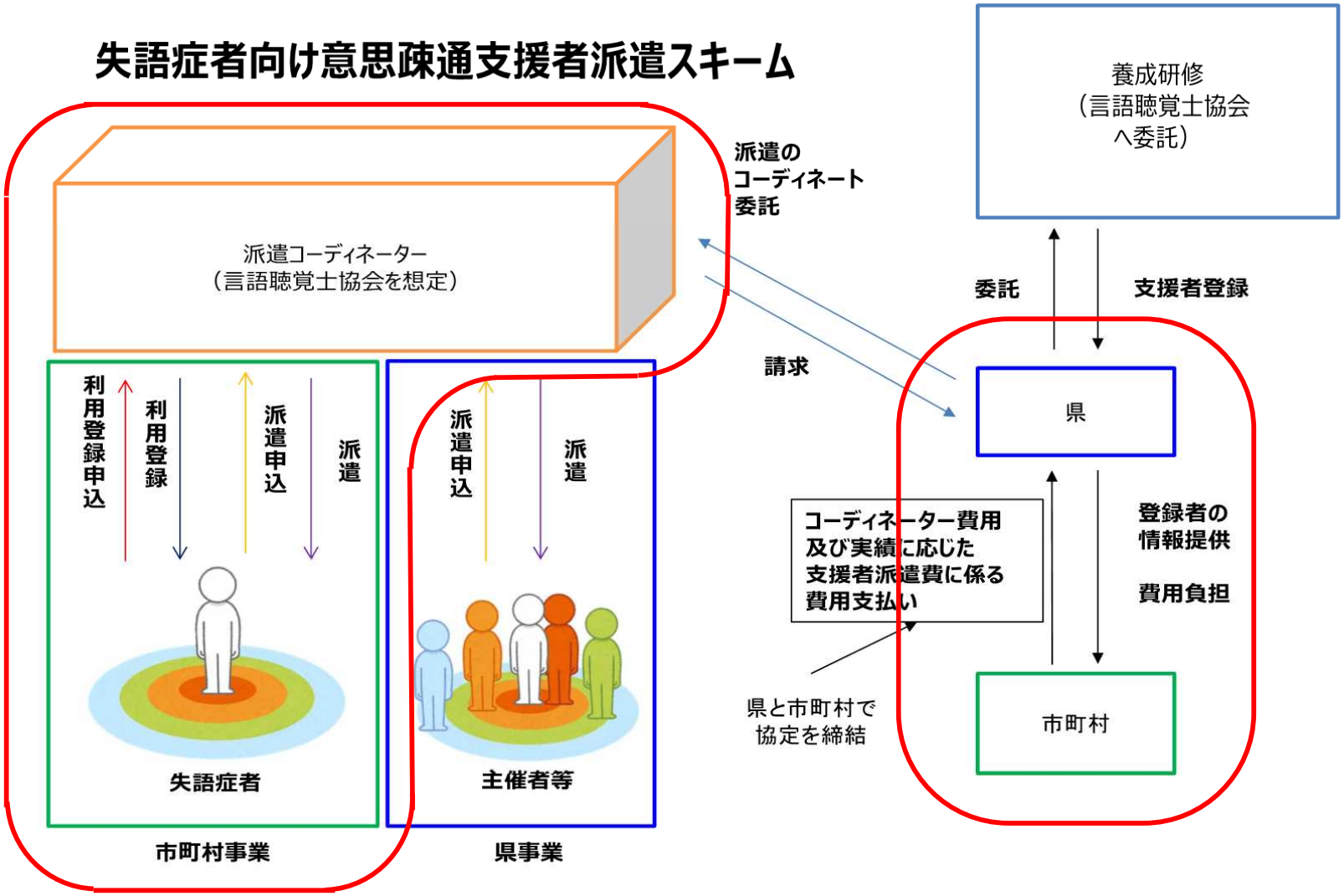
細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
障がい者地域生活支援センター事業委託料	相談支援業務、研修の実施を委託する（中部１市４町委託事業） ・委託費総額　25,500千円	2,015	単町（交付税）	
意思疎通支援事業委託料	聴覚障がいのある人への手話通訳者等派遣事業を委託する（中部１市４町委託事業） ・委託費総額　15,310千円	2,943	国27.2% 県25% 町47.8%	利用人数が60人（R1）から97人（R2）に増えているため増額
中部圏域障がい者自立支援協議会運営委託料	中部圏域自立支援協議会の運営を委託する（中部１市４町委託事業） ・委託費総額　5,861千円	983	単町（交付税）	
聴覚障がい者生活支援事業委託料	コミュニケーションを保障しながら、活動の場を提供する（中部１市４町委託事業） ・委託費総額　1,430千円	129	国27.2% 県25% 町47.8%	
点訳・朗読奉仕員養成研修委託料	点訳朗読奉仕員の養成研修を実施する（中部１市４町委託事業） ・委託費総額　433千円	73	国27.2% 県25% 町47.8%	
手話奉仕員養成研修委託料	手話奉仕員の養成研修を実施する（中部１市４町委託事業） ・委託費総額　3,743千円	628	国27.2% 県25% 町47.8%	
障がい児相談支援事業委託料	児童相談支援業務の体制を強化する（４町委託事業） ・委託費総額　2,126千円	160	単町（交付税）	
自立支援給付審査支払等システム改修事業委託費	障がい者福祉システム改修対応のためのシステム改修費。	1,155	国(1/2) 町(1/2)	
障がい支援区分認定審査負担金	障がい福祉サービス利用に必要な障がい区分の認定事務に係る負担金。	694	単町（交付税）	

【新】失語症者向け意思疎通支援事業負担金	失語症者向け意思疎通支援者の派遣を県域で実施し、利用者と支援者のマッチング等を行うコーディネーター１名を県が配置する。コーディネーターの人件費と支援者派遣に係る報償費・旅費への負担金。 ・事業費総額　5,616千円	88	国27.2% 県25% 町47.8%	R4年度から県域で事業実施
日常生活用具給付事業	自立促進・生活改善・社会参加を増進するため日常生活用具（ストマ用装具、痰吸引器等）の給付を行う。	4,636	国27.2% 県25% 町47.8%	
日中一時支援事業	日中における活動の場を確保し、家族の就労支援及び日常的に介護している家族の一時的な休息を図る。	7,576	国27.2% 県25% 町47.8%	
移動支援事業	余暇活動及び社会参加を目的とした外出の際に、移動の支援を行う。	1,014	国27.2% 県25% 町47.8%	
自動車改造費助成・運転免許取得費助成事業	社会参加を目的として、下肢・体幹機能に障害のある人が自動車改造を行う場合及び障がい者手帳等所持者が運転免許を取得された場合に助成を行う。	400	単町 （交付税）	
成年後見利用支援事業（報酬）	成年後見人報酬助成 ・2人×18,000円×12ヶ月	432	国27.2% 県25% 町47.8%	報償費から扶助費へ変更
成年後見利用支援事業（申立費用）	成年後見人申立費用助成 ・1人×70,000円	70	国27.2% 県25% 町47.8%	手数料から扶助費へ変更
その他	通信運搬費4千円、手数料374千円、システム保守委託料344千円、障がい支援区分認定調査委託料46千円	768	単町	
合計		23,764		

前年度からの改善点等	R4年度から県域で失語症者向け意思疎通支援事業を実施する。 R4年度に実施する障害支援区分認定調査予定数40件のうち10件を相談支援事業所サポートりんくすへ委託し事務軽減を図る。

1255　地域生活支援事業

失語症者向け意思疎通支援者派遣スキーム



令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1311	事業名	療養介護医療費事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課			担当係	障がい福祉係			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9 障がい者福祉費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	10,808	5,400	2,700	0	0	2,708	

正職員人件費	654	前年度	663	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員		
トータルコスト	11,462	主な業務内容	給付決定事務					

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	障がいの軽減、除去や機能回復のために受ける医療の費用を負担することで対象者の経済的負担を軽減する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
療養介護医療給付費	障がいの軽減・機能回復のために受けた医療費を公費負担することで、経済的な負担を軽減する。 ・12人	10,800	国1/2 県1/4 町1/4	
手数料	療養介護医療給付費に係る審査事務及び請求事務手数料	8	単町	
合計		10,808		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	582	事業名	特別児童扶養手当支給事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	福祉あんしん課	担当係	障がい福祉係		
予算区分	款 3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	127	126	0	0	0	1	

正職員人件費	654	前年度	663	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員		
トータルコスト	781	主な業務内容	進達等の事務処理業務					

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	精神又は身体に障がいを有する児童の保護者等に手当を支給することにより福祉の増進を図る。
事業の内容（どうやって）	（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
特別児童扶養手当支給事務	申請者の請求に基づき、提出された書類を審査し、県に進達する。 事務費1,853円（県提示額）×68人＝126,004円 内訳：消耗品費　102千円 　　通信運搬費　25千円	127	国10/10 千円未満は単町費	事務費単価、受給者増に伴う増額。
合計		127		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1185	事業名	児童扶養手当支給事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係			
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1 児童福祉総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	76,250	25,331		200		50,719	児童扶養手当返還金

正職員人件費	3,272	前年度	3,314	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.5
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	79,522	主な業務内容	認定請求受付・決定事務、現況届受付・決定事務、支給事務				

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	ひとり親家庭の生活の安定と自立に寄与することを目的として手当を支給する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
児童扶養手当扶助費	○対象者　143人 18歳までの児童を養育している父子・母子・養育者世帯 ○支給月　年６回（奇数月）	76,193	国1/3 町2/3	
その他事務費等	○障害判定審査委託料 障害判定にあたり、適正要否の審査を専門医に依頼する。 内科１件　３千円、精神科１件　３千円 ○現況届・結果通知郵送料（180人） 41千円 ○消耗品費　10千円	57	単町	
合計		76,250		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1141	事業名	ひとり親福祉事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係			
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	4	母子福祉費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	4,429	2,724	595	1		1,109	

正職員人件費	2,617	前年度	2,651	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.4	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	7,046	主な業務内容	母子に関する相談、母子生活支援施設入所措置、給付金支給事務等					

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	母子家庭および父子家庭の経済的自立を図ること、また就労支援、生活支援を行う

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
母子生活支援施設措置	DV被害者、養育に欠ける者を母子生活支援施設に入所させ、自立に向けての生活を支援する 1件（3人世帯）1,963千円（6か月分）	1,963	国1/2 県1/4 町1/4	
助産施設委託料	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない者に対して、安全に出産できるように出産費用を援助する 1件　420千円	420	国1/2 県1/4 町1/4	
高等職業訓練促進給付金	就職の際に有利で生活の安定に資する資格の取得を促進するため、1年以上養成機関で修業する場合に給付金を支給する 〇対象者 母子または父子家庭で児童扶養手当受給者、または同等の所得水準の者 1件　12ヶ月分　1,200千円 1件　12ヶ月分　　846千円	2,046	国3/4 町1/4	R3.10月～R5.9月まで支給対象者あり（月額70,500円） ※課税世帯月額70,500円 非課税世帯月額100,000円
合計		4,429		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1140	事業名	障がい児通所給付事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課			担当係	障がい福祉係			
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	5 児童措置費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	26,832	13,352	6,676	0	0	6,804	

正職員人件費	3,272	前年度	3,314	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.5	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員		
トータルコスト	30,104	主な業務内容	給付決定事務					

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	児童が心身ともに健やかに育つよう、集団生活への適応訓練、理学療法・機能訓練、生活能力向上のために必要な訓練を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
手数料	障がい児施設通所給付費に係る審査事務・請求事務手数料	128	単町	
障がい児施設通所給付費	日常生活における生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等の支援を行う。 ・45人	26,644	国1/2 県1/4 町1/4	放課後等デイサービス利用増加のため 既存利用者35人 新規利用予定者10人
障がい児施設医療給付費	医療型児童発達支援センターにおける医療費の負担を軽減する。 ・1人	60		
合計		26,832		

サービス	金額（千円）
障害児相談支援	3,220
児童発達支援	1,968
医療型児童発達支援	24
放課後等デイサービス	20,400
保育所等訪問支援	1,032
合計	26,644

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1132	事業名	生活保護総務事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係			
予算区分	款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	2	生活保護扶助費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源			
事業費	1,709	1				1,708	交付税対象		
正職員人件費	1,963	前年度	1,988	正職員年間人件費		6,543	正職員	0.3	
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員		
トータルコスト	3,672	主な業務内容	生活保護業務を遂行するための必要経費						

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行ない、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。事業の目的達成のため適正な保護実施に必要な体制を整備する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
報酬	医療扶助実施による、要否審査のための嘱託医報酬 ・内科　13,570円×2回×12か月 ・精神科 13,570円×1回×10か月 ・歯科　6,500円×1回×3か月	481	単町	
需用費	消耗品費　77千円 家庭訪問用公用車ガソリン代 103千円 公用車修繕費　30千円	210	単町	
役務費	通信運搬費　61千円 診療・介護報酬支払手数料　258千円 預貯金調査手数料　5千円 公用車保険代　23千円	347	単町	
委託料	広域連合介護扶助審査判定委託料 2件	6	単町	
使用料及び賃借料	公用車リース代（～R4.5月）　37千円 公用車リース代（R4.6月～）258千円	295	単町	
負担金、補助金及び交付金	生活保護レセプト管理システム利用料 ・月額30,800円×12か月	370	単町	
合計		1,709		

前年度からの改善点等	・公用車（ミライース）リース契約終了に伴い、新たなリース契約に必要な費用を計上。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1133	事業名	生活保護扶助事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係				
予算区分	款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	2	生活保護扶助費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	154,624	114,318	1,700	600		38,006	生活保護返還金・徴収金

正職員人件費	15,049	前年度	15,244	正職員年間人件費	6,543	正職員	2.3
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	169,673	主な業務内容	生活保護に関する相談、調査、訪問、支給事務等				

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。事業の目的達成のため適正な保護実施に必要な体制を整備する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
生活扶助	食費、被服費、電気、ガス水道などの日常生活費 ・対象者　96世帯	38,292	国3/4 町1/4	
住宅扶助	家賃、地代、家の簡単な修理費用	16,560	国3/4 町1/4	
施設入所扶助	救護施設入所者への生活扶助 事務費及び施設管理費 ・対象者　3世帯	6,912	国3/4 町1/4	
その他扶助	○教育扶助　204千円 義務教育に必要な学用品、教材費、給食費、学級費などの費用 ○生業扶助　288千円 技能を修得、就労に必要な費用、高等就学に必要な学用品 ○出産扶助　308千円 出産に必要な費用 ○葬祭扶助　300千円 葬式に必要な費用 ○就労自立給付金　300千円 安定就労により保護不要となった者に支給	1,400	国3/4 町1/4	
医療扶助	病院、診療所にかかる費用 通院費、補装具などの費用	83,124	国3/4 町1/4	
介護扶助	介護サービス、福祉用具、移送に必要な費用	7,836	国3/4 町1/4	
見舞金	被保護者に対する夏季見舞金（県事業）	500	県10/10	
合計		154,624		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1249	事業名	自立相談支援事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係			
予算区分	款	3	民生費	項	4	生活困窮者自立支援費	目	1	生活困窮者自立支援費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	13,810	11,006	513			2,291	

正職員人件費	3,272	前年度	3,257	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.5
会計年度職員人件費	4,249	前年度	4,374			会計年度職員	2.0
トータルコスト	21,331	主な業務内容					

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給、その他生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講じ、生活困窮者の自立の促進を図る。また、「しごとプラザ琴浦」と連携をとりながら県・町の関係機関、町の相談支援員、ケースワーカー等と共に生活困窮者及び被保護者の就労支援に繋げる。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
自立相談支援事業	世帯の複合的な問題など、様々な困難の中で生活に困窮している者に、包括的な支援を行う	2,646	国費3/4 町費1/4	
住居確保給付金	コロナ感染症による失業などにより、住居を失いそうな（失った）者に対して、就職に向けた活動などをすることを条件に原則3か月（最大9か月）家賃（相当）額を支給する	660	国費3/4 町費1/4	
生活困窮者就労準備支援事業	全国生活保護査察指導員研修会等の研修に参加して、相談者の自立支援に向けた対応を関係機関と連携して実施する	93	国費1/2 町費1/2	
診療報酬明細書点検等の充実	生活保護受給者のレセプト点検により、レセプトの適正処理を行う	159	国費3/4 町費1/4	
被保護者健康管理支援事業	システムから健康・医療情報を把握し、生活保護対象者への健康面の支援を行う。 既存のレセプト管理システムに追加するサービスとして、3町共同で利用する。 サービス利用料33,000円×12か月	396	国費3/4 町費1/4	
多機関の協働による包括的支援体制構築事業	複合的な課題を抱える相談者に、必要な相談支援が円滑に提供されるように関係機関と相談支援体制を構築する	7,156	国費3/4 町費1/4	
生活困窮者自立支援金支給事業	生活福祉資金の再貸付が終了した世帯に、就労による自立を図るために支給する	2,700	国費10/10	生活福祉資金の貸付が申請期間と対象者が拡充されたため、対応する 10万円×27月（6世帯） ※再支給分含む
合計		13,810		

前年度からの改善点等

・新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、経済的に困窮する世帯が増加傾向にある。そのためハローワークと連携して相談者に寄り添った支援を行う。

（様式1）

令和4年度　事業体系図及び予算額

所属名：子育て応援課

単位：千円

施　策	事業番号	事 業 名	新規・継続・廃止の別	事業説明書ページ番号	本年度予算額	前年度予算額	前々年度決算額	正規職員	会計年度
児童福祉	576	放課後健全育成事業	継続	9-1	13,974	8,893	12,117	0.5	17.0
	581	児童手当支給事業	継続	9-2	231,244	238,880	263,900	0.4	0.0
	839	要保護児童対策事業	継続	9-3	526	411	240	0.9	0.1
	1062	ファミリーサポートセンター事業	継続	9-4	156	126	109	0.2	0.9
	1198	子ども・子育て支援事業	継続	9-5	71	91	31	0.1	0.0
	1272	教育・保育施設型給付事業	継続	9-6	140,195	138,855	119,688	0.1	0.0
	1309	乳幼児家庭保育支援給付事業	継続	9-7	11,444	13,625	14,233	0.1	0.0
				小計	397,610	400,881	410,318	2.3	18.0
保育所運営	89	保育所運営（配分外）	継続	9-8,9	160,288	166,876	111,402	2.0	0.0
	91	特別保育	継続	9-10	34,754	34,793	30,304	0.3	0.0
	369	しらとりこども園	継続	9-11,12	52,341	19,689	19,789	15.0	14.2
	371	やばせこども園	継続	9-13	33,823	15,790	14,853	13.0	13.6
	372	こがねこども園	継続	9-14	13,079	19,633	12,716	11.0	10.9
	374	ことうらこども園	継続	9-15	9,596	9,450	9,159	9.0	8.5
	375	ふなのえこども園	継続	9-16	12,906	13,105	13,049	12.0	10.4
	1575	私立こども園大規模修繕事業	新規	9-17	22,823	0	0	0.1	0.0
	1524	新型コロナウイルス感染症対策事業	継続	9-18	2,000	2,300	0	0.1	0.0
				小計	339,610	279,336	211,272	62.4	57.6
子育て世代包括支援	100	母子保健事業	継続	9-19,20	19,305	19,625	15,324	2.3	0.5
	104	予防接種	継続	9-21	41,751	39,166	33,702	0.7	0.0
	1394	子育て世代包括支援センター事業	継続	9-22	2,977	3,102	1,876	1.3	0.6
				小計	64,033	61,893	50,902	4.3	1.1
				所属合計	802,253	743,260	672,492	69	77

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	576	事業名	放課後健全育成事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係			
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1 児童福祉総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源			
事業費	13,974	3,189	3,189	5,000	0	2,596	児童クラブ利用料 4,731千円 多世代交流施設利用料 269千円		
正職員人件費	3,272	前年度	3,314	正職員年間人件費		6,543	正職員	0.5	
会計年度職員人件費	33,252	前年度	29,864				会計年度職員	17.0	(40人)
トータルコスト	50,498								
前年度予算額	8,893	比較	5,081	前々年度決算額		12,117	比較	1,857	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等を利用し、適切な遊び及び生活の場を与え、健全な育成を図る。
R4年度は、各クラブにリーダーを配置し、ニーズに応じ開所時間を繰り上げたほか、八橋放課後児童クラブの空調不調に伴う取替修繕工事を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
【拡】放課後児童クラブ管理費（町立4ヶ所）	町立児童クラブの施設管理及び運営 ・浦安放課後児童クラブ 定員70名　会場：多世代交流施設 ・聖郷放課後児童クラブ 定員40名　会場：聖郷小学校内 ・八橋放課後児童クラブ 定員60名　会場：八橋小学校内 ・船上放課後児童クラブ 定員40名　会場：赤碕文化ｾﾝﾀｰ内	3,834	国(1/3) 県(1/3) 町(1/3)	各クラブにリーダーを配置し、支援体制の充実を図る。 土曜日及び長期休業期間の開所時間を午前8時から午前7時30分に繰り上げる。 （勤務シフトを変更し、調整・対応する。）
【新】八橋放課後児童クラブ空調取替工事	八橋放課後児童クラブの空調不調に伴う取替修繕工事　3,608千円	3,871	国(1/3) 県(1/3) 町(1/3)	―
放課後健全育成補助金	民間で運営される児童クラブに対し補助金を交付する。 しおかぜクラブ（赤碕保育園） 定員40名	6,269	国(1/3) 県(1/3) 町(1/3)	環境整備（緊急通報装置設置）費として341千円を増額。
合計		13,974		

前年度からの改善点等

町立児童クラブ
・各クラブにリーダーを配置し、支援体制を充実。
・土曜日及び長期休業期間の開所時間を午前８時から午前７時30分に繰り上げる。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	581	事業名	児童手当支給事業			事業区分	□新規 ■継続
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係		
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目 1 児童福祉総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	231,244	159,903	35,543	0	0	35,798	

正職員人件費	2,617	前年度	2,651	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.4
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	233,861						
前年度予算額	238,880	比較	-7,636	前々年度決算額	263,900	比較	-32,656

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
扶助費	中学校卒業までの児童に対し、1人につき月額10,000円または15,000円を支給する。 ただし、所得制限があり、制限額を超えた場合は特例給付となり、児童1人につき5,000円を支給する。また、令和4年10月支給分から特例給付の対象者に係る所得上限が創設され、上限を上回る者については支給対象外となる。	230,990	国(2/3) 県(1/6) 町(1/6)	—
その他事務費等	・事務用品（コピー用紙等）12千円 ・郵便代　242千円	254	単町	—
合計		231,244		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	839	事業名	要保護児童対策事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	子育て応援課	担当係	子育て世代包括支援センター		
予算区分	款 3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	526	60	60	21	0	385	子育て支援短期利用事業利用者負担金 21千円

正職員人件費	5,889	前年度	5,210	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.9	
会計年度職員人件費	100	前年度	88			会計年度職員	0.1	(1人)
トータルコスト	6,515							
前年度予算額	411	比較	115	前々年度決算額	240	比較	286	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

要保護児童等の発生予防、早期発見、早期対応及び再発防止のための自立支援。
R4年度は、学齢期以降の養育支援・家庭支援体制の充実を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
要保護児童対策地域協議会運営費	要保護児童等に関する情報交換や支援内容の協議。	46	単町	代表者会議 1回/年 実務者会議 2回/年 ケース連絡会 4回/年 個別支援会議 随時
養育支援訪問事業	養育支援が必要な家庭に対し、養育が適正に行われるよう、訪問支援員が家庭訪問し、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行う。	―	―	※訪問支援員による訪問 訪問実績 R2年度 17回（延4人） R3年度 5回（延4人）
子育て短期支援事業	要保護児童等の緊急避難や、養育困難家庭の子育て支援としてショートステイ事業を実施。	217	国 60 県 60	利用実績 R2年度 延8日間 R3年度 利用実績無し
【拡】子ども家庭総合支援拠点運営事業	すべての子どもとその家庭及び 妊産婦等を対象として、その福祉に関し必要な支援に係る業務全般を行う。	―	―	学齢期以降の養育支援・家庭支援体制の充実
その他事務費等	公用車維持経費（燃料費、手数料等）	263	単町	R4年度車検
合計		526		

前年度からの改善点等

子育て世代包括支援センターと要保護児童対策地域協議会との密な連携・連動により、妊産婦や乳幼児期の継続した支援が充実してきたが、学童期の養育・家庭支援について支援体制が不十分な現状にあった。子ども家庭総合支援拠点としての機能を高め、学校や教育委員会、福祉との連携強化を図っていく。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1062	事業名	ファミリーサポートセンター事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	子育て応援課	担当係	子育て世代包括支援センター		
予算区分	款 3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	156	51	51	0	0	54	

正職員人件費	1,309	前年度	1,326	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	1,916	前年度	1,970			会計年度職員	0.9	（1人）
トータルコスト	3,381							
前年度予算額	126	比較	30	前々年度決算額	109	比較	47	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	センターを設置し、アドバイザーによる援助活動の調整を行い、子育て世帯の支援を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
事業・制度の啓発活動	事業や制度の周知を図るため、説明会の実施、掲示物・発行物の作成を行う。また、子育て支援センターと合同でイベント（遊びの広場・救急救命講座など）を開催する。	156	国 51 県 51 町 54	会員数 （R3.11月末現在） 依頼会員：277人 提供会員：74人 両方会員：27人 合計 378人
合計		156		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1198	事業名	子ども・子育て支援事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	子育て応援課	担当係	こども未来係		
予算区分	款 3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	71	0	0	0	0	71	

正職員人件費	654	前年度	1,326	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	725							
前年度予算額	91	比較	-20	前々年度決算額	31	比較	40	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	「琴浦すくすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的にすすめる。 R4年度は第2期計画の中間見直しを行う。
事業の内容（どうやって）	（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
子ども・子育て会議	子ども・子育て会議を開催し、すくすくプランの進捗状況の確認、報告を行う。 （R4年度は計画の中間見直しを行う）	71	単町	―
合計		71		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1272	事業名	教育・保育施設型給付事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	子育て応援課	担当係	こども未来係		
予算区分	款 3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	140,195	65,518	34,879	0	0	39,798	

正職員人件費	654	前年度	1,988	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	140,849							
前年度予算額	138,855	比較	1,340	前々年度決算額	119,688	比較	20,507	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	認定こども園利用者数に応じ、私立園に対し、施設給付費を支給する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
教育・保育施設型給付費	施設の規模や利用者数によって定められた基準（公定価格）から利用者負担額を差し引いた施設給付費を各施設に支払う。 対象施設　赤碕こども園 　　町外私立認定こども園 赤碕こども園　133,991千円 広域委託分　　3,966千円 また、町免除の副食費を施設に支払う。（赤碕こども園） 1,350千円（25人分）	139,307	国 65,074 県 32,536	—
施設等利用給付費	子育てのための施設等利用給付費 認可外の園に通う園児の給付費を施設に支払う。	888	国(1/2) 県(1/4) 町(1/4)	—
合計		140,195		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1309	事業名	乳幼児家庭保育支援給付事業			事業区分	□新規	■継続
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係			
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	11,444	0	2,505	0	1,000	7,939	

正職員人件費	654	前年度	663	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	12,098							
前年度予算額	13,625	比較	-2,181	前々年度決算額	14,233	比較	-2,789	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	在宅で育児をする家庭に対し給付金を支給することにより、経済的支援と親子の愛着形成を深める支援を行い、乳幼児の健全な育成を図る。
事業の内容（どうやって）	（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
乳幼児家庭保育支援給付金	6ヵ月から2歳になるまでの乳幼児を在宅で育児をする家庭に対し、乳幼児1人につき月額3万円を給付する。 【申請見込】世帯数　80件	11,444	県 2,505 地方債 1,000	―
合計		11,444		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	89	事業名	保育所運営（配分外）			事業区分	□新規 ■継続
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係		
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目 2 保育所運営費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	160,288	43,304	20,514	4,283	0	92,187	保育所児童措置費負担金 4,283千円

正職員人件費	13,086	前年度	13,256	正職員年間人件費	6,543	正職員	2.0
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	173,374						
前年度予算額	166,876	比較	-6,588	前々年度決算額	111,402	比較	48,886

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

子どもを安全・健やかに育てるために各園の環境整備を行う。
R4年度は、前年度に4園ICTシステム構築したことに伴い、しらとりこども園1園から、公立全園(5園)へICTシステム運用を拡充する。また、業務改善のため、各園の芝生維持管理業務及び施設清掃業務を委託する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
保育委託事業	施設の規模や利用者数によって定められた基準（公定価格）に応じ、施設給付費を施設に支払う。 対象施設　みどり保育園 町外私立保育園・公立園 ・みどり保育園　101,623千円 ・広域委託分　11,143千円 みどり保育園副食費免除 ・町免除対象者（30人分）1,620千円 病児保育等、ニーズに対応した保育サービスを提供する。 ・病児保育委託料　250千円	114,636	国 43,304 県 19,594	―
こども園等研修事業	こども園等職員の保育の質の向上を目的に研修を行う。 ・発達支援研修会講師謝金　73千円 ・教育・保育研修講師謝金　187千円	260	県 118	―
こども園管理費（町立園）	町立こども園を適正に管理・運営する。 ・嘱託医報酬　1,054千円 ・消耗品費　120千円 ・修繕料　1,500千円 ・医薬材料費　116千円 ・手数料　1,754千円 ・保険料　157千円 ・委託料　1,877千円 ・賃借料　53千円 ・負担金　124千円 ・補助金　100千円	6,855	単町	―
保育料の軽減	世帯の第2子以降の保育料を無償化。 対象）・3歳未満児の保育料 ・3歳以上児の副食費	―	―	―
給食調理等業務委託	しらとりこども園、やばせこども園の給食調理等業務を委託で行う。 委託に伴い、給食運営委員会を開催する。 ・給食調理等業務委託料 30,968千円 ・給食運営委員会報償費　8千円	30,976	単町	―

	【拡】ICTシステム管理・保守	保育業務等の改善のため、公立こども園全園にICTシステムを構築したことに伴い、システムの管理・保守を行う。 ・保守委託料　4,833千円	4,833	単町	しらとりこども園1園から、公立全園(5園)へ拡充
	【新】芝生維持管理業務委託	業務改善のため、各園の芝生維持管理業務を委託する。 ・芝生維持管理業務委託料　1,980千円 （頭刈・集草、施肥、薬剤散布）	1,980	単町	芝生維持管理業務を委託
	【新】こども園施設定期清掃業務委託	業務改善のため、各園の施設清掃業務を委託する（年1回）。 ・施設清掃業務委託料　748千円 （床清掃・ワックス、トイレ清掃）	748	単町	施設定期清掃業務を委託
	合計		160,288		

前年度からの改善点等	しらとりこども園のICTシステム運用について検証を行い、業務の効率化等の効果がみられたことから、他4園にもICTシステム構築を行い、今年度から町立全園でのシステム運用となる。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	91	事業名	特別保育			事業区分	□新規 ■継続
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係		
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目 2 保育所運営費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	34,754	9,349	11,557	0	0	13,848	

正職員人件費	1,963	前年度	1,988	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.3	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	36,717							
前年度予算額	34,793	比較	-39	前々年度決算額	30,304	比較	4,450	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

保育が必要な乳幼児の受入体制を整備し、保育ニーズに対応したサービス等を提供するため、町内の私立園へ補助金を交付する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
子ども・子育て支援交付金事業	補助率（国1/3、県1/3、町1/3） 延長保育 1,033千円 病後児保育 4,582千円 一時預かり 1,524千円 子育て支援拠点 17,371千円	24,510	国(1/3) 県(1/3) 町(1/3)	―
保育士等配置促進事業	補助率（国1/2、町1/2） 保育サービス多様化促進事業 乳児保育事業 1,764千円 障がい児保育事業 2,364千円 低年齢児等受入保育所保育士特別配置事業 3,500千円	7,628	県(1/2) 町(1/2)	―
保育体制強化事業	補助率（国1/2、町1/2） 保育体制強化事業 2,400千円	2,400	国(1/2) 町(1/2)	―
特定教育・保育施設副食費支援補助金	町外の園に通う町基準副食費免除対象者に対し支給。	216	単町	―
合計		34,754		

前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	369	事業名	しらとりこども園	事業区分	□新規 ■継続
担当課	子育て応援課	担当係	こども未来係		
予算区分	款 3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育所運営費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	52,341	0	0	7,257	28,600	16,484	保育所児童措置費負担金 3,950千円 こども園副食費 872千円 保育職員等給食弁償金 1,782千円 委託先職員食費弁償金 383千円 休日保育利用料 90千円 延長保育料 37千円 緊急時預かり保育利用料 9千円 委託先職員駐車場使用料 84千円 ふるさと未来夢基金50千円

正職員人件費	98,145	前年度	86,164	正職員年間人件費	6,543	正職員	15.0	
会計年度職員人件費	38,791	前年度	38,791			会計年度職員	14.2	(19人)
トータルコスト	189,277							
前年度予算額	19,689	比較	32,652	前々年度決算額	19,789	比較	32,552	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児の保育を行う。また、就学前の子どもの幼児教育を実施するほか、保護者への子育て支援を総合的に行う。

R4年度は、空調整備工事を行う。また、子育て支援拠点事業として、休日保育スペースを月1～2回程度、一般に開放し、親子の遊び場を提供する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
しらとりこども園運営費（通常保育）	園の状況に応じた独自の人員配置、維持管理等を行い、教育・保育を実施する。 【園児：125人、定員：140人】 ・報償費（5千円） ・消耗品費（2,445千円） ・燃料費（53千円） ・印刷製本費（16千円） ・光熱水費（3,425千円） ・修繕料（816千円） ・医薬材料費（276千円） ・賄材料費（11,154千円） ・通信運搬費（191千円） ・手数料（662千円） ・火災保険料（347千円） ・使用料（420千円） ・借上料（181千円） ・原材料費（61千円） ・備品購入費（319千円） 机、三輪車、図書	20,371	単町 その他	芝生維持管理業務委託及び施設定期清掃業務委託（各委託料は保育所運営（配分外）で予算計上）。 災害時や園外保育時等の連絡対応に備え携帯電話設置。
休日保育運営費	休日（日曜・祝日）において、保護者の就労形態等により保育に欠けるこどもの保育を実施する。 ・消耗品費（72千円） ・賄材料費（10千円）	82	単町 その他	―
【新】子育て支援拠点事業	平日就労している保護者も利用できるよう、休日保育スペースを月１回程度、一般に開放し、休日の親子の遊び場を提供する。 ・賄材料費（10千円）	10	単町	休日保育スペースを一般に開放し、休日の親子の遊び場を提供する。
【新】しらとりこども園空調整備事業費	既設の輻射式冷暖房装置を撤去し、室内の空気の流れをつくり効果的に換気が行えるエアコンを新たに設置する。 ・工事費（30,000千円） ・工事監理委託料（1,878千円）	31,878	単町 地方債 28,600	空調整備工事
合計		52,341		

前年度からの改善点等	空調整備工事を行う。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	371	事業名	やばせこども園			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係			
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	保育所運営費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	33,823	0	0	6,396	15,100	12,327	保育所児童措置費負担金 3,380千円 こども園副食費 748千円 保育職員等給食弁償金 1,494千円 委託先職員食費弁償金 236千円 一時保育利用料 390千円、延長保育料 31千円 緊急時預かり保育利用料 7千円 委託先職員駐車場使用料 60千円 ふるさと未来夢基金50千円

正職員人件費	85,059	前年度	72,908	正職員年間人件費	6,543	正職員	13.0	
会計年度職員人件費	31,810	前年度	31,810			会計年度職員	13.6	（17人）
トータルコスト	150,692							
前年度予算額	15,790	比較	18,033	前々年度決算額	14,853	比較	18,970	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児の保育を行う。また、就学前の子どもの幼児教育を実施するほか、保護者への子育て支援を総合的に行う。
R4年度は、床面修繕工事を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
やばせこども園運営費	園の状況に応じた独自の人員配置、維持管理等を行い、教育・保育を実施する。 【園児：108人、定員：120人】 ・報償費（30千円） ・消耗品費（2,134千円） ・燃料費（151千円） ・印刷製本費（53千円） ・光熱水費（2,974千円） ・医薬材料費（183千円） ・賄材料費（9,360千円） ・通信運搬費（151千円） ・手数料（661千円） ・火災保険料（368千円） ・使用料（490千円） ・原材料費（70千円） ・備品購入費（189千円） 洗濯機、図書	16,814	単町 その他	ICTシステム本稼働、芝生維持管理業務委託、施設定期清掃業務委託（各委託料は保育所運営（配分外）で予算計上）。 災害時や園外保育時等の連絡対応に備え携帯電話設置。
一時保育運営費	保護者の仕事、病気、育児疲れ、急用の際に、一時的にこどもの保育を実施する。 ・消耗品費（43千円） ・賄材料費（180千円）	223	単町 その他	―
【新】やばせこども園床修繕工事	床面にすばりが出ており、園児のケガ発生の危険があるため、修繕を行う。	16,786	単町 地方債 15,100	床面修繕工事
合計		33,823		

前年度からの改善点等

ICTシステム構築･運用により、職員の業務改善・保育の質の向上を図る。
床面劣化による修繕を行う。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	372	事業名	こがねこども園			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係			
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2 保育所運営費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	13,079	0	0	4,448	0	8,631	保育所児童措置費負担金 2,536千円 こども園副食費 561千円 保育職員給食弁償金 1,296千円 緊急時預かり保育利用料 6千円 延長保育料 24千円 ふるさと未来夢基金25千円

正職員人件費	71,973	前年度	66,280	正職員年間人件費	6,543	正職員	11.0	
会計年度職員人件費	28,102	前年度	28,102			会計年度職員	10.9	（13人）
トータルコスト	113,154							
前年度予算額	19,633	比較	-6,554	前々年度決算額	12,716	比較	363	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児の保育を行う。また、就学前の子どもの幼児教育を実施するほか、保護者への子育て支援を総合的に行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
こがねこども園運営費	園の状況に応じた独自の人員配置、維持管理等を行い、教育・保育を実施する。 【園児：75人、定員：90人】 ・報償費（25千円） ・消耗品費（1,433千円） ・燃料費（129千円） ・印刷製本費（37千円） ・光熱水費（2,833千円） ・医薬材料費（135千円） ・賄材料費（6,480千円） ・通信運搬費（121千円） ・手数料（692千円） ・火災保険料（258千円） ・使用料（360千円） ・原材料費（74千円） ・備品購入費（502千円） 椅子、図書、遊具	13,079	単町 その他	ICTシステム本稼働、芝生維持管理業務委託、施設定期清掃業務委託（各委託料は保育所運営（配分外）で予算計上）。 災害時や園外保育時等の連絡対応に備え携帯電話設置。
合計		13,079		

前年度からの改善点等

ICTシステム構築･運用により、職員の業務改善・保育の質の向上を図る。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	374	事業名	ことうらこども園			事業区分	□新規 ■継続
担当課	子育て応援課		担当係	こども未来係			
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	保育所運営費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	9,596	0	0	3,839	0	5,757	保育所児童措置費負担金 2,250千円 こども園副食費 498千円 保育職員給食弁償金 1,032千円 緊急時預かり保育利用料 4千円 延長保育料 20千円 ふるさと未来夢基金35千円

正職員人件費	58,887	前年度	53,024	正職員年間人件費	6,543	正職員	9.0	
会計年度職員人件費	18,675	前年度	18,675			会計年度職員	8.5	（10人）
トータルコスト	87,158							
前年度予算額	9,450	比較	146	前々年度決算額	9,159	比較	437	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児の保育を行う。また、就学前の子どもの幼児教育を実施するほか、保護者への子育て支援を総合的に行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
ことうらこども園運営費	園の状況に応じた独自の人員配置、維持管理等を行い、教育・保育を実施する。 【園児：47人、定員：80人】 ・報償費（36千円） ・消耗品費（971千円） ・燃料費（302千円） ・印刷製本費（31千円） ・光熱水費（1,560千円） ・医薬材料費（295千円） ・賄材料費（4,734千円） ・通信運搬費（101千円） ・手数料（268千円） ・火災保険料（44千円） ・使用料（300千円） ・原材料費（40千円） ・備品購入費（914千円） オーブンレンジ（調理室用） 業務用冷蔵庫、椅子、 デジタルスケール、図書他	9,596	単町 その他	ICTシステム本稼働、芝生維持管理業務委託、施設定期清掃業務委託（各委託料は保育所運営（配分外）で予算計上）。 災害時や園外保育時等の連絡対応に備え携帯電話設置。
合計		9,596		

前年度からの改善点等

ICTシステム構築･運用により、職員の業務改善・保育の質の向上を図る。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	375	事業名	ふなのえこども園			事業区分	□新規 ■継続
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係		
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目 2 保育所運営費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	12,906	0	0	4,617	0	8,289	保育所児童措置費負担金 2,536千円 こども園副食費 561千円 保育職員給食弁償金 1,440千円 緊急時預かり保育利用料 6千円 延長保育料 24千円 ふるさと未来夢基金50千円

正職員人件費	78,516	前年度	72,908	正職員年間人件費	6,543	正職員	12.0	
会計年度職員人件費	29,173	前年度	29,173			会計年度職員	10.4	（13人）
トータルコスト	120,595							
前年度予算額	13,105	比較	-199	前々年度決算額	13,049	比較	-143	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児の保育を行う。また、就学前の子どもの幼児教育を実施するほか、保護者への子育て支援を総合的に行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
ふなのえこども園運営費	園の状況に応じた独自の人員配置、維持管理等を行い、教育・保育を実施する。 【園児：83人、定員：90人】 ・消耗品費（1,661千円） ・燃料費（599千円） ・印刷製本費（48千円） ・光熱水費（2,095千円） ・修繕料（155千円） ・医薬材料費（268千円） ・賄材料費（7,236千円） ・通信運搬費（133千円） ・手数料（448千円） ・火災保険料（27千円） ・原材料費（89千円） ・備品購入費（147千円） 電子レンジ、図書	12,906	単町 その他	ICTシステム本稼働、芝生維持管理業務委託、施設定期清掃業務委託（各委託料は保育所運営（配分外）で予算計上）。 災害時や園外保育時等の連絡対応に備え携帯電話設置。
合計		12,906		

前年度からの改善点等	ICTシステム構築･運用により、職員の業務改善・保育の質の向上を図る。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1575	事業名	私立こども園大規模修繕事業			事業区分	■新規	□継続
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係			
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	保育所運営費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	22,823	0	15,650	0	0	7,173	

正職員人件費	654	前年度	1,988	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	23,477							
前年度予算額	0	比較	22,823	前々年度決算額	0	比較	22,823	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	私立こども園の老朽化による大規模修繕に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して保育できる施設環境の整備を行う。
事業の内容（どうやって）	（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
【新】安心こども基金（保育所緊急整備事業、認定こども園整備事業）	赤碕こども園大規模修繕 （保育園部分）対象経費：26,085千円 補助率 （県5.5/10、町1/4、事業所1/5） 保育所緊急整備事業 20,867千円（県・町補助分）	20,867	県 14,346 町 6,521	―
	赤碕こども園大規模修繕 （幼稚園部分）対象経費：2,608千円 補助率 （県1/2、町1/4、事業所1/4） 認定こども園整備事業 1,956千円（県・町補助分）	1,956	県 1,304 町 652	―
合計		22,823		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1524	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	子育て応援課	担当係	こども未来係		
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費		目 11 新型コロナウイルス感染症対策費	

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	2,000	833	333	0	0	834	

正職員人件費	654	前年度	1,988	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	2,654							
前年度予算額	2,300	比較	-300	前々年度決算額	0	比較	2,000	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

私立こども園・保育園および地域子ども・子育て支援事業等における消毒作業等感染症対策の徹底を図りながら事業を実施していくための必要経費（かかり増し経費）の支援や、マスク・消毒液等の衛生用品の購入に対する支援を行い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
新型コロナウイルス感染症拡大防止補助金	私立こども園・保育園における消毒作業等のかかり増し経費や衛生用品の購入にかかる支援 （保育対策総合支援事業費補助金対象事業） 対象施設 赤碕こども園 みどり保育園　500千円×2施設	1,000	国(1/2) 町(1/2)	―
	私立こども園・保育園が運営する子育て支援事業等における消毒作業等のかかり増し経費や衛生用品の購入にかかる支援 （子ども・子育て支援交付金対象事業） 対象施設 子育て支援センター（赤碕・みどり） 300千円×2施設 私立放課後児童クラブ 400千円×1施設	1,000	国 333 県 333 町 334	―
合計		2,000		

前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	100	事業名	母子保健事業			事業区分	□新規 ■継続
担当課	子育て応援課			担当係	子育て世代包括支援センター		
予算区分	款	4	衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	19,305	0	162	20	0	19,123	食育教室参加費　20千円

正職員人件費	15,049	前年度	15,244	正職員年間人件費	6,543	正職員	2.3	
会計年度職員人件費	204	前年度	61			会計年度職員	0.5	(4人)
トータルコスト	34,558							
前年度予算額	19,625	比較	-320	前々年度決算額	15,324	比較	3,981	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

妊娠中から就学前までの親子の健康を守り、父母や家族が安心して子育てを行っていくことを目指す。
R4年度は、3歳児健診の視覚検査に、従来の視力検査に加え屈折検査を導入し、弱視の早期発見を図る。また、新生児聴覚検査費の助成を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
【拡】各種健診事業	乳幼児の集団健診・医療機関での個別健診を実施し、健康状態及び発達の確認を行う。集団健診時には保健指導・臨床心理士による子育て相談等を実施し、保護者の育児支援を行う。	15,257	単町	3歳児健診の視覚検査に、従来の視力検査に加え屈折検査を導入し、弱視の早期発見を図る。 妊婦健診 医療機関委託健診 （3～4か月・9～10か月） 乳児健診 1歳6か月児健診 3歳児健診 5歳児健診
各種相談事業	各種相談事業を実施し、成長発達の確認及び保護者の育児支援を実施する。その他、乳幼児健診で追跡観察となった児の経過を確認し、保護者の育児不安への相談対応を実施する。また、必要に応じて対象児の就園先とも情報共有し、継続支援ができるように連携する。	206	県 31	離乳食講習会 乳児相談 2歳児子育て相談
家庭訪問	生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、育児指導や養育環境の把握及び子育ての情報提供を実施する。また、育児不安を抱える家庭で支援が必要な場合には随時家庭訪問や電話相談を行う。	36	単町	乳児家庭全戸訪問
【拡】不妊治療費の助成	不妊治療費を一部助成し、治療を受ける夫婦等の経済的負担の軽減を図る。	2,000	単町	R2年度実績 特定不妊治療費助成　延29件 人工授精助成　延7件 令和4年度より不妊治療が保険適用となるが、対象とならない先進医療や混合診療分について助成を実施。保険適用となる治療や人工授精・男性治療分については助成を廃止する。
不育症治療費の助成	不育検査・治療費を一部助成し、治療を受ける夫婦等の経済的負担を図る。	200	県(1/2)	R3年度から実施

不妊予防のための知識普及	不妊予防のための知識啓発として成人式でパンフレットを配布する。	30	単町	
食育推進事業	朝食摂取率向上や食べ物に興味や関心を深めていくことを目的とし、食生活改善推進員と協力して町内保育園･こども園などで食育教室を開催する。	277	単町	朝ごはん運動 こどもクッキング おやこでクッキング
歯科保健事業	妊婦及び乳幼児の口腔内の衛生状態を改善し、予防歯科に対する認識を高めることを目的として、相談・教室、園巡回むし歯予防教室、医療機関委託での妊婦歯科健診を実施する。	966	単町	妊婦歯科健診 むし歯予防教室 歯みがき教室
思春期保健対策事業（定住自立圏共生ビジョンに基づく事業）	思春期の子どもとその保護者、関係者等を対象に性教育の重要性について啓発する。	20	単町	中部1市4町で思春期保健をテーマにした講演会を実施年1回
小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	在宅療養をしている児童の生活の便宜を図るために、必要に応じて日常生活用具の給付を行う。	63	県(1/2) 31 町(1/2) 32	R2年度実績　なし
【新】新生児聴覚検査費の助成	先天性聴覚障がい児の早期発見と早期支援を目的に実施している新生児聴覚検査費の一部を助成する。	250	単町	2,000円/人を助成し、子育て家庭の費用負担の軽減と、検査実施率の向上を図る。
合計		19,305		

前年度からの改善点等	3歳児健診の視覚検査に、従来の視力検査に加え屈折検査を導入し、弱視の早期発見を図る。 新生児聴覚検査費の助成を開始し、子育て家庭の負担軽減と検査実施率の向上を図る。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	104	事業名	予防接種			事業区分	□新規 ■継続
担当課	子育て応援課			担当係	子育て世代包括支援センター		
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目 2 予防費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	41,751	0	582	2,000	0	39,169	ふるさと未来夢基金2,000千円

正職員人件費	4,580	前年度	5,302	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.7	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	46,331							
前年度予算額	39,166	比較	2,585	前々年度決算額	33,702	比較	8,049	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

感染症の発病・重症化等の予防、感染症蔓延防止を目的とした各種予防接種費の助成と啓発

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
予防接種発券事務	定期予防接種、任意予防接種の事務経費（各種接種券用紙、説明書等の経費）	108	単町	—
定期予防接種費助成	予防接種法に定めるA類疾病の発生や蔓延化の予防を目的とした予防接種費助成。	37,873	単町	子宮頸がんワクチン予防接種の積極的勧奨が開始
任意予防接種費助成	疾病の発生や重篤化を防ぐとともに、蔓延化予防を目的とした予防接種法規定外予防接種の費用助成（こどものインフルエンザワクチン、おたふくかぜワクチン）。生活保護世帯には自己負担額の2分の1相当をさらに助成。	3,368	県 500	—
委託外医療機関における定期予防接種費助成	里帰り出産等で県外に帰省される等の理由により、町が委託契約を締結していない医療機関で定期予防接種を行う場合の費用助成。	236	単町	—
【新】特別の事情による定期予防接種再接種費助成	骨髄移植等特別の事情により、免疫を消失された方に対する定期予防接種の再接種に係る費用助成。	166	県 82	
合計		41,751		

前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1394	事業名	子育て世代包括支援センター事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	子育て応援課	担当係	子育て世代包括支援センター		
予算区分	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費		

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	2,977	827	496	30	0	1,624	産後ヘルパー派遣事業利用者負担金 30千円

正職員人件費	8,506	前年度	8,616	正職員年間人件費	6,543	正職員	1.3	
会計年度職員人件費	1,685	前年度	1,415			会計年度職員	0.6	（1人）
トータルコスト	13,168							
前年度予算額	3,102	比較	-125	前々年度決算額	1,876	比較	1,101	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

妊娠期から産褥期、そして子育て期にわたって切れ目ない支援を行うため、相談支援体制及び子育て支援体制の充実を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
相談・訪問事業	家庭訪問や電話等で、妊娠や出産、子育てに関する相談対応、保健指導等を行い、子育て世代の全般的なサポートを行う。	92	単町	R2年度実績 家庭訪問　合計414件 相談件数　合計105件
母子手帳交付	母子健康手帳交付時に、妊婦の支援の方向性をアセスメントし、個別プランを作成し実施。	70	単町	母子手帳交付、個別プラン作成
産前・産後支援事業	産前からの妊婦の仲間づくり支援や産後健診、家事・育児支援事業を通して、保護者の育児不安の解消と母子が心身共に健康な生活が送れるための支援をする。	1,867	国 783 県 145	産後健診 産後ヘルパー派遣事業 産後ケア事業 プレママ・プレパパ交流会
子育て支援事業	子育て世帯の経済的負担の軽減や、各種教室を通して、よりよい親子関係の構築や保護者の困り感に寄り添いながら、育児負担感の軽減を図る。	948	国 44 県 351	チャイルドシート等購入費助成事業 発達支援教室 ペアレント・トレーニング教室 母子手帳アプリ
合計		2,977		

前年度からの改善点等

（様式1）

令和4年度　事業体系図及び予算額

所属名：建設住宅課

単位：千円

施　策	事業番号	事 業 名	新規・継続・廃止の別	事業説明書ページ番号	本年度予算額	前年度予算額	前々年度決算額	正規職員	会計年度
町道等対策	222	土木総務事業	継続	10-1	2,434	2,685	3,729	0.1	0.0
	843	単県斜面崩壊復旧事業	新規	10-2	9,000	0	0	0.1	0.0
	226	道路維持管理事業	継続	10-3	54,604	60,715	46,012	1.4	0.0
	228	町道等改良整備事業	継続	10-7	279,499	305,935	168,668	1.8	0.0
	787	除雪対策事業	継続	10-10	50,372	50,188	54,770	0.3	0.0
	231	河川維持管理事業	継続	10-12	11,900	3,200	5,290	0.2	0.0
	673	公共土木施設災害復旧事業	継続	10-14	11	11	0	0.0	0.0
				小計	407,820	422,734	278,469	3.9	0.0
都市計画整備	233	一般管理費	継続	10-15	3,321	5,300	1,236	0.2	0.0
				小計	3,321	5,300	1,236	0.2	0.0
町営住宅等対策	237	住宅管理事業	継続	10-17	25,179	20,745	21,633	1.0	0.0
	1028	コーポラスことうら管理事業	継続	10-19	16,066	14,813	16,074	0.4	0.0
				小計	41,245	35,558	37,707	1.4	0.0
空き家対策	1235	空き家対策事業	継続	10-20	25,821	11,535	2,086	0.4	0.0
				小計	25,821	11,535	2,086	0.4	0.0
ワークセンター	936	公共施設直営管理事業	継続	10-22	2,153	2,087	2,055	0.1	5.0
				小計	2,153	2,087	2,055	0.1	5.0
				所属合計	480,360	477,214	321,553	6.0	5.0

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	222	事業名	土木総務事業			事業区分	□新規 ■継続
担当課	建設住宅課			担当係	地域整備室		
予算区分	款	7	土木費	項	1 土木管理費	目	1 土木総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	2,434	0	0	0	0	2,434	

正職員人件費	654	前年度	663	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	3,088							
前年度予算額	2,685	比較	△ 251	前々年度決算額	3,729	比較	△ 1,295	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

道路等の整備促進を図るため、県内自治体で組織する期成会等に加入して情報の共有化や政府や国機関へ要望活動を実施する。
海岸・港湾施設の維持管理を行う。
建設住宅課の業務で使用する公用車の適切な管理を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
各種団体負担金	道路関係期成会（5団体） 102千円 全国治水砂防協会鳥取県支部 30千円 海岸・港湾関係 44千円	176	単町	急傾斜地崩壊対策事業実施なし
港湾・海岸管理	逢東海岸浚渫重機借上	180	単町	―
公用車管理	公用車修繕 30千円 公用車車検手数料（2台） 185千円 公用車保険料（7台） 150千円 公用車リース料（3台） 1,699千円 公用車重量税（2台） 14千円	2,078	単町	―
合計		2,434		

前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	843	事業名	単県斜面崩壊復旧事業			事業区分	■新規	□継続
担当課	建設住宅課			担当係	地域整備室			
予算区分	款	7	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	9,000	0	3,600	1,800	3,600	0	単県斜面崩壊復旧事業地元負担金　1,800千円

正職員人件費	654	前年度	0	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	9,654							
前年度予算額	0	比較	9,000	前々年度決算額	0	比較	9,000	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

土砂災害特別警戒区域に指定された地域にある急傾斜地の崩壊を未然に防ぐため、町が事業主体となって施設整備することにより、町民の生命・財産の保護を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
委託料	杉地地区急傾斜地崩壊対策工事に先立ち、測量設計業務を委託する。 3,000千円×1箇所	3,000	県費 1,200 起債 1,200 その他 600	
工事請負費	杉地地区の急傾斜地崩壊対策工事を行う。 ①L=10m、H=5m　ブロック積 6,000千円	6,000	県費 2,400 起債 2,400 その他 1,200	
合計		9,000		

①

前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	226	事業名	道路維持管理事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	建設住宅課			担当係	地域整備室			
予算区分	款	7	土木費	項	2	道路橋梁費	目	1 道路維持費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	54,604	0	388	5,200	21,100	27,916	町道・法定外公共物占用料、屋外広告物許可手数料 5,200千円

正職員人件費	9,160	前年度	13,919	正職員年間人件費	6,543	正職員	1.4	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	63,764							
前年度予算額	60,715	比較	△ 6,111	前々年度決算額	46,012	比較	8,592	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	町道の歩行者、通行車両の安全を確保するため、道路、街路灯、交通安全施設等の維持修繕を行う。

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
道路施設維持管理	消耗品 100千円 光熱水費 5,724千円 火災保険 44千円 使用料 30千円 借上料 300千円 原材料費 2,000千円	8,198	単町	―
道路施設等修繕	老朽化等による舗装や側溝の修繕や交通安全施設の修繕、街路灯（町管理）の修繕、移設を行う。	8,000	単町	―
植栽維持管理	高所立木及び倒木等の伐採や消毒作業を行う。	600	単町	―
道路施設等管理委託	道路台帳修正 1,700千円 赤碕駅南線施設清掃 506千円	2,206	単町	―

道路施設等修繕工事	【町道維持修繕工事】 町道赤松線 横断暗渠改修：2,500千円 町道岩本線 路肩コンクリート・法面修繕：1,300千円 上伊勢 町道逢東下大江線拡幅：1,000千円 町道みどり園線 舗装修繕：800千円 町道出上16号線 舗装修繕：700千円 （過疎債対象、起債額700千円） 町道街路保浦安線、下伊勢線区画線設置：2,500千円 町道街路保浦安線、下伊勢線区画線設置道路照明灯(水銀灯→LED灯への更新4基):1,000千円 【町道街路樹剪定工事】 町道街路樹剪定:3,000千円 【町道舗装修繕工事】 公共施設等適正化推進事業対象（起債額18,400千円） ・町道一向線　15,000千円 ・町道笠見二号線　5,500千円 過疎債対象（起債額2,000千円） ・町道下市出上線　2,000千円	35,300	県費 388 起債 21,100 単町 13,812	―
【拡】 交付金	土木愛護ボランティア団体に活動実績に応じた交付金を交付します。	300	単町	作業単価を100円/時→150円/時に引上げ
合計		54,604		

●町道赤松線 横断暗渠改修工事(工事請負費)

●町道岩本線 路肩コンクリート・法面修繕工事(工事請負費)

山からの大量の下がり水により、路肩の下まで空いて崩落寸前の法面を、テラセル工法により補強する。
（もしも崩落した場合、民家に甚大な被害が起きてしまう）

事業の内容

事業の内容
（どうやって）

●上伊勢 町道逢東下大江線拡幅工事（工事請負費）

●舗装修繕工事（工事請負費）

路面が亀甲状になっている

町道一向線【起債】

町道下市出上線【過疎債】

路面が凹凸になっている

町道みどり園線【単町費】

町道笠見二号線【起債】

【路肩部】
路肩盛土が浸食され、
舗装が下がってしまっている

町道出上16号線【単町費】

	●区画線設置工事（工事請負費） 区画線がほぼ消えてしまっている 町道街路保浦安線　　町道街路下伊勢線
前年度からの改善点等	地元からの修繕等要望を多数受付している中で、引き続き優先度や効果が高い案件を選定して対応している。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	228	事業名	町道等改良整備事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	建設住宅課			担当係	地域整備室			
予算区分	款	7	土木費	項	2	道路橋梁費	目	2 道路新設改良費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	279,499	153,477	3,890		109,500	12,632	

正職員人件費	11,777	前年度	14,582	正職員年間人件費	6,543	正職員	1.8	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	291,276							
前年度予算額	305,935	比較	△ 26,436	前々年度決算額	168,668	比較	110,831	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	町道の歩行者及び通行車両の安全確保、アクセス向上、道路や橋梁の大規模修繕を実施し、道路ストック効果の向上を図る。

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
道路改良等測量設計業務委託	成美橋橋梁修繕工事詳細設計業務 9,000千円 町道釼上野線橋梁耐震化工事委託（県委託） 50,000千円 橋梁点検業務 11,000千円 橋梁修繕工事現場技術支援業務 3,000千円 町道桜ヶ丘住宅線道路改良工事測量設計業務 6,000千円 町道高野線道路改良工事測量設計業務 6,000千円 町道山川部落2号線道路改良工事測量設計業務 2,000千円 町道山田東山田線道路改良工事測量設計業務 2,000千円	89,000	国費 起債 単町	【新規路線】 成美橋 桜ヶ丘住宅線 高野線 山川部落2号線 山田東山田線
道路改良等工事請負費	釈迦平橋橋梁修繕工事 17,000千円 町道八橋小学校線道路改良工事（1工区） 29,000千円 坂ノ上橋橋梁耐震補強工事（2工区） 50,000千円 上法万橋高欄塗替工事 12,000千円 町道野井倉市内線道路改良工事 20,000千円 佐崎橋橋梁修繕工事 40,000千円 一般財源 4,000千円	172,000	国費 起債 単町	
道路改良等用地費	改良工事による拡幅等により、道路として必要となる用地を取得します。 ゴリン橋 1,500千円 町道八橋小学校線 500千円	2,000	国費 起債 単町	
道路改良等補償費	改良工事による拡幅等により、支障となる電柱等を移転する。 ゴリン橋 2,000千円 町道八橋小学校線 500千円	2,500	国費 起債 単町	

公共施設等建設基金積立	町道釼上野線橋梁耐震化に伴う県負担金を積立を行う。 代行委託料48,000千円×8%	3,840	県費	
山村代行負担金	町道立子大熊線大山橋架替に伴う負担金として県事業執行額の5%を負担する。 県事業執行額150,000千円×5%	7,500	起債	
街路灯新設事業補助金	自治会が新設する街路灯の設置工事費に対し、1/3（上限1万円）を補助金として助成する。 1万円×10自治会	100	県費 50 単町 50	
鑑定料	町道改良工事、橋梁更新工事に係る用地買収に伴う不動産鑑定料 八橋地区（1箇所）	600	単町	
事業に係る事務的経費	消耗品　250千円 燃料費　266千円 CADライセンス料　44千円 土木積算システム賃借料　1,399千円	1,959	起債 単町	
合計		279,499		

事業の内容（どうやって）

●成美橋橋梁修繕詳細設計業務（委託料）

横桁　鉄筋露出

・断面修復工
・ひび割れ注入工
・仮設足場工
・伸縮装置補修
・支承補修

主桁　ひび割れ・うき

●町道桜ヶ丘住宅線道路改良工事測量設計業務（委託料）

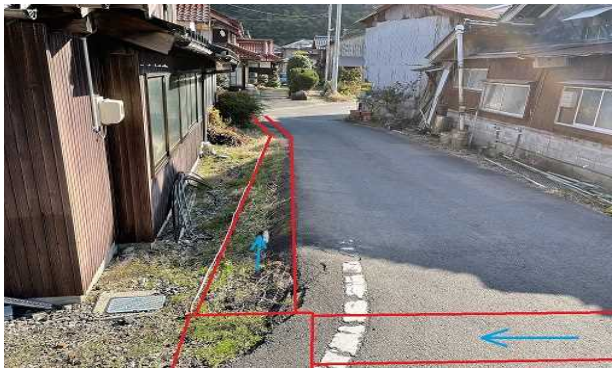
水路を町道内に新設することで、現在の溢水が発生している現状を改善する。

●町道高野線道路改良工事測量設計業務（委託料）

町道水路を改良することで、現在の溢水が発生している現状を改善する。

●町道山川部落2号線道路改良工事測量設計業務（委託料）

町道側溝を新設し、現況の逆勾配となっている流末水路を改善する。



●町道山田東山田線道路改良工事測量設計業務（委託料）

町道を拡幅し、車両のすれ違いを容易にする。

前年度からの改善点等	近年、社会資本整備総合交付金の配分率が低下しているため、配分率が高くなる通学路対策や大規模施設維持対策の特化メニューに整備計画を切り替えて事業推進を図る。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	787	事業名	除雪対策事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	建設住宅課			担当係	地域整備室			
予算区分	款	7	土木費	項	2	道路橋梁費	目	3 除雪対策費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源			
事業費	50,372	20,000	1,280		9,000	20,092			
正職員人件費	1,963	前年度	1,988	正職員年間人件費		6,543	正職員	0.3	
会計年度職員人件費	0	前年度	0				会計年度職員	0.0	
トータルコスト	52,335								
前年度予算額	50,188	比較	184	前々年度決算額		54,770	比較	△ 4,398	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	積雪時における通勤・通学時や緊急車両の交通確保を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
除雪車両等維持管理	除雪車両の点検や修繕等を行う。	5,174	単町	―
除雪作業委託	町有機械を貸与し、除雪作業を行う。 3,000千円 消雪装置の維持管理を委託する。 1,388千円	4,388	単町	―
除雪車借上	業者所有機械を借上、除雪作業を行う。 8,000千円	8,000	県費 1,000 単町 7,000	―
除雪車購入	老朽化した除雪車（ドーザー）を更新し、除雪作業の効率化を図り住民サービスの向上を目指す。 除雪車（ドーザー） 30,000千円	30,000	国費 20,000 起債 9,000 単町 1,000	除雪車（ドーザー）の更新
【拡】 地域除雪活動等補助	自主的に行う除雪活動に対し、機械代や燃料費等を支援する。 75千円×30＝2,250千円 持続可能な除雪能力を確保するため、除雪機械の運転手となる担い手を育成するための費用の一部を支援する。 140千円×4＝560千円	2,810	県費 280 単町 2,530	地域除雪活動支援事業補助金の支給上限を50千円→75千円に引上げ
合計		50,372		

●除雪車両(ドーザー)更新(備品購入費)

現在使用中のドーザー
(東伯方面作業)
昭和53年配備

購入予定ドーザー
(現在の機械と同等)

【特徴】
○優れた操作性と走行性
左右へのスライドが、油圧操作でスピーディーに行える。路肩障害物の回避や路肩除雪、拡幅などの作業に効果的。
○排出ガス2014年基準適合車
環境負荷の低減と、優れた経済性の両立を実現。

前年度からの改善点等	老朽化した除雪車（ドーザー）を更新することで除雪作業の効率化を図り住民サービスの向上を目指す。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	231	事業名	河川維持管理事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	建設住宅課			担当係	地域整備室			
予算区分	款	7	土木費	項	3 河川費	目	1	河川維持費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源			
事業費	11,900	0			8,000	3,900			
正職員人件費	1,309	前年度	1,326	正職員年間人件費		6,543	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	0				会計年度職員	0.0	
トータルコスト	13,209								
前年度予算額	3,200	比較	8,700	前々年度決算額		5,290	比較	6,610	

3 事業の概要

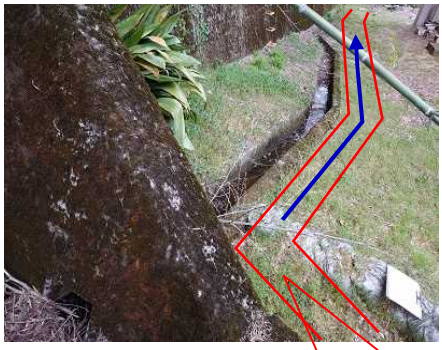
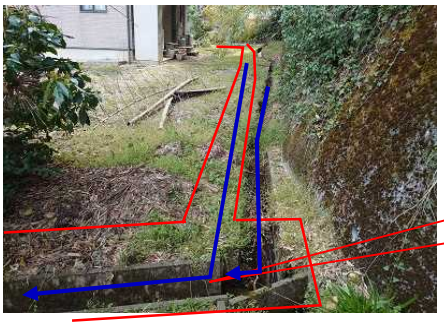
事業の目的（なんのために）	準用河川、普通河川の維持修繕を行う。

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
河川・水路修繕	軽微な水路修繕や土砂撤去等を行う。また、地元が水路清掃等に使用する機械借上の負担や材料を支給する。	700	単町	―
河川改良・河床掘削工事	災害の未然防止や周辺環境の保全のため、水路改修を行ったり、水の流れを阻害している堆積した土砂や繁茂した草木の除去を行う。 【河川維持修繕工事】 笠見 水路整備工事：8,000千円※ 福永 砂防施設の流末水路改修：2,000千円 福永 水路改修工事：1,200千円 ※緊急自然災害防止対策事業債対象 計8,000千円	11,200	起債 8,000 単町 3,200	【新規河川】 笠見地区水路 福永地区水路
合計		11,900		

●笠見 水路整備工事（工事請負費））【起債】

茅町川への流末水路は土水路で断面も小さいため、上流部で溢水が発生する一因となっている。そのため、水路断面を広げるよう水路改修を行う。（上流部は農林水産課で災害復旧工事を行う。）

事業の内容（どうやって）	●福永 砂防施設の流末水路改修工事（工事請負費） 豪雨時に桝から大水が溢れるので、県が桝の嵩上げを施工予定。  流末水路に300㎜×300㎜の製品を増設し、既存水路と合わせて2本で流すよう対策する。  下流は、500㎜×500㎜の製品に入れ替える。 ●福永 水路改修工事（工事請負費）【単町費】 現在は空石積の水路で、その隙間から周辺に水が回っており、隣接家屋の下や農地から水が湧き出てきている状態。
前年度からの改善点等	地元からの修繕等要望を多数受付している中で、引き続き優先度や効果が高い案件を選定して対応している。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	673	事業名	公共土木施設災害復旧事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	建設住宅課	担当係	地域整備室		

予算区分	款	10	災害復旧費	項	2	公共土木施設災害復旧費	目	1	公共土木施設災害復旧費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	11	0	0	0	0	11	

正職員人件費	0	前年度	0	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.0	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	11							
前年度予算額	11	比較	0	前々年度決算額	0	比較	11	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	台風等の自然災害によって被災した土木施設の復旧
事業の内容（どうやって）	

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
消耗品費	災害復旧工事に必要な事務用品費	11	単町	ー
合計		11		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	233	事業名	一般管理			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	建設住宅課			担当係	住宅係			
予算区分	款	7	土木費	項	4	都市計画費	目	1 都市計画総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	3,321	1,494	744			1,083	

正職員人件費	1,309	前年度	1,326	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.2	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	4,630							
前年度予算額	5,300	比較	△ 1,979	前々年度決算額	1,236	比較	2,085	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	都市の健全な発展と秩序ある整備を図るために都市計画を定め、都市計画関連事業の実施、都市計画審議会の運営を行う。 住宅・建築物の耐震化を促進し、町民の生命・財産を守るため、耐震診断、改修費用の助成を行う。
事業の内容（どうやって）	

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
都市計画審議会委員報酬	琴浦町の都市計画に関する審議会を開催した際に支払う委員報酬 2,000円×7人×2回 （委員11人中4人は公務のため対象外）	28	単町	―
一般管理	GISアカウント利用料　285千円 事務消耗品、図書追録等　28千円	305	単町	都市計画図システムを総務課GISに統合するためにGISアカウントを利用
耐震診断委託	木造住宅耐震診断　134千円×1戸 所有者負担無し	134	国費 67 県費 33 単町 34	―
補助金（震災に強い町作り推進事業）	住宅・耐震設計　240千円×1戸 住宅・耐震改修　1,000千円×1戸 ブロック塀撤去　150千円×5戸 ブロック塀改修　100千円×2戸	2,190	国費 1,095 県費 545 単町 550	―
補助金（福祉のまちづくり促進事業）	特定建築物のバリアフリー化工事補助 332千円×2戸	664	国費 332 県費 166 単町 166	―
合計		3,321		

	 ブロック塀　撤去前 ブロック塀　撤去後
前年度からの改善点等	補助金の利用促進のため、町報やホームページでより分かりやすくＰＲを行う。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	237	事業名	住宅管理事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	建設住宅課			担当係	住宅係			
予算区分	款	7	土木費	項	5	住宅費	目	1 住宅管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源			
事業費	25,179		940	24,239		0	その他（収入） 家賃 24,229 敷金利子 9 家賃相当損害金 1		
正職員人件費	6,543	前年度	6,628	正職員年間人件費		6,543	正職員	1.0	
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員		
トータルコスト	31,722								
前年度予算額	20,745	比較	4,434	前々年度決算額		21,633	比較	3,546	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	町営住宅344戸、特定公共賃貸住宅28戸、改良住宅30戸、県営住宅34戸 住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、住民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
管理事務費	事務消耗品 300千円 公用車燃料費 50千円 エレベータ電話料 33千円 印刷製本費（催告用封筒作成）50千円	433	その他（家賃）	－
維持管理費	光熱水費 622千円 修繕費 14,200千円 火災保険料 1,676千円 施設整備手数料 1,380千円 清掃・除草・剪定 520千円	18,398	県費 940 その他（家賃） 17,458	－
【新】定期点検委託料	外壁等劣化状況を点検する。 集合住宅10棟（木造戸建て住宅を除く） ・みどり団地 476千円 ・一里松第1団地 476千円 ・一里松第4団地 471千円 ・いなり第1団地 442千円 ・いなり第2団地 442千円 ・とうはくハイツ 494千円 ・浦安団地1号棟 473千円 ・浦安団地2号棟 487千円 ・東伯団地1号棟 481千円 ・東伯団地2号棟 452千円	4,694	その他（家賃）	「琴浦町町営住宅等長寿命化計画」に基づき点検を行う。
補償金	耐用年数が過ぎた町営住宅移転料 松ヶ丘団地（6戸） 149千円×6戸	894	その他（家賃）	－
訴訟費用	家賃の滞納状況 滞納件数 66件 滞納額 39,746千円 この内1件の入居者と連帯保証人を提訴予定 案件① 訴訟費用760千円 （明渡し訴訟を含む） ・滞納額3,138千円 ・家賃納付なし（R2.4～）	760	その他（家賃）	－
合計		25,179		

	 耐用年数が過ぎた松ヶ丘団地
前年度からの改善点等	耐用年数が過ぎた住宅の入居者に対して移転を呼びかけ、入居者の安全確保及び維持管理コストの削減に努める。 外壁等の定期点検を実施し、適切な時期に予防保全を行うことで、住宅を適切に長期的な維持管理をする。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1028	事業名	コーポラスことうら管理事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	建設住宅課	担当係	住宅係		
予算区分	款 7 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	16,066	0	0	16,066	0	0	その他（収入） 家賃 16,065 基金利子 1

正職員人件費	2,617	前年度	1,326	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.4
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	
トータルコスト	18,683						
前年度予算額	14,813	比較	1,253	前々年度決算額	16,074	比較	△ 8

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

コーポラスことうら８０戸
住宅困窮者に対し、健康で文化的な生活を営む住宅を提供する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
一般管理費	消耗品費 68千円 光熱水費 795千円 修繕費 4,500千円 火災保険料 153千円 施設整備手数料 100千円	5,616	その他（家賃）	―
【新】定期点検委託料	外壁等劣化状況	1,120	その他（家賃）	「琴浦町町営住宅等長寿命化計画」に基づき点検を行う。
駐車場借上	江原酒造の駐車場30台分 3,000円×12月×30台	1,080	その他（家賃）	―
積立金	積立金 8,249千円 利子 1千円	8,250	その他（家賃）	―
合計		16,066		

コーポラスことうら

前年度からの改善点等

外壁等の定期点検を実施し、適切な時期に予防保全を行うことで、住宅を適切に長期的な維持管理をする。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1235	事業名	空き家対策事業			事業区分	□新規 ■継続
担当課	建設住宅課			担当係	住宅係		
予算区分	款	7	土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	25,821	9,607	4,627	0		11,587	

正職員人件費	2,617	前年度	2,651	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.4	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	28,438							
前年度予算額	11,535	比較	14,286	前々年度決算額	2,086	比較	23,735	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	生活環境の保全や景観を守るため、危険になった空き家等の適正管理を所有者に働きかけるとともに、除却を促進させるため費用の一部を支援する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
委員報酬	空き家等対策審議会委員会の委員報酬 特定空き家の認定、指導や催告等について、審議する。 7,000円×4人×2回 （委員5人中1人は公務のため対象外）	56	単町	―
修繕料	所有者不存在物件応急対応費	800	単町	―
【新】 委託料	空き家の実態調査	5,280	国費 2,640 県費 1,320 単町 1,320	町内の空き家の現況調査
工事費 手数料	略式代執行（八橋2区　危険空き家） 工事　9,777千円 設計監理　781千円 残置物処分　707千円	11,265	国費 2,767 県費 1,207 単町 7,291	八橋2区の危険空き家を略式代執行により除却する。
【拡】 補助金	・危険空き家　補助率4/5 上限1,200千円 1,200千円×7件	8,400	国費 4,200 県費 2,100 単町 2,100	令和3年度まで ・危険空き家 補助率1/2　上限600千円
一般事務費	消耗品、指導・勧告文書等送付	20	単町	―
合計		25,821		

	 略式代執行で除却する危険空き家 所有者・相続人がいない危険空き家
前年度からの改善点等	町内の空き家の実態調査を行う。 危険空き家（特定空き家）の略式代執行を行う。 危険空き家の除却補助金の補助割合を上げ、また、危険空き家でない空き家の除却に対しても補助を行うことで、 空き家の除却を推奨する。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	936	事業名	公共施設直営管理事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	建設住宅課			担当係	ワークセンター			
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	1	一般管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源			
事業費	2,153	0				2,153			
正職員人件費	654	前年度	663	正職員年間人件費		6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0				会計年度職員	5.0	
トータルコスト	2,807								
前年度予算額	2,087	比較	66	前々年度決算額		2,055	比較	98	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	住民が安心して使用できるよう、町有施設の適切な維持管理作業を行う。
事業の内容（どうやって）	

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
作業用品等経費	消耗品（作業用具、薬剤等） 600千円 燃料代　666千円 器具修繕費　250千円	1,516	単町	―
車両保険等	自動車任意保険　29千円 傷害保険料　186千円	215	単町	―
車両借上	自動車リース料 2台（箱バン、軽トラ）	422	単町	―
合計		2,153		

前年度からの改善点等	

（様式1）

令和4年度　事業体系図及び予算額

所属名：上下水道課

単位：千円

施　策	事業番号	事 業 名	新規・継続・廃止の別	事業説明書ページ番号	本年度予算額	前年度予算額	前々年度決算額	正規職員	会計年度
分庁舎管理	558	分庁舎管理	継続	11-1-1	45,117	12,142	13,375	0.6	1.5
				小計	45,117	12,142	13,375	0.6	1.5
生活環境の保全・向上	1015	浄化槽法事務	継続	11-1-2	100	68	68	0.1	
	114	斎場管理	継続	11-1-3	11,438	6,799	13,648	0.1	
	118	合併処理浄化槽設置整備事業	継続	11-1-4	2,326	1,546	773	0.1	0.5
	123	し尿処理対策	継続	11-1-5	29,270	27,951	29,232	0.1	
	1559	専用水道等の現況調査及び工事費・地元負担等検討事業	継続	11-1-6	3,619	0	0	0.0	0.0
				小計	43,134	36,364	43,721	0.4	0.5
下水道事業繰出金	639	公共下水道事業繰出金	継続	11-1-7	356,383	358,414	348,406		
	641	農業集落排水事業繰出金	継続	11-1-7	205,272	205,172	212,103		
				小計	561,655	563,586	560,509	0.0	0.0
基金積立	640	下水道事業推進基金積立金	継続	11-1-8	16,656	10,231	181		
	706	農業集落排水事業推進基金積立金	継続	11-1-8	74	99	245		
				小計	16,730	10,330	426	0.0	0.0
水道事業会計		水道事業費用	継続	11-2-1	271,038	264,283	246,156	4.0	0.0
		資本的支出	継続	11-2-2	288,302	321,053	302,395	0.0	0.0
				小計	559,340	585,336	548,551	4.0	0.0
下水道事業会計		下水道事業費用	継続	11-3-1	893,519			4.0	0.0
		資本的支出	継続	11-3-3	603,389			0.0	0.0
				小計	1,496,908	0	0	4.0	0.0
				所属合計	2,724,694	1,207,758	1,166,582	9.0	2.0

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	558	事業名	分庁管理			事業区分	□新規 ■継続
担当課	上下水道課			担当係	分庁総合窓口係		
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	10 分庁管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	45,117	105		110	11,900	33,002	新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金105,000円（利用料減免） 多目的ホール使用料110,000円 過疎債（図書館空調改修）11,900,000円

正職員人件費	6,543	前年度		正職員年間人件費	6,543	正職員	1.0	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	2.0	
トータルコスト	51,660							
前年度予算額	13,601	比較	31,516	前々年度決算額	13,375	比較	31,742	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	住民サービスを円滑に行うための窓口として、また、コミュニティ施設の安全な運営管理を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
分庁舎管理業務	分庁舎施設・設備の維持管理を行い、利用者が気持ちよく安心して使用できるようにする。 ・消耗品費（事務用品等） 1,036 ・燃料費（公用車ガソリン代） 94 ・光熱水費 5,624 ・修繕料（庁舎、公用車） 1,380 ・通信運搬費（郵便料） 50 ・手数料（車検、マット交換） 166 ・火災保険料 150 ・自動車保険料 99 ・委託料（清掃、保守等） 4,357 ・使用料（下水道） 132 ・賃借料（駐車場等） 1,474 ・テレビ受信料（5台） 44 【新】・工事請負費（非常用発電機更新工事等） 30,489 ・公課費（重量税） 22	45,117	国 105 地方債 11,900 単町 33,002 その他 110	非常用発電機更新工事・図書館空調改修工事・２階執務室空調改修工事等を行う
合計		45,117		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1015	事業名	浄化槽法事務			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	上下水道課			担当係	分庁総合窓口係			
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1 保健衛生総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源			
事業費	100					100			
正職員人件費	654	前年度	683	正職員年間人件費		6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員	0.5	
トータルコスト	754								
前年度予算額	68	比較	32	前々年度決算額		68	比較	32	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

浄化槽の適正使用を推進し、琴浦町の水資源の保全を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
浄化槽法事務	浄化槽の利用に当たって義務化されている法定検査、保守点検、清掃に関する報告を受理し、台帳の精査を進めるとともに適正な管理が行われるよう、普及啓発及び未受検者に対する改善指導を行う。 ・印刷製本費（浄化槽清掃伝票） 740円/冊×50冊×1.1≒41,000円 ・通信運搬費（法定検査督促） 200名×84円≒17,000円 ・消耗品費（督促用紙代） 568円×1.1≒1,000円 ・委託料 【新】浄化槽台帳システム費 41,000円 データ移行　37,700円 利用料（R5.3分）2,700円	100	単町 100	浄化槽台帳システムの導入
合計		100		

浄化槽設置件数及び法定検査受検率

	H29	H30	R1	R2	R3
設置件数	847件	837件	706件	690件	690件
未受検数	242件	231件	194件	185件	177件
受検率	71.4%	72.4%	72.5%	73.2%	74.3%

前年度からの改善点等

台帳の精査を進めながら、法定検査や保守点検などを受けていない管理者へ適正な管理がなされるよう啓発を行う。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	114	事業名	斎場管理			事業区分	□新規 ■継続
担当課	上下水道課			担当係	分庁総合窓口係		
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	11,438			3,833		7,605	斎場使用料3,189千円 広域連合負担金（相互利用協定）644千円

正職員人件費	1,309	前年度	1,328	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	5,963	前年度	5,963			会計年度職員	2.0	
トータルコスト	18,710							
前年度予算額	7,135	比較	4,303	前々年度決算額	13,648	比較	-2,210	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

斎場の管理運営を適切に行うことにより、利用者の福祉と利便性向上を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
斎場維持管理	施設・設備の維持管理を行い、利用者が気持ちよく安心して使用できるようにする。 ・消耗品費（ローソク等） 80 ・燃料費（灯油代等） 1,891 ・食糧費（お茶代） 7 ・光熱水費 1,004 ・修繕料（ホール天井雨漏り張替え等） 150 ・通信運搬費 36 ・手数料（浄化槽） 102 ・火災保険料 49 ・委託料（保守点検等） 593 ・使用料（受信料） 40 【新】・工事請負費（火葬炉設備修繕工事） 7,150 ・ふるさと広域連合負担金 336	11,438	その他 3,833	火葬炉設備修繕工事を行う（耐用年数20年）
合計		11,438		

R4利用見込み件数

琴浦町住民	220件
中部圏域	23件
他圏域	4件
改葬	5件
合計	252件

前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	118	事業名	合併処理浄化槽設置整備事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	上下水道課			担当係	分庁総合窓口係			
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1 環境衛生費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源			
事業費	2,326	554	776			996			
正職員人件費	1,309	前年度	1,326	正職員年間人件費		6,543	正職員	0.2	
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員		
トータルコスト	3,635								
前年度予算額	1,546	比較	780	前々年度決算額		773	比較	1,553	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

合併処理浄化槽の整備を推進することで、公共下水道事業区域外及び農業集落排水事業区域外の町民の生活環境の向上、並びに公共水域の水質改善を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
合併浄化槽設置補助事業	合併処理浄化槽整備区域（公共下水道及び集落排水区域以外）に居住する個人が、汲取便槽又は単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ切替える場合の費用の一部を助成し、浄化槽整備の推進を図る。 ・7人槽×2基 【新】・単独処理浄化槽又は汲取便槽撤去×2 【新】・宅内配管工事×2	2,326	整備 国 (1/5)294 県 (1/3)516 単町 (1/2)736 宅内配管等 国 (1/3)260 県 (1/3)260 単町 (1/3)260	宅内配管の工事費、便槽及び単独処理浄化槽の撤去費に対し補助を行う
合計		2,326		

合併浄化槽設置実績

	H29	H30	R1	R2	R3（12末時点）
設置件数	2件	3件	3件	1件	0件

前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	123	事業名	し尿処理対策			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	上下水道課			担当係	分庁総合窓口係			
予算区分	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2 し尿処理費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源			
事業費	29,270					29,270			
正職員人件費	654	前年度	663	正職員年間人件費		6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員		
トータルコスト	29,924								
前年度予算額	27,886	比較	1,384	前々年度決算額		29,323	比較	-53	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	し尿の適正処理を実施し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。
事業の内容（どうやって）	（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
し尿処理	し尿や農業集落排水・浄化槽の汚泥を広域連合のクリーンセンターで処理するための経費を負担する。 ・印刷製本費（汲取り伝票） 41 ・負担金（処理施設建設費） 1,606 （ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ） 27,623	29,270	単町 29,270	
合計		29,270		

前年度からの改善点等	下水道整備が完了し、下水道接続が増えることで、処分量が減少していく。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1559	事業名	専用水道等の現況調査及び工事費・地元負担等検討事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	上下水道課	担当係	上水道係		
予算区分	款 4 衛生費	項	3 上水道費	目	1 上水道費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源			
事業費	271,038					266,425			
正職員人件費		前年度		正職員年間人件費			正職員	4.0	※人件費は水道事業会計
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員	0.0	
トータルコスト	271,038								
前年度予算額	2,343	比較	268,695	前々年度決算額		0	比較	271,038	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	町内の用水組合が管理する水道施設について試算調査及び評価を行う。
事業の内容（どうやって）	（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
【継続費】専用水道等資産調査・評価業務	町内にあるすべての用水組合（専用水道6地域、飲料水供給施設3地域）の水道施設に対し、資産調査を行う。 ・調査年度は令和3年度～令和4年度 【委託料 5,962,000円】 令和3年度支払予定額 2,343,000円 令和4年度支払予定額 3,619,000円 ・調査結果は各用水組合に提示し、町水道への編入の意向を確認する。 ・なお、町水道に編入するには、老朽化した施設の更新が必要であり、そのための地元負担を求める。	3,619	単町	
合計		3,619		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	641・639	事業名	農業集落排水事業繰出金、公共下水道事業繰出金	事業区分	□新規 ■継続
担当課	上下水道課	担当係	下水道係		
予算区分	款		項		目

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	561,655					561,655	

正職員人件費	0	前年度		正職員年間人件費	6,543	正職員		
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	561,655							
前年度予算額	563,586	比較	-1,931	前々年度決算額	560,509	比較	1,146	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	農業集落排水事業及び公共下水道事業の事業債元利償還金の支払いに充てるため、下水道事業会計へ繰出を行う。
事業の内容（どうやって）	（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
農業集落排水事業繰出金	農業集落排水事業の事業債元利償還金の支払いに充てる。	205,272	単町	
下水道事業繰出金	下水道事業の事業債元利償還金の支払いに充てる。	356,383	単町	
合計		561,655		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	706・640	事業名	農業集落排水事業及び下水道事業推進基金積立金	事業区分	□新規 ■継続
担当課	上下水道課	担当係	下水道係		
予算区分	款		項		目

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	16,730			16,728		2	企業会計繰入金16,728千円
正職員人件費	0	前年度				6,543	正職員
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員
トータルコスト	16,730						
前年度予算額	10,330	比較	6,400	前々年度決算額		426	比較 16,304

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	農業集落排水事業及び下水道事業を運営するため基金積み立てを行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
受益者負担金の積立	当該年度の整備事業の財源へ充当しない受益者負担金及び分担金収入を基金へ積み立てる。			
	・農業集落排水事業	73	企業会計繰入金	
	・下水道事業	16,655	企業会計繰入金	
基金利子の積立	積立基金の預金利子を基金へ積み立てる。			
	・農業集落排水事業	1	利子収入	
	・下水道事業	1	利子収入	
合計		16,730		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

水道事業会計

1 基本情報

事業番号		事業名	水道事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	上下水道課			担当係	上水道係				
予算区分	款	1	水道事業費用	項			目		

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源			
事業費	271,038			4,613		266,425	町負担金（消火栓管理・修繕）4,613千円		
正職員人件費		前年度		正職員年間人件費			正職員	4.0	※人件費は事業費に含む
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員	0.0	
トータルコスト	271,038								
前年度予算額	264,283	比較	6,755	前々年度決算額		246,156	比較	24,882	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	安全で安心して飲める水の安定供給を図るための、維持管理及び会計処理を行う。
事業の内容（どうやって）	上水道維持管理事業 （単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
原水及び浄水費	町内に15施設ある水源地の深井戸から地下水を汲み上げ、滅菌後、配水池まで送水するための電力料等。	27,002	一般財源 27,002	
配水及び給水費	配水池から配水管・給水管を通し、各家庭等に水道水を届けるための修繕費等。	35,987	町 500 一般財源 35,487	
受託工事費	申請に基づき、水道の閉栓を行うための閉栓キャップ購入費等。	173	一般財源 173	
総　係　費	量水器の検針や水道料金の徴収、会計処理等、水道事業全般に係る管理を行うための委託料等。 【新】水道台帳整備委託業務 6,259千円 【新】公営企業会計アドバイザリー支援業務 550千円 【新】コンビニ・スマホ収納 初期費用 121千円 利用料 422千円	31,413	一般財源 31,413	令和4年4月より開始予定
消火栓維持管理	9基の消火栓の修繕を行う。	4,114	町 4,113 一般財源 1	
その他の経費	・減価償却費 150,482千円 ・資産減耗費 1,340千円 ・支払利息 18,476千円 ・消費税納付金等 1,001千円 ・過年度損益修正損 50千円 ・予備費 1,000千円	172,349	一般財源 172,349	
合計		271,038		

前年度からの改善点等	休日や夜間でも水道料金の納付を可能にするため、コンビニ・スマホ収納サービスを開始する。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

水道事業会計

事業番号		事業名	水道事業			事業区分	□新規 ■継続
担当課	上下水道課			担当係	上水道係		
予算区分	款	1	資本的支出	項		目	

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	288,302		10,000		120,300	158,002	

正職員人件費		前年度		正職員年間人件費		正職員	0.0	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0	
トータルコスト	288,302							
前年度予算額	321,053	比較	-32,751	前々年度決算額	302,395	比較	-14,093	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

安全で安心して飲める水の安定供給を図るため、施設の新設・更新を行う。

事業の内容（どうやって）

上水道施設整備事業

（単位：千円）

	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
配水設備工事費	上水道配水管布設替工事	老朽化した水道管の布設替工事を行う。 ①八橋地区R4-1工区（施工延長L=19m） ②出上地区R4-1工区（施工延長L=43m） ③松谷地区R4-1工区（施工延長L=400m） ④松谷地区R4-2工区（施工延長L=350m） ⑤松谷地区R4-3工区（施工延長L=350m） ⑥上野地区R4-1工区（施工延長L=300m） ⑦上野地区R4-2工区（施工延長L=350m） ⑧上野地区R4-3工区（施工延長L=350m） ⑨伊勢野地区R4-1工区（施工延長L=113m） ⑩下伊勢地区R4-1工区（施工延長L=200m）	181,986	起債 120,300 県 10,000 一般財源 51,686	—
	舗装工事	上水道布設替に伴う本舗装工事を行う。 ⑪舗装（竹内地区R4-1工区）工事（施工面積A=3,600m2） ⑫舗装（槻下地区R4-1工区）工事（施工面積A=1,000m2）			—
	上水道配水管布設替工事設計業務	老朽化した水道管を更新するため、布設替工事の測量設計を行う。 布設替工事設計業務（琴浦R4-1） （設計延長 L=1,450m） 杉地			—
固定資産購入費		使用期限を経過した量水器を更新する。	809	一般財源 7,693	—
		水道メーター検針に使用するハンディターミナルを更新する。（18台）	6,884		
企業債償還金		水道管の布設・更新に係る費用を賄うために借入れた企業債の返済を行う。	98,623	一般財源 98,623	—
合計			288,302		

前年度からの改善点等

水道事業ビジョン（経営戦略）の投資・財政計画に基づき、水道施設及び基幹管路の耐震化・更新を行う。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

下水道事業会計

事業番号		事業名	下水道事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	上下水道課			担当係	下水道係				
予算区分	款	1	下水道事業費	項			目		

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源			
事業費	893,519			338,085		555,434	一般会計繰入金　338,085千円		
正職員人件費		前年度		正職員年間人件費			正職員	4.0	
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員	1.0	
トータルコスト	893,519								
前年度予算額	－	比較	－	前々年度決算額		－	比較	－	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	町民の生活環境の向上、並びに公共水域の水質改善を図るため、下水道施設の維持管理を行う。

事業の内容（どうやって）

下水道維持管理事業

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
管路費	マンホールポンプの維持管理費 〔東伯処理区〕 ・圧送先ﾏﾝﾎｰﾙ蓋交換(3箇所) ・舗装修繕（除雪支障箇所他） 〔赤碕処理区〕 ・舗装修繕（除雪支障箇所他） 〔農業集落排水区域全体〕 ・舗装修繕（除雪支障箇所他） 〔上郷処理区〕 ・県道福永由良線道路改良工事に伴うﾏﾝﾎｰﾙ高さ調整	26,953	一般財源	
ポンプ場費	八幡中継ポンプ場の維持管理費	1,369	一般財源	
処理場費	浄化センター(東伯、赤碕)、農業集落排水処理場（9箇所）の維持管理費 〔東伯処理区〕 ・東伯浄化ｾﾝﾀｰ汚泥処理棟ｼｬｯﾀｰ修繕 〔伊勢崎処理区〕 ・伊勢崎処理場　Ⅰ型　雨どい修繕 ・伊勢崎処理場　Ⅲ型　雨どい修繕	118,175	一般財源	
総　係　費	下水道事業全般に関わる管理を行うための委託料等。 【新】下水道事業審議会 報償費　173千円 【新】公営企業会計 支援業務　1,410千円 【新】コンビニ・スマホ収納 開始に伴う手数料　375千円	38,400	一般財源	令和4年4月より開始予定
	・減価償却費　556,216千円 ・資産減耗費　11,320千円			

	その他の経費	・支払利息 123,609千円 ・消費税納付金 10,257千円 ・過年度損益修正損 5,220千円 ・予備費 2,000千円	708,622	繰入金 338,085 一般財源 370,537	
	合計		893,519		
前年度からの改善点等	休日や夜間でも下水道料金の納付を可能にするため、コンビニ・スマホ収納サービスを開始する。				

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

下水道事業会計

事業番号		事業名	下水道事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	上下水道課			担当係	下水道係				
予算区分	款	1	資本的支出	項			目		

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	603,389	23,900		223,568	47,600	308,321	一般会計繰入金 223,568千円

正職員人件費		前年度		正職員年間人件費		正職員	0.0	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0	
トータルコスト	603,389							
前年度予算額	－	比較	－	前々年度決算額	－	比較	－	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	町民の生活環境の向上、並びに公共水域の水質改善を図るため、下水道施設の整備を行う。

事業の内容（どうやって）

下水道整備事業

（単位：千円）

	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
建設改良費	工事請負費	未整備地区の管きょ新設工事を行う。 〔東伯処理区〕八橋34-1	7,780	国 23,900 起債 47,600 一般財源 13,729	
		工事箇所の舗装の本復旧を行う。 〔東伯処理区〕八橋舗装34-1 〔赤碕処理区〕西宮舗装34-1	21,420		
		機械・電気設備の更新 〔東伯処理区〕 ・東伯浄化ｾﾝﾀｰ1-2号ﾎﾟﾝﾌﾟ交換 ・八橋1号ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟNo.2ﾎﾟﾝﾌﾟ交換 ・徳万5号ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟNo.2ﾎﾟﾝﾌﾟ交換 〔赤碕処理区〕 ・駅前3号ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟNo.1ﾎﾟﾝﾌﾟ交換 ・花見1号ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟNo.2ﾎﾟﾝﾌﾟ交換 ・警報装置設置11箇所 （処理場：1・ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟ：10） ・駅前1号ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟ水位計交換	23,500		
	委託料	【新】事業計画検討業務 （全体計画・事業計画）	29,900		
	事務的経費	コピー代、郵券料、電話代ほか事務的経費	2,629		
	固定資産購入費	〔東伯処理区〕 ・東伯浄化ｾﾝﾀｰ街路灯取替（7箇所） ・逢束3号ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟNo.1ﾎﾟﾝﾌﾟ交換 〔以西処理区（山川木地含む）〕 ・警報装置設置2箇所 （ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟ：2） ・以西処理場 し渣脱水機交換 ・以西処理場 汚泥引抜ポンプ交換 〔上郷処理区〕 ・上郷10号ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟNo.1ﾎﾟﾝﾌﾟ交換 〔伊勢崎処理区〕 ・伊勢崎処理場 汚泥引抜ポンプ交換	8,120	一般財源	

			井戸用メーター器	468		
	企業債償還金	建設改良債償還金	下水道整備に係わる費用を賄うために借入れた企業債の返済を行う。	508,064	繰入金 223,568 一般財源 286,004	
		その他の企業債償還金	公営企業会計移行に係わる費用を賄うために借入れた企業債の返済を行う。	1,508		
	合計			603,389		
前年度からの改善点等						

（様式1）

令和4年度　事業体系図及び予算額

所属名：出 納 室

単位：千円

施　策	事業番号	事 業 名	新規・継続・廃止の別	事業説明書ページ番号	本年度予算額	前年度予算額	前々年度決算額	正規職員	会計年度
会計管理事務	13	会計管理事務	継続	12-1	3,775	3,800	3,433	3.0	0.0
				小計	3,775	3,800	3,433	3.0	0.0
				所属合計	3,775	3,800	3,433	3.0	0.0

令和 4 年度 事業説明書

会計

1 基本情報

事業番号	13	事業名	会計事務				事業区分	□新規	■継続
担当課	出納室			担当係	出納係				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	会計管理事務

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源			
事業費	3,775					3,775			
正職員人件費	19,629	前年度	3	正職員年間人件費		6,543	正職員	3.0	
会計年度職員人件費	0	前年度	0				会計年度職員	0.0	
トータルコスト	23,404	主な業務内容	歳入歳出の出納に関する事務及び決算に関する事務						

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

町の歳入歳出の出納に関する事務及び決算に関する事務

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
口座振替依頼書印刷製本業務	口座振替依頼書作成に係る経費 作成部数：4,000部	154	単町	—
琴浦町封筒印刷製本業務	琴浦町封筒作成に係る経費 角2封筒　：10,000枚 長3封筒　：50,000枚 長3セロ窓封筒：80,000枚	689	単町	—
金融機関収納取扱い手数料	金融機関窓口収納手数料：253千円 @10円×23,000件×1.1＝253千円 口座振替収納手数料：1,144千円 @10円×113,000件×1.1＝1,243千円 その他手数料：491千円 残高証明発行、口座振替ﾃﾞｰﾀ送受信手数料 他	1,888	単町	—
コンビニ収納（アプリ収納）事務手数料	ｺﾝﾋﾞﾆ収納基本手数料：132千円 @11,000円×12月＝132千円 ｺﾝﾋﾞﾆ収納（ｱﾌﾟﾘ収納）手数料：792千円 @60円×12,000件×1.1＝792千円	924	単町	—
その他事務費		120	単町	—
合計		3,775		

前年度からの改善点等

○紙ベース支払い処理を廃止し、ファームバンキング（口座振替データ伝送サービス）を用いた支払方法へ変更。
○キャッシュレス決済（アプリ収納）の推進。

（様式1）

令和4年度　事業体系図及び予算額

所属名：農業委員会事務局

単位：千円

施　策	事業番号	事 業 名	新規・継続・廃止の別	事業説明書ページ番号	本年度予算額	前年度予算額	前々年度決算額	正規職員	会計年度
農地利用最適化の推進	126	農業委員会組織関係 国有農地対価徴収を統合	継続	13-1	20,597	19,108	19,264	1.9	1.0
	128	国有農地対価徴収	廃止		0	25	25	0.0	0.0
	623	規模拡大農業者支援事業	継続	13-2	4,000	4,500	4,207	0.1	0.0
				小計	24,597	23,633	23,496	2.0	1.0
				所属合計	24,597	23,633	23,496	2.0	1.0

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	126	事業名	農業委員会組織関係			事業区分	□新規 ■継続
担当課	農業委員会事務局		担当係	農地係・農政係			
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目 1 農業委員会費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	20,597		7,578			13,019	
正職員人件費	12,432	前年度	12,593	正職員年間人件費		6,543	正職員 1.9
会計年度職員人件費	1,966	前年度	1,966				会計年度職員 1.0
トータルコスト	34,995						
前年度予算額	19,108	比較	1,489	前々年度決算額		19,264	比較 1,333

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

・農地法等の法令に基づき農地の権利移動についての許認可を行い、農地の確保と有効利用を図る。
・担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進を通じて地域農業の発展に寄与する。
・農業者年金事業を通じて、農業者の老後生活の安定と福祉の向上、担い手の確保を図る。
・結婚を望む独身の農業従事者等に出会いの機会を創出するため、婚活イベントを開催する。
・国有農地を農耕貸付しているため、借受者から使用料を徴収する。
・農業委員（13人）は、農地法等に係る法令業務を行い、農地の利用の最適化を推進する。
・農地利用最適化推進委員（12人）は、担い手への農地利用の集積・集約化の推進、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進を図り、農地利用の最適化を推進する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等		内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
農業委員会組織関係	委員報酬	農業委員（13人）、農地利用最適化推進委員（12人）の報酬を支給する。 会長　56,300円×12月 職務代理者　40,800円×12月 農業委員　38,100円×11人×12月 推進委員　38,100円×12人×12月 合計　11,682千円	11,682	県 1,531 町10,151	
	費用弁償	農業委員会長等の各種会議、研修参加のための出張費用を弁償する。 農業委員会県外先進地視察研修を実施する。 ・会長会議　1,000円×1人×4回 ・会長会全国大会 56,300円×1人×2回 ・中部農業委員会研修(会長) 153,376円×1人 ・女性委員研修　86,360円×2人 【新】 ・先進地視察研修　25,000円×25人	982	単町	農業委員会県外先進地視察研修を実施する。
	【新】 委託料	農地台帳システムの地図更新作業を委託する。 地図更新委託料　798千円	798	単町	農地台帳システムの地図更新作業を委託する。
	その他 事務費等	農地法及び農地利用最適化に関する業務に必要な事務経費等を支出する。 ・報償金　6千円 ・普通旅費　27千円 ・消耗品費　173千円 ・印刷製本費　112千円 ・通信運搬費　133千円 ・負担金（県農業会議等）237千円	688	単町	

		農地利用最適化交付金事業	委員の活動実績及び成果実績により、能率給を支給する。 農地利用状況調査等に係る情報を現地でタブレット端末で入力する際の通信料、通信機器使用料を支出する。 ・活動実績　1,800千円 （6千円×25人×12ヶ月） ・成果実績　4,200千円 （14千円×25人×12ヶ月） ・通信運搬費　6千円 ・使用料　16千円	6,022	県10/10	農地利用状況調査結果を委員が現地でタブレット端末で入力し、事務の効率化を図る。 （タブレットはＲ３年度に導入）
		農家担い手結婚対策補助金	結婚を望む農業後継者等に出会いの場を提供するため、婚活イベントを開催する。 ・補助対象経費 農業体験指導謝礼等　505千円 （収入）参加費　105千円	400	単町	
		国有農地等管理処分事務取扱交付金事業	国有農地の借受者に対する実態調査及び使用料の徴収を行う。 ・消耗品　25千円	25	県10/10	今年度から農業委員会組織関係へ統合する。
		合計		20,597		
前年度からの改善点等	128「国有農地対価徴収」を統合					

令和 4 年度 事業説明書

1　基本情報　　一般会計

事業番号	623	事業名	農地流動化推進事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	農業委員会事務局			担当係	農地係・農政係				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源			
事業費	4,000					4,000			
正職員人件費	654	前年度	663	正職員年間人件費		6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0				会計年度職員	0.0	
トータルコスト	4,654								
前年度予算額	4,500	比較	-500	前々年度決算額		4,207	比較	-207	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	農地の利用集積を促進することで、認定農業者の規模拡大を増進し、地域農業の担い手となる効率的な経営体の育成を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
農地流動化推進事業交付金	・新規　3年以上5年未満 4,000円/10a×19.4ha＝　776千円 ・新規　5年以上 8,000円/10a×1.2ha＝　96千円 ・農地中間管理事業　5年以上 8,000円/10a×27.6ha＝2,208千円 ・更新　5年以上 2,000円/10a×46ha＝　920千円	4,000	単町	農地中間管理事業及び更新は貸借期間を３年以上から５年以上に変更。耕作期間の長期化を推進して遊休農地の発生を防止する。
合計		4,000		

前年度からの改善点等	米価の下落、原油価格の高騰等により営農意欲が低下し耕作中止、離農等の発生が懸念される。 農地の保全及び遊休農地の発生を防止するため、貸借期間の見直しを行った。農地中間管理事業及び更新は貸借期間を３年以上から５年以上に変更。

（様式1-1）

令和4年度　事業体系図及び予算額（総括表）

所属名称	施策	本年度予算額	前年度予算額	前々年度決算額	正規職員	会計年度
教育総務課	教育委員会の運営	1,824	1,818	1,790	0.3	0.0
	教育行政の運営	47,047	49,416	44,861	1.3	6.0
	学校施設の維持・管理	102,936	112,479	99,199	1.6	7.0
	学校教育の振興	86,734	103,442	131,747	2.3	24.0
	安心安全な学校給食の提供、食育の充実	167,781	171,424	79,985	0.5	1.0
	所属合計	406,322	438,579	357,582	6.0	38.0

（様式1-1）

令和4年度　事業体系図及び予算額（総括表）

所属名：教育総務課

単位：千円

施　策	事業番号	事 業 名	新規・継続・廃止の別	事業説明書ページ番号	本年度予算額	前年度予算額	前々年度決算額	正規職員	会計年度
教育委員会の運営	243	教育委員会	継続	14-1	1,824	1,818	1,790	0.3	0.0
				小計	1,824	1,818	1,790	0.3	0.0
教育行政の運営	245	教育委員会事務局費	継続	14-2	24,504	27,297	36,741	0.7	3.0
	246	ALT配置事業	継続	14-3	6,885	5,305	483	0.2	2.0
	247	進学支援事業	継続	14-4	13,770	15,173	7,200	0.1	0.0
	1125	コミュニティスクール推進事業	継続	14-5	1,371	995	437	0.2	1.0
	1476	共同学校事務室	継続	14-6	517	646	0	0.1	0.0
				小計	47,047	49,416	44,861	1.3	6.0
学校施設の維持・管理	256	一般経常経費（配分外）	継続	14-7	35,268	62,561	50,756	0.8	0.0
	277	一般経常経費（配分外）	継続	14-7	21,462	7,758	9,611	0.8	0.0
	257	一般経常経費（八橋小）	継続	14-8	6,595	5,450	5,389	0.0	1.0
	258	一般経常経費（浦安小）	継続	14-8	6,486	6,254	5,939	0.0	1.0
	259	一般経常経費（聖郷小）	継続	14-8	5,828	5,187	4,635	0.0	1.0
	378	一般経常経費（赤碕小）	継続	14-8	6,488	5,981	5,565	0.0	1.0
	379	一般経常経費（船上小）	継続	14-8	5,451	4,939	4,262	0.0	1.0
	278	一般経常経費（東伯中）	継続	14-8	8,113	7,488	7,037	0.0	1.0
	386	一般経常経費（赤碕中）	継続	14-8	7,245	6,861	6,005	0.0	1.0
				小計	102,936	112,479	99,199	1.6	7.0

（様式1-1）

令和4年度　事業体系図及び予算額（総括表）

学校教育の振興	1353	ICT教育推進事業（共通）	継続	14-9	450	538	0	0.5	0.0
	1354	ICT教育推進事業（小学校）	継続	14-9	22,269	34,128	0	0.0	0.0
	1355	ICT教育推進事業（中学校）	継続	14-9	10,635	12,676	0	0.2	0.0
	262	一般教育振興費（配分外）	継続	14-10	14,425	15,384	79,177	0.8	10.0
	280	一般教育振興費（配分外）	継続	14-10	17,021	18,986	32,177	0.8	7.0
	263	一般教育振興費（八橋小）	継続	14-11	2,255	2,365	2,320	0.0	1.0
	264	一般教育振興費（浦安小）	継続	14-11	2,946	2,836	2,731	0.0	1.0
	265	一般教育振興費（聖郷小）	継続	14-11	1,866	2,183	1,760	0.0	1.0
	382	一般教育振興費（赤碕小）	継続	14-11	2,500	2,954	2,828	0.0	1.0
	383	一般教育振興費（船上小）	継続	14-11	2,178	1,936	2,037	0.0	1.0
	1056	通級指導教室	継続	14-11	99	69	41	0.0	0.0
	281	一般教育振興費（東伯中）	継続	14-11	5,747	5,428	4,981	0.0	1.0
	389	一般教育振興費（赤碕中）	継続	14-11	4,322	3,916	3,537	0.0	1.0
	1302	通級指導教室（中学校）	継続	14-11	21	43	158	0.0	0.0
				小計	86,734	103,442	131,747	2.3	24.0
安心安全な学校給食の提供、食育の充実	353	学校給食事業	継続	14-12	167,781	171,424	79,985	0.5	1.0
				小計	167,781	171,424	79,985	0.5	1.0
				所属合計	406,322	438,579	357,582	6.0	38.0

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	243	事業名	教育委員会費			事業区分	□新規 ■継続
担当課	教育総務課			担当係			
予算区分	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目 1 教育委員会費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	1,824					1,824	

正職員人件費	1,963	前年度	1,301	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.3	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0	
トータルコスト	3,787							
前年度予算額	1,818	比較	6	前々年度決算額	1,790	比較	34	

事業の目的（なんのために）

教育委員会は教育行政における重要事項や基本的事項を決定、これに基づき教育長が具体の事務を執行する。事務執行状況を監視、評価し、広く地域住民の意向を反映した教育行政を実現する。

事業の内容（どうやって）

月1回の定例会のほか、必要に応じて臨時会により必要事項を決定する。
学校やこども園の訪問、学校行事や地域行事等への参加を通じて、学校や地域の実情、課題の的確な把握に努めるとともに、教職員の働き方改革をはじめとする学校現場の諸課題や地域課題に関する各種研修に積極的に参加する。
総合教育会議における意見交換により、教育行政に関する方向性などについて町長との連携強化に努める。

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
委員報酬	教育委員会委員報酬 35,800円×12月×4人 新任委員日割り分 35,800円/31日	1,725	単町	―
事務費	研修旅費、資料、各種負担金等	99	単町	―
合計		1,824		

前年度からの改善点等

―

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	245	事業名	教育委員会事務局費			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	教育総務課			担当係				
予算区分	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2 事務局費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	24,504		237	1	4,000	20,266	過疎債 4,000千円

正職員人件費	4,580	前年度	1,952	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.7	
会計年度職員人件費	6,969	前年度	6,672			会計年度職員	3.0	
トータルコスト	36,053							
前年度予算額	27,297	比較	-2,793	前々年度決算額	36,741	比較	-12,237	

事業の目的（なんのために）

町立小中学校の教職員の健康管理や公務用システム環境の整備など、町内の小中学生全般に関わる事務を行うことで、義務教育環境を整える。
令和3年度に引き続き、鳥取県基準による少人数学級を実現するとともに、不登校児童生徒の支援を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
【拡】 少人数学級の実現	・赤碕小学校3年生（33人予定） ・赤碕小学校6年生（37人予定） 鳥取県基準によりそれぞれ2学級とする。 @2,000千円×2クラス	4,000	単町	**小学校学級編成基準の変更** 国の基準 令和3年度から令和7年度にかけて小学校の35人学級を年次的に進める。 鳥取県の基準 国に先行し、協力金方式により30人学級を年次的に実施。
教職員校務用ＰＣ等維持管理費	公務用ＰＣリース料 教育ネットワーク保守料 学校業務支援システム負担金等	15,569	単町	－
安全衛生関係	教職員健康診断手数料 安全衛生推進者研修参加旅費 防火管理者研修参加旅費	1,530	単町	－
フリースクール利用料補助金	フリースクール利用料の一部を助成 上限2万円/月×3件	720	県費1/2 町費1/2	1件（240千円）分増額
中部子ども支援センター運営	不登校児童生徒の学校復帰を支援するため「中部子ども支援センター」の設置にかかる運営費を負担する。	1,471	単町	
その他事務費	教育長旅費 各種負担金、公用車維持管理費 消耗品その他事務費	1,214	単町	－
合計		24,504		

▼学級編成の基準と負担経費

	小学校						中学校		
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年
国基準	35			40					
県基準	30			35			33	35	
町負担	－	200万円/学級					－	200万円/学級	
	県基準を超える配置については500万円/学級								

前年度からの改善点等

－

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	246	事業名	ＡＬＴ配置事業			事業区分	□新規 ■継続
担当課	教育総務課			担当係	総務係		
予算区分	款	9	教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	6,885				2,200	4,685	過疎債 2,200千円

正職員人件費	1,309	前年度	651	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	5,777	前年度	7,460			会計年度職員	2.0	ＡＬＴ（ＪＥＴ）
トータルコスト	13,971							
前年度予算額	5,305	比較	1,580	前々年度決算額	483	比較	6,402	

事業の目的（なんのために）

学校生活の中で外国語や外国文化に興味を持つきっかけを作ることで、外国語に対して苦手意識を持つことなく、コミュニケーション手法の一つとしての英語力を身につけた人材を育成する。

事業の内容（どうやって）

■小学校にALTを配置（民間事業者活用）
- 小学校低学年からALTと接することで外国語への抵抗感を軽減
- ALTとの関わりを通じて、外国語や外国文化への興味と関心を高める
- 外国語等の授業をサポートし、小学校教職員の負担軽減を図る

■中学校にそれぞれALTを配置（JETプログラム活用）
- 英語の授業をサポートし、生徒がネイティブな英語に触れ、外国文化に興味を持つ機会を創出する

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
小学校ALT配置	派遣事業委託費	5,676	単町	
中学校ALT配置	ＡＬＴ家賃補助（1/2） ＡＬＴ研修旅費 各種負担金等 新規赴任者来日旅費等	1,209	単町	
合計		6,885		

前年度からの改善点等

－

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	247	事業名	進学支援事業			事業区分	□新規 ■継続
担当課	教育総務課			担当係	総務係		
予算区分	款	9	教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	13,770		2,062	7,421		4,287	ふるさと未来夢基金 4,000千円 林原育英奨学基金 3,180千円、利子 1千円 林原育英奨学金元金収入 240千円

正職員人件費	654	前年度	651	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0	
トータルコスト	14,424							
前年度予算額	15,173	比較	-1,403	前々年度決算額	7,200	比較	6,570	

事業の目的（なんのために）

高校生、大学生の就学に係る経費負担を軽減し、就学機会を拡大する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
進学奨励金交付事業	高校への進学を支援するため、奨励金の給付を行う。 @5,000円×12月×100人	6,000	単町	—
林原育英奨学資金貸与事業	高校、大学等への進学を支援するための奨学資金の貸与を行う。	3,421	単町	—
高校生通学費補助金	高校生の通学に係る経費のうち町が定めるものについて、月額7,000円を超える部分の助成を行う。	4,000	県費1/2 町費1/2	—
高等学校生徒町内バス通学補助金	高校生が通学のために琴浦町営バスを利用する場合、定期代の8割を助成する。	249	県費1/4 町費3/4	-
大成児童生徒通学援助費	大成地区から小中学校に通学する児童生徒の通学に係る経費の一部を助成する。	100	単町	教育振興費から移管
合計		13,770		

前年度からの改善点等

—

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1125	事業名	コミュニティスクール推進事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	教育総務課	担当係	指導係		
予算区分	款 9 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費		

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	1,371		687			684	

正職員人件費	1,309	前年度	326	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	445	前年度	0			会計年度職員	1.0	ＣＳディレクター
トータルコスト	3,125							
前年度予算額	995	比較	376	前々年度決算額	437	比較	934	

事業の目的（なんのために）

学校、保護者、地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒になって子どもたちの成長を支え、「地域とともにある学校づくり」を進める。

事業の内容（どうやって）

■コミュニティ・スクールの運営
聖郷小学校と船上小学校の２校に学校運営協議会を設置し、地域住民が学校運営に参画するコミュニティ・スクールとして活動を開始。
そのほかの５校についても、各校の実態に合った運営を目指してコミュニティ・スクール推進委員会による準備を進める。

■地域との連携強化
学校支援ボランティア活動など、従来から取り組んでいる地域との連携による教育活動を継続して実施する。

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
学校支援ボランティア活用事業	コーディネーター報償費 消耗品費等	778	国費1/3 県費1/3 町費1/3	―
【新】 学校運営協議会運営	委員報酬 @2,000円×15人×4回×2校 @2,000円×15人×1回×5校	390	町費	聖郷小学校、船上小学校に設置し運営開始 ほか5校は年度内に初回実施
コミュニティ・スクール推進委員会による導入準備	委員報償金 研修会参加経費 消耗品費等	203	国費1/3 県費1/3 町費1/3	中学校2校、小学校3校へのコミュニティ・スクールの導入準備を行う。
合計		1,371		

前年度からの改善点等

先行実施する2校での取り組みを共有しながら、
町内全校でそれぞれ特色ある取り組みを行うための準備を進める。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1476	事業名	共同学校事務室			事業区分	■新規	□継続
担当課	教育総務課			担当係	指導係・総務係			
予算区分	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2 事務局費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	517					517	

正職員人件費	654	前年度	651	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	1,171							
前年度予算額	646	比較	-129	前々年度決算額	0	比較	517	

事業の目的（なんのために）

学校事務の平準化、業務処理の効率化及び適正化を図ることと、教職員の負担軽減を図ることを目的として、共同学校事務室を設置。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
共同事務費	消耗品費 郵送料等	87	単町	-
学校徴収金口座振替	学校徴収金システム使用料　324千円 ネットバンキング手数料　106千円	430	単町	-
合計		517		

前年度からの改善点等

令和3年度から学校徴収金の口座振替を導入。
今年度は学校間でのやりとりにインターネットバンキングを利用することで、さらなる業務負担軽減を図る。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1533～1535	事業名	ICT教育推進事業			事業区分	□新規	■継続
担当課	教育総務課			担当係	総務係			
予算区分	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2	教育振興費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源			
事業費	33,354					33,354			
正職員人件費	3,272	前年度	651	正職員年間人件費		6,543	正職員	0.5	
会計年度職員人件費	0	前年度	0				会計年度職員	0.0	
トータルコスト	36,626								
前年度予算額	47,342	比較	-13,988	前々年度決算額		-	比較	-	

事業の目的（なんのために）

Society5.0時代を生きる子どもたちにふさわしい、すべての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、ICTを活用した教育を推進する。

事業の内容（どうやって）

■指導者用デジタル教科書の導入拡大
令和2年度から一部導入している指導者用デジタル教科書について、児童生徒及び教職員どちらにも導入の効果が認められたため、令和4年度は全学年導入を完了させる。

■ＩＣＴ教育に係る教職員のサポート
ICT教育を進めるにあたり、教職員のサポートを実施（民間事業者活用）
　教職員研修の実施
　ICT支援員の配置（2人/7校）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額 小学校	予算額 中学校	前年度との変更点
教職員研修費	教職員を対象としたICT教育研修会を実施		440	
事務費	全国ICT教育首町協議会負担金		10	
学習支援ソフト使用料	平成元年度から使用しているベネッセのミライシードに係る経費	3,501	1,786	
著作権対策補償金	著作物の教育利用に係る経費	111	92	
タブレット借上料	令和元年度以前に導入したタブレット	18,530	7,236	
プロジェクター設置	浦安小教室用プロジェクター設置手数料	127	0	
デジタル教科書	中学校（～Ｒ６年度） 国語、数学（東伯、赤碕） 英語（東伯）、理科（赤碕）	0	1,521	小学校分、中学校社会はＲ３年度に整備済。
合計			33,354	

前年度からの改善点等

指導者用デジタル教科書の整備を令和4年度で完了する。
学習者用デジタル教科書についても国の実証事業により一部で導入し、験証する。

令和 4 年度 事業説明書

1　基本情報　　**一般会計**

事業番号	256、277	事業名	小学校管理費・中学校管理費			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	教育総務課			担当係	総務係			
予算区分	款	9	教育費	項	2.3	小学校費・中学校費	目	1	小学校管理費ほか

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	56,730			2,611	10,900	43,219	過疎債　10,900千円 ふるさと未来夢基金　2,000千円 スポーツ振興センター保護者負担　611千円

正職員人件費	10,469	前年度	3,257	正職員年間人件費	6,543	正職員	1.6	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	67,199							
前年度予算額	70,319	比較	-13,589	前々年度決算額	60,367	比較	-3,637	

事業の目的（なんのために）

学校の運営を円滑にするために施設維持及び整備、環境整備を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

事業	内容	小学校	中学校
保健衛生関係	嘱託医報酬（児童健康診断）	2,052	756
	健康診断（尿検査）手数料	230	122
	健康診断（心電図検査）手数料	343	209
	衛生消耗品	232	46
	検査機器点検手数料	39	24
スクールバス	スクールバス運行委託費	11,593	-
工事、修繕等	特別支援学級ホワイトボード改修	1,203	
	浦安小高圧開閉器取替	1,185	
	聖郷小遊具新設	2,542	
	赤碕中自転車置場新築・解体		10,978
	赤碕中外壁修繕等		766
	東伯中エレベーター修繕等		1,569
	各校遊具修繕料	2,958	325
	その他工事、修繕等	2,730	
施設維持管理費	消防設備保守委託料	759	315
	電気設備保守委託料	1,011	615
	剪定、除草、トイレ清掃等委託料	2,128	1,239
	印刷機、コピー機等リース料等	1,782	547
	警備委託料	759	388
	エレベーター保守委託料		1,062
	船上小学校屋根瓦点検委託料	759	
	その他維持管理費	1,862	1,146
備品購入費	机、椅子その他	306	924
負担金	スポーツ振興センター	795	431
計		35,268	21,462

前年度からの改善点等

各学校における老朽化設備の改修を年次的に進める。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	257ほか	事業名	一般経常経費（各学校配分）	事業区分	□新規 ■継続
担当課	教育総務課	担当係			
予算区分	款 9 教育費	項	2.3 小学校費・中学校費	目	1 学校管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳 国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	備考
事業費	46,206					46,206	

正職員人件費	0	前年度	3,255	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.0	
会計年度職員人件費	13,641	前年度	13,708			会計年度職員	7.0	事務補助
トータルコスト	59,847							
前年度予算額	42,160	比較	4,046	前々年度決算額	38,832	比較	7,374	

事業の目的（なんのために）

学校を円滑に運営するために、施設の維持管理及び環境整備を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

	八橋	浦安	聖郷	赤碕	船上	東伯中	赤碕中
学級数	6	7	6	9	6	8	6
	4	4	3	2	2	5	3
児童生徒数	171	211	120	209	130	280	180
教職員数	26	26	21	26	20	37	29
消耗品	696	761	632	716	650	864	699
燃料費	24	168	306	216	72	53	210
印刷製本費	28	20	8	15	11	79	89
光熱水費	4,309	4,237	3,914	4,401	3,523	5,607	4,865
修繕料	80	80	80	80	80	100	100
通信運搬費	287	267	217	300	256	343	356
手数料	329	383	411	337	428	460	394
下水道使用料	480	540	132	324	180	248	269
原材料費	40	30	46	18	38	56	56
庁用備品	322	0	82	81	213	303	207
計	6,595	6,486	5,828	6,488	5,451	8,113	7,245

前年度からの改善点等

－

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	262・280	事業名	一般教育振興費			事業区分	□新規 ■継続
担当課	教育総務課			担当係			
予算区分	款	9	教育費	項	2.3	小学校費・中学校費	目 2 教育振興費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	31,446	1,646	154	1		29,645	

正職員人件費	10,469	前年度	3,257	正職員年間人件費	6,543	正職員	1.6	
会計年度職員人件費	25,939	前年度	24,472			会計年度職員	17.0	学習支援員・通訳等
トータルコスト	67,854							
前年度予算額	34,369	比較	−2,923	前々年度決算額	111,354	比較	−79,908	

事業の目的（なんのために）

誰一人取り残さない質の高い教育の実現

事業の内容（どうやって）

■学校独自事業の実施

各学校が抱える課題の解決や学校の特徴としたい目標をたて、それに向けた独自の事業を実施する。

■不登校等児童生徒の居場所づくり

学校内の教育相談体制を充実させるとともに、不登校傾向にある子どもたちの居場所をつくり、個に応じた学習支援を行う。

・別室登校に対応するための支援員の配置
・学習支援のための環境整備

■主な事業と予算額　（単位：千円）

事業	内容	小学校	中学校
学校独自事業	講師謝金、交通費等	895	367
プラチナ未来人財育成塾	交通費	−	355
	参加負担金	−	240
総合的な学習	報償金、消耗品費、保険料	364	291
部活動関係	外部指導者報償金、費用弁償、保険料	−	312
校外学習、大会等	バス借上げ料等	1,017	2,718
教師用指導書、教科書		804	0
就学援助費		9,715	10,348
通学費助成	町営バスでの通学費を全額助成	−	1,322
負担金	図書館協議会ほか	53	40
補助金	修学旅行引率者補助金	92	194
	英語検定補助金	−	134
	大会派遣費補助金	−	700
一般事務費	地域教材、巡回公演ほか事務費	1,170	−
	小中学校教育研究会補助金	315	−
		14,425	17,021

前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	263～265 382･383	事業名	一般教育振興費(各学校配分)	事業区分	□新規 ■継続
担当課	教育総務課	担当係			

予算区分	款	9	教育費	項	2.3	小中学校費	目	2	教育振興費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額(千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	起債	一般財源	
事業費	21,934			400		21,534	赤碕中学校区小学校図書購入基金 400千円

正職員人件費	0	前年度	3,255	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.0	
会計年度職員人件費	14,490	前年度	14,678			会計年度職員	7.0	学校図書館司書
トータルコスト	36,424							
前年度予算額	21,730	比較	204	前々年度決算額	20,195	比較	1,739	

事業の目的(なんのために)

教育振興のため、教材・図書等の教育環境を整備し、学力及び体力の向上を目指す。

(単位：千円)

	八橋	浦安	聖郷	赤碕	船上	東伯中	赤碕中
学級数	6	7	6	9	6	8	6
	4	4	3	2	2	5	3
児童生徒数	171	211	120	209	130	280	180
教職員数	26	26	21	26	20	37	29
学力検査等手数料	404	516	314	494	309	1,134	750
教材備品等	79	338	116	39	277	780	693
図書購入費	683	859	479	823	530	1,800	1,178
消耗品費等	974	1,110	853	1,022	956	1,849	1,547
修繕料	115	123	104	122	106	184	154
通級指導用消耗品等	99					21	
計	2,354	2,946	1,866	2,500	2,178	5,768	4,322

前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	353	事業名	学校給食事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	教育総務課			担当係	学校給食センター			
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	4	給食センター運営費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	167,781			84,041		83,740	給食費負担金

正職員人件費	3,272	前年度	6,513	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.5	
会計年度職員人件費	1,967	前年度	1,967			会計年度職員	1.0	
トータルコスト	173,020							
前年度予算額	171,424	比較	-3,643	前々年度決算額	79,985	比較	87,796	

事業の目的（なんのために）

児童生徒の心身の健全な発達に資するよう、バランスのとれた栄養豊かな給食を提供する。
学校給食を通じて日常生活での食事について正しい理解と望ましい食習慣を養うなど、「食を通して生きる力を育む」ことを目的に、教育の一環として実施する。

事業の内容（どうやって）

令和３年度よりふるさと教育の一環として始めた町内産の食材を使ったメニューによる給食『惑星コトウラ給食』の取り組みを継続する。

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	備　考
給食物資購入費	小学校 / 中学校 単価 296円 / 337円 年間食数 185食 人数（検食等） 980人（6.5） / 530人（3.5） 惑星コトウラ給食用食材費 ＠200円×3回×1,510食	88,188	保護者負担金 町費	保護者負担軽減のため1食あたり11円を助成
調理業務等委託料	学校給食の調理作業、配缶、食器食缶洗浄等の業務を委託	49,390	単町	
給食配送委託料	調理された学校給食の配送及び回収等の業務を委託	12,783	単町	
施設設備等保守管理業務	調理機器保守点検 電気工作物、消防設備その他点検 各種細菌検査等	3,283	単町	
調理室内器具等の修繕	調理室フードファン 調理室照明の増設 その他	1,024	単町	
備品等	食器かご等備品補充	669	単町	
光熱水費	電気、水道代、下水道使用料	11,412	単町	
その他経費	衛生消耗品等 事務費	1,032	単町	
合計		167,781		

前年度からの改善点等

安全安心な給食の提供のため施設設備の適切な整備を行う。

（様式1）

令和4年度　事業体系図及び予算額

所属名：社会教育課

単位：千円

施　策	事業番号	事 業 名	新規・継続・廃止の別	事業説明書ページ番号	本年度予算額	前年度予算額	前々年度決算額	正規職員	会計年度
生涯学習の充実	292	社会教育振興	継続	15-1	1,676	1,669	1,285	0.3	0.0
	303	青少年育成啓発事業	継続	15-2	128	128	451	0.2	0.0
	309	次世代ことうらっ子育み推進事業	継続	15-3	1,932	1,835	1,103	0.4	0.0
	587	無盡庵管理	継続	15-4	140	365	183	0.1	0.0
	325	生涯学習センター管理費	継続	15-5	29,966	27,001	25,829	2.2	1.0
				小計	33,842	30,998	28,851	3.2	1.0
公民館活動の促進	320	一般管理	継続	15-6	3,040	2,896	2,503	1.8	0.0
	674	赤碕地区公民館事業	継続	15-7	2,709	1,458	1,064	0.1	2.0
	675	安田地区公民館事業	継続	15-8	1,538	1,545	1,222	0.1	2.0
	676	成美地区公民館事業	継続	15-9	1,600	1,886	1,375	0.1	2.0
	677	以西地区公民館事業	継続	15-10	1,310	1,870	897	0.1	2.0
	678	八橋地区公民館事業	継続	15-11	1,622	1,678	1,302	0.1	2.0
	679	浦安地区公民館事業	継続	15-12	2,784	2,107	2,028	0.1	2.0
	680	下郷地区公民館事業	継続	15-13	1,011	1,970	856	0.1	2.0
	681	上郷地区公民館事業	継続	15-14	908	908	789	0.1	2.0
	682	古布庄地区公民館事業	継続	15-15	844	2,933	777	0.1	2.0
				小計	17,366	19,251	12,813	2.7	18.0
地域文化の振興	311	文化振興事業	統合	15-16	2,544	1,148	0	0.6	0.0
	321	町内文化財保護事業	継続	15-18	6,770	8,163	6,719	1.4	0.0
	322	文化財活用啓発事業（文化財センター）	継続	15-19	83	278	59	0.1	0.0
	323	民俗資料館管理	継続	15-20	129	129	127	0.1	0.0

（様式1）

令和4年度　事業体系図及び予算額

	1440	特別史跡斎尾廃寺跡指定地買上事業	休止	ー	0	33,962	3,255	0.0	0.0
	324	町内遺跡発掘調査事業	継続	15-21	2,432	2,159	645	0.4	0.0
	1002	埋蔵文化財発掘調査受託事業	廃止	ー	0	765	0	0.0	0.0
	817	カウベルホール運営	継続	15-22	1,626	1,680	2,613	0.2	0.0
	1397	文化芸術振興事業	廃止	ー	0	1,083	232	0.2	0.0
				小計	13,584	49,367	13,650	3	0
図書館活動の促進	329	図書館活動費	継続	15-23	19,229	18,816	18,109	4.0	6.0
				小計	19,229	18,816	18,109	4.0	6.0
スポーツ・レクリエーションの振興	333	一般管理	継続	15-24	236	329	257	0.2	0.1
	1320	ことうら健康寿命延伸活動（社会教育課）	継続	15-25	248	253	143	0.2	0.1
	1483	スポーツ・運動推進事業	継続	15-26	10,823	9,489	4,588	0.7	0.5
	349	社会体育利用施設管理	継続	15-28	2,322	3,175	4,410	0.2	0.6
	350	平岩記念会館管理運営	継続	15-29	1,391	1,250	1,172	0.2	0.2
	351	東伯総合公園管理事業	継続	15-30	15,687	14,122	13,646	0.3	1.8
	417	農業者トレーニングセンター運営	継続	15-32	2,077	2,443	1,793	0.1	0.1
	418	赤碕総合運動公園管理	継続	15-33	5,103	4,751	3,335	0.1	1.6
				小計	37,887	35,812	29,344	2	5
				所属合計	121,908	154,244	102,767	14.9	30.0

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	292	事業名	社会教育振興			事業区分	□新規 ■継続
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係		
予算区分	款	9	教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	1,676					1,676	

正職員人件費	1,963	前年度	1,988	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.3	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員		
トータルコスト	3,639							
前年度予算額	1,669	比較	7	前々年度決算額	1,285	比較	391	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	「学びあい・高めあい『幸せ』感じるまちづくり」を推進。（社会教育における地方公共団体の任務〔学び・教え合いの奨励による住民自ら課題解決に向けて高め合う機運の醸成〕と生涯学習の理念〔豊かな人生〕のイメージの具現化を目指す。）

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
社会教育委員報酬	社会教育施策全般について社会教育委員会を開催。 メンバー：中学校長、各種社会教育団体（婦人会、青年団、文化協会、PTA）の代表、地域活動者など10名。 １～2回/年開催。	40	単町	
一般管理	社会教育施設間利用調整、公用車管理等。	1,061	単町	
負担金	県社会教育協議会等負担金	43	単町	
文化協会補助金	赤碕文化協会・東伯文化協会が団体や会員の相互の連携を保ちながら郷土発展に寄与することを目的とした支援。 補助率10/10　上限28千円/団体	56	単町	
青少年健全育成協議会補助金	青少年育成関係団体及び個人により構成。連絡連携と事業を実施することで、青少年健全育成の推進 補助率10/10　上限256千円	125	単町	
PTA連合協議会補助金	町内小中学校のPTA活動の共通問題の解決に向けての実践や会員相互の情報交換及び研修を実施 補助率10/10　上限51千円	51	単町	
町連合婦人会補助金	男女共同参画、青少年の健全育成、高齢化社会や環境浄化への対応、地域福祉の増進を図るために、会員研修や事業実施 補助率10/10　上限340千円	300	単町	
合計		1,676		

前年度からの改善点等	幅広い生涯学習ニーズに対応した講座の提供

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	303	事業名	青少年育成啓発事業			事業区分	□新規 ■継続
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係		
予算区分	款	9	教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	128					128	

正職員人件費	1,309	前年度	1,326	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員		
トータルコスト	1,437							
前年度予算額	128	比較	0	前々年度決算額	451	比較	-323	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	青少年の自主的な地域活動の促進と、地域における青少年の健全育成を実現するため、子ども会活動支援、ジュニアリーダーの養成をします。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
子ども会活動支援	【目的】子ども達が自主的に活動の企画、運営を行う子ども会活動を推進することで、自主性や社会性などの生きる力の向上を図ります。 【内容】次年度の子ども会リーダーと育成者の研修と情報交換の機会を設定します。また子ども会活動を支援します。 ・講師謝金、消耗品等	67	単町	
ジュニア・リーダー育成	【目的】中高生サークルによる子ども会活動支援、地域活動を行うことで、次世代を担う子ども達の資質の向上を図ります。 【内容】外部主催のジュニアリーダーの研修会への参加やサークル構成員の自主企画等の活動を展開します。 ・指導者謝金、消耗品等	61	単町	
合計		128		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	309	事業名	次世代ことうらっ子育み推進事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	社会教育課	担当係	生涯学習係		
予算区分	款 9 教育費	項 4 社会教育費		目 1 社会教育総務費	

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	1,932		1,286			646	県補助金

正職員人件費	2,617	前年度	1,326	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.4	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員		
トータルコスト	4,549							
前年度予算額	1,835	比較	97	前々年度決算額	1,103	比較	829	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

体験教室を通じた世代間交流や、ふるさとの自然や歴史の学びを通して、子どもの心身・想像力・生きる力の育成、ふるさとを愛する心を涵養する。
地域住民の参画を得て、子どもたちの学校以外の居場所を確保し、心豊かで健やかに育まれる環境づくりの推進する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
ことうら子どもパーク運営委託料	ものづくり体験教室を通して、子どもの想像力・生きる力・科学や技術を学ぼうとする力を育成。 年２０回程度　運営委員会へ委託 内容：工作、実験、調理等 対象：小学生	656	県補助金 2/3	
琴浦こども塾運営委託料	論語を基本に町内の歴史や文化の学びを通して、人間力・実行力のある人材を育成。 年19回程度　運営委員会へ委託 内容：論語、茶道、地域学習等 対象：小学4年～中学1年	410	県補助金 2/3	地域学習の発展（移住者の方を講師に外から見た地域の良さを学ぶ）
放課後子ども教室	放課後等に地域住民の見守りのもと、子どもが安心して活動できる場を提供します。公民館で学習やスポーツ等を通して地域住民との交流。 対象：小学生 場所：赤碕公民館（わくわく） 成美公民館（みちくさ） 頻度：毎週水曜日放課後（他土曜日）	748	県補助金 2/3	利用者の拡充
家庭教育講座	家庭教育についての学習を奨励し、保護者や地域の大人の変容を通じて子ども達の自己有用感と成長を促す。 ・講師謝金、消耗品	118	県補助金 2/3	
合計		1,932		

前年度からの改善点等

アンケート等により利用者のニーズを把握し、随時計画に反映させていく。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	587	事業名	無盡庵管理			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	社会教育課			担当係	学芸文化係			
予算区分	款	9	教育費	項	4 社会教育費	目	1	社会教育総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源			
事業費	140					140			
正職員人件費	654	前年度	663	正職員年間人件費		6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0				会計年度職員		
トータルコスト	794								
前年度予算額	365	比較	-225	前々年度決算額		183	比較	-43	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	高齢者サークルや公民館事業など地域の方々の活動に供するため施設の維持管理を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
維持管理事業	消耗品費 3千円 光熱水費 88千円 建物災害共済保険料 7千円 清掃委託料 15千円 下水道使用料 27千円	140	単町	
合計		140		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	325	事業名	生涯学習センター管理費	事業区分	□新規 ■継続
担当課	社会教育課	担当係	生涯学習係		
予算区分	款 9 教育費	項 4 社会教育費	目 5 生涯学習センター運営費		

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	29,966	395		3,062		26,509	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金395千円　センター使用料2,400千円　駅南駐車場使用料422千円、その他雑入（コピー代等）240千円

正職員人件費	14,395	前年度	14,582	正職員年間人件費	6,543	正職員	2.2	
会計年度職員人件費	2,138	前年度	2,138			会計年度職員	1.0	
トータルコスト	46,499							
前年度予算額	27,001	比較	2,965	前々年度決算額	25,829	比較	4,137	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	子どもから高齢者までのすべての町民の生涯にわたる学びと交流の場となるよう、生涯学習センターの管理運営を適切に実施する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
生涯学習センター管理費	まなびタウンとうはくの利用に対しての適切な維持・管理等を行う。 消耗品費（コピー用紙代等）　995千円 燃料費（冷暖房用灯油）　4,305千円 食糧費（ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟお茶代）　15千円 光熱水費（電気・水道・ガス）9,310千円 修繕料（施設修繕等）　609千円 手数料（ﾌﾛｱﾏｯﾄ交換等）　296千円 火災保険料（生涯学習ｾﾝﾀｰ）　521千円 委託料（施設清掃・警備等）12,774千円 使用料（下水道使用料）　432千円 借上料（複合機・印刷機等）　669千円 テレビ受信料　40千円	29,966	単町	
合計		29,966		

前年度からの改善点等	コロナ禍において利用者が安心・安全に施設利用ができるよう、施設の適切な管理に努める。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	320	事業名	一般管理			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2 公民館費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源			
事業費	3,040					3,040			
正職員人件費	11,777	前年度	11,930	正職員年間人件費		6,543	正職員	1.8	
会計年度職員人件費	0	前年度	0				会計年度職員	0.0	
トータルコスト	14,817								
前年度予算額	2,896	比較	144	前々年度決算額		2,503	比較	537	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	各地区内部落と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民自らが実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図る。また、地域の課題とその対応について学習し、その成果を地域作りの実践につなげる。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
教養講座実施	各地区公民館への出前講座、まなびタウン等を活用して全町的に教養講座を実施。	817	単町	
修繕料	9地区公民館、一般修繕。 随時発生した修繕への対応。 全館一般修繕　600,000円	600	単町	
手数料	赤碕地区公民館ｸﾞﾘｽﾄﾗｯﾌﾟ清掃 22,000円 公民館尿石除去手数料7館 278,000円	300	単町	
委託料	植木剪定・除草剤散布委託料 1,573円×3人×3h×9館＝127,413円 トイレ･館内清掃 9館×12月×2,400円＝259,200円	388	単町	
自動車保険料	除雪機保険（下郷・古布庄・成美・以西） 10,830円×4台＝43,320円	44	単町	
保険料	９地区公民館総合補償制度（行事傷害補償制度Ｍ型）掛金	774	単町	
【新】 備品購入費	備品購入（プロジェクター、スクリーン）	117	単町	
合計		3,040		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	674	事業名	赤碕地区公民館事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2 公民館費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	2,709			5	1,000	1,704	公民館利用料5千円 過疎債ハード：エアコン更新1,000千円

正職員人件費	654	前年度	0	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	3,024	前年度	3,026			会計年度職員	2.0	
トータルコスト	6,387							
前年度予算額	1,458	比較	1,251	前々年度決算額	1,064	比較	1,645	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	赤碕地区内各自治会と連携した地域密着型の教育・学習事業を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
委員報酬	公民館運営協議委員報酬 22,200×10人	222	単町	
公民館活動	各種事業（教養講座、スポーツ事業等）に関わる経費	330	単町	
公民館管理	館内運営、維持に関わる経費	2,157	町 1,157 起債 1,000	２Fエアコン修繕
合計		2,709		

前年度からの改善点等	令和2年度に行った地域課題についてのアンケートや、令和3年度に行ったワークショップの意見や課題に基づき、地域づくりを進めていく。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	675	事業名	安田地区公民館事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2 公民館費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源			
事業費	1,538			40		1,498	公民館利用料		
正職員人件費	654	前年度	0	正職員年間人件費		6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	3,751	前年度	3,026				会計年度職員	2.0	
トータルコスト	5,943								
前年度予算額	1,545	比較	-7	前々年度決算額		1,222	比較	316	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

安田地区内各自治会と連携した地域密着型の教育・学習事業を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
委員報酬	公民館運営協議会委員報酬 22,200円×10人	222	単町	
公民館活動	各種事業（教養講座、スポーツ事業等）に関わる経費	377	単町	
公民館管理	館内運営、維持に関わる経費	939	単町	
合計		1,538		

前年度からの改善点等

各事業・イベント等、地区住民と世情を考慮しつつ地域活性に繋がる活動を行っていく。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	676	事業名	成美地区公民館事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2 公民館費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源			
事業費	1,600			33		1,567	公民館利用料		
正職員人件費	654	前年度	0	正職員年間人件費		6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	3,002	前年度	3,026				会計年度職員	2.0	
トータルコスト	5,256								
前年度予算額	1,886	比較	-286	前々年度決算額		1,375	比較	225	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

成美地区内各自治会と連携した地域密着型の教育・学習事業を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
委員報酬	公民館運営協議会委員報酬 22,200円×10人	222	単町	
公民館活動	各種事業（教養講座、スポーツ事業等）に関わる経費	298	単町	
公民館管理	館内運営、維持に関わる経費	1,080	単町	
合計		1,600		

前年度からの改善点等

まちづくりセンター化に向けてのワークショップや中高生アンケートの結果から見えてきた地域課題を解決するための事業、及び地域住民が愛着と誇りをもてるような事業や学習を行う。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	677	事業名	以西地区公民館事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2 公民館費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	1,310			56		1,254	公民館利用料

正職員人件費	654	前年度	0	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	3,002	前年度	3,026			会計年度職員	2.0	
トータルコスト	4,966							
前年度予算額	1,870	比較	-560	前々年度決算額	897	比較	413	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

以西地区内各自治会と連携した地域密着型の教育・学習事業を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
委員報酬	公民館運営協議会委員報酬 22,200円×10人	222	単町	
公民館活動	各種事業（教養講座、スポーツ事業等）に関わる経費	324	単町	
公民館管理	館内運営、維持に関わる経費	764	単町	
合計		1,310		

前年度からの改善点等

まちづくりセンター化及びコミュニティスクールの取り組みに歩調を合わせて、以西地区振興協議会等の各種団体、各地区公民館と連携を一層進め、より効果的で充実した事業の展開を図ります。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	678	事業名	八橋地区公民館事業			事業区分	□新規 ■継続
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係		
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目 2 公民館費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	1,622			5		1,617	公民館利用料

正職員人件費	654	前年度	0	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1
会計年度職員人件費	3,024	前年度	3,026			会計年度職員	2.0
トータルコスト	5,300						
前年度予算額	1,678	比較	-56	前々年度決算額	1,302	比較	320

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

八橋地区内各自治会と連携した地域密着型の教育・学習事業を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
委員報酬	公民館運営協議会委員報酬 22,200円×10人	222	単町	
公民館活動	各種事業（教養講座、スポーツ事業等）に関わる経費	383	単町	
公民館管理	館内運営、維持に関わる経費	1,017	単町	
合計		1,622		

前年度からの改善点等

・コロナ対策を踏まえ、各事業の開催や運営方法を検討し安全に実施できるよう考えます。
・公民館の利用者が固定化しないよう、幅広い年代の方が利用しやすい事業を考えます。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	679	事業名	浦安地区公民館事業			事業区分	□新規 ■継続
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係		
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目 2 公民館費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	2,784			334		2,450	公民館利用料

正職員人件費	654	前年度	0	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1
会計年度職員人件費	3,002	前年度	3,026			会計年度職員	2.0
トータルコスト	6,440						
前年度予算額	2,107	比較	677	前々年度決算額	2,028	比較	756

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

浦安地区内各自治会と連携した地域密着型の教育・学習事業を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
委員報酬	公民館運営協議会委員報酬 22,200円×10人	222	単町	
公民館活動	各種事業（教養講座、スポーツ事業等）に関わる経費	405	単町	
公民館管理	館内運営、維持に関わる経費	2,157	単町	移転後の施設管理費増
合計		2,784		

前年度からの改善点等

まちづくりセンター化に向けて、地域住民と一体となり地域の課題解決に即した事業内容の展開を図る。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	680	事業名	下郷地区公民館事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係				
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源			
事業費	1,011			5		1,006	公民館利用料		
正職員人件費	654	前年度	0	正職員年間人件費		6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	3,024	前年度	3,026				会計年度職員	2.0	
トータルコスト	4,689								
前年度予算額	1,970	比較	-959	前々年度決算額		856	比較	155	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	下郷地区内各自治会と連携した地域密着型の教育・学習事業を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
委員報酬	公民館運営協議会委員報酬 22,200円×10人	222	単町	
公民館活動	各種事業（教養講座、スポーツ事業等）に関わる経費	294	単町	
公民館管理	館内運営、維持に関わる経費	495	単町	
合計		1,011		

前年度からの改善点等	まちづくりセンター化に向けて、地域住民と一体となり地域の課題解決に即した事業内容の展開を図る。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	681	事業名	上郷地区公民館事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2 公民館費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	908					908	

正職員人件費	654	前年度	0	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	3,024	前年度	3,026			会計年度職員	2.0	
トータルコスト	4,586							
前年度予算額	908	比較	0	前々年度決算額	789	比較	119	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

上郷地区内各自治会と連携した地域密着型の教育・学習事業を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
委員報酬	公民館運営協議会委員報酬 22,200円×10人	222	単町	
公民館活動	各種事業（教養講座、スポーツ事業等）に関わる経費	155	単町	
公民館管理	館内運営、維持に関わる経費	531	単町	
合計		908		

前年度からの改善点等

・地域住民との連携と交流を図り、地域の魅力を再確認しながら新たな人材発掘・事業展開を図ります。
・まちづくりセンター化に向けて担当課と住民との連携・協議を図ります。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	682	事業名	古布庄地区公民館事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2 公民館費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	844			5		839	公民館利用料

正職員人件費	654	前年度	0	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	3,698	前年度	3,026			会計年度職員	2.0	
トータルコスト	5,196							
前年度予算額	2,933	比較	-2,089	前々年度決算額	777	比較	67	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	古布庄地区内各自治会と連携した地域密着型の教育・学習事業を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
委員報酬	公民館運営協議会委員報酬 22,200円×10人	222	単町	
公民館活動	各種事業（教養講座、スポーツ事業等）に関わる経費	0	単町	活動費の交付金化（企画政策課）
公民館管理	館内運営、維持に関わる経費	622	単町	
合計		844		

前年度からの改善点等	まちづくりセンター化に向けて事業内容の展開を図る。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	311	事業名	文化振興事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	社会教育課			担当係	学芸文化係			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	7	文化芸術振興費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	2,544		200	1,000		1,344	アートスタート補助金200千円 ふるさと未来夢基金繰入金1,000千円

正職員人件費	3,926	前年度	663	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.6	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員		
トータルコスト	6,470							
前年度予算額	1,148	比較	1,396	前々年度決算額	0	比較	2,544	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	町内の文化芸術団体等を支援するほか、連携により、文化芸術活動の活性化を図るとともに、県内文化芸術振興団体等とも連携することにより、町民が文化芸術に親しむ機会の充実を行い、町内文化振興を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
カウベル芸術宅配便	町内教育機関と連携してのアウトリーチ公演（芸術宅配便）を開催、文化芸術鑑賞開始のきっかけづくりを展開。 ・講師謝金、消耗品	135	単町	開催回数を2回から3回に増加
アートスタート事業補助金	【目的】 ・就学前児童への文化芸術の機会提供 ・豊かな感性と創造性の育成。 【内容】 就学前児童を主対象とした文化芸術の機会提供の事業への補助。	200	県（10/10）	
文化芸術振興補助金	【目的】 ・文化芸術団体の自主的な活動促進 ・町民への文化芸術機会の提供 【内容】 ・文化芸術団体が主催する鑑賞事業への補助。	600	単町	
文化祭開催費	文化活動の向上、活性化や担い手確保のため文化祭を開催します。 日時：令和4年10月下旬 消耗品費　50千円 印刷製本費　47千円 展示パネル設置・撤去委託料　1,016千円	1,113	単町	
体験講座希望文化団体等補助金	新規文化活動者確保のため体験講座開催を支援します。 補助率10/10　文化活動団体5団体×上限10千円 日時：令和4年10月下旬（文化祭内で開催）	50	単町	
合唱団活動推進事業補助金	【目的】 ・児童への文化芸術の機会提供 ・活動を通じた児童の成長を目的 【内容】 響け！カウベル合唱団の練習、発表活動への補助。	80	単町	

	【新】 音楽の魅力発見事業（鳥取県文化振興財団連携事業）	【目的】 鳥取県文化振興財団と連携し、町内における文化芸術鑑賞機会の充実を図る。 【内容】 事業内容＜年間２公演程度＞ ・親子で楽しめる公演 ・鳥取県にゆかりのあるアーティストによる公演 ※事業費は600千円だが、財団と折半 ※ポスター印刷　46千円 ※ケータリング　20千円	366	単町	新設
	合計		2,544		

前年度からの改善点等	文化芸術振興のための新しい組織化に向けた取組支援 町民の鑑賞機会の充実のため、県文化振興財団との連携を図る

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	321	事業名	町内文化財保護事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	社会教育課	担当係	学芸文化係		
予算区分	款 9 教育費	項 4 社会教育費	目 3 文化財保護費		

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	6,770	56				6,714	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金56千円

正職員人件費	9,160	前年度	10,605	正職員年間人件費	6,543	正職員	1.4	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員		
トータルコスト	15,930							
前年度予算額	8,163	比較	-1,393	前々年度決算額	6,719	比較	51	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

町内文化財を後世に継承するため、文化財の適切な保存管理を行うとともに、文化財の調査や公開、活用を行い、優れた郷土の歴史や文化を理解することで町民の郷土愛の醸成に資するほか、町外に本町の魅力を発信する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
町文化財保護審議会	町内文化財に関する会議の開催する。	60	単町	
町内文化財指導巡視員	毎月1回定期的に町内文化財の巡視を行う。県指定2名、町指定2名。	138	単町	
伯耆の大シイ診断料	伯耆の大シイの適正な保護管理を行うため樹木医による調査を実施する。	25	単町	
指定文化財管理委託料	指定文化財の管理を委託する。	435	単町	
指定文化財管理	町内にある指定文化財管理のため草刈りや清掃等を実施する。	904	町848 国56	
無形民俗文化財補助金	三本杉盆踊り保存会、逢束盆踊り保存会、以西おどり保存会の保存伝承活動を支援する。	60	単町	
文化財建物公開・活用促進事業補助金	文化財公開活用活動を支援する。	500	単町	
特別史跡斎尾廃寺出土遺物調査	特別史跡斎尾廃寺跡総括報告書の発刊にむけて奈良国立博物館が所蔵する斎尾廃寺跡出土遺物や町所蔵の未報告遺物の調査を行う。	1,235	単町	
特別史跡斎尾廃寺跡芝管理	特別史跡斎尾廃寺跡指定地内にある芝の管理を行う。	2,630	単町	
史跡大高野官衙遺跡芝管理	史跡大高野官衙遺跡指定地内にある芝の管理を行う。	339	単町	
赤崎台場調査事業	今後の事業に向けて、河本家に保存されている台場関連文書を三町で連携し調査を行う。	20	単町	
その他事務経費	全国史跡整備市町村分担金等	424	単町	
合計		6,770		

前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	322	事業名	文化財活用啓発事業（文化財センター）	事業区分	□新規 ■継続
担当課	社会教育課	担当係	学芸文化係		
予算区分	款 9 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化財保護費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	83					83	

正職員人件費	654	前年度	663	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員		
トータルコスト	737							
前年度予算額	278	比較	-195	前々年度決算額	59	比較	24	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	郷土の歴史、民俗等に関する資料の収集保管を行い、町施設での展示や学校の体験学習に活用し、町民が地域の歴史文化に触れられる機会を提供する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
民俗資料整理費用	所蔵資料の調書を基にこれまで民俗資料として収集した資料について、民俗資料として価値付けができないものの除籍などを行うとともに、室外で収蔵している資料の整理作業を行う。	83	単町	
合計		83		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	323	事業名	民俗資料館管理			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	社会教育課			担当係	学芸文化係			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	3 文化財保護費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	129					129	

正職員人件費	654	前年度	663	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員		
トータルコスト	783							
前年度予算額	129	比較	0	前々年度決算額	127	比較	2	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	郷土の歴史、民俗等に関する資料の収集保管を行い、町施設での展示や学校の体験学習に活用し、町民が地域の歴史文化に触れられる機会を提供する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
民俗資料館展示	歴史民俗資料館の利用促進のため、展示方法の改善・充実を図る。	20	単町	
鳥取県ミュージアムネットワーク負担金	県内博物館等と協力・連携を図る。	2	単町	
町内文化財のパンフレット等作成	文化財の情報発信のため、グラフィックデザイン編集ソフトを使用し、パンフレット等を作成する。	107	単町	
合計		129		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	324	事業名	町内遺跡発掘調査事業			事業区分	□新規	■継続
担当課	社会教育課			担当係	学芸文化係			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	4	埋蔵文化財発掘調査費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	2,432	1,200	600			632	国宝文化財等保存・活用事業費補助金50% 鳥取県文化財等保存・保護事業費補助金25%（対象経費2,400千円）

正職員人件費	2,617	前年度	2,651	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.4	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員		
トータルコスト	5,049							
前年度予算額	2,159	比較	273	前々年度決算額	645	比較	1,787	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	町内埋蔵文化財の保存と活用を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
国特別史跡斎尾廃寺跡発掘調査事業	史跡現況の確認と今後の史跡整備に向けた情報収集のため、斎尾廃寺跡の発掘調査を実施する。	2,432	補助対象経費2,400 国（1/2） 県（1/4） 町1,022	
合計		2,432		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	817	事業名	カウベルホール管理			事業区分	□新規 ■継続
担当課	社会教育課			担当係	学芸文化係		
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	5 財務管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	1,626					1,626	

正職員人件費	1,309	前年度	663	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員		
トータルコスト	2,935							
前年度予算額	1,680	比較	-54	前々年度決算額	2,613	比較	-987	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	カウベルホールの維持管理を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
光熱水費	電気料金　938,241円 水道料金　1,100円×12月＝13,200円	952	単町	浄化槽廃止による電気使用量の減少 電気料金の契約見直しによる増額
手数料	危険物取扱い受検代　@6,000円×１人	6	単町	地下オイルタンク設置における講習
火災保険料	火災保険料　50,248円	51	単町	
委託料	機械警備（火災監視）委託料 3,000円×12月×1.1＝39,600円 消防用設備保守点検 220,000円 地下オイルタンク点検委託料 75,000円×1.1＝82,500円 電気保安業務委託料 200,000円	543	単町	浄化槽廃止に伴う浄化槽維持管理料の減少
使用料	下水道使用料　@6,160円×12ヶ月	74	単町	
合計		1,626		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	329	事業名	図書館活動費			事業区分	□新規 ■継続
担当課	社会教育課			担当係	琴浦町図書館		
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目 6 図書館費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	19,229			153		19,076	森林環境譲与税基金繰入金153千円

正職員人件費	26,172	前年度	26,512	正職員年間人件費	6,543	正職員	4.0	
会計年度職員人件費	12,934	前年度	12,831			会計年度職員	6.0	
トータルコスト	58,335							
前年度予算額	18,816	比較	413	前々年度決算額	18,109	比較	1,120	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

図書資料の充実を図り、知の拠点として町民の「調べたい」「学びたい」支えるとともに、町民の居場所、課題解決や生涯学習の場を提供する。また、小・中学校、こども園、公民館などと連携し、本に親しむ機会の提供や読書活動の推進を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
図書館システム運用	図書館システム(京セラ　ELCIELO)のリース料及び保守委託料	8,439	単町	リース開始(R3.12.１から)
図書館ICタグシステムの運用	令和3年11月から運用開始した図書館ICタグシステムの保守委託料	980	単町	運用開始から1年間は無償補償
図書館再生事業	図書館再生事業に向け、先進図書館・複合施設を視察し、リニューアル後の図書館の運営やサービス計画の参考とする。 東京都瑞穂町図書館 佐賀県伊万里市、武雄市図書館	527	単町	図書館をリニューアルし、Ｒ４年4月にオープンする瑞穂町図書館と市民参加による図書館運営が活発な伊万里市図書館を視察
図書資料の整備、提供事業	住民ニースに合わせた図書を整備するとともに、所蔵資料、郷土資料等を適正に分類・管理し提供する。	5,700	単町	
人と本をつなぐきっかけづくり	こども園や小学校、高齢者施設等への団体貸出など、本に触れ、楽しむ機会を提供。 七夕まつり、クリスマス会、お話し会の開催 ・ブックスタート ・古文書講座等図書館講座の実施 ・音読会の推進	457	単町	
【拡充】 木のおもちゃのレンタル事業	木のおもちゃと併せて関連図書などを貸し出し、木育を推進する。 ・新しいおもちゃの購入 ・おもちゃのメンテナンス（消毒・修理など）手数料	445	単町 （森林環境譲与税）	木のおもちゃの購入（5種類）
その他事務経費等	消耗品、修繕費など	2,681	単町	
合計		19,229		

前年度からの改善点等

○小学校やこども園との連携、及び放課後児童クラブや高齢者施設への団体貸出の充実を図る。
○図書館システムやICタグシステムを活用し、利用者サービスの向上や業務の効率化を図る。
○先進地視察、職員研修を実施や業務の見直し、除籍の促進など図書館改革に引き続き取り組む。
○郷土資料を分別・整理し、郷土資料コーナーの整備を図る。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	333	事業名	一般管理			事業区分	□新規 ■継続
担当課	社会教育課			担当係	社会体育係		
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目 1 保健体育総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	236					236	

正職員人件費	1,309	前年度	1,326	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	211	前年度	211			会計年度職員	0.1	
トータルコスト	1,756							
前年度予算額	329	比較	-93	前々年度決算額	257	比較	-21	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	社会体育に関する一般的な管理運営を行う。
事業の内容（どうやって）	（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
需用費　162千円				
消耗品費	事務用品等消耗品	84	単町	
燃料費	ガソリン等	48	単町	
修繕料	公用車修繕	30	単町	
役務費74千円				
通信運搬費	郵券代	60	単町	
自動車保険料	損害共済	14	単町	
合計		236		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1320	事業名	ことうら健康寿命延伸活動	事業区分	□新規 ■継続
担当課	社会教育課	担当係	社会体育係		
予算区分	款 9 教育費	項 5 保健体育費	目 1 保健体育総務費		

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	248		164			84	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 164千円

正職員人件費	1,309	前年度	1,326	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	211	前年度	211			会計年度職員	0.1	
トータルコスト	1,768							
前年度予算額	253	比較	-5	前々年度決算額	143	比較	105	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	子どもと高齢者が東伯総合公園の遊具を活用しながら交流を図り、また外遊びを通じた子どもの健康づくりや、アクティブに活動できる環境整備で高齢者の健康づくりと健康寿命延伸に繋げる

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
プレーパークどんぐり	東伯総合公園にて高齢者の知恵を活かし、子どもが主役の冒険遊び場を開催。 【事業内容】木登り、スラックライン、巨大シャボン玉、廃材で木工など 場所：東伯総合公園 頻度：月1回 【主な事業費】報償金157千円、消耗品費80千円、保険料11千円	248	県補助金 2/3 町1/3	
合計		248		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1483	事業名	スポーツ・運動推進事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	社会教育課	担当係	社会体育係		
予算区分	款 9 教育費	項 5 保健体育費	目 2 体育振興費		

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	10,823			7,841		2,982	ふるさと未来夢基金繰入金7,000千円 トレーニングルーム使用料840千円 ウォーキング認定コース使用料1千円

正職員人件費	4,580	前年度	4,640	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.7	
会計年度職員人件費	1,055	前年度	1,055			会計年度職員	0.5	
トータルコスト	16,458							
前年度予算額	9,489	比較	1,334	前々年度決算額	4,588	比較	6,235	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

・体育協会事業でスポーツに親しみ、町民の健康づくりにつなげる。
・全国大会などで優秀な成績を収めた方を表彰して功績を讃え、今後の活力につなげる。
・総合体育館トレーニングルームにコンディショニングコーディネーター及び町民トレーナー、フィットネストレーナーを配置し、運動習慣の定着につなげる。また、ウォーキングの推奨やスポーツ推進委員との連携により町民の運動習慣の定着と、介護予防及び健康寿命延伸に寄与する。

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
体育協会補助	琴浦町体育協会の開催する大会、教室、表彰式、また全国大会参加等への補助を通し、町民のスポーツに親しむ機会をつくり健康づくりにつなげるため事業に要する経費の一部を支援。 郡民スポレク祭の選手派遣。 【事業内容】体育協会事業に要する経費の一部補助 年9教室、23大会等開催 【補助団体】琴浦町体育協会 郡民スポレク祭燃料費3千円、郡体協負担金141千円、補助金3,579千円	3,723	単町	
【拡】 スポーツ少年団補助	スポーツ少年団を通じて青少年の体力づくりと健全育成を図るため活動に必要な経費の一部を支援。 【事業内容】スポーツ少年団の活動に必要な経費の一部補助 15団体活動 【補助団体】琴浦町スポーツ少年団 消耗品費20千円、負担金11千円、補助金1,273千円	1,304	単町	令和5年完全移行のスタートコーチ資格登録料増額。指導者謝金の対象人数減と金額の増額
【拡】 トレーニングルーム運営	谷川コンディショニングコーディネーター及びフィットネストレーナー、町民トレーナーの指導体制の充実を図り運動習慣定着を推進。 【事業内容】トレーニングルーム指導、体幹教室等開催 【主な事業費】指導者謝金600千円、交通費102千円、消耗品50千円、印刷22千円、修繕費243千円、点検委託料262千円、備品購入費2,330千円	3,609	単町 使用料	機器の更新 ・エアロバイク ・パワープレート

事業の内容（どうやって）	スポーツ推進委員との連携	えんじょいスポーツや、体力測定会等の開催。地域と連携した健康づくりを推進。 【主な事業費】報酬1,367千円、記念品6千円、旅費110千円、消耗品費153千円、保険料58千円、負担金57千円	1,751	単町	
	スポーツ教室実行委員会への補助	スポーツ教室実行委員会が開催する教室を通し、町民のスポーツへのきっかけづくり、スポーツ技術の向上を図るため、事業に要する経費の一部を支援。 陸上教室　講師　中国電力陸上部岡本直己選手ほか 【事業内容】スポーツ教室開催に必要な経費の一部を補助 【補助団体】琴浦町スポーツ教室実行委員会 補助金270千円	270	単町	
	ウォーキング事業開催	ノルディック・ウォーキング指導者を中心に「元気に歩こう琴浦を」のウォーキングイベントを開催し、町民の運動習慣定着を図る。ウォーキングステーションの活用を図る。 【事業内容】ウォーキングイベントの開催報償費48千円、消耗品費10千円、負担金21千円	79	単町	ノルディックウォーキング指導者会委託から単町事業に変更
	ガイナーレホームタウンデイの開催	ガイナーレ鳥取ホームタウンデー開催及びガイナーレ鳥取によるサッカー教室を開催し、スポーツへのきっかけづくりを実施。 【事業内容】応援バスツアー、サッカー教室を開催報奨金9千円、消耗品費15千円、燃料費3千円	27	単町	
	その他事業	世界大会報償費30千円、町スポレク祭（GG）30千円	60		
	合計		10,823		
前年度からの改善点等	スポーツ少年団指導体制の充実支援 トレーニングルーム機器の入れ替え及び指導体制の充実				

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	349	事業名	社会体育利用施設管理	事業区分	□新規 ■継続
担当課	社会教育課	担当係	社会体育係		
予算区分	款 9 教育費	項 5 保健体育費	目 3 体育施設費		

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	2,322			1,001		1,321	体育施設利用料

正職員人件費	1,309	前年度	1,326	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.2
会計年度職員人件費	969	前年度	962			会計年度職員	0.6
トータルコスト	4,600						
前年度予算額	3,175	比較	-853	前々年度決算額	4,410	比較	-2,088

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

武道館（東伯・赤碕）、各地区体育施設（古布庄・安田・以西）等の維持管理を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容		予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
報償費　97千円					
報奨金	体育館トイレ清掃報償（安田・以西）	96,120円	97	単町	
需用費　1,278千円					
消耗品費	管理用資材、施設管理等消耗品	269,491円	270	単町	
光熱水費	電気・水道・ガス	839,000円	839	単町	
修繕料	東伯武道館天井LED照明取替	68,200円	169	単町	
	備品・ガラス等修繕	100,000円			
役務費　623千円					
手数料	モップ交換手数料（総合体育館等）	214,896円	479	単町	
	閉校体育館ワックス清掃	255,970円			
	聖郷グラウンドトイレ汲み取り手数料	8,000円			
火災保険料	東伯武道館、赤碕武道館	143,592円	144	単町	
委託料　75千円					
委託料（資産外）	消防設備保守点検委託料	30,800円	31	単町	
委託料（資産外）	古布庄体育館トイレ清掃委託料	43,824円	44	単町	
使用料及び賃借料　46千円					
使用料	東伯武道館下水道使用料	45,228円	46	単町	
原材料費　203千円					
原材料費	聖郷グラウンド等整備用真砂土	203,000円	203	単町	
合計			2,322		

前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	350	事業名	平岩記念会館管理運営	事業区分	□新規 ■継続
担当課	社会教育課	担当係	社会体育係		
予算区分	款 9 教育費	項 5 保健体育費		目 3 体育施設費	

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳 国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	備考
事業費	1,391			102		1,289	施設利用料
正職員人件費	1,309	前年度	1,326	正職員年間人件費		6,543	正職員 0.2
会計年度職員人件費	433	前年度	433				会計年度職員 0.2
トータルコスト	3,133						
前年度予算額	1,250	比較	141	前々年度決算額		1,172	比較 219

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	宿泊研修等に利用するための施設として管理運営を行う

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容		予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
需用費 797千円					
消耗品費	館内管理等消耗品	40,000円	40	単町	
燃料費	灯油等	1,794円	2	単町	
光熱水費	電気・ガス	462,699円	463	単町	
修繕料	廊下床修繕	271,700円	292	単町	
	窓ガラス・壁修理等	20,000円		単町	
役務費 216千円					
手数料	換気扇清掃・ワックス塗布・浴槽水検査等	85,800円	86	単町	
火災保険料	火災保険料	129,495円	130	単町	
委託料 377千円					
委託料（資産外）	浄化槽維持管理、清掃委託料	237,300円	377	単町	
	消防設備機器点検	72,600円		単町	
	清掃委託料	65,736円		単町	
積立金 1千円					
積立金	平岩教育福祉振興基金利子積立金	1,000円	1	単町	
合計			1,391		

前年度からの改善点等	

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	351	事業名	東伯総合公園管理事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	社会教育課	担当係	社会体育係		
予算区分	款 9 教育費	項 5 保健体育費		目 3 体育施設費	

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	15,687			1,434		14,253	施設利用料

正職員人件費	1,963	前年度	1,988	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.3	
会計年度職員人件費	2,650	前年度	2,580			会計年度職員	1.8	
トータルコスト	20,300							
前年度予算額	14,122	比較	1,565	前々年度決算額	13,646	比較	2,041	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	町内外の人の健康づくりの場として、またスポーツレクリエーション等の活動推進・憩いの場の提供として施設の整備・管理を行う

（単位：千円）

事業の内容（どうやって）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
需用費 7,606千円				
消耗品費	園内管理用資材、施設管理等消耗品	752	単町	
燃料費	ガソリン、軽油、灯油等	91	単町	
光熱水費	電気・ガス・水道	4,278	単町	
修繕料	園内施設・管理用機械等の軽微な修繕	297	単町	
	総合体育館非常用予備発電機装置修繕	45	単町	
	総合体育館シャワー修繕	112	単町	
	総合体育館女子トイレ換気扇取替	60	単町	
	テニス場殺虫灯取替４基	449	単町	
	総合公園内照明ポール取替修繕	570	単町	
	野球場用真空遮断器（VCB）取替	924	単町	
	芝刈機ラッピング修繕	28	単町	
役務費 1,447千円				
通信運搬費	電話代	124	単町	
手数料	体育館内ワックス、水質検査、浄化槽検査等	1,077	単町	
火災保険料	総合体育館、野球場便所等	231	単町	
自動車保険料	管理用軽トラ	15	単町	
委託料 5,694千円				
委託料（資産外）	シルバー人材センター	800	単町	
	浄化槽維持管理、清掃委託料	331	単町	
	総合体育館消防点検	373	単町	
	総合体育館電気設備点検	275	単町	

	シルバー人材センター	3,864	単町	
	防火設備定期検査	51	単町	
使用料及び賃借料　97千円				
使用料	下水道使用料	82	単町	
テレビ受診料	ＮＨＫ受診料	15	単町	
【新】 工事請負費　550千円				
工事請負費	公衆Wi-Fi環境整備	550	交付金	リモート教室のための整備
原材料費　39千円				
原材料費	多目的広場整備用真砂土	39	単町	
備品購入費　254千円				
備品購入費 （資産外）	総合体育館掃除機	47	単町	
	東伯総合公園芝刈機	207	単町	
合計		15,687		

前年度からの改善点等	気軽に参加できる健康教室の取組として、感染症対策にも配慮したリモートによる教室のための整備を行う

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	417	事業名	農業者トレーニングセンター運営	事業区分	□新規 ■継続
担当課	社会教育課	担当係	社会体育係		
予算区分	款 9 教育費	項	5 保健体育費	目	3 体育施設費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	2,077			142		1,935	施設使用料

正職員人件費	654	前年度	663	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	181	前年度	185			会計年度職員	0.1	
トータルコスト	2,912							
前年度予算額	2,443	比較	-366	前々年度決算額	1,793	比較	284	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

町内外の人の健康づくりの場として、またスポーツやレクリエーション等の活動推進・憩いの場の提供として施設の整備・管理を行います。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
需用費　1,111千円				
消耗品費	館内管理用（消火器）等	116	単町	
燃料費	ガソリン等	31	単町	
光熱水費	電気・水道・ガス	825	単町	
修繕料	施設修繕・車検料等	139	単町	
役務費　379千円				
通信運搬費	電話代	97	単町	
手数料	洗浄ワックス他	173	単町	
火災保険料	火災保険料	75	単町	
自動車保険料	自動車保険料他	34	単町	
委託料　497千円				
委託料（資産外）	消防設備保守点検	165	単町	
	電気設備保守点検	91	単町	
	清掃委託料	206	単町	
	防火設備定期検査	35	単町	
使用料及び賃借料　83千円				
使用料	下水道使用料	68	単町	
テレビ受診料	ＮＨＫ受診料	15	単町	
公課費　7千円				
自動車重量税	自動車重量税	7	単町	
合計		2,077		

前年度からの改善点等

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	418	事業名	赤碕総合運動公園管理	事業区分	□新規 ■継続
担当課	社会教育課	担当係	社会体育係		
予算区分	款 9 教育費	項	5 保健体育費	目	3 体育施設費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	5,103			708		4,395	施設利用料

正職員人件費	654	前年度	663	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1
会計年度職員人件費	1,751	前年度	1,865			会計年度職員	1.6
トータルコスト	7,508						
前年度予算額	4,751	比較	352	前々年度決算額	3,335	比較	1,768

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	町内外の人の健康づくりの場として、またスポーツやレクリエーション等の活動推進・憩いの場の提供として施設の整備・管理を行います。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
需用費 3,683千円				
消耗品費	園内管理用資材、施設管理等消耗品	461	単町	
燃料費	ガソリン、軽油、灯油等	76	単町	
光熱水費	電気・水道	1,834	単町	
修繕料	園内施設・管理用機械等の軽微な修繕	400	単町	
	野球場観覧席雨漏修繕	747	単町	
	テニス場舗装陥没修繕	165	単町	
役務費 128千円				
通信運搬費	電話代	42	単町	
火災保険料	野球場、器具庫等	71	単町	
自動車保険料	管理用軽トラ	15	単町	
委託料 564千円				
委託料（資産外）	汚水処理保守点検	22	単町	
	電気設備保守点検委託料	201	単町	
	消防設備保守点検委託料	17	単町	
	総合運動公園清掃委託料	124	単町	
	スコアボードスポット点検	200	単町	
使用料及び賃借料 15千円				
テレビ受信料	テレビ受診料	15	単町	
原材料費 713千円				
原材料費	野球場、多目的広場整備用土	713	単町	
合計		5,103		

前年度からの改善点等	

（様式1）

令和4年度　事業体系図及び予算額

所属名：人権・同和教育課

単位：千円

施　策	事業番号	事 業 名	新規・継続・廃止の別	事業説明書ページ番号	本年度予算額	前年度予算額	前々年度決算額	正規職員	会計年度
啓発活動の推進	569	同和対策総務費	継続	16-1	1,094	1,293	504	0.2	0.0
	302	人権尊重の社会づくりの推進	継続	16-2	122	403	30	0.3	0.0
				小計	1,216	1,696	534	0.5	0.0
人権啓発、福祉の向上、住民交流の推進	570	東伯隣保館運営費	継続	16-3	2,477	2,574	4,740	0.3	1.7
	571	赤碕隣保館運営費	継続	16-5	2,927	3,123	2,999	0.3	1.7
				小計	5,404	5,697	7,739	0.6	3.4
児童の健全育成	566	東伯児童館運営	継続	16-7	2,091	647	1,169	0.3	1.3
	567	赤碕児童館運営	継続	16-8	1,015	668	790	0.3	1.3
				小計	3,106	1,315	1,959	0.6	2.6
人権・同和教育の推進	296	人権・同和教育推進事業（事務費）	継続	16-9	1,871	1,759	959	0.7	0.6
	575	人権・同和教育推進事業（法務省委託）	継続	16-10	319	434	100	0.4	0.4
	68	社会福祉総務費	継続	16-11	1,800	917	908	0.0	0.2
				小計	3,990	3,110	1,967	1.1	1.2
				所属合計	13,716	11,818	12,199	2.8	7.2

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	569	事業名	同和対策総務費			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	人権・同和教育課			担当係	同和対策係			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3 同和対策総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	1,094					1,094	

正職員人件費	1,309	前年度	1,303	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	2,403							
前年度予算額	1,293	比較	-199	前々年度決算額	504	比較	590	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

人権施策を積極的に推進し、あらゆる人権問題のすみやかな解決を図るためものとする。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
琴浦町人権啓発検討会議	差別事象が発生した場合は、琴浦町人権啓発検討会議において、実態の把握、背景の分析、効果的な啓発方法等について検討を行うとともに、再発防止に向けた情報提供と啓発に努めます。 【委員構成】 大学教授等の有識者、行政	72	単町	人権尊重の社会づくり条例制定に伴う人権施策基本方針策定による会議の名称変更と有識者で構成する人権啓発検討会議により事象の背景等を分析し、再発防止にむけた啓発を行う。
（内訳）	報償費 18,000円×2人×2回	72		
県や県内市町村と連携した組織への負担金	郡同和対策推進協議会、部落解放・人権政策確立要求鳥取県実行委員会負担金の琴浦町負担分を支出する。	54	単町	—
（内訳）	負担金 東伯郡同和対策推進協議会 部落解放・人権政策確立要求鳥取県実行委員会負担金	28 26		
部落解放同盟琴浦町協議会への補助金	人権問題のすみやかな解決に向け、部落解放同盟と連携を取りながら、あらゆる人権問題の解決に取組む。	950	単町	人権問題の解決に向けた取組を推進するため、部落解放同盟琴浦町協議会会員が参加する各種人権問題に対する研修会への参加を支援し、部落解放同盟琴浦町協議会との連携を図る。（部落解放同盟主催の大会は団体自主財源での参加とする。）
（内訳）	補助金 部落解放同盟琴浦町協議会補助金	950		
その他事務費	消耗品費	18	単町	—
合計		1,094		

前年度からの改善点等

人権問題の解決に向けた取組を推進するため、部落解放同盟琴浦町協議会会員が参加する各種人権問題に対する研修会への参加を支援し、部落解放同盟琴浦町協議会との連携を図る。
（部落解放同盟主催の大会は団体自主財源での参加とする。）
また、コロナ禍のため大会参加報告の機会が少ないことからリモートや町報を活用した復命を行う。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	302	事業名	人権尊重の社会づくりの推進			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	人権・同和教育課			担当係	同和対策係			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	8	人権・同和教育費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	122					122	

正職員人件費	1,963	前年度	1,954	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.3	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	2,085							
前年度予算額	403	比較	-281	前々年度決算額	30	比較	92	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

「人権尊重の社会づくり条例」に基づき、差別のない住みよい琴浦町の実現に資する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
人権尊重の社会づくり審議会	人権施策基本方針の取組状況や今後の施策について審議する。 【委員構成:18名予定】 ・大学教授 ・前県人権教育アドバイザー ・町内関係団体代表 ・行政職員	108	単町	—
（内訳）	報酬 2,000円×17人×2回 18,000円×1人×2回 費用弁償(鳥取市～琴浦町)4,000円	104 4		
その他事務費	消耗品、事務用品費	14	単町	—
合計		122		

前年度からの改善点等

町の人権問題解決にむけ基本的な取組を定めた「人権施策基本方針」の具体的な施策の検討等を人権尊重社会づくり審議会で審議していく。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	570	事業名	東伯隣保館運営費			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	人権・同和教育課			担当係	同和対策係			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	4 隣保館運営費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	2,477		1,774	26		677	文化センター使用料　13千円 その他雑入（事業参加費等）13千円

正職員人件費	1,963	前年度	1,954	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.3	
会計年度職員人件費	4,148	前年度	4,232			会計年度職員	1.7	
トータルコスト	8,588							
前年度予算額	2,574	比較	-97	前々年度決算額	4,740	比較	-2,263	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

あらゆる差別の解決・地域福祉の向上・人権啓発のための住民交流の拠点・住民の身近な相談窓口としての役割を担い、人権尊重の社会づくりに資する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
文化センター運営審議会	文化センター運営審議会を年2回開催し、年間計画や今後の取組を審議する。 （委員12名） ・地域住民代表 ・学識経験者 ・関係団体代表 ・小、中学校代表 ・こども園、保育園代表 ・行政職員代表	44	国2/4 県1/4 町1/4	—
（内訳）	委員報酬 2,000円×11人×2回	44		
同和問題懇談会	あらゆる人権問題をテーマにした懇談会・講演会をとおして住民への学習機会の提供を行う。	83	国2/4 県1/4 町1/4	—
（内訳）	報償費（講師謝金他）	83		
部落解放文化祭	部落解放文化祭は各種教室や子どもたちの作品を展示をとおして、文化・教養の場の提供や住民交流を行う。	321	国2/4 県1/4 町1/4	—
（内訳）	報償費（講師、手話通訳謝金他） 需用費（消耗品費、食糧費）	245 76		
各種教室活動	住民の主体的な文化・教養に関する学習活動の場の提供や支援を行い、住民がつながりあう場を提供する。	78	国2/4 県1/4 町1/4	—
（内訳）	報償費（手話教室指導者金他）	78		
小・中学生人権学習会	一人ひとりの子どもの生活実態を把握し、学校・家庭・地域と連携を図りながら子どもたちの基本的生活習慣の確立やふるさとを大切にする心を醸成していく。（人権学習会、生活体験学習会、夏期学習支援、小6のつどい、中3交流会）	371	国2/4 県1/4 町1/4	—
（内訳）	報償費（サポーター謝金他） 費用弁償（生活体験学習会他）	311 60		
維持管理費等その他	施設の維持管理等に要する経費 （修繕料、光熱水費、委託料等）	1,580	国2/4 県1/4 町1/4	—
合計		2,477		

前年度からの改善点等	コロナ禍での事業実施にむけて、感染状況も踏まえながら、さまざまな感染防止対策を行い、事業を実施していく。 今まで培ってきた人権啓発のための住民交流を基盤にしながら地域福祉と人権啓発、地域づくりに取り組んでいく。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	571	事業名	赤碕隣保館運営費			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	人権・同和教育課			担当係	同和対策係			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	4 隣保館運営費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	2,927		2,000	117		810	文化センター使用料　39千円 その他雑入（事業参加費等）78千円

正職員人件費	1,963	前年度	1,954	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.3	
会計年度職員人件費	4,148	前年度	4,232			会計年度職員	1.7	
トータルコスト	9,038							
前年度予算額	3,123	比較	-196	前々年度決算額	2,999	比較	-72	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	あらゆる差別の解決・地域福祉の向上・人権啓発のための住民交流の拠点・住民の身近な相談窓口としての役割を担い、人権尊重の社会づくりに資する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
文化センター運営審議会	文化センター運営審議会を年2回開催し、年間計画や今後の取組を審議する。 （委員12名） ・地域住民代表 ・学識経験者 ・関係団体代表 ・小、中学校代表 ・こども園、保育園代表	48	国2/4 県1/4 町1/4	—
（内訳）	委員報酬 2,000円×12人×2回	48		
解放教育講座	あらゆる人権問題をテーマにした講演会を開催し、講演をとおして住民への学習機会を提供する。	48	国2/4 県1/4 町1/4	—
（内訳）	報償費（講師謝金）	48		
部落解放文化祭	部落解放文化祭は各種教室や子どもたちの作品を展示をとおして、文化・教養の場の提供や住民交流を行う。	274	国2/4 県1/4 町1/4	—
（内訳）	報償費（講師謝金他） 需用費（消耗品費、食糧費）	159 115		
各種教室活動	住民の主体的な文化・教養に関する学習活動の場の提供や支援を行い、住民がつながりあう場を提供する。	172	国2/4 県1/4 町1/4	—
（内訳）	報償費（手話教室指導者金他） 需用費（食糧費）	162 10		
小・中学生解放「学習会」	一人ひとりの子どもの生活実態を把握し、学校・家庭・地域と連携を図りながら子どもたちの基本的生活習慣の確立やふるさとを大切にする心を醸成していく。	421	国2/4 県1/4 町1/4	—
（内訳）	報償費（指導謝金他） 費用弁償（小学6年の集い）	391 30		
維持管理費他	施設の維持管理等に要する経費（光熱水費、役務費等）	1,964	国2/4 県1/4 町1/4	—
合計		2,927		

前年度からの改善点等	コロナ禍での事業実施にむけて、感染状況も踏まえながら、さまざまな感染防止対策を行い、事業を実施していく。 今まで培ってきた人権啓発のための住民交流を基盤にしながら地域福祉と人権啓発、地域づくりに取り組んでいく。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	566	事業名	東伯児童館運営			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	人権・同和教育課			担当係	同和対策係			
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3 児童館運営費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源			
事業費	2,091			36		2,055	その他雑入（事業参加費） 36千円		
正職員人件費	1,963	前年度	1,954	正職員年間人件費		6,543	正職員	0.3	
会計年度職員人件費	2,823	前年度	2,275				会計年度職員	1.3	
トータルコスト	6,877								
前年度予算額	647	比較	1,444	前々年度決算額		1,169	比較	922	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	児童が心身ともに健やかに成長するために安心、安全な居場所づくりや遊びの提供を行う。 親子のふれあいや地域住民との関わりの中での、子ども達の自尊感情の育成と豊かな人間形成を行う。 保護者自らがともに学びを深め、考え行動できる子どもの育成や仲間づくりができるように支援を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
各種児童館活動	年間を通したお話会や工作教室やじどうかんまつり等を開催し、子どもたちや保護者とのつながりを深めていく。	327	単町	―
（内訳）	報償費（指導謝礼他）	67		
	需用費（消耗品、食糧費他）	247		
	備品購入費（図書購入費）	13		
その他事務費、施設維持管理費他	施設の維持管理等に要する経費。	1,764	単町	―
（内訳）	需用費（修繕料、光熱水費、燃料費他）	808		
	役務費（通信運搬費、手数料他）	34		
	使用料及び賃借料 （下水道使用料、印刷機ﾘｰｽ他）	115		
	備品購入費（すべり台設置）	797		
	負担金（鳥取県児童館連絡協議会）	10		
合計		2,091		

前年度からの改善点等	児童館行事への幼児の参加しやすさやコロナ対策で三密を避けるために１つの児童館行事を午前2回・午後2回と同日に短時間で複数回実施していく。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	567	事業名	赤碕児童館運営			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	人権・同和教育課			担当係	同和対策係			
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3 児童館運営費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源			
事業費	1,015			16		999	その他雑入（事業参加費） 16千円		
正職員人件費	1,963	前年度	1,954	正職員年間人件費		6,543	正職員	0.3	
会計年度職員人件費	2,823	前年度	2,275				会計年度職員	1.3	
トータルコスト	5,801								
前年度予算額	668	比較	347	前々年度決算額		790	比較	225	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

児童が心身ともに健やかに成長するために安心、安全な居場所づくりや遊びの提供を行う。
親子のふれあいや地域住民との関わりの中での、子ども達の自尊感情の育成と豊かな人間形成を行う。
保護者自らがともに学びを深め、考え行動できる子どもの育成や仲間づくりができるように支援を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
各種児童館活動	年間を通したお話会や工作教室やじどうかんまつり等を開催し、子どもたちや保護者とのつながりを深めていく。	227	単町	—
（内訳）	報償費（指導謝礼他）	12		
	需用費（消耗品、食糧費他）	186		
	備品購入費（図書購入費）	29		
その他事務費、施設維持管理費他	施設の維持管理等に要する経費。	788	単町	—
（内訳）	需用費（修繕料、光熱水費、燃料費）	585		
	役務費（通信運搬費、手数料他）	37		
	使用料及び賃借料	126		
	（下水道使用料、印刷機ﾘｰｽ他）			
	負担金			
	鳥取県児童館連絡協議会	10		
	全国児童館連絡協議会（2館分）	30		
合計		1,015		

前年度からの改善点等

児童と保護者が一緒になって地域に親しみ、地域と関わりをもてるよう、コロナ対策にも配慮しながら周りの施設・地域・環境などを活用した取組を行う。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	296	事業名	人権・同和教育推進事業（事務費）	事業区分	□新規 ■継続
担当課	人権・同和教育課	担当係	人権・同和教育係		
予算区分	款 9 教育費	項 4 社会教育費		目 8 人権・同和教育費	

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	1,871					1,871	

正職員人件費	4,580	前年度	1,952	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.7	
会計年度職員人件費	1,213	前年度	450			会計年度職員	0.6	
トータルコスト	7,664							
前年度予算額	1,759	比較	112	前々年度決算額	959	比較	912	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

人権教育の啓発・推進を図るため、町等が実施する各種講演会・研修会の企画や学校・社会教育団体、企業等の学習支援等を行い、学習内容や機会の充実を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
琴浦町人権・同和教育推進協議会運営費	琴浦町人権・同和教育推進協議会への委託費。	670	単町	－
地区人権・同和教育推進研究協議会運営費	東伯地区人権・同和教育推進研究協議会委託費及び連絡会報償費。	412	単町	－
（内訳）	委託費:392千円（5地区） 報償費:2千円×5人×2回	392 20		
対象別人権・同和教育研修支援事業	町内の社会教育団体、企業等が、自らの企画により行う人権・同和教育研修会に係る講師謝金を助成するもの。 （上限：1団体10,000円）	50	単町	－
大会派遣	人権教育推進員の資質向上のため、全国的な研修へ派遣する。 （2回予定：沖縄県、埼玉県）	175	単町	－
人権・同和教育部落懇談会教材製作委託費	毎年実施している人権・同和教育部落懇談会の教材を湯梨浜、北栄と合同で制作し、３町で共通の教材を使用した懇談会を実施する。	72	単町	TCC放送圏域で共通の教材を使用して啓発することで他町とあわせた人権意識の高揚を図る。
各種負担金	県人権教育推進協議会負担金及び県人権文化センター負担金。	250	単町	－
その他事務費	消耗品の購入や公用車関係経費など	242	単町	－
合計		1,871		

前年度からの改善点等

町内の団体・企業等が行う人権教育研修の支援体制を継続し、教育及び啓発の機会を確保するとともに、さまざまな人権について住民が考える場を提供する。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	575	事業名	人権・同和教育推進事業（法務省委託）	事業区分	□新規 ■継続
担当課	人権・同和教育課	担当係	人権・同和教育係		

予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	8	人権・同和教育費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源	
事業費	319		223			96	

正職員人件費	2,617	前年度	2,605	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.4	
会計年度職員人件費	808	前年度	225			会計年度職員	0.4	
トータルコスト	3,744							
前年度予算額	434	比較	-115	前々年度決算額	100	比較	219	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

人権についての住民一人ひとりの正しい理解と認識を深め、人権を尊重し、差別のないまちを築くため、あらゆる機会を通した啓発活動を推進する。
【主な事業】琴浦町人権フェスティバル

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
人権・同和教育推進事業【人権啓発活動地方委託事業（法務省委託）】	人権フェスティバルの開催に関する経費（講師謝金等）	291	委託費 223	町民への学習機会の提供として、さまざまな人権問題から毎年テーマを設定し、人権フェステイバルを実施する。 開催時期：県部落解放月間（7/10～8/9）に開催予定
（内訳）	【町費】 報償費等（手話通訳謝金等）	58		
	【委託費】 報償費（講師謝金）100千円×2人	200		
	費用弁償（講師交通費）	33		
その他消耗品	人権フェスティバルに係る消耗品費	28	単町	人権フェスティバル関係の消耗品を購入する。
（内訳）	【町費】 消耗品費（資料用紙等）	28		
合計		319		

前年度からの改善点等

参加者から高い満足度を得られているおり、引き続き町民の興味・関心の高いテーマを設定し意識の高揚を図る。

令和 4 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	68	事業名	社会福祉総務費			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	人権・同和教育課			担当係	人権・同和教育係			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1 社会福祉総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	起債	一般財源			
事業費	1,800		70			1,730			
正職員人件費	1,309	前年度	1,301	正職員年間人件費		6,543	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	0				会計年度職員	0.0	
トータルコスト	3,109								
前年度予算額	917	比較	883	前々年度決算額		908	比較	892	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	町内の人権擁護、啓発等に携わる人権擁護委員、保護司、更生保護女性会の活動助成を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
人権擁護委員への助成	「人権擁護委員の日」、「人権週間」、「特設人権相談所」など、町内で人権擁護及び啓発活動を担う人権擁護委員に対する助成を行う。	320	単町	－
（内訳）	報償費（人権擁護委員報償費）			
	34,000円×7人	238		
	人権擁護委員啓発活動負担金	63		
	需用費（消耗品費）	19		
人権の花運動（人権啓発活動地方委託事業 法務省委託）	人権啓発活動地方委託事業（法務省委託）を受け、小学校へ人権の花を贈呈する。町内小学校５校を予定。	71	委託費 70	－
（内訳）	需用費（消耗品費）	71		
更生保護団体に関わる助成	「社会を明るくする運動」をはじめ、更生保護事業に関する団体や保護司に対し助成を行う。	1,409	単町	－
（内訳）	報償費（保護司報償費）			
	22,700円×13人	296		
	負担金			
	東伯地区保護司会負担金	136		
	更生保護女性会負担金	97		
	県人権擁護委員連合会負担金	7		
	更生保護給産会厚生施設負担金	873		
合計		1,800		

前年度からの改善点等	引き続き関係団体が活動しやすい環境を整え、一人ひとりの人権が守られる人権尊重社会の実現にむけ、活動を推進する。